

博 士 論 文

幼児のテレビ視聴に関する実証的研究
-保護者の態度を中心として-

An Empirical Study on the Effects of TV Viewing in Early Childhood
-Focusing on the Attitudes of Parents-

2018 年(平成 30 年)度

岸 正 寿

博 士 論 文

幼児のテレビ視聴に関する実証的研究

-保護者の態度を中心として-

An Empirical Study on the Effects of TV Viewing in Early Childhood

-Focusing on the Attitudes of Parents-

2018 年(平成 30 年)度

聖徳大学大学院 児童学研究科 児童学専攻 博士後期課程

学籍番号： 1000-130101

岸 正 寿

指導教諭： 高 尾 公 矢 教授

論文の目次

はじめに	1
方 法	4
第1章 幼児のテレビ視聴に関する実証的研究の意義	
第1節 テレビが幼児に与える影響に関する実証的研究の意義	9
第2節 幼児のテレビ視聴への視点	14
第3節 幼児のテレビ視聴の研究の必要性和課題	15
第4節 学術的研究の必要性	16
第2章 幼児のテレビ視聴に関する先行研究【研究 1】	
第1節 メディア発展史	18
第2節 テレビ発展史	29
第3節 幼児のテレビ視聴に関する海外の研究動向	40
第4節 幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的視点	45
第5節 幼児のテレビ視聴に関する保健的視点	52
第6節 幼児のテレビ視聴に関するわが国における大規模調査の視点	62
第7節 総合的考察	72
第3章 幼児のテレビ視聴の実態	
第1節 幼児のテレビ視聴についての先行研究の検討	76
第2節 首都圏の幼稚園に通園する 3～5 歳児のテレビ視聴の実態について【研究 2】	82
第3節 首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する 3～5 歳児のテレビ視聴の実態について【研究 3】	94
第4節 総合的考察	132
第4章 母親の学歴と幼児のテレビ視聴について	
第1節 母親の学歴の変遷がもたらす子育ての変化について	143
第2節 幼児のテレビ視聴と母親の学歴の先行研究	157
第3節 幼児のテレビ視聴と母親の学歴についてとその課題【研究 4】	159
第4節 総合的考察	166

第5章	母親の養育態度と幼児の対人関係能力形成及び幼児のテレビ視聴との関連性	
第1節	先行研究の検討	172
第2節	母親の受容的態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間との関連性【研究 5】	183
第3節	総合的考察	195
第6章	幼児のテレビに対する母親の意識	
第1節	先行研究の検討	198
第2節	テレビが幼児に与える影響に関する母親の意識【研究 6】	202
第3節	総合的考察	225
第7章	スマートフォンとの比較からみた幼児のテレビ視聴に対する養育者(父親・母親)の意識	
第1節	先行研究の検討	230
第2節	スマートフォンとテレビが幼児に与える影響に関する養育者の意識の比較【研究 7】	242
第3節	総合的考察	304
第8章	研究の総括	
第1節	全体的考察	314
第2節	幼児のテレビ視聴への提言	325
おわりに		326
文献		
謝辞		
資料		

はじめに

幼児教育の歴史は、メディア発明の歴史であることが言われている(矢野,2014)。フレーベルの「恩物」やモンテッソーリの「教具」、積み木・砂場・鉄棒、あるいは数々の遊戯と遊具や絵本など、具体的なメディアのない幼児教育を考えることはできない。

ここで、メディアとは、人が経験や体験をする際、媒介となってそのメディアに固有の自己と世界への通路を開いていく、「もの」や「こと」のことである(矢野,2014)。

この「もの」と「こと」との境界線も、自己とメディアと世界との境界線と同様に、あらかじめ決めることはできない。要するに、道具類はすべてメディアであり、身体と言語・記号は、人間の経験と体験とを生む出す上で、根幹をなすメディアである。

さらに、白鳥・高栞(1999)は 20 世紀後半の最も大きな変化は「情報」の環境化であることを指摘している。電子メディアを中心にパーソナル・メディアからマス・メディアに至る各レベルでの情報ネットワークの進展、発信・送信される巨大な情報量、人工衛星や光ファイバーを介した全地球的な情報交換システムなど、我々の生活はそれらの情報の流れを前提に進行しているのである。

子どもの生活世界は、様々な電子メディアによって、以前には考えられないほどに時空を拡大している。また、子どもには制限されてきた性や死に関する情報も含め、知識や情報へのアクセスも容易なものとなっている。電子メディアによるコミュニケーションの特徴は、視覚・聴覚的刺激と記号の刺激が圧倒的優位にあることである。

五感全体を使った直接的な身体の実験と体験が圧倒的に少なくなってきたことは、感覚教育を重視してきた幼児教育にとって大きな問題であるが、日常の生活にとって自明の存在である電子メディアが及ぼす影響を無視して生活を送ることはできないのである。電子メディア環境の劇的な変化による生育環境の変化が人間の社会化過程にどのような影響を及ぼしているのかを正しく見極めなくてはならない。

幼児が最も長時間接するメディアはテレビである。わが国においてテレビは 1953 年に放送を開始したが、その 3 年後の 1956 年には幼稚園教育要領が発表され、幼児教育における 6 領域(健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作)の考え方が示された。その同年に幼稚園保育所向けの「人形劇」「みんなといっしょに」という 2 番組が幼児を明確に対象とする番組の定時放送が開始された。1990 年代に入ると幼稚園教育要領、保育所保育指針の改定に伴い、NHK 幼児向け放送開始以来の大規模な番組の改編が行われた。この時の改定では、「幼児の発達に必要な体験を得るような適

切な教育環境」を創り出すことの重要性が指摘され、幼児教育の領域もそれまでの 6 領域から現在まで続く 5 領域(健康、人間関係、環境、言葉、表現)に変わり、「つくってあそぼ」(表現)「しぜんとあそぼ」(環境)「なかよくあそぼ」(人間関係)などの新番組が登場したが、教育政策に教育テレビの改編が影響していることを示している。

筆者は、保育現場で就労しているが、保育現場では、実際に幼児の姿からテレビが幼児の生活や遊びに深く浸透している様子が確認されている。具体的には、遊びの場でテレビのキャラクターになりきり模倣をしてごっこ遊びを展開する姿や、ピーターパンは空を飛ぶことができるから自分も空を飛びたいといって高いところから落下してけがをする事例も見られた。テレビの内容に関する事象に触れずに 1 日の園生活を過ごす日は無いといっても過言ではない。また、教育課程外の預かり保育の時間でビデオを視聴している際の画面を食い入るように見ている姿も観察される。こうした場面は日常的に起こっており、テレビが幼児に及ぼす影響は大きいものであると感じていた。

しかし、幼児のテレビ視聴に関する研究は、幼児の成長・発達に対する功罪を一部分的な結果のみで善悪を結論付けるものが多く散見されるが、メディア全体が子どもの生活でどう位置付けられているかを学術的な視点から実証的に証明することが求められている。

幼児期は人生の基礎を培う重要な時期であり、この時期の経験はその後の発達に多くの影響を及ぼす。幼児期は食事や排泄などの基本的生活習慣を身につける時期でもあり、メディアが生活環境の重要な一部であり、生涯をメディアと共に過ごす時代にあっては幼児期の発達課題の一つに「健全なメディア習慣の育成」が極めて重要であると考えられる。学童期以降においては、2018 年の改定小学校学習指導要領の中で、情報活用能力（プログラミング教育を含む）が挙げられており、学童期に情報活用能力への育成が求められることになった。情報活用能力とは、1986(昭和 61)年 4 月の臨時教育審議会の第二次答申で「情報および情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質」として定義されている。

一方で、幼児期は 2018 年に改訂された幼稚園教育要領の「第 1 章総則 第 4 指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価 3 指導計画の作成上の留意事項 (6)」の中で「幼児期は直接的な体験が重要であることを踏まえ、視聴覚教材やコンピューターなど情報機器を活用する際には、幼稚園生活では得難い体験を補完するなど、幼児の体

験との関連を考慮すること」という点が新たに示された。このことから、視聴覚教材やテレビ、コンピューターなどの情報機器を有効に活用するには、その特性や使用方法等を考慮したうえで、幼児の直接的な体験を生かすための活用を教師や養育者は新たに求められるようになったと言える。

幼児の発達に合わせて、幼児の直接的な体験との関連を考慮しながら、直接的な体験だけでは得られない新たな気づきを得たり、体験で得られたものを整理したり共有したりすることで幼児にとって豊かな生活体験と位置づけることが重要であることが示された。

日常生活の中でテレビをはじめとした電子メディアとしての望ましいかかわり方を模索することが必要であると思われる。

2001 年にスタートして現在も継続されている大規模調査である NHK 放送文化研究所の“子どもにより放送”プロジェクトの調査によると、就学前児のテレビ接触時間は平日 1 日平均で、0 歳で 3 時間 15 分、さらに 1 歳で幼児のピークである 3 時間 23 分、2 歳で 2 時間 44 分、3 歳で 2 時間 30 分、4 歳で 2 時間 14 分、5 歳で 2 時間 10 分となっている(NHK 放送文化研究所, 子どもにより放送プロジェクト, 2013)。この視聴時間はテレビ視聴時間だけなので、ビデオ、DVD、HDD、ゲームの映像メディア全体の接触時間にすると 0 歳で 3 時間 35 分、さらに 1 歳では幼児のピークである 4 時間 2 分となっている。子どもたちのテレビ接触時間は決して少ない数字とは言えないだろう。

本研究の問題意識として、テレビは 1953 年に放送を開始したが、高度経済成長期を経て今もなお家具として自明の存在である。しかし、21 世紀に入って以降、アメリカ小児科学会の提言を受けて、2004 年に日本小児科学会は、2 歳未満の子どもにテレビを視聴禁止すべきとする「テレビに子守りをさせないで」ポスターの啓発を各病院施設で行っている。2013 年に日本小児科学会は 2 歳未満の子どもにテレビ視聴を禁止すべきとするメディア漬けを危惧する 5 つの提言を「スマホに子守りをさせないで」ポスターの啓発を各病院施設で行っている。果たして、2~6 歳までの幼児はどのようにテレビ視聴をしていくことが望ましいのか。幼児のテレビ視聴の有用性について明らかにしたいと考える。

本論文では、就学前の幼児を対象に、実証的研究をもとに、以下の点を明らかにすることを目的とする。

1. 幼児にとってテレビが果たす役割と、テレビやスマートフォンを含む電子メディアの使用をめぐる養育者が留意すべきこと。
2. 幼児のテレビ視聴の実態と幼児のテレビ視聴に関する母親の影響。
3. 母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴が及ぼす関連性。
4. テレビが幼児に与える影響に関する母親の意識。
5. スマートフォンとテレビを比較することで、テレビが幼児に与える影響に関する養育者の意識。

方 法

幼稚園や保育所に通園・通所する幼児のテレビ視聴の実態を量的研究と質的研究との両面から比較、分析し、テレビが幼児に与える影響を明らかにすることで、幼児を養育するときのメディア教育や、幼児を養育する養育者に対しての子育て支援のあり方について、実証的に検討することを目的とした。

具体的には以下、1・2・3に示す点を実証的に解明していく。

1. 理論研究

- (1) 先行研究を精査し、幼児のテレビ視聴に関する先行研究の問題点とその課題を明らかにする【研究1】。

2. 質問紙による量的研究

- (1) 幼児のテレビ視聴の実態について明らかにする【研究2・3】。
- (2) 幼児のテレビ視聴に関する母親の影響について明らかにする【研究4】。
- (3) 母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴が及ぼす関連性について明らかにする【研究5】。

3. KJ法・インタビューに基づく半構成化面接法による質的研究

- (1) テレビが幼児に与える影響についての母親の意識を明らかにする【研究6】。
- (2) スマートフォンとテレビを比較することで、テレビが幼児に与える影響についての養育者の意識を明らかにする【研究7】。

4. 研究対象者の限定

本研究の対象となる「幼児」については、就学前の幼稚園や保育所に通園・通所する2歳以上6歳以下の子どもを対象とした。

5. 倫理的配慮

本研究の質問紙調査については、倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園、保育所、その保護者に書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、また、それによる弊害はないこと、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外では用いないこと、データは公の場で発表することなどの説明を文書で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。

インタビュー調査については、本研究の調査協力が得られた幼稚園・保育所に通所する保護者に書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。実施に当たり、インタビュー対象者には研究の趣旨、方法、結果の公表について説明した書面を見ながら口頭で説明を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断することができること、また、それによる弊害もないこと、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないこと、データは公の場で発表することなどの説明を行い、文書による同意を得た。本研究は、2015(平成 27)年 11 月 20 日聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会で承認を得た【H27U0006】。

論文の全体構成

本論文は、第 1 章から第 8 章で構成した(図 1)。

第 1 章「幼児のテレビ視聴に関する実証的研究の意義」は、幼児のテレビ視聴に関する実証的研究の意義を問う。そして、今日における幼児のテレビ視聴の視点、研究の必要性と課題について述べ、学術的研究の必要性を論じる。

第 2 章「幼児のテレビ視聴に関する先行研究」は、第 1 節～第 7 節で成る。第 1 節では、メディア論の起源を遡り、メディアの発展史について国内・国外の研究者達のメディア論について概観した。第 2 節では、テレビがこれまでどのような発展を遂げてきたか、国内・外の研究者たちのテレビ論について概観した。第 3 節では、幼児のテレビ視聴に関する海外の研究動向を概観した。第 4 節では、幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的視点から先行研究を整理した。第 5 節では、幼児のテレビ視聴に関する保健学的視点から先行研究を整理した。第 6 節では、幼児のテレビ視聴に関するわが国における大規模実態調査の視点から先行研究について整理した。第 7 節では、

幼児のテレビ視聴に関する先行研究の総合的考察を行い、その課題を示した。

第3章「幼児のテレビ視聴の実態」は、第1節～第3節で成る。第1節では、幼児のテレビ視聴と発達、幼児のテレビ視聴と母親について先行研究を概観した。第2節【研究2】では、首都圏の幼稚園に通園する3～5歳児のテレビ視聴の実態について質問紙調査を実施し、その結果を分析・検証すると共に、その課題を示した。第3節【研究3】では、首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児のテレビ視聴の実態について質問紙調査を実施し、その結果を分析・検証すると共にその課題を示した。

第4章「母親の学歴と幼児のテレビ視聴について」は、第1節～第3節で成る。第1節では、母親の学歴の変遷がもたらす子育ての変化について、学歴を制度化された文化資本として捉えて考察した。第2節では、幼児のテレビ視聴と母親の学歴についての先行研究を整理した。第3節【研究4】では、幼児のテレビ視聴と母親の学歴について、首都圏の幼稚園に通園する母親を対象に質問紙調査を実施し、その結果を分析・検証すると共にその課題を示した。

第5章「母親の養育態度と幼児の対人関係能力形成及び幼児のテレビ視聴との関連性」は、第1節～第3節で成る。第1節では、幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴、親の養育態度と幼児のテレビ視聴、親の養育態度と幼児の対人関係能力についての先行研究の検討を行う事を目的とし、新しい問題点や課題を示した。第2節【研究5】では、母親の受容的態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間との関連性について、多変量解析を行い、母親の養育態度、幼児の対人関係能力の因子を生成した。その因子を得点化し、分散分析を行い、母親の養育態度と幼児の対人関係能力形成に幼児のテレビ視聴時間が及ぼす新しい知見とその課題を示した。以上の【研究1～5】の量的研究の結果から、幼児のテレビ視聴に関する影響について母親の養育態度のあり方、子育て支援のあり方について明らかにする。

第6章「幼児のテレビ視聴に対する母親の意識」は、第1節～第3節で成る。本章では、これまでの【研究1～5】での量的な研究だけでは解明することが困難な母親の意識について、更に検証するため、第2節【研究6】では、テレビが幼児に与える影響に関する母親の意識を明らかにするために、3～5歳児の幼児のテレビ視聴についての母親の考え方、テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響についての母親の自由記述のテキストをKJ法で図解化し、検証を行った。

第7章「スマートフォンとの比較からみた幼児のテレビ視聴に対する養育者(父親・

母親)の意識」は、第1節～第3節で成る。第2節【研究7】では、スマートフォンとの比較からテレビが幼児に与える影響に関する養育者の意識を明らかにするために、首都圏30キロ圏内に通園・通所する養育者26人のインタビューの語りから、2歳～5歳児の新しいメディアとテレビが幼児に与える影響について、テキストマイニング分析を行い、コアカテゴリー・カテゴリー化をして検証を行った。

第8章「研究の総括」では、総括として幼児のテレビ視聴に関しての全体的考察を行い、幼児のテレビ視聴にテレビが果たす役割、テレビやスマートフォンを含む電子メディアの使用をめぐる養育者が留意すべきことについて論証し、提言を行った。

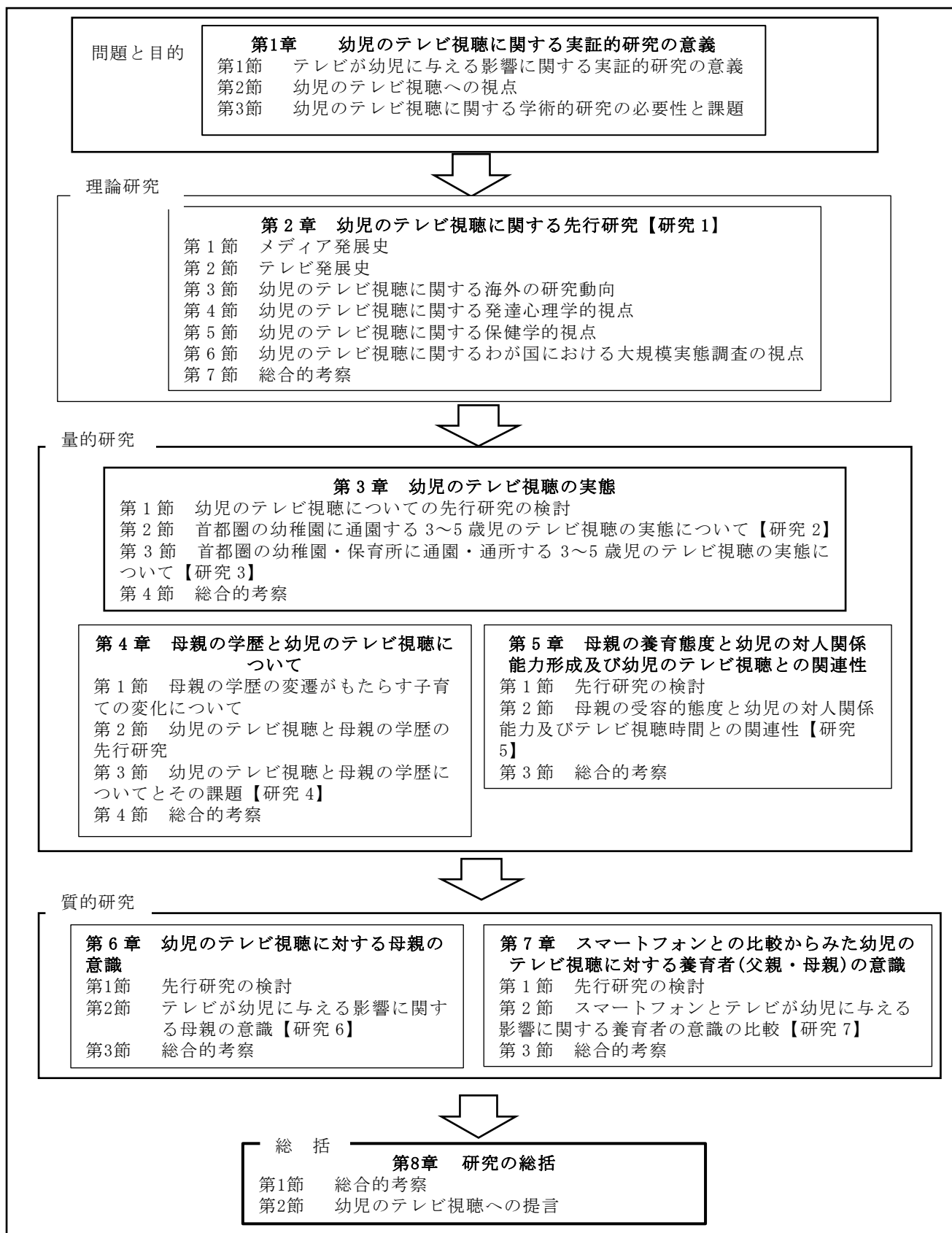


図1 論文の全体構成

第1章 幼児のテレビ視聴に関する実証的研究の意義

本章では、第1節でテレビが幼児に与える実証的研究の意義を論じ、幼児のテレビ視聴を研究するための理論的枠組みとして、社会文化的アプローチの視座に立ち、主要な概念となる「媒介」について説明する。

第2節では、幼児のテレビ視聴への視点として、教育社会学的視点について論じる。

第3節では、幼児のテレビ視聴に関する学術的研究の必要性和課題について、生態系アプローチの視座から、幼児のテレビ視聴を取り巻く環境に視点を向け論じる。

第1節 テレビが幼児に与える影響に関する実証的研究の意義

近年、子どもたちのメディア接触は、日常化・低年齢化してきている。パソコンをはじめとするデジタル家電の普及に伴い、就学前から家庭において様々なメディアと接している。しかし、子どもとメディアとの関わりについて、現在、小学校段階における情報教育においては、様々な取り組みが模索されているが、幼児教育段階においてはあまりなされていない。この理由は、幼児教育においては、豊かな感性を、自然などの身近な環境と十分にかかわる中で美しいもの、優れたもの、心を動かす出来事などに会い、そこから得た感動を他の幼児や教師と共有し、様々な表現することなどを通して養われることを大切にしてきたためである。幼児を取り巻く環境が変わってきたが、自然などの身近な環境（リアリティ）との関わりを第一優先的に大切にすることに目を向けてきた。しかし、もうひとつの身近な環境であるメディア環境（バーチャルリアリティ）を、完全に乖離させ、互いに対立してとらえることには無理がある。

本論文においては、両者を対立する概念としてではなく、自然などと同様に身近な環境の一つとして、メディア環境を捉えている。そして、活動や子どもの関心の流れに沿って、メディアを選択し、子どもの視点で遊びの中に位置づけ、活用し、発展させる事を目指している。

現在、保育を行う保育者や幼児を家庭で教育する養育者はデジタルネイティブ¹⁾世代と言われ、生まれて間もない頃から周囲にコンピューターやネットが存在し、テレビが家庭に生活耐久財として置かれていた世代である。そうした保育者や養育者のも

とで新しいメディアも登場し、その影響が明らかとされていないままに使いこなしている状況である。

文部科学省が 2002 年に情報教育の手引きとして示した「情報教育の実践と学校の情報化」によると、初等中等教育における情報教育では、「情報活用能力」の育成を目標としている。更に、「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」において分類された「情報活用能力」は①情報活用の実践力②情報の科学的な理解③情報社会に参画する態度の 3 要素から構成されている。なお、実際の学習活動では、情報手段を具体的に活用する体験が必要であり、必要な程度の基本操作の習得にも配慮する必要があると示している。

現在は、「初等中等教育における教育の情報化に関する検討会」（2006）において、これらの 3 要素は更に 8 分類に整理されてきている。協力者会議では、子どもたちの発達的特徴を踏まえた 情報教育の在り方もあわせて提言している。しかし、「情報活用能力」と表現される能力の、根底を支える「就学前教育における情報教育カリキュラムに関する研究」の部分に、情報という対象に主体として関わるための態度を育成する「素地」があり、これらは子どもたちが自らつかみ取り、育てるべきものである。

情報教育の「素地」とは、情報及び情報を媒介する メディアに対する感覚、メディアを使って情報を感じ取る感覚、メディアを使って自分で情報を操れることを意味する。これはすなわち **Media Awareness** という表現に言い換えることができる。このようなメディアに対する態度や認識の「素地」を、幼児期に幼児自身が築かないまま、学校教育において、それらを知識やスキルなど外から形成しようとする、操作術の指導に傾斜してしまうのではないだろうか。就学前教育の時期を情報教育の「極めて初期」の段階であると捉え、「素地」の育成期と捉えることが必要である。

幼児期においては、NHK 放送文化研究所の調査によると、幼児の生活にテレビが最も使われているメディアであることが明らかとされている。そのテレビが幼児にどのような影響を及ぼすのかを質問紙調査、母親の自由記述、養育者のインタビューを組み合わせた実証的研究の視点から明らかにすることで、幼児のより良い豊かな発達につながるのではないか。

幼児のテレビ視聴を、行為者と社会や環境との相互作用から捉えた視座に立つのが、人間の行為を、社会相互作用を通して理解しようとする社会文化的アプローチの立場である。社会文化的アプローチとは、Vygotsky による人間の発達と学習に関する理論

に基づき、Vygotsky とその共同研究者たちが人間の精神活動について新しい視点をもたらしたアプローチである。個人間の社会的相互作用、文化的実践、個人と社会の互恵的な変容であるという考え方の中心にあるのが「媒介」概念である。図 1 は、媒介について Vygotsky の考えのモデル化を示したものである。

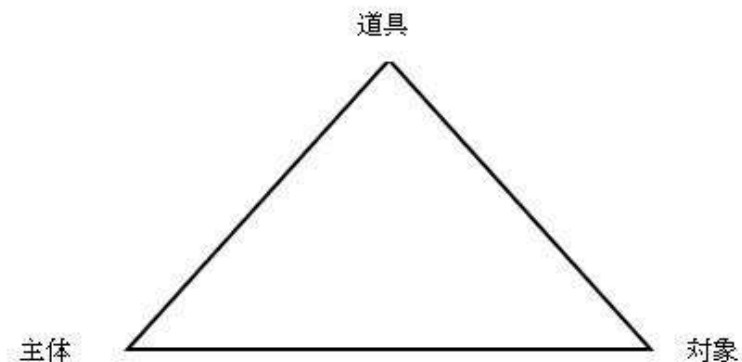


図 1 Vygotsky の道具による媒介の三角形

出典) 茂呂雄二, 2012, 『活動—媒介された有意義な社会的実践』新曜社. p. 7

図 1 に見られるように、人間はなんらかの記号や道具に媒介されて他者や対象と関係する。Vygotsky は、行為を媒介する道具を、技術的道具と心理的道具とに分類している。技術的道具は、いわゆる道具であり、「人間がその活動の対象にはたらきかける場合の先導者となる使命を担っている。それは外に向けられており、客体の中にあれこれの変化を呼び起こすものである(Vygotsky, 1960/2005 pp.114-115)。」一方、心理的道具は、これとは異なる性質を持っており、「他人あるいは自分の行動に対する心理的作用の手段であり、人間自身の支配に向けられた内面的活動の手段である(Vygotsky, 1960/2005 pp.115)。」この心理的道具は複雑なシステムで、例として言語、計算のさまざまな形式、台数記号、手紙、図表、地図、設計図、あらゆる種類の記号などをあげている。

Dale(1946,1954,1969)は視聴覚メディアについては直接的体験とのかかわりにおいて考えることが重要であることを指摘し、様々な人間の経験の通路としてのメディアを形態別に順序立て、円錐形に積み重ねたモデルを描いた。「経験の円錐(The Cone of Experience)」である。このモデルは、具体的・行動的なメディアを底辺に、抽象的・象徴的なメディアを頂点に位置づけた(図 2)。



図 2 経験の円錐

出典) Dale. E(西本三十二訳), 1957, 『デールの視聴覚教育』 日本放送教育協会. p. 35

図 2 のように、デールは多様な教育メディアを活用することによって、円錐の上昇方向(具体から抽象)と、下降方向(抽象から具体へ)の両方向への往復が活発に行われることで、教育的に豊かな経験となるとしている。具体から抽象へ導く重要なプロセス

として以下 6 点を挙げている。

- ① 分析:目的を遂行しようとするとき、物事を観察(=行動)し概念化・抽象化する。
- ②比較と対照:並列する異なったものの共通点、相違点を見つけ出す。
- ③多面的考察:機械的装置とか、それから生産される結果だけではなく、人間がその中でどんな役割を果たしているか、その過程を重視する。
- ④連合学習:あるものから連想・派生する意味、解釈、すなわち抽象的ないろいろな概念を導き出す。
- ⑤判断:他の人や教師の考えを知るだけでなく、自分で判断する。能動的・積極的・批判的な見方をする。
- ⑥総合と適用:重大な問題を解決するには、視聴覚教材を使って多くのものを総合し、それを具体的に適用する。

この「経験の円錐」は、3 訂を経て 10 段階の 3 角形から 11 段階の円錐に改定され、教材観を革新するものとして、高く評価されてきた。幼児期の学びにおいてはこの底辺にある直接的・具体的な体験が最も重視される。そうした中でテレビからの情報は抽象的なものであり、直接的・具体的な体験で補えない部分を補完するものであると考えられる。

以上より本研究では、テレビが幼児に与える影響を実証的に研究するにあたり、社会文化的アプローチにおける「媒介」概念を理論的枠組みとする。

この理論枠組みのもと、テレビが幼児にどのような影響を及ぼしているかを実証的研究の手法で明らかにする。実証研究とは、広くデータを集め、それに対して数量的な統計分析を行うことによって、現象の中にある法則を見出そうとする研究である。そこでは、データ収集方法を工夫して、できるだけ研究者の主観に影響されず、客観性の高い結論を得ようとする。複層的ないし相補的に使用によって生み出されるのが実証的研究では重要である。社会問題の解決に寄与するためには、研究知見が因果関係や影響関係を高い角度で特定しているとともに現実問題に対する高い有用性を持っている必要がある。その点では量的研究と質的研究を組み合わせた実証的研究が求められている。

第2節 幼児のテレビ視聴への視点

林(1969)は、「情報化社会」という用語を著書で使用し注目を集め、情報化社会をもたらしたのはテレビであることを指摘している。林によれば、情報化とは、社会の中で、実用的機能に対し情動的機能の比重が大きくなる傾向のことで、情報化社会は「ソフトな社会」であり、人々を引き付けるための情報が承認化されるだけでなく、重要性が増していくことであると指摘している。こうした社会の変化や、人々の価値観の変化をもたらしたテレビは、優れた拡散効果を持っており、感覚で判断し、感覚で認識、感覚で理解する、感覚的論理主義の人間が発生することを指摘している。

このように情報化された社会の形成・発展とかかわる中でテレビをはじめとする情報メディアが人間や社会の在り方に与えた変化に着目しながら幼児のテレビ視聴についての実相を明らかにする。

近年、メディア研究に対する重要性が認識されるようになっている。以前は、メディアの影響という人間ないし社会の問題については、自然科学とは異なって直感的に対処されうべきものであると捉えられていた場合もあったが、現代では人間や社会の問題についても、科学的な研究が正しい事実を明らかにし、適切な対策を題するという認識が広く浸透し、一般化しているといえる。

本論文は教育社会学的視点を内包している。教育社会学(sociology of education)は教育を社会的事実として研究し、教育を社会的に研究する学問のことである。一般に自然科学においては、ある与えられた判断が真実であることを証明する手段として実験が用いられる。これに対して教育社会学では調査を重視している。その教育社会学における調査は量的調査と質的調査とに大別される。量的調査では、質問紙調査に代表される回答を数値に置き換えて教育現象を明らかにするものである。一方、質的調査では人々が生きている固有で具体的な現実にはいりこみそこでどのように人々が生きているのかを詳細に読み解くもので、エスノグラフィー、フィールドワーク、参与観察、インタビュー調査などの研究方法がある。

教育社会学的視点とは、現実の教育を支えよりよい教育を目指していくことを前提に実証科学として調査を通して起きた現象を客観的に捉え、研究を発展させていく視点であるといえる。

第3節 幼児のテレビ視聴の研究の必要性和課題

テレビは、家庭用の電子メディアとして半世紀以上の歴史を有しており、テレビの影響については、米国を中心に以前から多くの研究が行われてきた。テレビは新しいメディアではあるが、現在でも他のメディアと比べて接触量は多く、われわれにとって家具として自明の存在といえよう。

情報メディア白書(2018)によれば、テレビ受像機の普及率は 96.7%で、100 世帯当たりの保有台数は 209.2 台(2016 年 3 月末時点での 2 人以上の世帯)で 1 世帯当たり平均 2 台以上所有している指数となっている。

国民生活時間調査(2015)によれば、1 日当たりのテレビの行為者率は平日 85.2%、土曜日 84.5%、日曜日は 85.3%である。1 日当たりのテレビの平均生活時間量は平日 3 時間 18 分、土曜日 3 時間 47 分、日曜日 3 時間 57 分である。マス・メディア接触では最も高い割合となっている。

幼児期は人生の基礎を培う重要な時期であり、この時期の経験はその後の発達に多くの影響を及ぼす。幼児期は食事や排泄などの基本的な生活習慣を身につける時期でもあり、メディアが生活環境の重要な一部であり、生涯をメディアと共に過ごす時代にあつては幼児期の発達課題の一つに「健全なメディア習慣の育成」が極めて重要であると考えられる。

村野井(2014)は、テレビ画面は平面であるが、視聴者はテレビ画面を見ながら、立体として認識しており、これは 2 次元を 3 次元に変換しながらテレビを視聴していることを指摘している。これはテレビを見るためには 2 次元の画面を見て 3 次元に変換する能力が必要であることを示している。しかし、学校では 2 次元を 3 次元へ変換してみる教育は組織的に行われていないことを指摘し、2 次元から 3 次元へ変換しなければならない機会を乳幼児の身の回りに求めると、絵本、アニメ番組、幼児向け番組が考えられ、幼児向け番組が画面を 3 次元としてみる役割を果たしてきたことを示唆している。

ブロフェンブレンナー(1979)は、人間の発達を理解する際、人間を取り巻く環境を一つのシステムを持ったシステムを持った生態系として捉えるべきだと指摘している。子どもの発達には、子どもが直接関わる環境だけでなく、間接的に子どもに影響するような周辺環境も考慮すべきであるとしている。さらに、生態学システムの中に時間的要因を取り入れ、発達段階のような一人の人間における時間的変化(発達の变化)と

時代的变化が含まれ、特に時代的变化は極めて重要である。メディアは時代的变化が激しく、新しいメディアが次々と日常生活の中に入り込んできた。同一メディアであってもコンピューターがあった世代とそうでない世代では意識も異なる(受信者特性の相違)。その技術は年々向上する(メディア特性の相違)。コンテンツも時代とともに変化する(コンテンツ特性の相違)。こうした相違はメディアが人間の発達に及ぼす影響の相違にもつながっていくので、メディアと人間発達の研究は、常に時代に合わせた最新のものでなくてはならない。

1970 年大阪で開催された万国博覧会では、多様な機器を同時に活用して迫力ある映像・音響機器を演出し「マルチメディア(multi-media)」という用語を流行させた。近年、文字・画像・音声・動画など多様な情報の様式を一つのメディアの上で統合的に扱えるものをマルチメディアとし、当時の複数のメディアを組み合わせる「メディアミックス(media-mix)」あるいは「クロスメディア」と呼ばれる個別のメディアを分離して考えることが困難になっている。こうした時代にあって、従来のような個々のメディアやその内容の影響について検討するだけでなくメディア全体が子どもの生活でどのように利用され、位置付けられているかをより包括的な視点からメディアの影響について検討することが必要である。

テレビと幼児の問題は、さまざまな視点を包括的にとらえた最新の研究が必要である。そうした研究の知見は、単なる学問的、理論的発見に留まらず、現実的問題に還元されるものでなくてはならない。メディアは常に我々の関心ごとであり、新しいメディアの登場は我々の生活を豊かにすると同時に必ず新たな問題を生み出すからである。今後学問の領域を越えて、皆がメディアと人間発達の問題に協力的に取り組むことと実りある地見が生まれることを期待したい。

テレビの影響による理論で主なものが以下の 3 つである。

一つ目に、消極性理論が挙げられる。テレビ視聴は読書や勉強などに比べ、心理的に受け身で心的労力が軽いため、テレビをよく見る子どもは心理的に怠け者になり、読者や勉強、創造的活動といった心的労力がかかる行動をしなくなるという理論である。

二つ目に、ペース理論が挙げられる。テレビ番組のペースが速いことが子どもの注意力を低下させ、その結果集中力がなくなり、勉強や創造的活動など集中力が求められる活動ができなくなるという理論である。

三つ目に、置き換え理論が挙げられる。テレビ視聴が子どもの学力を低下させるということを説明する際に最もよく使われる仮説である。子どもの認知発達を促進する活動時間が減るという理論である。

幼児のテレビ視聴をめぐる議論では、幼児の成長・発達に対する功罪を一部分的な結果のみで結論付けるのではなく、メディア全体が子どもの生活でどう位置付けられているかを学術的な視点から実証的に証明することが求められているといえる。

第2章 幼児のテレビ視聴に関する研究動向【研究1】

第1節 メディア発展史

1. メディアとは

われわれは、諸々の情報メディアが生活の隅々にまで浸透し、日々のコミュニケーションを媒介しながら社会的リアリティの在り方を大きく変容させていく時代を生きている。したがって、現代社会を生きる私たちの生活の変化を理解するには、メディアによる媒介を十分に理解していくことが不可欠である。

メディアとは、一般には、出来事に意味を付与した意見を知識に変換する記号の伝達媒体を **medium(media)** と呼ぶ。「中間」「媒介」を意味するラテン語 **medium** に由来するが、第一次大戦以後に今日の意味で用いられるようになった。『オックスフォード英語辞典』では、1923年にアメリカの業界紙『広告と販売』に使われた用語が初出とされている。このようにメディアとは特に広告媒体として意識された新聞、雑誌、ラジオなどを集合的に示す「マス・メディア」として認知されていたことが考えられる。

吉見(2004)は、メディアとは単にテレビ、新聞、ラジオ、ポスター、雑誌、電話、パソコンといった情報の伝達装置を寄せ集めたのが集合ではなく、私たちの生きる社会的世界の技術論的な事件と意味論的な次元を媒介しながら、このような個別のメディアの布置や編成を可能にしていく、より全体的な構造連関の社会的な場のことを指していると指摘している。

水越(2011)は、メディアとは、コミュニケーションを媒する事物のことで、英語のメディアは**medium**の複数形で、近年英語圏をはじめ世界各国でメディアを単数形扱いで用いているのは、メディア論やメディア産業で交わされている議論や言説であることを指摘している。そして、大きな機構体となったメディアをマス・メディア、メディア研究をメディア論としている。また、メディア論は、「媒介」だけの研究ではなく、それが広く人間や社会にもたらす「媒介」という作用の研究を含んでいる点が肝要で、現代では情報「伝達」の意味でとらえられがちで、メディアにはより速く、大量に、安価にいつでもどこでも情報伝達ができることが求められていることを指摘している。

今井(2004)は、メディアを中間にあって作用するものとして捉え、メディアのプロトタイプとして言語を選択し、言語をもとにしたメディア概念から教育の再定義について論じてきた。

メディアについて考えていく時、多くの研究者たちがメディア史、歴史的観点が不可欠であると指摘している。それは、どのように誕生し、やがて自明の存在とされていった諸々のメディアが今日のように再び揺らぎ始め、再編されつつある状況もまた、捉え返していかなければならないからである。その時代ごとのメディアと社会の全体的な構造連関の中に位置づけられるのではないだろうか。メディア論とは、生成発展中の領域であり、それ自体が歴史性や地域性を持ち変化していくものとして捉えていく必要がある。

2. メディア発展史

はじめに、メディア発展史について概観する。人が文明を築き上げる過程で、多大なエネルギー、知力を費やしたのは「メディア」の発明という形で音声コミュニケーションの欠点を補完することであった。だが、人の声の伝達範囲には制約があり、伝達範囲の問題を解決するために、記録性を持ち、運搬が可能な文字媒体の大量複製手段として解発されたのが、1450 年前後に、グーテンベルグ等がほぼ同時に商業化した「活字印刷技術の発明」である。それ以前には本を一つ一つ手で書き写されるのが一般的であったが、活字印刷による本の大量生産によって、聖書、教典、学術書を用いた研究が容易になったことが、続く 16 世紀の宗教改革を用意したといわれる。

その後、1650 年に世界初の日刊紙がドイツで発行されて「新聞」が登場した。1800 年にはボルタが「電池」を考案し、1820 年代にはアーク灯、1830 年代には電気モーターや「電信」が登場した。「電信」は、遠隔地との人的、物的交流やコミュニケーションを盛んにした。

1837 年にはタゲールによるタゲレオタイプの「写真」が登場した。注目されるのは、この 1820 年後半から 30 年代にかけて集中的に起こっているのは、1830 年のマンチェスターからリバプール間の鉄道開通以降、爆発的な鉄道建設ブームが起これ、産業革命の波とともに、フランスやドイツ、ベルギーなどでも鉄道化建設の動きが広がっていった時代であった。この時代に「写真」や「電信」という、今日まで続くメディア変容の先駆となる技術がほぼ同時に開発されたことは、単なる偶然ではなく、

近代という時代の欲望に形が与えられたものであると考えることができる。

日本において「新聞」が発刊されたのは幕末の 1864 年のことであった。13 歳の時に千石船で漂流し、米国の商船に救出され、米国に滞在することになった播磨(現兵庫県)出身の浜田彦蔵という青年が帰国して、横浜で「海外新聞」を創刊した。

1876 年にはベルの発明により、声による空間の克服を果たすことになった「電話」が登場した。だが、当時のベルは、電話というものを、自分たちが話したり音楽を歌ったりしたものを吹き込み、再生するための電氣的な機会だと考えていたことが当時の写真から確認できる。1877 年にはエジソンによる「蓄音機」の発明、1888 年にはヘルツが電磁波の存在を実証し、これが 1890 年代のマルコーニによる無線電信の実用化を可能にしていく。また、「写真」は、イーストマンが 1884 年にフィルム乾板を発明し、同じく 1884 年にはニプコウがテレビジョン走査円板を考案してテレビ時代の先駆をなし、1899 年のパウルセンによる磁気録音機の発明は、後のテープレコーダーやビデオ、フロッピーに至る一連の展開の先駆であった。つまり、19 世紀の終わりまでにこれらのさまざまな機械的な記録や送信のテクノロジーと切り離して人間の感覚世界を論じることのできないような状況が登場し始めていたのである。

水越(2011)は、19 世紀末から 20 世紀初頭に電気をめぐって欧米各地で同時多発的に生じていた現象を「電気情報化爆発(電気メディア爆発)」と呼ぶことができると指摘している。

1920 年には KDKA 局が「ラジオ」の最初の本格放送を開始した。普及期において、ラジオは声や音を聴くという経験は、広範な層を対象に「情動的に」「語りかける」ものとして作用していた。

1930 年に、NBC が実験放送を開始したことから、20 世紀を代表するメディアと言われる「テレビ」が登場した。テレビの重要な特徴は、その語源「テレビジョン」の通り「遠くのものを見る」ことができる点にある。テレビは、今どこかで起こっていることを多くの人々が、同時に、全社会的な規模で「見る」ことによって知り、情報や感動を共有するという、新しい社会的コミュニケーションを生み出した。またメディア史全体から見ると極めて短い間に広く人々の生活や意識、コミュニケーション行動に多くの影響を及ぼしてきたのである。

1969 年に、アメリカ合衆国の国防総省に創設された ARPA(高等研究企画局)が研究・調査用コンピューター・ネットワークとして ARPANET が誕生した。これが現在

のインターネットの原型となったと言われている。1971 年には電子メールが、翌年 1972 年にはメーリングリストが運用開始した。2001 年にはインターネット接続コンピュータ台数は 1 億台を突破し、現実社会はインターネット上のコミュニケーションとの相互影響なしには成り立たないものとなっている。表 1 は、メディア発展史の概要を示したものである。

表 1 メディア発展史の概要

年代	メディア
約3500年前	高度な文節音声言語の獲得
B.C.3100年頃	文字の字の発明(シュメール人)
1450年頃	活版印刷技術の発明(グーテンベルグ他)
1455年	最初の活字本として42行聖書を出版(グーテンベルグ)
1650年頃	新聞(最初の日報「アインコメンデツァイトウンゲン」)
1800年	電池を考案(ボルタ)
1835年	電信を発明(モールス)
1837年	写真(ダゲールによるダゲレオタイプ)
1844年	モールスがボルチモアーワシントン間に電信線を架設
1864年	日本で最初の新聞(彦蔵が横浜で海外新聞を創刊)
1872年	横浜―新橋間の鉄道開通
1876年	電話の特許獲得(ベル)
1877年	エジソンによる蓄音機の発明
1878年	エジソンによる白熱電球の発明
1885年	イーストマンによるセルロイド・ロールフィルムの完成
1891年	キネストコープ(エジソン)
1895年	リュミエール兄弟による映画の発明
1895年	ベルリナーによる円盤コードの完成
1901年	マルコーニが対施用を横断する無線通信に成功
1920年	ラジオ(KDKA局)が最初の本格放送
1930年	テレビ(NBCが実験放送開始)
1954年	カラーテレビ放送開始
1969年	ARPANET開始
1971年	電子メール開始
1972年	メーリングリスト運用開始
1983年	インターネット(TCP/IPプロトコルに移行)
2001年	インターネット接続コンピュータ数1億台突破

出典) 橋元良明, 2008, 『メディアコミュニケーション学』と吉見俊哉・水越伸, 2004, 『改定版メディア論』をもとに作成。

水越(2011)は、1990 年代から 21 世紀初頭に至る社会変動と情報技術革新の中で、

私達を取り巻くメディアは「デジタル情報化爆発」とでも呼べる状態であると指摘している。

メディア発展の歴史をみると、口承による語り伝えからグーテンベルクの活版印刷技術により印刷物が普及し、1900年代に入るとより多く、より早く技術的な進歩が進んでいき、2000年代に入ると全世界に情報が瞬く間に発信される時代となったのである。

3. 海外のメディア論

メディアをめぐる人間像が本格的に語られるようになったのは、19世紀後半に入ってからのことである。

フランスの社会心理学者のギュスターヴ・ル・ボンは、19世紀末の当時の人を感情的で非合理的、衝動的で暗示にかかりやすい「群衆」として描き出した。それは大都市にあふれる労働者、移民の様子を概念化したものだったといえる。

フランスの社会学者のガブリエル・タルドは、20世紀初頭にル・ボンを批判しながら「公衆」という人間像を掲げた。「公衆」とは、物理的に極めて広範囲に散らばって移住しながら、新聞というマス・メディアによって情報や見解、感情を共有している人々のことを示している。

「群衆」と「公衆」は極めて異なるタイプの人間像であるが、いずれもメディアやメディアを刺さる情報技術の革新がもたらした、新たな人間の心理状況、社会状況を描き出したものであると言える。さらにフランスの社会学者のエミール・デュルケームの描き出した人間の非合理的・無意識的次元にまで踏み込んだ集合行動論も、今日的な意味でのメディア論を含みこんでいたことは非常に興味深い。

一方、アメリカでは、W・ジェームス、チャールズ・H・クーリー、G・H・ミード、ジョン・デューイといったプラグマティズムの思想家・実践家たちが、旧大陸の思想を継承しつつ、北米の新しい歴史的地理的、社会的文化的状況の中で、独自のコミュニケーション観、メディア観を育むこととなった。

クーリーは、新聞や雑誌などの印刷メディアと鉄道や電信といったネットワークが結びつくことで、広い国土に散らばる人々にシンパシー(共感)がもたらされることを指摘し、狭いコミュニティを越えた新しい感性や思考によって新しい社会を生み出していくだろうと展望した。

1930年代に入ると映画やラジオ、雑誌、コミックといったマス・メディアが発達し、資本主義的な大衆文化が大きな力を持つようになると、マス・メディアのイデオロギー性、政治性を告発し、批判する社会批評が大等してくるようになった。ドイツ・フランクフルト学派のマックス・ホルクハイマー、テオドール・W・アドルノ、そしてヴァルター・ベンヤミンである。

ホルクハイマーやアドルノは、高度に資本主義化されたマス・メディアが、今では文化産業として成り立っていることを告発した。商品としてのマス・メディアの生産、販売、消費の過程を通じて、大衆の欲望を喚起し、操作し、人々の日常生活の隅々にまで管理をいきわたらせ、伝統的な宗教、貴族文化などを支えていた美的経験を貧困化させると指摘している。そこで語られる「大衆」という人間像は、国家や資本の被支配者として個性や理性をなくしてしまった人々としてイメージされていたのである。

1940年代に本格的に形成されたアメリカのマスコミュニケーション研究は、半世紀近くにわたってメディア、コミュニケーション、大衆社会にかかわる研究領域の主流をなしてきた。マスコミュニケーション研究には、相関する二つの系譜を見出せる。一つが戦時中の宣伝(プロパガンダ)研究、説得コミュニケーション研究で、これらの研究は戦後、企業が生み出す商品や選挙の際の政治家のイメージをいかに人々に受容させるかという研究に展開していった。

もう一つが、ラジオというニューメディアの社会的、心理的インパクトに関する研究で、電波に載った広告や政治的なメッセージはどのくらい影響や効果があるのかを調べる研究が進められた。

このような宣伝研究は、アメリカだけではなく、ドイツの新聞学、その影響を受けた日本の新聞学の研究機関でも盛んに行われるようになった。マスコミュニケーション研究の特徴としては、数量的分析手法による需要・効果家庭の実証研究が中心であること、東西冷戦構造のもと、アメリカ的な経済や文化を受け入れた国や地域へ伝播し、学問的に確立されたことにある。

この動きをプロデュースしたのがウィルバー・シュラムであった。韓国、台湾、東南アジア、オーストラリア、中南米諸国ではシュラムの指導のもとに主要大学にマスコミュニケーション学部、学科を設立し、需要効果研究を中心とした理論、新聞・雑誌の記事執筆、テレビ、ラジオの番組制作などの実践的な演習を組み合わせたアメリカ流のカリキュラムを移植していったのである。

マスコミュニケーション研究に対する批判は、初期のころから断続して現われていた。そうしたもののから、1970年代までアメリカで発達したマスコミュニケーション論のパラダイムとして、三つの対抗的なアプローチをあげることができる。

- ① マテリアルなメディアの形式が社会的世界の成り立ちを以下に変えていくのかを問うたマクルーハンらのトロント学派のメディア論の視点
- ② 文化産業論の問いをグローバルな地平で展開し、アメリカのメディア産業の第三世界に対するイデオロギー的支配のメカニズムを告発した文化帝国主義批判の視点
- ③ 文化帝国主義批判を踏まえながら、オーディエンスがメディアのイデオロギー的作用と交渉しながらどのように意味世界をつむぎだしていくのかをとらえようとしたカルチュラルスタディーズのオーディエンス研究

上記の3つの視点の詳細を以下に述べる。

① トロント学派のメディア論

第二次大戦後、テレビが本格的に大衆化していく中で、またコンピューター社会への展望もはっきりしていく中で、それまでのメディア研究の地平を大きく変えていくのはマクルーハンである。1960年初め、マクルーハンは、「活字」の時代から「電気」の時代への移行にともなう感覚の地球的規模での変容を展望した。

活字による線条的・視覚的な知識から電気による非線条的・聴覚的な知識への移行という主張は「メディアはメッセージ」「グローバル・ビレッジ」といった標語とともに世界的なセンセーションを巻き起こした。

新しい情報技術がもたらす変容についてのマクルーハンの見解は、相互に関連する2つの論点を含んでいる。第1は、電子メディアにより地理的な距離が無化され、電子的に媒介された同時的な場が至るところに出現するという主張である。「電子メディアは、事件が相互に作用し合い、われわれがそこに関与せざるをえないような全体的な場を即座にしかも常時つくりだす」のであって、この電氣化された世界では、地球の表と裏が同一の場を全身的な感覚において共有してしまうからである。

第2に、マクルーハンは電子メディアの浸透が、人々のコミュニケーションを線形的な視覚的な形態から包括的で触覚的な形態に移行させると指摘した。「電気は脳そのものと同じように、対象のあらゆる側面に同時に接触する手段を提供する。電気が視覚的であったり聴覚的であったりするものは、まったく付随的にすぎず、第一義的に

は聴覚的なのである」と述べている。

マクルーハンの論点を話し言葉と書き言葉の関係に焦点を当てながら深化させたのは、ウォルター・オングである。

オング(1982)は、メディアの発展史を、口承的(oral)、書記的(chirographic)、活字的(typographic)、電子的(electronic)という4つのモードが積み重なってきた過程として把握する。オングの議論の要点は、メディアの変容を表現手段の変化というにとどまらず、思考や記憶の様式、世界観を根底から変えてしまう構造的な契機としてとらえている点である。

オングによれば、テレビもまた、語られる言葉の面では聴覚的であり、口頭から文字へ、そして電子へという発展は、ループを描いて回帰するような過程ではなく、螺旋的に位相をずらしていく積層的なプロセスであると指摘している。

② 文化帝国主義とメディア支配

文化帝国主義批判とは、メディア支配論、つまり現代のメディアの体制がどれほど深く帝国主義的なシステムと結びついているのかを明らかにしたものである。

こうした批判が巻き起こってきたのは1960年代末あたりからで、ハーバート・シラーは、アメリカのメディア産業の世界支配を問題にした。彼の議論の要諦は、現代世界におけるアメリカの覇権が、経済面での支配力と情報面での支配力に相補的に支えられている認識である。こうした議論で重要なのは、国内における文化産業の大衆支配、かつてアドルノらが問題にしていた文化的画一化と、グローバルなレベルでのアメリカの第三世界に対する文化支配が、コインの表裏を成すものとみられている点である。

文化帝国主義批判の論者たちは、ラジオや映画、テレビなどのマス・メディアを通じたアメリカ文化商品のグローバルな拡散が、各地の文化的伝統を根こそぎにしてみようのを恐れることにおいて、やはりアメリカ式の文化商品の大量生産が西欧の文化的伝統を侵食していくことを恐れた文化産業論者の系譜の上にいる。シラーにとって、多国籍企業はグローバルな資本主義の中核をなし、第三世界の自律的な発展を困難にしている真犯人であった。

1980年代以降、こうしたシラー流の文化帝国主義批判はカルチュラル・スタディーズによる厳しい審問に晒されてきた。

③ カルチュラル・スタディーズとオーディエンスの政治学

第3の視点、カルチュラル・スタディーズのメディア研究は、それまでの支配的なマスコミ研究の枠組みをどのように批判し、いかなる新しい視座を開いて行ったのであろうか。

この点でカルチュラル・スタディーズのメディア接近の仕方として最もよく知られているのは、スチュアート・ホールがバーミンガム大学現代文化研究センター(CCCS)において1973年に提起したエンコーディング・デコーディングモデルである。

スチュアート・ホールによれば、マスコミ研究の送り手・受け手図式は、メディアを透明なものとし、受け手が送り手のメッセージを誤解なしに受けるのが「正常」と考える点で、送り手と受け手の関係を直線的に捉え、媒介的な諸次元に働く力の複雑な絡まりあいを隠蔽する点で問題があると指摘し、コミュニケーションのプロセスを、相互に結び付いてはいるが相対的な自律性をもって節合される語りの戦略的な布置として把握している。

この場合、コミュニケーション過程の一方にあるのは、単一の主体としての「送り手」というよりもテキスト生産に向けて節合された諸契機の複合的な過程としてのエンコーディングである。このエンコーディングには、新聞社や放送局の社会的＝物質的な諸装置や資源、記者や編集者、カメラマンなどが含まれるが、こうしたテキスト生産＝エンコーディングの局面自体、言説的なメカニズムとして構制されている。テキスト生産(記事を核、番組を作る)におけるルーティン化した実用知識や技術能力についての基準、専門家としてのイデオロギー、制度化された知識、読者や視聴者についての想定、番組や記事を編成していく基本的なフレームなど、エンコーディングとはそれ自体、重層的にコード化された社会過程なのである。

そして、個のコミュニケーション過程の他方には、様々な状況づけられた主体によるテキスト消費、すなわちデコーディングが存在する。重要なことは、このデコーディングの局面が、エンコーディングからの相対的な自律性を保持していることである。

この時ホールが強調するのは、社会のイデオロギー的な秩序とデコーディングによる読みの実践の相互的な関係である。様々な読みには垂直的な関係があり、他の読みに対して優位に立つ支配的/優先的な読みが存在している。ホールはこうして、デコーディングにおける読み手の立場を①支配的＝ヘゲモニックな立場、②折衝的＝ネゴシエーティブな位置、③対抗的な位置という3つに区別していく。

以上のようなホールの視座は、それまで支配的だったマスコミュニケーション研究に対する 2 つの根底的な批判を含んでいた。第 1 にマスコミ研究の伝達モデルは、異なる立場や集団の差異を相対的なものと見なし、社会の大勢で基本的な価値についての合意が成立していることを暗黙の前提にしていた。

カルチュラル・スタディーズは、このようなマスコミ研究の統合モデルに対し、むしろコミュニケーションのコードの形成そのものに内在する対立や葛藤、政治性を重視した。

同時にホールの議論は、社会的現実とメディアの語りの関係について、それまでのマスコミ研究の伝達モデルとは根本的に異なる認識から出発していた。

テレビ視聴者は、一人ひとりの独立した個人から構成されているというよりも、むしろ諸々の文化的権力がせめぎあい、絡まりあう言説と実践の集合的なエージェントの場として存在しているのである。

このように、メディア論を振り返ってみると、19 世紀以降、メディア論的想像力の源泉が湧き出だした。その流れは、ヨーロッパにおける群衆論、公衆論、大衆論の源泉となり、アメリカにおけるマスコミュニケーション研究という新しい学問領域を生み出し、その確率によってかえってその存在が忘れ去られていった。

20 世紀後半に入るとマスコミュニケーション研究への対抗的な流れとしてカナダのトロント学派、文化主義帝国主義批判、英国のカルチュラル・スタディーズといった領域で、メディア論が展開され、1990 年代以降メディア論という領域が形成されてきた。

こうした中で日本の問題状況の困難をいかに克服するかが重要ではないだろうか。これまでのメディア論では、欧米の理論や思想を紹介しながら、それらを日本の状況に当てはめていくような研究スタイルが多かった。しかし私たちは先端的な情報技術を持ち、日本文化があふれる 21 世紀の日本が抱える問題から取り組み、メディア論だけではなく、文化人類学、環境学、科学技術コミュニケーション、医療コミュニケーションなどのさまざまな領域で実践されているような実践的アプローチがメディア研究に求められているのではないか。

本章では、20 世紀最高の発明とも呼ばれ、瞬く間に国民にとって家具の存在となったテレビに焦点化して、テレビ発展史、先行研究の整理を行い、問題点や課題を提起する。

表2は、メディア論について論じている海外の研究者たちの意見をまとめたものである。

表2 海外の研究者のメディア論

年代	人物名	メディア論
1890年代	ボン(仏)	感情的で非合理的、衝動的で暗示にかかりやすい「群衆」として描いた。
1900年初頭	タルド(仏)	新聞というマスメディアによって情報や見解、感情を共有している人のこと
1930年代	ホルクハイマー・アドルノ(独)	高度に資本主義化されたマスメディアが文化産業として成立し、大衆の欲望を喚起し、操作し人々の美的経験を貧困化させる
1940年代	シュラム(米)	戦時中の宣伝(プロパガンダ)研究とニューメディアの社会的、心理的研究。需要効果研究を中心とした理論
1960年初め	マクルーハン(加)	「メディアはメッセージ」活字の時代から電気の時代への移行、グローバル・ビレッジ
1960年代中頃	オング(米)	メディアの発展史を口承的、書記的、活字的、電子的という4つのモードが積み重なった過程として把握
1960年末	シラー(米)	アメリカのメディア産業の世界支配を問題視した。文化的画一化と文化支配が表裏の関係性
1973年頃	ホール(英)	エンコーディング・デコーディングモデル コード形成そのものに内在する対立や葛藤、政治性を重視

第2節 テレビ発展史

1. テレビの歴史

次にテレビの歴史について論じる。テレビ放送の始まりとして、テレビが単なる伝送実験ではなく、放送としての実験に最初に成功したのは1928年、GE(ゼネラル・エレクトリック)傘下のラジオ放送局 WGY 社によるものであったと言われる。

翌1929年イギリス BBC も実験放送に成功、1935年にはドイツが本放送を開始し、1936年のベルリンオリンピックの実況中継を行っている。アメリカで商業放送が開始されたのは、1941年、ニューヨークの放送局 WNBC によるものである。

戦後1950年に日本放送協会が実験放送を再開し、1953年2月1日日本放送が開始された。受信契約数は866件からスタートしている。1953年8月には、民放テレビ局として「日本テレビ放送網」(NTV)が初めて放送を開始した。当時のテレビ受像機の価格は、国産で18万円、アメリカ産で30万円程度であった。国産のテレビでも、当時の小学校教員初任給(5850円)の約30倍であり、高額であった。

NTV(日本テレビ放送網)のあと、1955年に「ラジオ東京テレビ」(現TBS)が開局、1959年に新たに「富士テレビジョン」(現フジテレビ)と、「日本教育テレビ」(現テレビ朝日)が放送を開始し、現在の東京の局が出揃った形となった。

1955年以降、徐々にテレビの量産体制が確立し、1958年には年産100万台を突破した。とりわけ1959年4月10日の皇太子結婚パレードを見るために契約者は急増し、その年の末には346万件に達し、1961年には世帯普及率が50%を突破し、東京オリンピックの中継が行われた1964年の年度末には普及率は83%に達した。

テレビが普及し、日本人の自宅での自由時間の消費は、ラジオ中心からテレビ中心に置き換わった。NHK放送文化研究所の国民生活時間調査によれば、1960年のテレビ非所有者のラジオ聴取時間が122分であるが、テレビ所有者が114分、ラジオ聴取時間が24分で、ちょうどこれまでのラジオ聴取時間がテレビ視聴時間に置き換わった形になっている。その後も日本人のテレビ視聴時間の平均は3時間を超えて安定しており、現在でも日本人の映像メディア視聴の中心的役割を占めている。

テレビは1960年代後半から白黒テレビに代わりカラーテレビが普及していく。だが、テレビの画面がカラーになっただけでなく、編成や番組の内容が充実した時期でもある。

1960年代にはすでに総合メディアとしてのテレビ観が形作られ、娯楽メディアと

しての評価が確定的になり、同時に報道メディアとしての評価も新聞に比肩するまでになったのである。また、1964年にNHKが社会・教養番組を拡充編制したこともあり、教養メディアとしての評価も認識されたのである。

1970年代に入り、アメリカの幼児向け番組『セサミストリート』が日本でも放映された影響を受けて、幼児向け番組が続々と登場して、1970年代後半には、6、7種類の幼児向け番組が並行して放映されていて、幼児向けテレビの黄金期を迎えることになった。今日でこそ、世界各国で幼児向け番組が注目され、幼児番組の専門チャンネルも登場しているが、日本のようにテレビ放送開始間もない時期から、人間形成の基盤を作る重要な時期にある幼児を明確な対象と位置づけて、家庭での視聴と幼稚園・保育所での視聴の両方を意識しながら、内容的にも多様な幼児向け番組の充実に力を注いできた例は珍しかったのである。

カラーテレビが家庭に行き渡り、今度は2台目、3台目のテレビが増え始めることで、視聴者は家族につきあってみる必要がなく、1人で個人視聴を、好きな番組を選んで、選択的に視聴をすることがみられるようになり、テレビの見方が少し変わっていったのである。

1980年代は、さまざまな新しいメディアが開発、発売され「ニューメディア時代」と喧伝された。しかし、テレビに代わる強力なメディアは出現せず、1975年から1985年まで減少していたテレビ視聴時間が再び、1985年から増加に転じた。その背景の一つに、ニュース報道番組の強化充実と、リモコンの普及によるテレビの見方の変化がある。ベルリンの壁崩壊、湾岸戦争などの海外からの生中継に象徴されるように、報道機能を中心にテレビが再認識、再評価され、リモコンの普及により「つまみ見」や「いろいろ見る」見方が登場し、テレビの新しい興味に繋がった。

1995年以降は、社会のデジタル化が進行し、テレビは多メディア化、多チャンネル化していった。テレビは家族そろって見ていた時代から、個人の好みによってみる時代に変わりつつある。番組の生放送化やワイド化も進行している。テレビが始まって半世紀が経過し、視聴者の世代交代が進み、新しいテレビの見方を知る新しい世代が増え、それを反映した新しい番組が登場し、新たな時代が形成されているといえよう。

日本人の生活習慣に及ぼしたテレビの影響は甚大である。テレビは日本人の情報環境の均質化を促進したといえる。パーソナル・メディアで電話が「同時性」を実現し

た最初のメディアであるとするならば、視覚的マス・メディアではテレビが最初である。

2. 海外のテレビ論

ここからは、海外で言及されてきたテレビ論について論じる。

イギリスのマスコミュニケーション研究の第一人者であるマクウェール(2005)は、テレビ視聴行動の重要な要素が目的志向型であるという考えの元、特定の番組(ホームドラマ、クイズ、ニュース、冒険ドラマ)について視聴の動機と満足の詳細な受け手分析をし、マス・メディアの利用による充足を①気晴らし②人間関係③自己確認④環境の監視の4つに類型化した。

テレビの影響についての学術的研究はアメリカでとても盛んに議論にされ、世論形成への影響、その中でも投票行動への影響、テレビと学力、青少年の暴力的性格の助長や犯罪との関連、乳幼児の認知発達への影響などについて、多くの研究が行われてきた。

アメリカの社会学者ウィルバー・シュラムら(1961)は、アメリカ・カナダの6000人の子どもと2000組の両親と300人の教師を対象に行った大規模調査の結果から、テレビは様々の要因の一つにすぎず、その作用も子どもによって異なることを指摘している。「テレビが子どもにとって悪いとか良いとか言うことはできない。ある条件のもとで、ある種の番組は、特定の子どものために有害である。しかし、同一の番組でも、別の条件のもとにおいて、同じ子どもに対して、または同一条件のもとに置かれた別の子どものためには、有益であることもありうる。最も普通の条件において、たいていのテレビ番組は、ほとんどの子どもにとって、格別有益でも有害でもない」。と指摘している。

しかし、シュラムらはテレビ無害論を主張したのではなく、同時にテレビの危険性として、幼児は大人の世界について驚くほど無知であり、テレビが描く世界には、大人の性生活や社会的腐敗が頻繁に登場し、実態以上に強烈に誇張されて描写されることから、社会的義務の履行や規範の遵守という側面も含めた、市民生活態度に悪影響を及ぼしかねないという懸念も指摘している。

アメリカのメディア研究者のガーブナー(1976)は、長期にわたってテレビに接触することにより、我々の世界に関する認識、すなわち「主観的現実」は、確実にテレビ

が提供する情報によって同じ方向にゆがめられる。このことを「カルティベーション(培養)効果」と指摘している。

19世紀以降あらわれた視覚メディアをめぐって、20世紀の中でいくつかの議論が提示され、論争も生じてきた。映像文化をめぐる議論のうちで、1930年代に行われてきたベンヤミン＝アドルノ論叢ほど、今日までの議論の大枠を設定しているものはないといえる。

ヴァルター・ベンヤミンは、「写真小史」(1931年)や「技術的複製の時代における芸術作品」(1936年)において、写真や映画といった、多くの複製を可能にする複製技術に支えられた現代文化について論じた。

『人は誰でも人の歩き方を大まかに述べることはできるだろうが、足を踏み出す一瞬の人の身ごなしについて語れるだろうか。だが、高速度撮影や映像の拡大といった手段によって、写真はそれを教えてくれる。このような視覚的無意識は、写真によって知られるものである(ちょうど情動的無意識が、精神分析を通じて知られるように)。』

複製芸術の特徴は、「いま」「ここに」しかないという作品の一回性が消えうせたという点にある。ベンヤミンはそれを「アウラ(Aura 霊性)」の消失だという。

テオドール・アドルノは、ベンヤミンのように「芸術のための芸術」を否定的に評価しない。実際は自閉的に見える、芸術作品の内部でのテクニクの発展こそ、文化産業に支配されず、新たな開放の力を秘めていると指摘している。

アドルノは、映画の物事を再現する迫真性や映像と音響とが一体になった力に強い警戒心を持ち、ホルクハイマーとともに著した『啓蒙の弁証法』の中で、「実生活は、もはや映画と区別できないものとなっている」と論じた。

観客は、創造や思考を奪われ、聴覚(聞く力)よりも視覚(見る力)は、管理された世界に人を取り込む契機になるのであると指摘している。

アドルノにとって、新しいメディアとしてのテレビもまた、嫌悪すべき文化産業の道具であったといえる。アドルノは、次のように指摘している。

「テレビ制作の技術が、お定まり型をほとんど避けられないものにする。台本の準備期間が短く、しかもいつも膨大な素材から製作しなければならない。そのため、一定の形式が必要になってくる。現代の生活が茫漠として錯綜すればするほど、人々は決まり文句にしがみつきたくなる。この決まり文句のおかげで、本来ならさっぱり

理解できないようなものにまで、秩序が与えられたような気がする。だが、そのために、現実に対する洞察力を失い、そればかりか、ついには、生活経験の能力すらも、いつも青やピンクの色眼鏡を通して物を見るために、鈍ってしまうかもしれない」

テレビの圧倒的な影響力が明らかとなった 1960 年代に入ると D・J ブーアスティンが「疑似イベント(pseudo-events)」という概念を用いて、メディアに作られた虚像が、人を支配するようになる事態の到来について以下の 5 点を指摘していた。

①報道の自然さによりも、物語の迫真性や、写真の「本当らしさ」が好まれ、報道する方もまた、ある種のイメージを振りまくことがメディアの役割だと錯覚するようになった。ニュースは、発掘するものではなく、作り出されるものとなった。

②役者と観客の関係が崩れ、誰でも役職たりうるようになった。誰でもが、ある日、人間的擬人イベントとしての有名人(能力や地位に関係なく、ただ単にひろく人に名前を知られている人)になりうる。

③疑似イベントは、かつての意味での「本物－偽物」という構図を脱却している。テクノロジーが現実そのものよりも、いきいきと説得力のあるものを生み出してしまい、現実のほうをぼやけて、曖昧化してしまうからである。テレビの中での出来事のほうを圧倒してしまうのだろう。

④複製技術革命による「オリジナル」の崩壊。カラー複製のおかげで、オリジナルと寸分たがわぬ複製を多くの人々が親しむようになった結果、オリジナルの価値が低下した。

⑤経験の断片化が生じた。テレビの場合、意のままに、チャンネルを切り替え、次から次へと断片的に番組を見ることができる。

カナダの英文学者マーシャル・マクルーハンは独自のメディア論を提唱している。マクルーハン、テレビをクールメディアに分類し、以下の 5 点についてテレビ論を論じている。

①異常に視聴者を参加させるために、強い個性を拒否するメディアである。

②テレビはどれか一つにこだわらずに、同時にいくつものチャンネルの番組を見ることが出来る。

③テレビは視覚的なメディアである。テレビは室内から戸外の風景を「見晴らし窓」を通じて見るような機能を持つ。

④テレビに受け入れられる存在というのは、外見によってどういう人物かが明瞭

にわかるような存在ではなく、視聴者が想像し、イメージを作り上げられる存在でもある。

⑤テレビは、全国民をその儀式に参加させる、ある出来事に共同的に参加させる性格を持つことである。

マクルーハンは、テレビが受動的な視聴体験をもたらすという一般的な認識は誤りで、テレビは、深い相互作用の中で、触覚的・聴覚的なメディアであると指摘している。

この指摘は従来のテレビをめぐる議論とは異なり、テレビを視覚的メディアというより、聴覚的メディアと見なす指摘が含まれている。映像が人を支配する恐怖の対象ではなく、テレビを通じて相互的な感覚作用を生むことで、「世界が一つの村になる」と指摘した。これはマクルーハンの有名な「グローバル・ヴィレッジ」論である。

フランスの社会学者ジャン・ボードリヤールは、テレビやカメラを持つことが、新たな可能性を生むというのは、錯覚であり、テレビやカメラを持つことは、機能的なモノにすぎず、機能的なモノには応答はない。テレビという「応答なきことば」の世界の中にあることを指摘している。

さらに、「テレビとは、人々がもはやお互いに語り合わずにいるということが確かなことであり、人々が決定的に応答のない言葉に面して孤立しているのが確かだということであらわしている」と指摘している。

1970年代になるとウィルソン・ブライアン・キイが、新たな視覚メディアへの批判者として現れた。

キイ(1972)は、「テレビ放映された暴力の影響」を調査した結果、暴力シーンとテレビとの因果関係はないとする結果に対して強く批判し、まぎれもなく、テレビの暴力シーンと攻撃性はつながっていることを指摘した。

キイ(1976)は、テレビをドラッグやアルコールと同様に、中毒を起こすものとしてとらえようとしている。テレビ中毒は、ドラッグ中毒と同様であり、このメディアへの依存が、現代人の病だと指摘している。

ジェリー・マンダーは、①文化的画一化、②感覚や認識能力の剥奪、その結果としての人間関係の破壊、③虚構による支配、④一面的な情報による認識の歪みを指摘しているが、彼らはテレビという機械装置の存在に憎悪を抱き、攻撃を絞る傾向があ

ることが、テレビ批判運動が、多くの理解者を生み、持続する運動となってこなかった大きな要因ではないだろうかと指摘している。

3. 日本でのテレビ論

次に日本でのテレビ論の議論について概観する。横尾(1927)は、『無線遠視を英語でテレビジョンと申します。テレビジョンのテレとは遠方という意味、ビジョンとは視力という意味どこで全体を通ずれば、遠方を見ることのできる視力といった意味になります。テレビジョンは実には大正末期から昭和に亘って所産した文明利器の最も光輝あるものの一つであります。』とテレビについて言及している。つまり、日本における初期のテレビに関する語りは、技術者たちによる「遠くの景色を映し出す装置」という語りであった。

大宅(1957)は、『テレビ、ラジオという最も進歩した機関によって「一億総白痴化」運動が展開されている。』と指摘した。

このような批判の嵐の中でテレビ文化擁護論を提唱したのが社会学者の加藤秀俊であった。加藤の議論は、極めて冷静であり、映像メディアが活字メディアを駆逐するといった単純な感情的反応を退けて、活字メディアが、映像メディアのもとで新たな可能性を広げること示唆していた。

加藤(1958)は、『中央公論』2月号に「テレビ文明の展望」の中で、「おそらく、20世紀の終わりまでは、人類のコミュニケーション様式は、今日のわれわれには想像もつかないものになってゆくだろう。(中略・・・) 私の考えでは、このようなコミュニケーション史上の変革は、すでに萌芽的なかたちで現代文化の中にも存在し、かつ日に日に成長し続けている。例えば、映画、写真、漫画、色彩印刷、そして決定的な媒体としてのテレビの出現。これらの媒体の持つ意味と可能性を真剣に考えなければならない時代に立っているのではないか。また、テレビについて建設的な議論はあまりに少ない、妙に陰にこもったテレビ俗悪論ばかりである、プラスであれ、マイナスであれ、人間にとって重大なメディアであるなら、テレビを様々な角度から検討し、いろいろな可能性を探ることが必要なのではないか」と指摘している。

加藤は、①見物人としての視聴者、②日常性に支配されるテレビの芸術様式、③視聴覚メディアを支える映像読解力(新しい読み書き能力)の育成という3点を提示して論じている。テレビは確かにコミュニケーションの世界に新しい記号体系をもたら

している。この変動の中で、われわれが、受け身一方の受信専用電話みたいな存在であってはならないのだというのが加藤の結論であった。

エルヴェ・ミシェルが、活字メディアとの共存に日本のテレビ界の独自性をみているが、それ以外に日本の独自性としてあげているのは、①放送番組の中で外国製の番組比率が 5%以下であること。②世界各国のテレビ番組の供給元のアメリカ合衆国が、番組を売りつけるのに成功していない唯一の産業国だということ(1960 年代は、アメリカ製のドラマの全盛期である)であった。

1960 年代に入ると、テレビ・チャイルドがついに父親を殺したと騒がれた事件が起こった。1960 年 4 月 28 日に起こった。「週刊テレビ時代」5 月 22 日号のタイトルでは、「ついに父親まで殺した―ブレーキを失ったテレビっ子たち」であった。その中で欧米でも日本の文部省もテレビ・チャイルドの問題に取り組み始めたことを指摘している。

1963 年 8 月 10 日、文部省は、テレビジョン影響力調査委員会がまとめた「幼児の生活に及ぼすテレビジョンの影響調査」を東京都と香川県の幼児 527 人に面接調査を実施した結果、①テレビの魅力が幼児の活発な運動の時間を奪う、②起床、就寝、食事などの生活習慣がテレビ視聴によって不規則になるとされていた。

依田(1964)は、東京都大田区に移住する小学校 5 年生と中学校 2 年生を対象として行われた調査結果から、①テレビが子どもから積極性を奪い、受動的にするという結論は出せなかった。②テレビの有無が、特に家族間の親密さを増したり、阻害したりするという一般的傾向は見られない。③テレビの普及が子ども同士の付き合いを減らし、孤立化しているかという問題については、友人との接触や活動への関心は減退しないが、友人との交際になにかしらの影響を受ける(特に日曜日の交友関係において)ことはありうるし、今後の研究課題であると指摘している。

日本におけるテレビ放送の開始が 1953 年で、世帯普及率 50%を突破したのが、1961 年であるが、早くも 1957 年と 1959 年に NHK 放送文化研究所がテレビの影響に関する調査(静岡調査)を実施している。この時期は、まだテレビを導入していない家庭が 5 割以上あり、テレビのある家庭とない家庭の比較、さらにはテレビ購入以前と以後の比較が可能となる非常に貴重な調査である。

主に、テレビ視聴による子どもたちの生活行動や読書時間、勉強時間の変化、行動や性格形成への影響がフィールド調査として調べられた。その結果、テレビ視聴によ

って、勉強時間、読書時間、お手伝いする時間が減少し、いわゆる部分的な時間代替が生じていた。

一方で、社会的活動の時間にはほとんど影響はなく、内にこもったり、活動性が低下したり、友人から孤立して現実逃避的傾向に陥ったりするといった内向化は見られなかった。この調査結果は現在でも多くの研究結果と同様に該当している。

テレビの普及は、生活時間の過ごし方や世界認識の仕方を変えてきたが、近年のメディアの核心は、さらなる変化をもたらしている。テレビは、過去の出来事であれ遠方の出来事であれ、それを画像・映像として視覚的に伝達・提示する。その視覚性・直接性のゆえに、その情報を受容する際に必ずしも思考力・想像力を駆使する必要がない。新聞や雑誌や書物もテレビも、情報の生産者と消費者、送り手と受け手を分離し、前者から後者へと一方向的に多様な情報を多数の人々に送り付けるマス・メディアであり、かつ、情報が描き出す世界と受け手との現実の間には越えることのできない距離があった。ところが、近年は、コンピューターをはじめ電子機器を駆使して人間の五感(感覚器官)に働きかけ、あたかも現実であるかのように仮想世界を疑似体験できるヴァーチャル・アリティの空間が拡大している。

桜井(1994)は、1991 年末の段階で、テレビ放送が行われているのは、世界の独立国家 172 か国のうち、154 か国であり、世界のテレビ受像機の台数は、1980 年代後半には、7 億台を越えている。50 年あまりのうちに、これほど短期間に全世界に拡大するとは、だれしも予想もしなかったであろう。そういう意味で、まさに、テレビは、20 世紀最大の発明であったと言っているのではないだろうかと言及している。さらに、テレビは重要なメディアでありながら、残念ながら多くの研究に恵まれてきたとは言えない。テレビ局のほうも、テレビの歴史や、テレビを理論的に検討するといったことをまじめにしてきたとは思えないと言及している。

ここまで、テレビ発展史について概観した。テレビをめぐる議論に関しては、テレビが与える影響は人間の発達に負の影響与えるとするものが多くされているのに対して、功罪相半ばするといった意見、テレビ無害論、ある条件下では発達に良い影響を及ぼすといった意見が見られるが、そういった肯定的否定的意見だけではなく、テレビという映像メディアが子どもに、とりわけ幼児にどのような影響を及ぼすのかについて本論文では実証的に明らかにする。そこで、次節はここまでテレビが幼児に与える影響について行われてきた先行研究の検討を行う。

表 3、4 は海外のテレビ論、日本におけるテレビ論について研究者の意見を示したものである。

表 3 海外のテレビ論

年代	人物名	テレビ論
1961年頃	シュラムら(米)	テレビの子どもへの影響は、様々な要因の一つで、その作用も子どもによって異なる。しかし、幼児への影響は悪影響を及ぼしかねない。
1960年代	ブーアスティン(米)	メディアに作られた虚像が人を支配するようになる。テレビによる経験の断片化が生じた。
1960年代	マクルーハン(加)	テレビはクールメディアで、聞く側、見る側が補完する部分が多い。テレビは視覚的・触覚的・聴覚的なメディアである。
1970年代	キイ(米)	テレビ中毒はドラッグ中毒と同様で、現代人の病
1976年	ガーブナー(米)	期のテレビ接触は、我々の世界に関する認識「主観的現実」はテレビの情報によって同じ方向に歪められる「カルティベーション(培養)効果」があるとした
1977年	ジェリーマンダー(米)	テレビを排除するための4つの議論①文化的画一化②感覚や認識能力の剥奪③虚像による支配④一面的な情報による歪み
1982年	ボードリヤール(仏)	テレビを持つことが新たな可能性を生んだというのは錯覚で、それは機能的なモノにすぎない。テレビという「応答なきことばの世界」
2005年	マクウエール(英)	視聴の同期と詳細の受け手分析の結果、①気晴らし②人間関係③自己確認④環境の監視に類型化

表 4 日本のテレビ論

年代	人物名	テレビ論
1957	大宅壮一	テレビ、ラジオという進歩した機関によって「一億総白痴化」運動が展開される。
1958	加藤秀俊	①見物人としての視聴者②日常性に支配されるテレビの芸術様式③視聴覚メディアを支え映像読解力の育成 我々が受け身一方ではいけない。
1994	桜井哲夫	50年余りでこれほど短期間に全世界に拡大したテレビは20世紀最大の発明である。重要なメディアでありながら多くの研究には恵まれていない。

第3節 幼児のテレビ視聴に関する海外の研究動向

本節第3節から第6節までは幼児のテレビ視聴についての諸問題を明らかにするために、これまで行われてきた幼児のテレビ視聴に関する先行研究を分野ごとに検証することとした。

医学中央雑誌にて、「幼児」と「テレビ」のキーワードで検索した結果、563編の文献が認められた。本研究では、原著論文を抜粋し、同一の筆者でも内容も類似しているものを除外すると計43編が認められた。また、その原著論文に加え、日本がテレビを導入してより、大規模調査を続けているNHK放送文化研究所や小児科学会の見解、海外での議論を含め本稿では、幼児のテレビ視聴に関する先行研究に関して、海外の研究動向、発達心理学的視点、保健学的視点、わが国における全国大規模調査編、の4つの視点から分析した。

テレビをはじめとする電子メディアが子どもに及ぼす影響については、アメリカを中心に多くの研究が行われてきた(小平,2011)。1950年代に遡るテレビ初期の研究では、暴力描写の影響をめぐる研究が、大きなウェイトを占めていた。この傾向はイギリスでも共通している。1980年代以降は、より広い視野に立って「テレビと人間の行動」に注目した研究が求められるようになった。暴力描写だけではなく、ジェンダーの描写、人種の描写、性描写、高齢者や子どもの描写等、様々な描写がテレビの影響研究として取り上げられるようになった。

ケイト・ムーディ(1982)は、「テレビ症候群」という著書の中で、テレビを賢明に利用するための親が実行すべきこととして、①現実経験を拡大すること②テレビ視聴時間を制限すること③テレビ番組の内容を吟味すること。教育手段としてテレビを利用すること④テレビ番組の内容について子どもと話し合うこと⑤テレビ番組に対する子どもの反応に注意すること⑥親のグループに参加して情報を交換すること⑦テレビに関する親の方針を学校に伝えること、を挙げている。

その一方で、『セサミストリート』(1969年～放送中)の制作にあたって、様々な教育効果の検証を通して番組の開発と改善を行う形で、幼児とテレビに関する多数の研究が積み重ねられてきた。1990年代に入ると、多メディア多チャンネル化が急速に進み、多くの国々で新たなメディア環境が子どもや社会に与える影響への関心が高まりを見せた。アメリカでは、子ども向け専門チャンネルだけではなく、幼児向け専門チャンネルも増え、既存の公共放送では、イギリスで開発された『テレタビーズ(Teletubbies)』

の放送(1998年,1〜3歳)が瞬く間に人気を集めた。

カイザーファミリー財団が、大学研究者の協力を得て、2003年と2005年に、0歳6か月〜6歳児対象の全国調査を実施している。

2003年調査では、「0〜6歳児は1日当たり約2時間、映像メディアに時間を費やしており、そのほとんどがテレビである」「3歳以上の子どもの3割、4〜6歳の4割は、自分の部屋にテレビがあり、こうした子どもの視聴時間はそうでない子どもよりも多い」「0〜6歳児の3分の1は、テレビが常に、またほとんどいつもついている家庭で生活している」「テレビが子どもの学習に及ぼす影響については、プラスの評価をする親の方が多い」等様々なデータが明らかにされた(Rideout 他,2003)。

2005年調査は、親の態度や意識にウェイトを置いており、子ども部屋にテレビを置いている理由について調べた結果、「親や他の家族のメンバーが見たいテレビを自由にみられるようにするため」(55%)、「家事の間子どもを部屋で大人しくさせておくため」(39%)、「子どもを寝かしつけるのに役立つ」(30%)など様々大人の都合が挙げられている(Rideout 他,2006)。

カイザー調査のデータを用いた研究の中に、テレビ視聴に関する家庭のルール(「時間ルール」と「番組ルール」)が乳幼児の視聴の量と質にどのような影響を及ぼすのか、そのプロセスに注目した研究がある(Vande,2005)。「時間ルール」を設けている家庭の子どもは、視聴時間が少ない傾向にあり、これに対して「番組ルール」を設けている家庭は、テレビに対してポジティブな考え方をしていた。子どもがテレビを視聴する際に、親と一緒にいる傾向(随伴する)がみられるが、子どもの視聴時間自体は長いこと、そして外遊び時間も長いこと等が明らかになっている。

Early Widow Project は、低中所得者家庭の子どもを対象に、就学期までの認知発達に及ぼすテレビの影響を調べる目的で実施された研究である(Wright 他,2001)。

Wright ら(2001)は、分析の結果、2歳時点の子ども向け情報・教育番組の視聴量は3歳時点の言語発達や就学準備力の成績の高さを予測でき、4歳時点の教育番組視聴は5歳時点の成績の予測要因にならなかった、2〜4歳時点のアニメ番組と一般番組の視聴量は、後の成績の低さを予測させる傾向が見られた。

Recontact Study では、幼児期(5歳時点)のテレビ視聴がティーンエイジャー時点での学業成績にどのような影響を与えたのかについて因果関係を分析したものである。(Anderson ら,2001)。

Anderson ら(2001)は、幼児期(5 歳時点)のテレビ視聴がティーンエイジャー時点での学業成績にどのような影響を与えたのかについて因果関係を分析した結果、①「幼児期の教育番組の視聴の多さが、ティーンエイジャー段階の学業成績の高さに結びついている(特に男子の場合の英語、数学、科学の成績で顕著)」②「テレビ視聴は子どもの注意力を弱め、学業成績や読書、創造性の発達に好ましくない」という理論を否定する結果を示している。③幼児期にアクション暴力系の番組を視聴していた子どもは高校での成績が比較的悪く(女子の場合のみ)、一般娯楽番組は、学業成績のプラス・マイナスいずれの予測因子にもならなかったことを指摘している。

また、日本の小児分野にも多大な影響を与えた、アメリカ小児科学会(American Academy of Pediatrics)(1999)の声明「Media Education」では、「小児科医は 2 歳未満の子どものテレビ視聴を避けるように両親に促すべきである。この年齢層に勧められるテレビ番組あるかもしれないが、乳児期の脳の発達に関する研究では、健康な脳の発育や適切な社会的、感情的、認知的な発達にとって、両親やその他、重要な世話係(例えば保育者など)との、直接的な交流が特に必要であることを示している。ゆえに、幼児がテレビ番組にさらされることを抑制しなければならない」と指摘している。

ただし、この声明に対するわが国の小児医学分野における見解は一致しておらず、中には提言に根拠がないという言及も見られる(二瓶・坂井・一色 2012)。たとえば、2004 年 7 月に日本小児神経学会は、「言葉の遅れや自閉症があたかもすべてメディアのせいにとらえている論評があるが、今のところ十分な科学的根拠はない」と述べている。

アメリカ小児科学会が 2011 年 11 月に発表した「Media Use by Children Younger Than 2 Years.」の中で「1) 2 歳未満の子どもへのメディア使用による教育的また発達的な有益性は根拠に乏しい。2) 2 歳未満の子どもにはメディアの使用によって健康や発達への悪影響が潜在的に考えられる。3) 保護者のメディア使用(バックグラウンドメディア)によって 2 歳未満への悪影響も考えられる。」と指摘している。

メディア視聴による教育効果について「研究によれば、確かに高品質の番組は、2 歳以上の子どもにとって教育的利点があることはわかっている。しかしながら、2 歳までの子どもについては、3/4 の幼児向け人気ビデオが表向きにも暗黙にも教育的効果をうたっているにも関わらず効果は証明されていないのである」と指摘している。

バックグラウンドメディアについて「多くの家族が少なくとも一日あたり 6 時間もし

くは常時、背景雑音的にテレビをつけていると報告している。子どもたちにはバックグラウンドメディアなのかもしれないが、親たちにはフォアグラウンドメディアである。この状況は、親の注意を散漫にし、親子の交流を減らすものである。家庭での著しいテレビ使用は親が子どもに話しかける時間の減少につながるため、子どもの言語発達を妨げるものとなりえる。」と指摘している。

健康面については、「テレビは多くの子どもにとって入眠過程の一つになっている。親たちはテレビ番組が静かに眠ることの助けになると受け止めているが、実際には、就寝への抵抗を増加させたり、眠気が襲ってくるのを遅らせたり、入眠に対する不安を引き起こしたりする番組も認められる。特に3歳未満の子どもでは、テレビの視聴は不規則な睡眠スケジュールと関連し、質の悪い睡眠の習慣は、気分や行動、学習に悪影響を及ぼすと指摘している。」と指摘している。

Kirkorian ら(2009)は、51人の生後12か月、24か月、36か月児に、それぞれ一人の親が付き添って、家庭に似せた研究室で1時間自由に遊ぶ様子を観察した結果、バックグラウンドテレビの状態では、質的にも量的にも親子間の交流は減少したと指摘している。慢性的にテレビにさらされている状態が発達上望ましくない影響を持つ可能性があると指摘している。

Nathanson ら(2013)は、幼児107人と保護者を対象に心の理論課題(ToM)を用いて、相手の感情を考えさせる質問を行った結果、自室にテレビがあり、バックグラウンドテレビにさらされている子は、相手の思いや感情などを感じる力が弱いと指摘している。

アメリカ幼児教育協会が2012年1月に発表した「Technology and Interactive Media as Tools in Early Childhood Programs Serving Children from Birth through Age 8.」の中で、「テクノロジーや双方向性のあるメディアは、幼児期における創造的な遊びや外遊び、仲間やおとなとの社会的相互作用にとって代わるものであってはならない。幼児教育において、テクノロジーや双方向性のあるメディアの利用を改善し、魅力を高めるために、教育者は、保健室やカリキュラムにどのようにテクノロジーが選択され、利用され、なじみ、よく評価されるようになってきたのかについて成功事例を必要とする」と指摘している。

2012 年にアメリカ幼児教育協会が発表した推奨事項は以下の通りである。

- ① テクノロジーや双方向性のあるメディアが、子どもの経験や互いにかかわる機会として、意図的に発達に応じた方法で、選択、利用され、保育になじませるように細心の注意を払うべきである。
- ② テクノロジーやメディアは保育において、幼児にバランスの良い活動を提供すべきである。また、子どもの活動を彼らの世界やまわりに広げ、支援することで実践的かつ創造的に取り組める価値のあるツールとして認識されるべきである。
- ③ 2 歳未満の幼児期の教育プログラムに、テレビやビデオ、DVD、他の双方向性のないテクノロジーやメディアを受動的に使用するのは抑制すべきである。また、2 歳から 5 歳についても、受動的で双方向性のないメディアの使用は抑制すべきである。
- ④ 保育者と子どもの相互関係、また大人と子どもの絆を適切に支援するためにも、2 歳についても、受動的で双方向性のないメディアの使用は抑制すべきである。
- ⑤ 幼児教育の環境でテクノロジーやメディアを使用する際、適切な制限を設けるとときには、生まれてから 5 歳までの子どもには、画面を見る時間について、公共機関からの提言を注意深く考慮すべきである。画面を見る時間については、家族やそれ以外の場所で幼児向け番組を見ている時間、両親や家族と一緒に番組を見ている時間も含まれるべきである。
- ⑥ 子どもがテクノロジーや双方向性のあるメディアに公平にアクセスできるように、両親や家族はリーダーシップを発揮すべきである。

第4節 幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的視点

本節では、幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的視点について、1.幼児の発達において、2.育児環境においての2点から先行研究を概観する。表5は、幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的視点について、文献を整理したものである。

1. 幼児の発達において

藤竹(1986)は、テレビ視聴、テレビと共に過ごす生活という部分において母親と幼児は共生しており、テレビ視聴で母親と幼児が共生していることは、テレビが日常的な生活財であることを指摘している。また、活字メディアの場合は読み書き能力が必要であるが、テレビは受像機があればよいことや、生後4ヵ月児でテレビと関係を持ち始めることから、テレビは接近可能性が高いメディアであることを指摘している。テレビと子どもの社会化を考える場合に対人的な影響力が重視されるが、マスメディアが直接的にその影響力を発揮する可能性は低いと指摘している。

吉田・村野井(1987)は、生後3ヵ月から14ヵ月の乳幼児を対象に、乳幼児がどのようにテレビ画面を見ているかを眼球の動きを記録し、分析した結果、テレビ画面を何秒間見ているかを示す平均注視時間では、生後3ヵ月は平均8.8秒で、すぐ目がそれるが、生後9ヵ月は61.0秒で、約1分間見続けることができることが明らかになった。人間は1分間に20回まばたきをするが、生後9ヵ月では、まばたきの影響を受けなくなることが確認された。次に最も長く画面を見続けていたかを示す最長注視時間では、生後3ヵ月では、41秒見ていたのが最長であったが、生育とともに延びていき、生後8ヵ月では158秒見続け、生後13ヵ月では635秒、つまり10分以上画面を見続けていたことを明らかにしている。

村野井(1989)は、生後3ヵ月から14ヵ月の乳幼児を対象に『おかあさんといっしょ』と『みんなの歌』のテレビの映像を視聴している際の動作を中心に記録した結果、テレビへの反応は生後3ヵ月で現れ、画面を指差すのは生後9ヵ月からであったことを明らかにしている。テレビ画面への反応が早いのに対し、母親への反応は遅く、母親を振り向いて確認し、振り向いて抱きつくのは生後9ヵ月からであった。生後1歳1ヵ月になると、テレビに近付き、口をつけて食べる真似をして、テレビとやりとりを開始した。さらにテレビの中で人が手を振るのを理解し適切に反応していたことが確認されている。生後1歳2ヵ月では、テレビに映った魚をつまんで食べる真似をし、

映像を理解していることが明らかになった。生後 1 歳 3 カ月では番組の内容で何があるかを予測していることと視聴習慣が見に付くことが明らかになった。乳幼児期からテレビ視聴が開始されることを示した研究である。

高橋(1991)は、テレビと暴力についての子どもへの悪影響について、テレビを見ている子どもの能動的な反応について検討し、もっと発達的な観点からのテレビの子どもへの影響を議論する必要があることを指摘している。

湯地ら(1996)は、千葉県、愛知県、大阪府、岡山県、島根県、広島県の 11 の幼稚園 1828 名の保護者に幼児のメディア行動と遊びとの関連について質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴には年齢と性別のみが影響し、年長児がより多くテレビを見ていることを報告している。さらに、テレビゲームは男児と年長児、絵本は女児と年少児がより多く接触していることを指摘している。

また、幼稚園でも幼児はメディアの内容を取り入れて遊んでおり、メディアは幼児の生活にかなり影響している点を明らかにしている。また園の遊びでも家庭での遊びでも、メディア行動の要因よりも、性差と年齢差が大きな影響要因になっている点を指摘している。メディアの内容を取り入れたごっこ遊びは、テレビやテレビゲームに接しているからと短略的に結び付けるのではなく男児や年少児に主にする遊びであると認識すべきであると指摘している。

吉田・藤田(2007)は、乳幼児期から小学校高学年への時期は認知が目覚ましく発達するとともに、共感性が目覚ましく発達する重要な時期であり、対人関係力、コミュニケーション力の発達が顕著な時期であるが、保育所での保育にもかなりテレビ・ビデオが活用されていることを指摘している。しかし必ずしも子どもの生の体験や仲間との遊び体験の機会を奪っているとはいえないものの、今後子どもを取り巻く大人世代が活字よりも映像を好む世代になるとともにテレビやビデオの利用への寛容度が増し、ますます子どもの生活に取り入れられ活用される児童文化になるのではないかと示唆している。

旦・開(2009)は、乳幼児のテレビ認知発達を検討するため、質問紙調査・行動実験・脳波実験という 3 つの手法を用いて調査を行った結果、子どものテレビ接触時間・視聴時間、親のテレビ視聴に対する態度に多くのばらつきが見られたことを報告している。

2. 育児環境において

無藤(1987)は、テレビはコミュニケーションのメディアとして、動的映像性に優れ、一方向的であり、画一的で、現時間性(リアルタイム)において際立っていると指摘している。テレビとの付き合い方として、①子どもの長時間視聴を避け、他の必要な活動を十分確保する②親の価値観を伝え、悪い番組は見せない③良い番組を見せる④悪い番組を減らし、良い番組を増やす⑤子どもとテレビをめぐって話すことを挙げている。

増田(1987)は、愛知県内にある私立幼稚園の3・4・5歳児294名の保護者に質問紙調査を実施した。幼児の視聴番組を主体的に視聴するものと受動的に視聴するものに分け、父母の推奨する番組とともに検討した結果、子どもの見ている番組と両親の見せたい番組との間には不一致が明確に示され、葛藤状況があることを指摘している。3

土谷は、乳幼児期からのテレビ視聴に関する一連の研究から以下のことを明らかにしている(1998,2000,2001)。

①乳幼児期早期から長時間、一人で連続視聴し、かつ外遊びが非常に少ない生活をしていた幼児には、集団場面での情緒の表出・コミュニケーション・視知覚・象徴機能・運動性の各領域に関して、心配な行動特徴が観察されていること。

②神奈川県在住の1歳から4歳までの未就園児180名の乳幼児の48%が1歳未満児の乳幼児期からテレビ画面を視聴開始しており、子どものメディア生活は、子ども自身の意志によってだけでなく、多くは大人の都合や事情によって始められていること。長時間視聴幼児は、生後6か月以前からの視聴開始が多く、両親、特に母親はテレビをついていないと「さみしい」と感じる、長時間画面がついている、ビデオ通信教材の定期購入家庭が多い等、両親のメディア志向性や依存性が強い傾向が見られたこと。

③乳幼児期からの過剰なテレビ・ビデオ視聴の背景には1)子育ての担い手が母親一人に集中していること 2)「親同士の付き合いが煩わしい」3)「心が和むため」など、子どもが教育的な刺激を与える存在であるという親の価値観や過剰な期待と不安 4)「ことばも話さないし、どう扱っていいかわからない」など養育世代が子どもの存在へ距離感を感じるといった現代の子育て状況の混乱が見られること。

④また、子どものいる家庭にテレビ・ビデオの付き合い方として、1)1歳すぎしてから 2)一日に30分から1時間くらい 3)時々誰かと一緒に 4)見た時間と同じかそれ以上に散歩か外遊びをして体を動かす、などガイドラインを示しているが、今後の子育て支

援に求められるものは、総合的な育児環境の改善につながる、親子の集える場、遊べる場の提供とそれを支える人材であることを指摘している。

石井(2006)は、「テレビをつけっぱなしにする」「食事をしながらテレビを見る」といった視聴行動が幼児の長時間視聴に繋がり、テレビ視聴へ肯定的意見を持っている母親の方が子どもに良くテレビを見せ、否定的意見を持っている親の方が子どもにテレビをあまり見せないことを指摘している。さらに、専業主婦の方が、子どもと長く一緒にいる分、子どもに良くテレビを見せるが、外出することで、子どもとテレビの間に距離を置くことが出来ることを指摘している。

神田・山本(2005)は、2001年調査と2004年に調査を行った。2001年調査では、愛知県内12カ所の保健センターの健診受診者および保健所フォローアップグループ参加者の親2,519名を対象とした「質問紙調査」を実施した。2004年調査では01年調査の回答者のうち、継続調査協力に同意し、調査用紙を郵送可能であった1,115人を対象に「質問紙調査」を実施した結果、テレビ視聴時間が長時間群は、ゲームをしている割合が高い、大人と一緒にテレビ・ビデオを見ている割合が高い、絵本の読み聞かせの頻度の割合が低い、外遊びの頻度の割合が低いことを報告している。また、テレビをつけている時間が長時間の家庭では、「預かり合う」など一歩踏み込んだ深いつながりが薄い傾向があり、支援事業に参加する割合も低い傾向があり、育児不安が高い傾向であることを指摘している。

神谷ら(2007)は、鳥取県内3市9町の1歳6か月児・3歳児を持つ保護者611名の保護者に、質問紙調査を実施した結果、テレビ必要意識の高い保護者の家庭では、子どもはより長い時間テレビを見ていると認識されていることを指摘している。また、1歳6か月児では、核家族の母親の方がテレビを必要と感じていること、3歳児では日中保育者が母親の方がテレビを必要と認識していること、きょうだいがいることがテレビを必要と感ずることと関連することを報告している。人手が足りないときの代替としてテレビを活用しているのではないかと考えられ、3歳児と言う自我の表れが顕著な時期に、テレビというメディアを用いながら子どもの気持ちの切り替えを行っているのではないかと指摘している。

旦(2012)は、東京都A区内の3つの園(幼稚園、保育園、幼保園)に通う就学前児(1～6歳)を持つ母親144名に質問紙調査を実施した結果、6歳児は、2.3歳児よりも視聴時間が長いことを確認した。また、テレビ視聴時間は専業主婦の方がパートタイム

やフルタイムよりも高いことが確認され、母親の勤務時間が長くなると親も子もテレビ視聴時間が短くなっていたことを指摘している。

武市(2011)は、名古屋市内の保育園と幼稚園に子どもが通う母親 2347 人に質問紙調査を実施した結果、9 割以上の家庭で親子のテレビ視聴時間は 2 時間未満であり、視聴している番組は NHK 教育の子ども向け番組や子ども向けアニメ、クイズバラエティが多かったことを報告している。6 割以上の母親がテレビ好きであり、母親のテレビ視聴時間の長い母親の中にテレビ好きの人が多く見られ、視聴時間の短い母親はテレビが嫌いであることを報告している。

また、9 割以上の母親がテレビ視聴は子どもの何らかに影響を与えていると考えていて、視聴時間の短い母親の方が子どもへのテレビ影響感を強く感じている人が多く、視聴時間の長い母親の方が影響を感じていないことを指摘している。さらに、視聴時間の短い母親は家庭におけるテレビ視聴のルール作りや家族に配慮した番組選択をしていることを指摘している。

以上のことから、幼児のテレビ視聴に関しては、幼児の発達的な観点からテレビとの付き合い方を再考していくことが重要であること、育児環境として母親の役割が重要であることが示唆された。

先行研究では、幼児の年齢、年長児のほうがより多くテレビを視聴していることが示されていた(湯地,1996 旦,2012)。テレビを長時間している幼児は、外遊びの頻度や時間そのものが少ないとする研究も見られた(土谷,1998 神田ら,2005)。

幼児のテレビ視聴には、育児環境として母親の影響が大きいこと、母親の就労形態として専業主婦の母親の幼児のほうが兼業主婦の母親の幼児よりも長時間テレビ視聴をしていること(石井,2006 旦,2012)や、母親のテレビ視聴に関する考え方や態度、意志やリテラシーが大きな影響を及ぼしていることを報告しているものが多く見られた(土谷,2001 石井,2006 神谷ら,2007 武市,2011)。

テレビそのものが直接的に幼児に影響を及ぼすのではなく、幼児を取り巻く環境や、その幼児を養育する母親の支援を含めた子育て支援が求められていることに言及する文献が見られた(土谷,2001 神田ら,2005)。また、テレビをつけっぱなしにする、食事をしながら視聴をするなどの視聴の仕方の違いにも言及していた(石井,2006)。

土谷(2001)は一連の研究の総括として、幼児のテレビ視聴には母親の影響が大きいことを明らかにし、その母親の育児不安や子育て支援に関わる混乱を解消することが

幼児の望ましいメディア接触に繋がることを指摘している。

表 5 幼児のテレビ視聴に関する発達心理学的文献

No	著者	年	タイトル	発表誌	巻・Page
1	藤竹暁	1986	テレビメディアの社会力	有斐閣	
2	無藤隆	1987	テレビと子どもの発達	東京大学出版会	
3	増田公男	1987	幼児期に於けるテレビ視聴行動	金城学院大学論集	12巻・pp.109-127
4	吉田・村野井	1987	乳児のテレビ視聴に関する研究 その1 0歳児のテレビ視聴の変化	日本教育心理学会総会発表論文集	29号・pp.390-391
5	村野井均	1989	幼児のテレビ理解の発達-1事例の4年間の観察から-	福井大学教育実践研究	14巻・pp.235-252
6	高橋登	1991	テレビの子どもへの影響について	大阪教育大学紀要	39巻第2号・pp.243-252
7	湯地宏樹ら	1996	幼児のメディア行動と遊びの関連分析	幼年教育研究年報	19巻・pp.35-43
8	土谷みち子	1998	乳幼児期初期のビデオ視聴が子どもの成長に与える影響	家庭教育研究所紀要	20巻・pp.197-213
9	菱谷信子	2005	子どもの発達とメディアに関する一考察	精華女子短大紀要	31巻・pp.9-15
10	神田直子ら	2005	乳幼児のテレビ接触時間と子どもの発達・育児状況に関する研究	愛知県立大学文学部論集	54号・pp.17-33
11	石井久雄	2006	乳幼児のテレビ視聴に関する研究	明治学院大学教職課程論叢	2巻第2号・pp.69-86
12	吉田博子ら	2007	保育所における児童文化の現状について	淑徳大学研究紀要	46号・pp.131-143
13	神谷哲司ら	2007	育児の母親が「子育てにテレビが必要」と感じる時	地域学論集	4巻・pp.176-186
14	橋元良明ら	2009	2008年若年層におけるテレビ視聴の実態	東京大学大学院情報学研究	25巻・pp.123-151
15	旦直子ら	2009	乳幼児におけるテレビ映像理解におけるテレビ視聴の実態	発達研究	23巻・pp.115-130
16	武市久美	2010	子育て中の母親の育児番組視聴に関する研究	東海学園大学紀要	15号・pp.209-218
17	旦直子	2012	就学前児のテレビ視聴と母親の育児態度	帝京科学大学紀要	8巻・pp.47-56
18	旦直子	2013	メディアと子どもの発達	教育心理学年報	52号・pp.140-152

第5節 幼児のテレビ視聴に関する保健学的視点

本節では、幼児のテレビ視聴に関する保健学的視点について、1.幼児の発達において、2.育児環境において、3.幼児の生活習慣においての3点から先行研究を概観する。表6は、幼児のテレビ視聴について保健学的視点に関する文献を整理したものである。

1. 幼児の発達において

岩佐(1978)は、3歳児健康診査で、言葉の発達の遅い子や自閉的で対人関係が上手くいかない子どもは長時間テレビ視聴をしており、テレビ視聴をやめさせると状態が改善すると指摘している。しかし、必ずしもテレビの長時間視聴と自閉症の関連性を明確に指摘しているものではなかった。

小嶋(1982)は、「新しいタイプの言葉遅れ」というコミュニケーション障害の子どもを紹介し、その特徴は、運動機能の発達は年齢相応だが、言語や社会性の発達が遅れ、母親への愛着形成に失敗、人見知り傾向があることを指摘している。

片岡(2002)は、明らかな知的障害が認められない言語発達遅児で遊びがテレビ・ビデオなどの一方通行のものが主である幼児を対象に、テレビ・ビデオ視聴を中止後、言葉が増加し、理解や対人関係が回復したことを指摘している。

片岡(2008)は、乳幼児のコミュニケーション障害は、テレビ環境の中でなぜ後天的に起こるのかについて3点述べている。①応答的環境がないと、自己認識の発達不全が起こる一心の理論が育たない②テレビの直接的影響—空間認知が育たない③実体験が不足すると、シンボル化能力が育たないことである。また、テレビによる後天的な言葉遅れの治療について、テレビ、ビデオ、CD、BGM、電子おもちゃなどを除くだけでは決して良くなり、赤ちゃんの意思表示、意欲、活動性、愛着、五感、運動能力などが未発達のままであることにまず気づくことが大切で基本的には育て直しをすることを提唱している。ボウルビィの「愛着」が育つ過程を再現することが良いことであると指摘している。

小西(2003)は、器質的な障害のない言語発達遅滞児の養育者に、テレビやビデオを過度に見せることをやめ、周囲との会話を増やすように指導した結果、比較的早い段階で言葉回復することが見られたことを指摘している。

石崎(2003)は、1歳6か月以下から1日平均3時間以上テレビ・ビデオ視聴していた精神発達の問題を主訴に受診した幼児10名、長時間視聴を中止した9例中7例で、

言語や社会性、行動に明らかな改善があったことを報告している。

家島ら(2004)は、0～2歳で1日3時間以上視聴を開始しており、情緒発達の遅れを伴う言語発達障害児9例に対して、テレビ・ビデオ視聴を1か月以上中止させると、自閉的な行動と知的な遅れの急激な改善があったことを報告している。9例中5例が正常化、3例で広汎性発達障害、1例で精神遅滞となり、2～3歳児までの受診でよくなるが多かったとの見解を示している。

加納ら(2007)は、3歳児健診対象児1190名の養育者を対象にアンケート調査を行った結果、テレビ・ビデオ視聴時間が長い児ほど発語の開始時期が有意に遅い結果であったことを報告している。またテレビ・ビデオ視聴時間が長いほど、言語、社会性の項目で発達通過率が有意に低く、保育施設への通園状態別では、未通園児ほどテレビ・ビデオ視聴時間が有意に長く、発達が有意に遅い結果であったことを指摘している。さらに、4時間以上のテレビ視聴が3歳6か月児の社会性の発達の遅れの頻度を増していたことを明らかにしている。

2. 育児環境において

東条(2003)は、新潟県都市部の幼稚園世代の児童を持つ保護者317名を対象に質問紙調査を実施した結果、朝食、夕食時のテレビ、ビデオ視聴は約70%の家庭でみられたこと、1日のテレビ、ビデオの合計視聴時間は平日約3時間、土日約4時間弱、これに加齢に伴いテレビゲームが男児中心に加わっていたことを明らかにし、これらは保護者の養育態度に依存していて、子どもたちに良い育児環境を与える義務を持つ大人側が生活スタイルを再考すべきと指摘している。また、大人もテレビ・ビデオ漬けの生活、パソコン漬け、インターネット漬けになっていることから、支配されやすい現代の生活スタイルを「四角い窓症候群」と名付けている。

日本小児科医会調査委員会(2005)は、3歳～就学前児で、乳幼児期の視聴時間が3時間以上の群で「コミュニケーションがとれない」「言葉が遅れている」などにおいて、2時間以内視聴群に比べて有意に多く、情緒不安定な面が見られたことを報告している。テレビ・ビデオ視聴には親の育児姿勢が反映されるため、子どものしつけが大切であることを指摘している。

清川(2005)は、子どもたちの電子映像メディア接触の「長時間化」「早期化」に拍車がかかり、「メディア漬け」状態になっていることを指摘している。テレビやビデオを

見ながら授乳している母親が 7 割を超え、「母子カプセル育児」の中で、若い親たちは、「子守り機能」や「しつけ・教育機能」を「電子ベビーシッター」に依存することに何の疑問を抱いていないことを指摘している。

加納ら(2009)は、岡山県岡山市および倉敷市において 1 歳 6 ヶ月健診と 3 歳児健診で調査を行い、幼児のテレビ・ビデオ視聴と養育環境との関連について検討した結果、養育者がテレビ・ビデオ視聴についての時間量や時間帯を決め、食事中の視聴を制限するなど調整的機能を果たし、児がテレビ・ビデオ視聴以外の活動をしているほど、児の視聴時間は有意に短かったことを報告している。テレビ・ビデオ視聴時間が 2 時間未満の児は、母親の視聴時間が長くなると共に漸減したのに対し、4 時間以上の児は、母親の視聴時間が 4 時間を超えると有意に急増しており、養育者が長時間視聴をしていると児も長時間視聴に陥りやすいことを指摘している。

服部(2010)は、岡谷県倉敷市内の保育所等に通所していない幼児を持つ母親 527 名を分析対象に、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因に関する質問紙調査を行った結果、母親の側の要因として、子どもの生活やしつけに関してけじめのある態度で接することができない場合、また子どもの気持ちを受け入れながら積極的に育児にかかわることができない場合に、子どものテレビ・ビデオの視聴時間が長くなると指摘している。また、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と関連する一つの要因として、親のテレビに対する志向性を挙げており、日常的な生活習慣の問題として、母親のテレビに対する志向性が高いと幼児の視聴時間も長くなることを指摘している。

渡辺ら(2012)は、東北地方 A 市にあるすべての保育施設(幼稚園 10 園と保育所 24 か所)に通園する幼児 1634 名を対象に幼児の平日外遊び時間とテレビ視聴時間に影響する家族環境と近隣環境について検討した結果、幼児のテレビ等視聴時間が長いことに関連する環境は、幼児の年齢が高い、保育所児よりも幼稚園児、母が専業主婦であること、肥満であること、一緒に遊ぶ友達がいないことであった。

赤木(2012)は、京都府、大阪府、兵庫県、広島県の私立幼稚園に通う 1032 名の園児の保護者を対象に「幼児の就寝前のテレビ・ビデオ視聴と睡眠に関する生活要因の関連性」について質問紙調査を行った結果、就寝前 2 時間のテレビ・ビデオ視聴で「見ていない、見ていないことの方が多い」幼児の方が、「見ている、見ていることの方が多い」幼児よりも就寝時刻が早かったこと、就寝前 2 時間のテレビ・ビデオ視聴していない幼児は、60～120 分視聴している幼児よりも就寝時刻が早いこと、睡眠時間が

長いことが明らかとなった。

就寝前 2 時間のテレビ・ビデオ視聴で「見ていない、見ていないことの方が多い」幼児の方が、「見ている、見ていることの方が多い」幼児よりも寝入りの状態が良かった。

寝入りにかかる時間、就寝時刻の問題は、戸外で遊ぶ時間等、他の要因の関係があるとしながらも、就寝前のテレビ等の光環境を意識する必要性があることを示唆した。

若松・武井(2013)は、テレビをつけている時間は、家事や育児のサポートに関連しており、母親は子どもにテレビやビデオをつけることで子守的役割も求めている。また視聴開始が早い児はテレビがついている時間が長時間になる傾向があった。以上の結果から、乳幼児のテレビ・ビデオ視聴の負の影響を避けるためには、母親が周囲のサポートを得られるように、子育て期にある母親を社会全体で理解し子育てを考えていくこと、テレビ・ビデオ視聴の影響について正しい知識や情報を提供し、各家庭で考える機会を作っていくことが必要であると指摘している。

3. 幼児の生活習慣において

服部ら(2004)は、岡山県内の幼児を持つ保護者 446 名を対象に、幼児の生活調査を行い、テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響について検討した結果、テレビ視聴時間の短い幼児は、就寝時刻が早く、就寝・起床のリズムが規則正しくなり、食習慣や排便習慣も良好であったことを報告している。

一方、テレビ視聴時間の長い幼児は、就寝時刻が遅くなり、睡眠時間が短くなるとともに、就寝・起床のリズムが不規則であった。また、朝食摂取が十分でなく、偏食傾向が見られ、間食摂取時刻が不規則であった。さらに、食事中にテレビを見る習慣があり、見る番組を決めておらず、「大便後の手洗い」や「園に行く用意」など、清潔や着脱衣の習慣も形成しにくくなっていたことを指摘している。

テレビの視聴時間をコントロールするためには、親が子どもの生活リズムや生活習慣作りへの意識を高め、その意識を持続させる必要がある。一方で、節度のない長時間のテレビ視聴は、子どもの興味優先の生活スタイルに陥りやすく、親のしつけが細かいところまで行き届かなくなる可能性があることを指摘している。

田澤(2005)は、過剰なメディアへの接触は、心理的な影響や睡眠障害、心身の疲労を生むだけでなく、人間として生きるための社会力や身体力を培う時間を奪い、親子や人間の絆の形成を阻害すると指摘している。また、メディア漬けは、身体の疲労だけでなく、脳(こころ)の疲労を生むことを理解しておくことが重要であると指摘している。

さらに、乳児から就学前の年齢で問題になるメディアは、テレビ・ビデオで、就学前では、それに加えて、ゲームやパソコンにも注意が必要な時代になったことを指摘している。また乳児の長時間視聴は「サイレント・ベビー」を登場させ、幼児教育で問題になるのは繰り返し視聴と長時間視聴で、言葉の遅れや多動、攻撃性、視線が合わない、笑わないなどの症状が現れることがあるとしている。心身の発達に障害を持っている子どもの場合にはテレビ画面の早期接触は一層慎重であるべきだと指摘している。

服部・足立(2006)は、保育所に通所する 3 歳から 5 歳の幼児を持つ保護者 138 名を対象として、生活時間調査を実施した結果、幼児の就寝時刻と夕食中および夕食後から就寝までのテレビ・ビデオ視聴時間との間に正の相関関係が認められたことを報告

している。

そのことから、夕食中および夕食後から就寝までのテレビ・ビデオ視聴時間を調整することにより、幼児の就寝時間を早められる可能性が示唆され、幼児の就寝時刻には、母親の帰宅できる時間的条件並びに夕食開始時刻が関与することが明らかとなり、子育て期におけるゆとりある育児時間の確保が課題となることを指摘している。

子どもの就寝時刻が遅くなった背景を概観すると、①乳幼児を育てながら働く女性の割合が増加し、保育ニーズの多様化に伴って、保育時間が長くなった結果、帰宅後の生活が後ろにずれ込んできたこと、②24時間営業のコンビニエンスストアや、深夜営業のスーパーが増加し、夜遅い時間帯での利用が増加したこと、③子どもの生活時間内におけるテレビ・ビデオ視聴の割合が高まり、夜遅い時間帯での利用がみられることを主な要因として挙げている。

村田(2008)は、保育園児の生活状況調査を行った結果、「情緒安定派」「体力不足派」「睡眠不足派」「情緒不安定派」の4つのクラスターに分類されたことを報告し、睡眠不足派にはテレビ視聴時間が長いことが特徴であり、夕食時間を一定時間に収めることやノーテレビデー運動の実施などが効果的ではないかと指摘している。

栗谷ら(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は1～2時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30分以上視聴している者が全体の96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を報告している。また、テレビ短時間視聴群は長時間群より早寝、早起き、9時間以上の睡眠時間、毎日朝食の摂取、朝の排便習慣という好ましい生活習慣であったことを報告している。ゲームは幼児の77%がしていなかったが、ゲーム時間は男子の方が女子よりも多く、年齢が上がるほど増える傾向にあった。

テレビ視聴時間群はゲームを長時間据えることと関連があり、開始時期や長時間化への注意が必要であることを報告している。また、親子で友達のような言動が多い親、放任している親はテレビ長時間群に多く、子どもに対し統制や注意ができにくい親子関係がテレビ視聴時間を増長させると指摘している。今後は親のテレビ・ビデオ視聴に対する認識やかかわり方を調査し、子どもの節度ある視聴行動を育成するための親の健康教育につなげる必要があることを指摘している。

齋藤(2008)は、1歳6か月児の精神発達指標や、生活、テレビ・ビデオ視聴時間の関係を探求するため横浜市の2区の500世帯を対象に質問紙調査を実施した結果、精

神発達指標は言葉数、外遊び時間とは正の、子どもがテレビを視聴する時間とは負の相関があったことを報告している。また、テレビがついている時間と子どもが見る時間位は強い正の相関があった。平日にテレビがついている・みている時間の長さは、外遊び時間と負の相関があった。そして、食事時にテレビを消している世帯は、テレビをつけている・観たりしている時間が短かったことを報告している。子どものテレビ・ビデオ視聴時間を短くするには食事時に消すことから着手することが効果的であると指摘している。

曾根(2008)は神奈川県内の私立幼稚園9園に通園する幼児の母親1,023人を対象に、2003年8月に「食事中にテレビ視聴を視聴する幼児の食生活」についての質問紙調査を行った結果、肥満傾向児は、テレビを見る時間が有意に長く、健康状態の得点が高い幼児は食事中にテレビを見ない傾向にあること、またテレビ視聴時間の長い幼児は就寝時刻が遅く、睡眠時間が短くなるとともに、就寝・起床のリズムが不規則なこと、また朝食摂取が十分でなく、偏食傾向が見られ、間食摂取時刻が不規則で食事中にテレビを見る傾向があることを指摘している。

芝木ら(2010)は、テレビ視聴時間は平均2時間36分で、配属別では幼稚園の方がテレビ視聴時間は有意に長かったことを確認している。この背景には、幼稚園は降園時間が早いためだと考えられるとしている。テレビ視聴時間と生活時間との関連では、テレビ視聴時間が「3時間以上」の者の方が起床時刻、就寝時刻共に遅く、全睡眠時間も短かったことを確認している。またテレビゲームの使用について配属別では使用する者は幼稚園の方が有意に多く、年齢別では5,6歳児の方が有意に多かったことを確認している。幼稚園の方が多いのは降園時間が早いため、5,6歳児に多いのは発達段階であると指摘している。

幼児の疲労症状と日常生活の関連では、テレビ視聴時間などメディアとの関連が認められた。テレビ・ビデオ視聴やテレビゲームなど、メディアと接触しない生活は現代では考えられないが、幼児の疲労症状を軽減させるためには、生活リズムを整えるとともに、各種メディアとの長時間の接触を避けるべきであると指摘している。

宮口ら(2012)は、石川県12保育園に通園する4歳及び5歳児の計636名の敏捷性測定、テレビゲーム及び好きな遊びに関する行動観察評価を行った結果、目と手の協応性が関与する上肢系の単純反応時間は、「テレビゲームをよくする園児」は、「テレビゲームをほとんどしない」園児に比べて優れていることを指摘している。神経系の

発達が顕著な幼児期にテレビゲームを行うことで、視覚情報に対する反応時間が高まることを推察している。一方反復横跳びに対してのテレビゲームの効果は認められなかったことを報告している。テレビゲームは上肢系の運動であり、全身の敏捷性が関与する反復横跳びに対する効果は期待できなかったのではないかと指摘している。

足立・服部(2014)は、岡山県 A 市の 5 歳児の保護者 578 名に幼児の観察的な健康状態の評価をもとに、健康状態に対する尺度の作成とテレビ視聴時間との関連を検討した結果、「情緒の安定」「集中の難しさ」「眠気と身体疲労」「体調不良」「運動遊びへの指向性」「睡眠と食のリズム」と解釈できる 6 つの因子を抽出した。健康尺度得点に性差はなく、幼稚園児が保育所児と比較して有意に高かったことを報告している。また、通園状況別に見たテレビ視聴時間は平日において保育所児のほうが有意に長かった。幼稚園・保育所のいずれの幼児においても、幼児の健康状態とテレビ視聴時間が関連する可能性があるとは指摘している。

金ら(2014)は、保育園幼児の生活習慣、中でもテレビ・ビデオ視聴時間と体力・運動能力との関連性を明らかにするために保育園幼児 1,407 名の生活習慣調査と体力測定を実施した結果、1)保育園の男女児共に睡眠時間が短く、排便時刻が遅い傾向で、外遊び時間短く、テレビ・ビデオ視聴時間が長かった 2)男児の方が女児に比べてとび越しくぐり(体力)、および立ち幅跳びとボール投げ(運動能力)の記録が有意に良かった 3)5 歳男児ではボール投げ、6 歳女児では、とび越しくぐりにおいて、短時間視聴群の幼児の方が長時間群の幼児に比べて良い測定記録がえられたことを報告している。

以上のことから、保健的の文献では、発達に遅れや、自閉的・精神発達の問題を有している幼児は、長時間テレビ視聴をしていることが多く、テレビ視聴を中止させるとその発達問題に改善が見られたことを報告するものが多く見られた(岩佐,1978 片岡,2002 片岡,2008 小西,2003 石崎,2003 家島,2004)。「四角い窓症候群(東条,2003)」「メディア漬け(清川,2005)」「電子ベビーシッター(清川,2005)」「サイレントベビー(田澤,2005)」などの言葉が示すように、幼児のテレビ視聴に関しては悪であるといった論調が多いのが特徴的である。

服部ら(2004, 2006,2010,2014)は、一連の研究の中で、テレビ視聴時間が短いと、食習慣や排便習慣が良好で、就寝・起床のリズムが規則正しくなるが、テレビ視聴時間が長いと、偏食傾向があり、基本的生活習慣が形成しにくかったことを報告している。この他にも、幼児のテレビ視聴には生活習慣の悪影響が認められたとする論文が数多

く見られた(村田,2008 栗谷,2008 齋藤,2008 曾根,2008 芝木ら,2010 赤木,2012)。また、保育所児より幼稚園児、就園児より未就園児の方がテレビ視聴時間は長いとする結果が一致している論文も見られた(加納ら,2007 芝木ら,2010 渡辺ら,2012)。足立ら(2014)のみ、平日において保育所児の方がテレビ視聴時間は長かったことを報告している。

若松・武井(2013)は、テレビをつけている時間は母親がテレビに子守的役割を求めていると指摘しているが、各家庭で、子育て期にある母親を社会全体で理解し子育てを考えていくことが必要であると指摘している。

表6 幼児のテレビ視聴に関する保健的文献

No.	著者	年	タイトル	発表誌	巻・Page
1	岩佐京子	1978	テレビに子守をさせないで	水曜社	
2	小嶋謙四郎	1982	新しいタイプの言葉遅れの子どもたち	学陽書房	pp.74-80
3	片岡直樹	2002	新しいタイプの言葉遅れの子どもたち	日本小児科学会雑誌	106巻・pp.1535-1539
4	小西行郎	2003	赤ちゃんと脳科学	集英社新書	
5	石崎朝世	2003	乳児期からの長時間テレビ・ビデオ視聴が発達に及ぼす影響	保育と保健	9巻・pp.61-63
6	東条恵	2003	幼稚園児のテレビ・ビデオ視聴とテレビゲーム遊興について	小児科臨床	56巻・pp.1933-1938
7	家島厚ら	2004	テレビ育児と情緒発達の遅れ	茨城県立病院医学雑誌	21巻・pp.227-233
8	服部伸一ら	2004	テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響	小児保健研究	63巻第5号・pp.516-523
9	日本小児科医会調査委員会	2005	「子どもとメディア」に関する意識調査	日本小児科医会会報	30巻・pp.113-119
10	清川輝基	2005	『メディア漬け』と子どもの危機	Health and Behavior Sciences	第3巻第2号・pp.97-104
11	田澤雄作	2005	テレビ画面の幻想と弊害	Health and Behavior Sciences	第3巻第2号・pp.105-114
12	服部伸一ら	2006	幼児の就寝時刻と両親の帰宅時刻並びに降園後のテレビ・ビデオ視聴時間との関連性	小児保健研究	65巻第3号・pp.507-512
13	加納亜紀ら	2007	3歳児におけるテレビ・ビデオ視聴時間と発達との関連	日本小児科学会雑誌	111巻第3号・pp.454-461
14	村田浩子	2008	保育園児の生活状況と体力、情緒、疲労との関連	畿央大学紀要	第7号・pp.13-18
15	栗谷とし子ら	2008	幼児のテレビ・ビデオ視聴時間、ゲーム時間と生活実態との関連	小児保健研究	第67巻第1号・pp.72-80
16	齋藤好子	2008	1歳6か月児の精神発達指標、生活およびテレビ・ビデオ視聴時間の関係	小児保健研究	第67巻第1号・pp.109-115
17	曽根真理枝	2008	食事中にテレビい視聴を視聴する幼児の食生活	横浜女子短期大学紀要	第23号・pp.1-13
18	服部伸一	2010	未就園児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連	関西福祉大学社会福祉学部研究紀要	13巻・pp.189-194
19	芝木ら	2010	幼児の疲労症状について—習い事・遊び・メディアとの関連—	北海道教育大学紀要	61巻1号・pp.51-61
20	宮口ら	2012	幼児の敏捷性の発達に対するテレビゲーム及び運動遊びの影響	発育発達研究	55号・pp.23-32
21	渡辺悦子ら	2012	幼児の平日外遊び時間とテレビ等視聴時間に影響する家族環境と近隣環境	運動疫学研究	14巻1号・pp.37-46
22	赤木敏之	2012	幼児の就寝前のテレビ・ビデオ視聴と睡眠に関する生活要因の関連性	聖和論集	40巻・pp.1-5
23	若松美貴代	2013	乳幼児の長時間視聴に関連した要因の探索—育児環境と母親の意識に焦点をあてて—	小児保健研究	第72巻第2号・pp.261-266
24	足立正ら	2014	5歳児における健康尺度とテレビ視聴時間との関連性	関西福祉大学社会福祉学部研究紀要	17巻2号・pp.45-49
25	金賢植ら	2014	テレビ・ビデオ視聴時間が保育園幼児の生活状況、体力・運動能力に及ぼす影響	保育と保健	第20巻第2号・pp.54-58

第6節 幼児のテレビ・ビデオ視聴に関するわが国における大規模実態調査の視点

本節では、幼児のテレビ・ビデオ視聴に関する我が国における大規模調査の視点について、1.生活時間調査の結果から、2.幼児視聴率調査の結果から、3.子どもに良い放送プロジェクトの結果からの3点から先行研究を概観する。表7は、幼児のテレビ・ビデオ視聴に関するNHK放送文化研究所の「幼児生活時間調査」と1990年以降毎年行われている「幼児視聴率調査」についてまとめたものである。

わが国で幼児のテレビ視聴に関する大規模調査を実施しているのは、NHK文化放送研究所とベネッセ次世代育成研究所である。

ベネッセ次世代育成研究所は、1995年から5年ごとに幼児の生活アンケートを実施している。1995年では、幼児のテレビ視聴時間は2時間53分で、幼児のビデオ視聴時間は1時間3分であった。2000年では、幼児のテレビ視聴時間は3時間3分で、幼児のビデオ視聴時間は57分であった。2005年では、幼児のテレビ視聴時間は2時間41分で、幼児のビデオ・DVD視聴時間は1時間8分であった。2010年では、幼児のテレビ視聴時間は2時間7分で、幼児のビデオ・DVD・HDR視聴時間は1時間6分であった。2015年では、幼児のテレビ視聴時間は1時間46分で、幼児のビデオ・DVD・HDR視聴時間は1時間4分であった。この調査結果から、20年間でビデオ視聴時間に変化はないものの、テレビ視聴時間は1時間程減少していることが明らかとなった。

NHK放送文化研究所は、終戦直後の1946年に日本放送協会(NHK)が設立され、70年余りテレビの実証科学的な研究の中心を担ってきた。大規模な世論調査やメディア研究を通して様々な知見を提示している。そのNHK放送文化研究所の研究を概観していく。

1. 生活時間調査の結果から

NHK放送世論調査所では1979年11月と1980年6月の二回にわたって「幼児の生活とテレビ」²⁾に関する調査を実施した。その結果、テレビへの接触は、生まれて4～7カ月で始まり、この期間にテレビを見せている家庭は約4割で、幼児は、テレビの音声だけでなく、映像にも関心を示すことが示された。2歳の前半で内容を理解するようになり、3歳の前半で約6割の幼児が「決まった番組を見る」習慣的視聴になり、また3歳以上では、半分以上の子どもたちが兄弟や親とチャンネル争いをしてい

た。3～6歳の平均テレビ視聴時間は約3時間（首都圏）で、その半分は「ながら」視聴であったことを指摘している。

好んでみる番組は1～3歳では母親が番組を選んでみせていることが多く、幼児向け番組が多く4歳以上になると多様化してくることを明らかにしている。

母親のテレビ視聴時間は幼児より長く、母親のテレビ視聴時間が幼児のテレビ視聴時間に相関することを示している。子どもの見るテレビ番組について何らかの規制をしている母親は都会で多く（約6割）秋田で少なくなっている（4割）規制の仕方の大部分が「時間規制」でその半分が「内容規制」で番組内容だけで規制する例はほとんど見られなかったことを明らかにしている。

テレビで見たことについて質問するという幼児は、2歳で5割、3歳で7割と急激に増え、3歳以上では大部分の幼児が質問するようになる。ひとりっ子や、長子の方が、非長子よりも質問することが多く、しつけに厳しい母親の子どもの方がしつけにゆるやかな子どもより質問することが多い傾向がみられた。テレビで数や文字を覚える「ある」という幼児は1歳の1割から、年齢が進むとともに徐々に増えて6歳では9割に達している。4歳以上の幼児は、知識面でのテレビの影響が大きいことを示唆している。テレビを多く見る子どもの方が「数や文字を覚える」割合が高かった。

ドラマやマンガの主人公になったつもりの遊びをするそのような遊びをするのが「ある」幼児は、4歳で7割と最も多くなっており、5～6歳になると減少する傾向が見られた。男女に分けてみると、男子では非常に多く見られるが、女子でも3歳以上の約5割が、好きな番組に影響されていることがわかった。番組で見たのと同じ乱暴な行動をしたり、乱暴な言葉を使ったりする、テレビが子どもに与える悪い影響の一つとして問題視されている暴力的行為は、2歳で「ある」という幼児が3割、3～4歳で最も多く5割、5～6歳では4割前後と、3歳以上ではおよそ半数近い幼児にみられる行動であった。男女別だと、男子で明らかに多く、3歳の6割を最高に4歳以上では5割前後となっており、女子は男子の半分程度と少なかった。暴力的行為の率はテレビ視聴時間との関連が強く（長い方が多い）その他では非長子よりも長子の幼児に多いとか、母親のしつけが厳しい幼児よりも、自由にさせている幼児に多いという傾向が見られた。

母親は、「テレビは子どもに良い影響を与えている方が多いか、悪い影響の方が多いか」を訪ねた結果、3地域とも7割の母親は「良いとも悪いともいえない」と答え、

「良い」と「悪い」の比較では、首都圏ではほぼ等しく、大阪では「悪い」の方が、秋田では「良い」ほうが僅かながら多いと言う結果であった。テレビの影響について深刻に受け止めたり考えたりする母親は少ないことが示唆された。

2003年に実施された「幼児生活時間調査」は、首都圏(東京 50 キロ圏)に住む 0 歳 4 か月～就学前の幼児 1500 人に実施した実施されたものである。この幼児生活時間調査は、1979 年以来 24 年ぶりに実施された調査である。

調査の結果、1979 年調査の結果と比べて、0～3 歳児で起床、就寝共に遅くなっていることが確認された。さらに、0 歳児時点からテレビ視聴を開始する、テレビ視聴の早期化が進んでいることが明らかとなり、0 歳児のテレビ視聴は 1979 年から 2003 年にかけて増加傾向であった。

一方、1 歳児以上では、テレビ視聴時間が 2 時間未満の短時間視聴児が増加し、3 時間以上の長時間視聴児が減少していた結果となったが、その背景にはビデオ視聴時間が新しく置き換わったことを指摘している。

2013 年の「幼児生活時間調査」では、2003 年調査と比較して、対象の幼児の母親の属性の変化が見られた。母親の高齢化、就労する母親の増加、低年齢の保育所児の増加である。さらに、幼児全体で早寝・早起きの傾向が確認された。テレビの視聴時間に関しては、大きな減少が見られた。月～土曜日では、33 分の減少、日曜日では、13 分の減少であった。

NHK 放送文化研究所の幼児生活時間調査の結果では、1979 年のテレビ平均視聴時間は 2 時間 45 分で、2003 年には 2 時間 12 分、2013 年には 1 時間 39 分でテレビ視聴時間だけ見ると減少傾向ではあるが、1979 年と 2003 年は、2003 年の 2 時間 12 分にビデオ視聴が 29 分、テレビゲームが 7 分を加えた映像メディア接触時間は、2 時間 48 分であり、1979 年の調査と映像メディア接触時間では同時間程度の結果を示していた。2013 年には、映像メディア接触時間は月～土曜日では、2 時間 16 分で、日曜日では、2 時間 41 分であった。月～土曜日では、映像メディア接触時間も減少したが、日曜日では、テレビ視聴時間は減少したが、映像メディア接触時間は、1979 年・2003 年と同じ程度の結果となった。

2. 幼児視聴率調査の結果から

NHK 放送文化研究所が毎年実施している、「幼児視聴率調査」の結果から、2000

年には 2 時間 36 分であったテレビ平均視聴時間であるが、その後徐々に減少していき、2015 年時点では調査して最も短い 1 時間 45 分と報告している。一方で、ビデオ視聴時間は、2000 年で 26 分であったが、2014 年にピークの 54 分、2015 年には 52 分と報告されており、15 年間でビデオ視聴時間は倍増している。

白石は、2000 年から 2005 年までの「幼児視聴率調査」の結果から、2000 年の幼児のテレビ視聴時間は週平均 1 日当たり 2 時間 36 分であり、ビデオの再生時間は 29 分であったが、2005 年には、幼児のテレビ視聴時間は週平均 1 日当たり 2 時間 15 分であり、ビデオ再生時間は 35 分であったが、年齢別では、2 歳が 57 分と 1 時間近く利用していることを報告している。幼児のテレビ視聴時間の減少とビデオ視聴時間の増加が見込まれることを指摘している。

増田は、2006 年と 2007 年の「幼児視聴率調査」の結果から、母親のテレビの見せ方に対する厳しさに応じてテレビの視聴時間が長くなることを指摘している。また、ビデオの再生時間は、年齢が低い幼児の方がビデオをよく利用していることを示しており、性別差がなかったことを指摘している。

諸藤は、2008 年と 2009 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間の減少の背景として、働く母親の増加を指摘し、有職者の割合が 98 年には 25% であったが、09 年には 41%であることを示している。さらに、働く母親の増加は、幼児の幼稚園・保育園の就園率を増加させたことを指摘している。特に 2.3 歳が 98 年から比べると増加していたことを明らかにした(2 歳 18%→36%、3 歳 55%→79%)。

山田(2010)は、2010 年の「幼児視聴率調査」の結果から、母親のテレビ視聴時間の減少の背景として、働く母親の増加として、有職者の大半は「パート・アルバイト」「勤め人」であることから、働く母親が増えると、在宅時間も短くなり、さらに視聴時間の減少が続くことを示唆している。

塚本(2011)は、2011 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間は、1998 年の 2 時間 43 分から漸減し、2007 年に 2 時間程度の水準で推移していることを報告している。また、2011 年には NHK の E テレでこれまで午前 7 時からだった「朝の幼児・子どもゾーン」のスタートを前倒し、午前 6 時 35 分から幼児・子ども向け番組を編成したように、幼児のテレビ視聴に関わる状況の変化に合わせて幼児番組も変わっていくことが求められていることを指摘している。

関根(2012)は、2012 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間の就園別の結果では、保育所児は 1 日 1 時間 37 分であるのに対し、幼稚園児は 2 時間、未就園児は 2 時間 5 分とやや長かったこと、特に 2、3 歳児の就園率の増加がテレビ視聴時間の減少の背景の一つではないかと指摘している。録画番組・DVD 再生時間は 1 日当たり 46 分で、年齢が上がるにつれて短くなることを報告している。2007 年以降幼児のテレビ視聴は安定しており、ビデオ再生が増える可能性は高く、好みの番組が放送されると視聴に向かう動きが早い一面もあるので、今後も幼児のテレビ視聴を維持していくには、こうした幼児のテレビ視聴に関わる状況の変化に、迅速に対応していくことが求められることを指摘している。

安楽(2013)は、2013 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間は週平均 1 日当たり 1 時間 49 分であった。視聴している時間にも変化が見られ、平日朝の視聴は、幼児の早寝早起き化が増えていることなどを背景に午前 6 時台からと早まっており、かつて視聴が最も高かった午前 8 時台では減少傾向が見られた。ここ数年、幼児のテレビ視聴時間が減少傾向にあるが、その背景には短時間しかテレビを見ない母親が急増していることを指摘している。

録画番組・DVD 再生時間は 1 日当たり 52 分で、ここ数年で増加していることを報告している。年齢別にみると低年齢の幼児で利用時間が長い傾向があり、2 歳で 1 時間 5 分と、初めて 1 時間を超えたことを報告している。幼児のテレビ視聴時間減少の背景には、母親のテレビ視聴時間が短時間化していることや、録画番組・DVD 再生が、接触率・利用時間ともに増加傾向であることが考えられると指摘している。

渡辺(2014)は、2014 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間は週平均 1 日当たり 1 時間 49 分であった。録画番組・DVD 再生時間は、1 日当たり 54 分で、テレビ視聴時間との差が狭まっている。デジタル録画再生機器の普及で録画番組や DVD の再生が容易になっていること、働く母親の増加により幼児の在宅時間が減少し、家庭でのメディア利用に効率性が求められていることが背景として考えられると指摘している。

吉藤(2015)は、2015 年の「幼児視聴率調査」の結果から、幼児のテレビ視聴時間は、週平均 1 日当たり 1 時間 45 分であった。録画番組・DVD の再生時間は 1 日当たり 52 分で、2013 年と同じ時間で、年齢別に大きな差は見られなかった。また、「携帯電話・スマートフォン」や「タブレット端末」といったモバイル端末の利用は

2013 年から着実な伸びが見られ、幼児の映像視聴媒体がモバイル端末へシフトする動きがあると指摘している。

3. 子どもに良い放送プロジェクトの結果から

NHK 放送文化研究所が 12 年間同じ子どもを追跡調査し続けるパネル調査で子ども一人ひとりの映像メディアの接触の状況、発達の様子について客観的なデータに基づいて、子どもの発達への影響を探ることを目的とした調査、“子どもに良い放送”プロジェクト調査がある。“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書(2010)では、乳幼児期のテレビ接触を規定する要因として、以下の 5 点を挙げている。

①有意な効果が見られない年齢段階もあったが、子どもの基本属性については「男児よりも女児の方がテレビ接触及び視聴時間は長めである傾向」がみられ、同様に「出生順番では第二子以降の方がテレビ接触及び視聴時間は長め」であった。

②家族の社会経済的要因では、「家族の経済的ゆとり」や「母親の学歴」に関する変数が有意な関連性を示しており、欧米に比べて階層性が比較的小さいと言われているわが国においても、家庭の社会経済状況と子どものテレビ接触視聴の関連は無視できないものであると考えられた。

③子どものテレビ接触・視聴時間以外の活動時間では、ビデオやゲーム接触・外遊び時間、絵本読み時間は 0 歳児のゲーム接触時間を除いて全て仮説通り負の関連性を示した。子どもの生活時間の中でテレビが大きな割合を占めるということは、その他の活動の時間が短縮するという現象を伴うものであることが示唆され、子どもの発達への影響性を検討するためにも、こうした他の活動時間の測定は重要であることを示した。

④親自身のテレビ時間は子どものテレビ接触や視聴時間の最大の規定因であり、乳幼児期の子どもは両親がオン・オフするテレビ環境の中に包み込まれている状態であること。一方、親のフィルタリング機能では、共有は接触・視聴時間を増やし、選択は短縮する効果が認められた。

⑤1 歳時点、2 歳時点の「母親の子育てに対するストレス感の強さ」はテレビ接触・視聴時間を増加させる効果を持つことが示唆された。子どもに最も手がかかるこの時期に母親が子育ての補助的ツールとしてテレビを使用している可能性も考えられ、乳幼児期の適切なテレビ利用の啓蒙や教育活動の際に考慮すべき事項の一つと言えるこ

とを示唆した結果となった。

テレビ視聴と子どもの社会性の発達との関連性については、一方向性メディアの長時間視聴によって対人的な双方向コミュニケーションの経験が制約を受ける心配と同時に、教育的な内容の番組視聴によって認知的発達だけでなく社会的スキルの発達も促進させる可能性が示唆されているが、海外の研究においてもまだほとんど検証がされていない(Schmidt & Anderson, 2007)。

そこで、NHK 放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト第 3 回フォローアップ調査報告書(2006)から第 6 回フォローアップ調査報告書(2009)にかけてと、第 9 回・第 10 回フォローアップ調査報告書(2013)で、子どもの社会性とメディア接触について研究しているのでそのことについて概観する。

第 3 回調査(2 歳児対象)「子どもの社会性とメディア接触との関連」について検討した結果、社会性を「仲間との関係において適応的な対人関係がとれる能力」と定義し、乳児期の社会性の一側面である仲間への「協調性・共感性」を測定する尺度を開発し得点化した。「協調性・共感性」得点は、男子よりも女子に、また月齢が高い子どもほど高いことが示されていた。こうした「協調性・共感性」は、現在の生活環境の違いによっても異なり、保育施設経験をしている子どものほうが経験していない子どもよりも高く、養育態度が暖かく抑うつ傾向が低い母親の子どもの方がそうでない母親の子どもよりも協調性・共感性が高いことが示された。

次に、「協調性・共感性」とメディア接触の関連について検討したところ、2 歳時点における「協調性・共感性」には子どもの月齢が高いことや出生順番が遅いなどの他に、子どもがそうした仲間と実際に接する機会が多いかどうかが重要であった。

第 4 回調査(3 歳児対象)「子どもの社会性とメディアの接触との関連」について検討した結果、「能動性・自己主張性」を測定する 3 項目も下位尺度として追加された。3 歳児の「協調性・共感性」は 2 歳時点と同様、性別と出生順位と関連しており、男児よりも女児の方が、出生順位が遅い方が高い傾向にあった。2 歳時点で見られた月齢差は認められなかった。生活環境による違いも 2 歳時点と同様の傾向があり、保育施設の経験があり、遊び友達の数が多い子どもほど「協調性・共感性」が高い傾向にあった。「能動性・自己主張性」に関しては、性別や出生順位との関連は認められなかったが、保育施設の経験があり、遊び友達の数が多い子どもほど高い傾向が見られた。テレビ接触時間とは関連していなかったが、母親のフィルタリング機能

のうち、テレビ視聴の共有とは弱い関連が見られ、母親が視聴を共有しているほど「能動性・自己主張性」が高い傾向にあった。これらの結果から、3歳児の社会性には、保育施設の利用や遊び仲間の多さに加え、テレビをどのように子どもに見せるかという母親の態度が関連していることが明らかとなった。

第5回調査(4歳児対象)「子どもの社会性・言語コミュニケーション能力とテレビ接触との関連」について検討した結果、テレビ接触時間・視聴時間ともに、協調性・共感性および両親との言語コミュニケーション能力とは有意な関連は見られなかったが、能動性・自己主張性は負の相関が確認された。3歳時点で能動・自己主張性の低い子どもが4歳時にテレビをより多く視聴する傾向があることを示唆する結果を示していた。また、1歳時点から4歳時点までの4時点でのテレビ視聴時間の潜在成長曲線分析を行い、属性変数を独立変数とし、協調・共感性尺度を従属変数として重回帰分析を行った結果、性別(女兒の方が社会性が高め)、保育施設利用の有無(利用している方が社会性が高め)、母親の養育態度の温かさ(温かい方が社会性が高め)であり、テレビ視聴時間との関連性は見られなかった。

第6回調査(5歳児対象)「テレビ接触と社会性との関連」について検討した結果、5歳時点における社会性の下位尺度「協調性・共感性」とテレビ接触・視聴時間ともに、有意な関連は見られなかった。0歳から5歳までの6時点でのテレビ接触に関する累積接触総時間と累積視聴総時間との5歳時点における下位尺度「協調性・共感性」との間の相関を算出したが、テレビ接触時間・視聴時間ともに有意な関連は見られなかった。以上より、社会性の1側面である「協調性・共感性」は5歳時点までのところでは、テレビ接触の影響はほとんどないものである可能性が示唆されたと指摘している。

第9回調査(8歳児対象)「テレビ視聴に対する親のかかわりと児童期の子どもの社会性」について検討した結果、協調共感性と能動性・自己主張性をそれぞれ従属変数とする重回帰分析を行ったところ、テレビ視聴料との間には有意な関連は見られず、視聴中の母子の会話頻度との間に有意な正の関連が見られた。子どもの社会性の発達とテレビ視聴のとの関連は、視聴の量的側面ではなく、どのようにテレビを見るか、どのように親が子供のテレビ視聴をサポートするかという質的側面がより重要であることを示唆していた。

第10回調査(9歳児対象)「児童期の子どもの社会性にかかわる要因の検討：家庭

内外におけるメディア生活に注目して」について検討した結果、子どもの協調性・共感性と能動性・自己主張性の発達に対して、児童期におけるテレビやテレビゲームといった映像メディアへの接触量、および映像メディアをめぐる家庭内外の対人関係との間には有意な関連が認められなかった。両者に共通して関連が見られたのは、親が子どもに抱く信頼感が高く友達の集団が小さくないことであり、子どもが安定した親子関係のもとで複数の友達とかかわりながら社会性を学んでいくとする従来の発達心理学理論の内容と合致するものであった(Bowlby,1969)。その一方で、弱い関連性ではあるが、対象児自身の読書時間の多さが協調性・共感性の高さを、親しい友達との外遊びの頻度の多さが能動性・自己主張性の高さをそれぞれ予測するということを指摘している。

以上のように、NHK 放送文化研究所が行っている幼児のテレビ視聴に関する大規模調査はわが国のテレビ・ビデオ視聴実態を継続して 50 年以上調査していることに価値がある。

NHK 放送文化研究所の調査からいえることは、以下の 6 点である。

第 1 に、幼児のテレビ平均視聴時間だけでみると、減少しているが、ビデオ・DVD 視聴時間が増加し、映像メディア接触時間自体は 2～3 時間程度で変わっていないこと。

第 2 に、メディアの普及とともに、テレビ視聴時間の一部がビデオやテレビゲーム、スマートフォンなどの他のメディア接触に置き換わりながら、メディア接触がすでに乳幼児の生活にしっかり浸透していること。

第 3 に、幼児期のテレビ接触を規定する要因として、性差(男児より女児の方が視聴時間は長め)と出生順番(第二子以降の方が視聴時間は長め)が影響していること。

第 4 に、幼児のテレビ接触に、家族の社会経済的要因として、「家族の経済的ゆとり」「母親の学歴」に関する要因は無視できないものであること。

第 5 に、親自身のテレビ視聴時間は幼児のテレビ接触の最大の規定因であり、母親の子育てに対するストレス感の強さは、幼児のテレビ視聴時間を増加させる効果を持つことが示唆されたことである。

第 6 に、子どもの社会性とテレビ接触に関して、テレビ視聴との直接的な影響はないことが示されたことである。

表 7 は、NHK 放送文化研究所の文献をまとめたものである。

表 7 幼児のテレビ・ビデオ視聴に関する NHK 放送文化研究所の文献

調査者	タイトル	年	対象	調査地域	テレビ全体	ビデオ	テレビゲーム
NHK放送文化研究所	幼児の生活とテレビ	1979	0～6歳・1481/1800	東京30km圏	2:45		
NHK放送文化研究所	2003年幼児生活時間調査	2003	0～6歳・1144/1500	東京50km圏	月～土:2:12 日:2:03	0:29	0:07
NHK放送文化研究所	2013年幼児生活時間調査	2013	0～6歳・985/1500	東京50km圏	月～土:1:39 日:1:49	月～土:0:31 日:0:40	月～土:0:06 日:0:12
白石信子	2000年7月「幼児視聴率調査」	2000	2～6歳・638/1000	東京30km圏	2:36	0:26	
白石信子	2001年6月「幼児視聴率調査」	2001	2～6歳・635/1000	東京30km圏	2:34		0:10
白石信子	平成14年6月「幼児視聴率調査」	2002	2～6歳・615/1000	東京30km圏	2:34	0:40	
白石信子	平成15年6月「幼児視聴率調査」	2003	2～6歳・621/1000	東京30km圏	2:29	0:36	
白石,松浦	平成17年6月「幼児視聴率調査」	2005	2～6歳・584/1127	東京30km圏	2:15	0:35	
増田智子	平成18年6月「幼児視聴率調査」	2006	2～6歳・508/1000	東京30km圏	2:19	0:33	
増田智子	平成19年6月「幼児視聴率調査」	2007	2～6歳・595/1000	東京30km圏	2:00	0:36	
諸藤絵美	成20年6月「幼児視聴率調査」	2008	2～6歳・592/1000	東京30km圏	2:07	0:35	
諸藤絵美	平成21年6月「幼児視聴率調査」	2009	2～6歳・588/1000	東京30km圏	2:07	0:39	
山田亜紀	平成22年6月「幼児視聴率調査」	2010	2～6歳・623/1000	東京30km圏	2:05	0:40	
塚本恭子	平成23年6月「幼児視聴率調査」	2011	2～6歳・638/1000	東京30km圏	2:07	0:40	
関根智江	2012年6月「幼児視聴率調査」	2012	2～6歳・594/1000	東京30km圏	1:53	0:46	
安楽裕理子	2013年6月「幼児視聴率調査」	2013	2～6歳・556/1000	東京30km圏	1:49	0:52	
渡辺洋子	2014年6月「幼児視聴率調査」	2014	2～6歳・554/1000	東京30km圏	1:49	0:54	
吉藤昌代	2015年6月「幼児視聴率調査」	2015	2～6歳・537/1000	東京30km圏	1:45	0:52	

第7節 総合的考察

本章では、幼児のテレビ視聴に関する研究動向とその課題について、先行研究を用いて検証した。その結果、幼児のテレビ視聴に関する先行研究から次の課題が明確となった。以下に詳細を記す。

本研究の背景は、女性の社会進出や高学歴化に伴い、母親の子育ての在り方、幼児にどのようにテレビ視聴をさせるのが望ましいかが各家庭の裁量によるものであることが課題となっている。したがって、本研究では、就学前の幼児を対象に、実証的研究をもとに、先行研究で解明されていない以下の点について明らかにする。

1. 幼児にとってテレビが果たす役割と、テレビやスマートフォンを含む電子メディアの使用をめぐる養育者が留意すべきこと。
2. 幼児のテレビ視聴の実態と幼児のテレビ視聴に関する母親の影響に関する実証的研究。
3. 母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴が及ぼす関連性。
4. 幼児のテレビ視聴に対する母親の意識。
5. スマートフォンとテレビを比較することで、テレビが幼児に与える影響に関する養育者の意識。

本章では、メディア発展史について概観し、メディア発展の変遷を辿った。そのメディアの中でテレビがもたらした影響については、日本でテレビ放送が開始して60年余りではあるが、テレビは、20世紀を代表する発明のひとつであり、情報娯楽メディアとして生活になくてはならない自明の存在になっている。

先行研究では「幼児」「テレビ」のキーワードで検索した結果、原著論文数43編が認められた。さまざまな幼児のテレビ視聴をまとめた加納の報告によると、1999年アメリカ小児科学会、2004年に日本小児科学会がメディアに対する提言をしたことをきっかけに、テレビの幼児への影響研究の関心が高まり、2000年代から多くの研究が行われている。

以下に小児分野でテレビ視聴に関する提言を発表した団体や提言内容についても表8に示す。

表 8 小児科団体の提言一覧

団体名	年号	幼児へのテレビ視聴の影響に対する見解	提言内容
アメリカ小児科学会	1999.8	健全な脳の発育や社会性、情緒、認知の発達を促すには、養育者との直接的な関わりが不可欠	2歳未満の幼児のテレビを見せない
			ベビーシッター代わりにメディアを利用しない
			子ども部屋に電子メディアを置かない
			視聴番組を注意深く選択させる
日本小児科医会	2004.1	外遊びの機会を減少させ、人のかかわり体験を不足させる。 運動不足、睡眠不足、コミュニケーション能力の低下など心身の発達の遅れやゆがみを生じさせる	2歳までのテレビ・ビデオ視聴は控える
			メディア接触時間の制限1日2時間、テレビゲーム1日30分
			子ども部屋にテレビ、ビデオ、パソコンを置かない
日本小児科学会	2004.4	言語発達、社会性を遅らせる	2才以下の子どもには長時間見せない
			乳幼児期には一人で見せない、親と一緒に歌ったり、子どもの問いかけに答える
			授乳中、食事中はつけない
			子ども部屋にテレビを置かない
日本小児神経学会	2004.7	脳とこころ、体の成長に影響を与える可能性があるが、言葉の遅れや自閉症の原因がすべてメディアにあるとする論評に十分な科学的根拠はない	乳幼児にもテレビの使い方を身につけさせる
			視聴の時期、視聴時間と方法、番組の内容についてさらなる科学的検討が必要

幼児のテレビ視聴に関する先行研究を4つの視点から考察した。明らかになったことは以下の点である。

第1に、海外の研究動向では、テレビが幼児に及ぼす影響について1990年代までのテレビの影響研究に関しては教育番組のコンテンツにかかわる教育効果の検証を通して番組の開発と改善を行うような形で研究が進められてきたが、1990年代以降は、多くの国々で子どもや社会に与える影響への関心が高まり、多様な研究がなされていること。さらに、日本の小児医学分野にも多大な影響を与えたアメリカ小児科学会が1999年、2011年に提唱している2歳未満の子どもへのテレビ視聴を避けるべきであるとの提言が大きな影響を及ぼしていることを指摘している。

第2に、発達心理学的視点では、幼児のテレビ視聴には発達段階に応じた視聴の仕方と、育児環境としての母親のテレビに対する態度や意志、リテラシーの影響が大きいことを示している。

第3に、保健学的視点では、テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に正の相関があることを示している。

第4に、わが国における大規模実態調査の視点では、幼児のテレビ視聴時間は減少しているものの、ビデオ・DVD、テレビゲームな、スマートフォンなどの他のメディアとの接触に置き換わりながら接触時間は2～3時間程度で、乳幼児期の生活に浸透していることを指摘している。さらに、家族の社会経済的要因、子どもの社会性と幼児のテレビ接触に関しては直接的な影響をないことを示している。

注

1) デジタルネイティブ世代という言葉は、2009 年頃から日本でも一部で使われ始めた。きっかけはドン・タプスコットの著書『デジタルネイティブが世界を変える』の刊行である。その中でデジタルネイティブとは、「1970 年代後半以降に生まれ、物心ついた時から周囲にコンピューターやネットが存在し、デジタル・テクノロジーに使って成長してきた世代」と定義している。橋元(2011)は、『メディアと日本人』の中で、日本におけるデジタルネイティブを、1976 年前後生まれの IT 起業家たちの世代(76 世代)、1986 年前後生まれの世代(86 世代)、1996 年前後生まれの世代(96 世代)に区分し、各世代は大きく異なる特徴を持っていると指摘している。

2) 幼児の生活とテレビ調査の対象は、0 歳 4 カ月～6 歳までとし、調査は全国を代表する形で首都圏（東京 30 キロメートル圏）・大阪府・秋田県横手地方（農業率 50% の典型的農村地帯であって、首都圏・大阪の都市と対照的）とした。家族構成は、都会は大部分が（8 割）が核家族で、秋田は逆に大部分が 3 世帯以上（3 世帯代 59%、4 世代 16%）であった。幼児の母親で仕事を持っている人は首都圏・大阪では約 3 割だが、秋田では全体の約 3 分の 2（64%）の母親が仕事をしていた。主として幼児の面倒を見ている養育者の構成にも地域差があり、都会では 95～96%が母親であるのに対して、秋田では母親以外が 36%（うち祖母が 32%）であった。住宅別では、首都圏は一戸建住宅と集合住宅が相半ばし、秋田では大部分が一戸建住宅に住んでいることが明らかにされた。

第3章 幼児のテレビ視聴の実態

第1節 幼児のテレビ視聴についての先行研究の検討

1. 幼児のテレビ視聴と発達

乳幼児を対象とするテレビの影響研究では、1999年にアメリカの小児科学会（American Academy of Pediatrics）が“Television and the Family”と題する子どものテレビ視聴に関する家庭の役割への提言を行い、テレビ接触時間に関しては2歳以下の子どもたちのテレビ接触は推奨できないこと、また年長児においても1日1~2時間以内の教育的番組の視聴に留めることが望ましいとしている。また、こうした動きを追って、2004年には日本小児科学会が「乳幼児のテレビ・ビデオ視聴は危険です」という提言を発表した。このように、2000年頃から乳幼児期のメディア接触について強く警鐘を鳴らす発言が増えている（片岡,2002 片岡,2008）。

2001年にスタートして現在も継続されている大規模調査であるNHK放送文化研究所の“子どもによい放送”プロジェクトの調査によると、就学前児のテレビ接触時間は平日1日平均で、0歳で3時間15分、さらに1歳で幼児のピークである3時間23分、2歳で2時間44分、3歳で2時間30分、4歳で2時間14分、5歳で2時間10分となっている（NHK放送文化研究所，子どもによい放送プロジェクト，2013）。この視聴時間はテレビ視聴時間だけなので、ビデオ、DVD、HDD、ゲームの映像メディア全体の接触時間にすると0歳で3時間35分、さらに1歳では幼児のピークである4時間2分となっている。子どもたちのテレビ接触時間は決して少ない数字とは言えないだろう。

Zimmerman & Christakis (2005)は、3歳未満でのテレビ視聴時間が多い子どもほど就学時の言葉の読みや理解、数字の記憶などの成績が劣るという報告をしている。齋藤(2008)は、1歳6カ月児を対象として、精神発達指標、生活、テレビ・ビデオ視聴時間の関係を調べた結果、テレビを見ている時間帯が長くなることに伴って、精神発達や外遊びにも影響が出てくることを示唆している。

服部ら(2004)は、幼児のテレビ視聴と生活習慣について調査した結果、テレビ視聴時間が長い幼児ほど、就寝時刻が遅く、短時間睡眠で、かつ就寝・起床のリズムが不規則で、生活リズムが安定してない様子を報告している。また、テレビ視聴時間が短

い幼児ほど睡眠時間が長く、朝食をきちんと食べる傾向があり、朝の排便習慣が形成された幼児の割合が高いことを報告している。幼児のテレビ視聴時間をコントロールするためには、親が子どもの生活リズムや生活習慣作りへの意識を高め、その意識を持続させる必要があると指摘している。

橋元(1996)は、『乳幼児期に過剰に映像メディアに接触すると、人と人とのコミュニケーションにおける、相づち、頷きなどのノンバーバル信号の交換の学習を阻害しかねない。』さらに『進化の歴史が形成してきた言語発達促進メカニズムが作動せず、言語能力に関する神経網の発達を阻害する可能性がある。』ことを指摘している。

湯地ら(1996)は、千葉県、愛知県、大阪府、岡山県、島根県、広島県の11の幼稚園1828名の保護者に幼児のメディア行動と遊びとの関連について質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴には年齢差のみが影響し、年長児がより多くテレビを見ていることを報告している。さらに、テレビゲームは男児と年長児、絵本は女児と年少児がより多く接触していることを指摘している。また、幼稚園でも幼児はメディアの内容を取り入れて遊んでおり、メディアは幼児の生活にかなり影響している点を明らかにしている。また園の遊びでも家庭での遊びでも、メディア行動の要因よりも、性差と年齢差が大きな影響要因になっている点を指摘している。

土谷(1998)は、乳幼児期早期から長時間、一人で連続視聴し、かつ外遊びが非常に少ない生活をしていた幼児には、集団場面での情緒の表出・コミュニケーション・視知覚・象徴機能・運動性の各領域に関して、心配な行動特徴が観察されていることを指摘している。

田澤(2005)は、過剰なメディアへの接触は、心理的な影響や睡眠障害、心身の疲労を生むだけでなく、人間として生きるための社会力や身体力を培う時間を奪い、親子や人間の絆の形成を阻害すると指摘している。また、メディア漬けは、身体の疲労だけでなく、脳(こころ)の疲労を生むことを理解しておくことが重要であると指摘している。

さらに、乳児から就学前の年齢で問題になるメディアは、テレビ・ビデオで、就学前では、それに加えて、ゲームやパソコンにも注意が必要な時代になったことを指摘している。また乳児の長時間視聴は「サイレント・ベビー」を登場させ、幼児教育で問題になるのは繰り返し視聴と長時間視聴で、言葉の遅れや多動、攻撃性、視線が合わない、笑わないなどの症状が現れることがあるとしている。心身の発達に障害を

持っている子どもの場合にはテレビ画面の早期接触は一層慎重であるべきだと指摘している。

服部・足立(2006)は、保育所に通所する3歳から5歳の幼児を持つ保護者138名を対象として、生活時間調査を実施した結果、幼児の就寝時刻と夕食中および夕食後から就寝までのテレビ・ビデオ視聴時間との間に正の相関関係が認められたことを報告している。

そのことから、夕食中および夕食後から就寝までのテレビ・ビデオ視聴時間を調整することにより、幼児の就寝時間を早められる可能性が示唆され、幼児の就寝時刻には、母親の帰宅できる時間的条件並びに夕食開始時刻が関与することが明らかとなり、子育て期におけるゆとりある育児時間の確保が課題となることを指摘している。

加納ら(2007)は、3歳児健診対象児1190名の養育者を対象にアンケート調査を行った結果、テレビ・ビデオ視聴時間が長い児ほど発語の開始時期が有意に遅い結果であったことを報告している。またテレビ・ビデオ視聴時間が長いほど、言語、社会性の項目で発達通過率が有意に低く、保育施設への通園状態別では、未通園児ほどテレビ・ビデオ視聴時間が有意に長く、発達が有意に遅い結果であったことを指摘している。さらに、4時間以上のテレビ視聴が3歳6か月児の社会性の発達の遅れの頻度を増していたことを明らかにしている。

栗谷・吉田(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は1～2時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30分以上視聴している者が全体の96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を報告している。また、テレビ短時間視聴群は長時間群より早寝、早起き、9時間以上の睡眠時間、毎日朝食の摂取、朝の排便習慣という好ましい生活習慣であったことを報告している。ゲームは幼児の77%がしていなかったが、ゲーム時間は男子の方が女子よりも多く、年齢が上がるほど増える傾向にあった。テレビ視聴時間群はゲームを長時間据えることと関連があり、開始時期や長時間化への注意が必要であることを指摘している。

このように、既に幼児期にはテレビ視聴が根付いていることが数多くの研究から明らかにされており、特に低年齢の頃にテレビ視聴を開始していること、長時間のテレビ視聴は、幼児の生活習慣、社会性、読み書き能力、言語能力、脳、精神発達、情緒的な面などにおいても発達的に望ましくないとされる研究が数多く報告されている。

2. 幼児のテレビ視聴と母親

幼児のテレビ視聴と母親に関する研究は数多く行われている。中井ら（2010）は、“子どもによい放送”プロジェクト・中間総括報告書から、乳幼児期のテレビ接触を規定する要因について分析した結果、母親のテレビ接触・視聴時間は幼児のテレビ接触・視聴時間の最大の規定因であることを指摘している。母親がテレビを長時間視聴すると、幼児もテレビを長時間視聴する傾向になり、母親がテレビを視聴する時間が短いと幼児がテレビを視聴する時間も短くなる傾向になることが数多くの研究で明らかにされている。

また、母親のメディア視聴制限が厳しいと幼児のテレビを視聴する時間は短くなり、メディア視聴制限が自由であるとテレビを長時間視聴する傾向にあることも明らかとされている。また、母親のテレビ観も母親がテレビ好きであれば、幼児もテレビ好きで、テレビ視聴時間も長時間になることが明らかにされている。

母親の育児不安についても、近年、母親の育児不安傾向が強いと幼児にテレビを子守代わりのようにして見せることが多くなるということも明らかにされている。母親の子育てに対するストレス感の強さは幼児のテレビ接触・視聴時間を増加させる効果を持つことも明らかにされている。

NHK 放送文化研究所による 2~6 歳を対象とした幼児視聴率調査(渡辺,2014 安楽,2013 関根,2012) “子どもによい放送”プロジェクトの中間総括報告書で子どものテレビ視聴時間を左右する要因として、養育者のテレビ視聴時間と子どものテレビに対する視聴制限をあげている。母親のテレビ時間は子どものテレビ接触や視聴時間の最大の規定因であり、幼児期の子どもは両親がオン・オフするテレビ環境の中に包み込まれている状態であると指摘している。また、養育者のテレビ観も子どもに影響することを示している。

向田(2003)は、乳幼児のメディア接触は親の果たす役割が大きいことを指摘している。メディアの悪影響を防ぎ、メディアからの学びを促進するには、親の媒介(mediation)が非常に重要であることを示している。幼児期の発達においては、五感を使った直接体験と観察学習が大きな役割を果たす。3 歳頃からは、テレビに登場するキャラクターへの同一視や模倣が盛んに見られるようになるが、善悪の判断や現実と空想の区別が十分にできない幼児は、良いことも悪いことも同時に学んでしまう。子

どもの理解を助け、正しい現実認識を行うためにも、テレビやビデオ視聴には親の媒介が欠かせないことを指摘している。

菅原ら(2007)は、3 歳児を対象として子どもの社会性とテレビ視聴との関連を検討した結果、親のテレビ共有機能(子どもと一緒に視聴するなど)は協調性・共感性および能動性・自己主張性得点と弱い関連が見られたこと、親の統制機能(視聴してよい番組が決まっているなど)の高さも協調性・共感性と関連が見られたことが明らかになり、母親のフィルタリング機能(テレビ視聴の共有・統制)が多いほど、3 歳児の協調性・共感性が高いことを指摘している。

武市(2011)は、乳幼児を持つ家庭におけるテレビ視聴について、母親のテレビ視聴時間に着目して検討した結果、母親のテレビ視聴時間が長い母親の中に「テレビ好き」の人が多くみられ、子どもへのテレビ影響感を感じていない人が多かったことを明らかにしている。一方、視聴時間の短い母親は、「テレビが嫌い」の人が多く、子どもへのテレビ影響感を強く感じる人が多く、家庭におけるテレビ視聴のルール作りや家族に配慮した番組選択をしていることが多いことを明らかにしている。

一色(2006)は、テレビ・ビデオ視聴時間には、子どもの協調性・共感性や友達関係、子どもの絵本の読みや外遊びなどの生活機能のみならず、保護者のメディア観や監督機能、保護者の子どもへの信頼感といった要因が関連しており、特に低年齢児については、子どもが自発的にテレビなどを視聴するという側面よりも、保護者がテレビをどのように活用しているかが大きく関わっていると指摘している。

神田ら(2006)は、4 歳児の時点で、テレビ接触時間及び視聴時間が長時間群の子どもたちは、親の地域での親仲間、友人、支援機関などとの人的ネットワークの乏しさ、人的つながりの薄さと、「育児の楽しさが感じられない」「育児に自信がない」「育児期の生活ストレス」を強く感じる、親の育児不安が高い傾向があることを指摘している。

神谷ら(2007)は、子育てにとってテレビの必要性を感じる保護者は、単に楽したいからというよりも他に支援してくれる人や活用できるものがない状況の中でテレビを利用することを指摘している。

土谷(2000)は神奈川県在住の 1 歳から 4 歳までの未就園児 180 名について、テレビ・ビデオ視聴時間を中心とした日常の生活行動を調査し、乳幼児のメディア生活の実態とその背景要因を考察した結果、調査した 180 名の乳幼児の 48%が 1 歳未満児の乳児期からテレビ画面を視聴開始しており、子どものメディア生活は、子ども自身の

意志によってだけでなく、多くは大人の都合や事情によって始められていることを明らかにした。長時間視聴幼児は、生後 6 か月以前からの視聴開始が多く、両親、特に母親はテレビをついていないと「さみしい」と感じる、長時間画面がついている、ビデオ通信教材の定期購入家庭が多い等、両親のメディア志向性や依存性が強い傾向が見られたことを報告している。

土谷(2001)は、乳幼児期からの過剰なテレビ・ビデオ視聴の背景には①子育ての担い手が母親一人に集中していること、②親同士の付き合いが煩わしい、③心が和むためなど、子どもが教育的な刺激を与える存在であるという親の価値観や過剰な期待と不安、④ことばも話さないし、どう扱っていいかわからないなど養育世代が子どもの存在へ距離感を感じるといった現代の子育て状況の混乱が見られることを指摘している。また、子どものいる家庭にテレビ・ビデオの付き合い方として、①1 歳すぎから、②一日に 30 分から 1 時間くらい、③時々誰かと一緒に、④見た時間と同じかそれ以上に散歩か外遊びをして体を動かすなどガイドラインを示しているが、今後の子育て支援に求められるものは、総合的な育児環境の改善につながる、親子の集える場、遊べる場の提供とそれを支える人材であることを指摘している。

旦(2012)は、東京都 A 区内の 3 つの園(幼稚園、保育園、幼保園)に通う就学前児(1～6 歳)を持つ母親 144 名に質問紙調査を実施した結果、6 歳児は、2.3 歳児よりも視聴時間が長いことを確認した。また、テレビ視聴時間は専業主婦の方がパートタイムやフルタイムよりも高いことが確認され、母親の勤務時間が長くなると親も子もテレビ視聴時間が短くなっていたことを指摘している。

加納ら(2009)は、岡山県岡山市および倉敷市において 1 歳 6 ヶ月健診と 3 歳児健診で調査を行い、幼児のテレビ・ビデオ視聴と養育環境との関連について検討した結果、養育者がテレビ・ビデオ視聴についての時間量や時間帯を決め、食事中の視聴を制限するなど調整的機能を果たし、幼児がテレビ・ビデオ視聴以外の活動をしているほど、幼児の視聴時間は有意に短かったことを報告している。

幼児のテレビ視聴には、母親の影響が大きいこと、母親の就労形態として専業主婦の母親の幼児のほうが兼業主婦の母親の幼児よりも長時間テレビ視聴をしていること(石井,2006 旦,2012)や、母親のテレビ視聴に関する考え方や態度、意志やリテラシーが大きな影響を及ぼしていることが明らかである。

第2節 首都圏の幼稚園に通園する3～5歳児のテレビ視聴の実態について【研究2】

方 法

1. 研究対象と研究期間

1) 対象地域、対象者

調査対象は、神奈川県、東京都、埼玉県の私立幼稚園5園と公立幼稚園2園に通園する3歳児・4歳児・5歳児の保護者830名とした¹⁾。2013年11月に幼稚園を通して調査票(無記名式)を配布し、数日後回答された用紙を幼稚園で回収を行った。回収数は542(回収率65.3%)であり、幼児の年齢、性別、幼児のテレビ視聴に関する質問項目に欠損値がある調査票は無効調査票とし、全ての分析から除外した。分析可能な有効回答数420名を分析対象とした。

幼児の性別は男児202名(48.1%)、女児218名(51.9%)である。年齢別では、年少児3歳児131名(31.2%)、年中児4歳児135名(32.1%)、年長児5歳児154名(36.7%)である。

2) 調査期間

2013年10月～12月

2. 調査内容

本稿で用いた質問紙調査「幼児の家庭におけるテレビ視聴調査」は、東京都生活文化局「子どものテレビ視聴の様態に関する調査研究」(1986)を参考にし、母親テレビ視聴時間、視聴規制行動、母親の年齢、就業の有無などの、幼児のテレビ視聴に及ぼす母親の影響としての項目を追加して調査票を作成した。

1) フェイスシート

幼児の年齢、幼児の性別、家族構成、母親の就業の有無、母親・父親の職種を求めた。(5項目)

2) 質問シート

家庭のテレビ台数、母親と幼児の平日、休日における(DVD、HDDによる録画も含む)一日の平均視聴時間、幼児が毎週1番楽しみにしている番組名、幼児の見ている番組を母親と一緒に見ることがあるか、また幼児は母親が見ている番組と一緒に見ることがあるか、テレビ視聴規制の有無について、食事の際のテレビ視聴の有無について、

テレビが子どもに与える影響についての母親の意識調査として、テレビは「知識を豊かにする」「必要以上のことを教えすぎる」「言葉の表現を豊かにする」「豊かな情操(やさしさや思いやり)を養う」「行動や言葉遣いを乱暴にする」「友達との人間関係が深まる」「コミュニケーション能力が低下する」「生活の区切りをつけるのに役立つ」「生活のリズムを乱す」のそれぞれの設問について、「そう思う」「そう思わない」「どちらとも思わない」の3件法で回答を求めた。

3. 倫理的配慮

本研究で実施した質問紙調査は、倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園に通園する保護者に、書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、またそれによる弊害もないこと、無記名式のものであり、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないことなどの説明を文章で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。

4. 分析方法

ある項目間の観察について理論上の期待度数と観察度数との食い違いの程度を明らかにするため χ^2 検定を行った。また、対応のある2×2分割表の χ^2 検定に関してはマクニマー法を用いて検定を行った。統計処理はSPSS(Ver.19)を用いた。

結 果

1. 母親平日・休日テレビ視聴時間

母親の平日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が69人(16.5%)、「1時間以上2時間未満」が141人(33.7%)、「2時間以上3時間未満」が105人(25.1%)、「3時間以上」が104人(24.8%)であった。

母親の休日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が75人(17.9%)、「1時間以上2時間未満」が123人(29.3%)、「2時間以上3時間未満」が118人(28.2%)、「3時間以上」が103人(24.5%)であった。

母親の平日・休日テレビ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、母親の平日テレビ視聴時間と母親の休日テレビ視聴時間の人数の配分は平日か休日かによって人数の偏りに有意差は見られなかった($\chi^2(3)=2.24$, ns $V=.052$)。

2. 幼児平日・休日テレビ視聴時間

幼児の平日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が63人(15.0%)、「1時間以上2時間未満」が167人(39.8%)、「2時間以上3時間未満」が131人(31.3%)、「3時間以上」が58人(13.8%)であった。

幼児の休日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が44人(10.5%)、「1時間以上2時間未満」が140人(33.4%)、「2時間以上3時間未満」が141人(33.7%)、「3時間以上」が94人(22.4%)であった。

幼児の平日・休日テレビ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、幼児の平日テレビ視聴時間と幼児の休日テレビ視聴時間の人数の配分は平日か休日かによって異なることが判明した($\chi^2(3)=14.64$, $p<.01$ $V=.132$)。

残差分析の結果、幼児の平日テレビ視聴時間は、幼児の休日テレビ視聴時間に比べて「1時間未満」の割合が高く、「3時間以上」の割合が低かった。一方、幼児の休日テレビ視聴時間は、幼児の平日テレビ視聴時間に比べて、「1時間未満」の割合が低く、「3時間以上」の割合が高かった。

その結果、首都圏の幼稚園に通園する幼児は平日の方が「短時間視聴」で、休日の方が「長時間視聴」であることが明らかとなった。このことは、平日は就園していることで在宅時間が休日よりも短いこと、人気のアニメ番組が土日に多いことなどがその要因として推測される。

表1 幼児の平日・休日テレビ視聴時間の比較

	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
平日	63(15.0%)	167(39.9%)	131(31.3%)	58(13.8%)	419(100%)
休日	44(10.5%)	140(33.4%)	141(33.7%)	94(22.4%)	419(100%)
合計	107(12.8%)	307(36.6%)	272(32.5%)	152(18.1%)	838(100%)

$\chi^2(3)=14.64$, $p<.01$ $V=.132$

3. 母親のテレビ視聴時間と幼児のテレビ視聴時間

母親の平日テレビ視聴時間と幼児の平日テレビ視聴時間の人数の偏りの違いを調べるために χ^2 検定を行った。本調査が行われた2013年のNHK放送文化研究所の幼児視聴率調査の幼児のテレビ視聴時間の平均が1時間49分であることから、1時間未満を「短時間群」、1時間以上2時間未満を「中時間群」、2時間以上を「長時間群」として分析を行った結果、母親が「短時間群」であると幼児も「短時間群」である割合が高く、「長時間視聴」である割合が低かった。母親が「中時間群」であると幼児も「中時間群」の割合が高く、「長時間群」の割合が低かった。母親が「長時間群」であると、幼児も「長時間群」である割合が高く、「短時間群」「中時間群」の割合が低かった($\chi^2(4)=123.15$ $p<.01$ $V=.382$)。

母親の休日テレビ視聴時間と幼児の休日テレビ視聴時間の人数の偏りの違いを調べるために χ^2 検定を行った結果、母親が「短時間群」であると幼児も「短時間群」である割合が高く、「長時間視聴」である割合が低かった。母親が「中時間群」であると幼児も「中時間群」の割合が高く、「長時間群」の割合が低かった。母親が「長時間群」であると、幼児も「長時間群」である割合が高く、「短時間群」「中時間群」の割合が低かった($\chi^2(4)=172.07$ $p<.01$ $V=.453$)。

その結果、母親のテレビ視聴時間と幼児のテレビ視聴時間は正の関係があることが示され、母親のテレビ視聴時間が幼児のテレビ視聴時間に多くの影響を及ぼす先行研究の結果と一致するものとなった。

表2 母親平日テレビ視聴時間と幼児平日テレビ視聴時間

母親/幼児(平日)	短時間群	中時間群	長時間群	合計
短時間群	33(47.8%)	24(34.8%)	12(17.4%)	69(100%)
中時間群	24(16.8%)	78(54.5%)	41(28.7%)	143(100%)
長時間群	6(2.9%)	65(31.1%)	138(66.0%)	209(100%)
合計	63(14.9%)	167(39.7%)	191(45.4%)	421(100%)

$$\chi^2(4)=123.15 \quad p<.01 \quad V=.382$$

表 3 母親休日テレビ視聴時間と幼児休日テレビ視聴時間

母親/幼児(休日)	短時間群	中時間群	長時間群	合計
短時間群	33(44.0%)	28(37.3%)	14(18.7%)	75(100%)
中時間群	8(6.5%)	67(54.5%)	48(39.0%)	123(100%)
長時間群	3(1.4%)	45(20.4%)	173(78.3%)	221(100%)
合計	44(10.5%)	140(33.4%)	235(56.1%)	419(100%)

$$\chi^2(4)=172.07 \text{ } p<.01 \text{ } V=.453$$

4. 幼児の年齢別による母親・幼児のテレビ視聴

「幼児の年齢別」による「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果、人数の偏りに有意差は見られなかった。

「幼児の年齢別」による「幼児の視聴している番組を母親と一緒に見ることがあるか」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、幼児の視聴している番組を母親と一緒に視聴する頻度の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した($\chi^2(4)=26.93$, $p<.01$ $V=.179$)。

残差分析の結果から、「年少 3 歳児」は「年中 4 歳児」「年長 5 歳児」に比べて、母親と一緒に見ることが「よくある」割合が高かった。「年中 4 歳児」は「年少 3 歳児」「年長 5 歳児」に比べて、母親と一緒に見ることが「ほとんどない」割合が高かった。

「年長 5 歳児」は、「年少 3 歳児」「年中 4 歳児」に比べて、母親と一緒に見ることが「たまにある」割合が高かった。このことから、年少児では、母親が意識的に一緒に見るが、年中児では一緒に見ることがほとんどなくなる傾向にあることが示唆された。

表 4 幼児の年齢別「幼児の視聴している番組を母親と一緒に見ることがあるか」

	よくある	たまにある	ほとんどない	合計
年少	72(55.0%)	47(35.9%)	12(9.1%)	131(100%)
年中	40(29.6%)	70(51.9%)	25(18.5%)	135(100%)
年長	51(33.1%)	89(57.8%)	14(9.1%)	154(100%)
合計	163(38.8%)	206(49.0%)	51(12.2%)	420(100%)

$$\chi^2(4)=26.93 \text{ } p<.01 \text{ } V=.179$$

「幼児の年齢別」による母親の考えるテレビが子どもに与える影響についての「テレビは子どもの言葉の表現を豊かにするか」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、テレビは子どもの言葉の表現を豊かにするか的人数の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した ($\chi^2(4)=16.88$, $p<.01$ $V=.142$)。

残差分析の結果から、「年少 3 歳児の母親」は「年中 4 歳児の母親」「年長 5 歳児の母親」に比べて、「テレビは子どもの言葉の表現を豊かにすると思う」割合が高かった。一方、「年長 5 歳児の母親」は、「年少 3 歳児の母親」「年中 4 歳児の母親」に比べて、「テレビは子どもの言葉の表現を豊かにすると思う」割合が低かった。3 歳児の頃になると発達的に語彙数も増えてくる時期でもあるので、年少児の母親は言葉の発達をテレビに求めていることが推察される。

表 5 幼児の年齢別、母親の考える「テレビは子どもの言葉の表現を豊かにするか」

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない	合計
年少	70(53.4%)	19(14.5%)	42(32.1%)	131(100%)
年中	55(40.7%)	25(18.5%)	55(40.7%)	135(100%)
年長	46(29.9%)	29(18.8%)	79(51.3%)	154(100%)
合計	171(40.7%)	73(17.4%)	176(41.9%)	420(100%)

$$\chi^2(4)=16.88, p<.01 V=.142$$

5. 幼児の性別による母親・幼児のテレビ視聴

「幼児の性別」による「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、人数の偏りに有意差は見られなかった。

「幼児の性別」による母親の考えるテレビが子どもに与える影響についての「テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴にするか」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴にするか的人数の配分は幼児の性別によって異なることが判明した ($\chi^2(2)=9.82$, $p<.01$ $V=.153$)。

残差分析の結果から、「男児の母親」は「女児の母親」に比べて、「テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴にすると思う」割合が高かった。「女児の母親」は「男児の母親」に比べて、「テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴にすると思う」割合が低かった。

男児の母親は、テレビを視聴して行動や言葉遣いが乱暴になるのを目の当たりにしていることが推察された。

表6 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴に思うと思う」

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない	合計
男児	94(46.5%)	25(12.4%)	83(41.1%)	202(100%)
女児	69(31.7%)	33(15.1%)	116(53.2%)	218(100%)
合計	163(38.8%)	58(13.8%)	199(47.4%)	420(100%)

$$\chi^2(2)=9.82, p<.01 V=.153$$

6. 母親の就業の有無と母親・幼児のテレビ視聴

母親の就業の有無については、(フルタイム、パートタイムを含む)「就労ありの母親」と「就労なしの母親」とに区別した。育休中・産休中については回答から除外した。

「母親の就業の有無」と「母親・幼児の平日・休日テレビ視聴時間」の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、人数の偏りに有意差は見られなかった。

「母親の就業の有無」と「母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴することがあるか」の人数に偏りを調べるために χ^2 検定の結果から、母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴することがあるかの人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(3)=7.50, p<.05 V=.134$)。

残差分析の結果から、「就業ありの母親」は「就業なしの母親」に比べて、「よくある」の割合が高く、「ほとんどない」割合が低かった。「就業なしの母親」は「就業ありの母親」に比べて、「よくある」割合が低く、「ほとんどない」割合が高かった。

表7 母親の就業別「母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴することがあるか」

	よくある	たまにある	ほとんどない	合計
就業ありの母親	33(23.6%)	66(47.1%)	41(29.3%)	140(100%)
就業なしの母親	41(14.9%)	130(47.1%)	105(38.0%)	276(100%)
合計	74(17.8%)	196(47.1%)	146(35.1%)	416(100%)

$$\chi^2(3)=7.50, p<.05 V=.134$$

このことから、「就業ありの母親」は母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴することが多くあり、「就業なしの母親」は母親が視聴している番組を幼児と一緒に見ることはほとんどない傾向が示された。一般的に平日は、就業なしの母親が家庭で過ごす時間が長く、就業無しの母親の方が家庭で過ごす時間が短い、就業なしの母親は母親の視聴している番組を幼児に視聴はさせずに子育てをしているが、就業ありの母親は母親の視聴している番組を幼児にも視聴させていることが明らかとなった。

「母親の就業の有無」と「母親が幼児の見る番組を規制するか」について人数の偏りを調べるために χ^2 検定の結果から、母親が幼児の見る番組を規制するかの人数の配分は、母親の就業の有無で異なることが判明した($\chi^2(1)=7.28$, $p<.01$ Phi=.154)。残差分析の結果から、「就業ありの母親」は「就業なしの母親」に比べて「幼児の見る番組を規制する」割合が低く、「幼児の見る番組を規制しない」割合が高かった。

「就業なしの母親」は「就業ありの母親」に比べて「幼児の見る番組を規制する」割合が高く、「幼児の見る番組を規制しない」割合が低かった。このことから、「就業なしの母親」の方が「幼児の見る番組を規制している」ことが明らかとなった。

表 8 母親の就業別「母親が幼児の見る番組を規制するか」

	見る番組規制なし	見る番組規制あり	合計
就業ありの母親	29(28.2%)	74(71.8%)	103(100%)
就業なしの母親	91(44.8%)	112(55.2%)	203(100%)
合計	120(39.2%)	186(60.8%)	306(100%)

$\chi^2(1)=7.28$, $p<.01$ Phi=.154

(※幼児のテレビ視聴に規制をしない母親の数は欠損値として除外している)

7. 幼児が楽しみにしている番組

幼児が毎週 1 番楽しみにしている番組について母親に回答してもらったところ、最も多かったのが「ドラえもん」123 人、次いで「ドキドキプリキュア」「獣電戦隊キョーリュージャー」とともに 88 人、次いで「仮面ライダーガイム」85 人、次いで「ポケットモンスター」62 人と幼児がアニメ番組を好んで視聴している実態が明らかとなった。吉藤(2015)は、2~6 歳児を対象とした幼児視聴率調査の結果から、幼児

によく見られている番組として、2,3歳は教育テレビの番組が上位で、5,6歳では「ドラえもん」「サザエさん」「ちびまる子ちゃん」「クレヨンしんちゃん」などのアニメ番組が上位であることを指摘している。首都圏の幼稚園に就園している3~5歳児にもアニメ番組が好まれて視聴されていることが明らかとなった。

表9 幼児が好きな番組名

順位	幼児の好きな番組名	回答数
1位	ドラえもん	123人(29.3%)
2位	ドキドキプリキュア	88人(21.0%)
2位	獣電戦隊キョーリュジャー	88人(21.0%)
4位	仮面ライダーガイル	85人(20.2%)
5位	ポケットモンスター	62人(14.8%)
6位	アイカツ!	58人(13.8%)
7位	クレヨンしんちゃん	40人(9.5%)
8位	ちびまる子ちゃん	39人(9.3%)
9位	おさるのジョージ	26人(6.2%)
9位	たまごっち	26人(6.2%)
11位	サザエさん	25人(6.0%)

考 察

2013年に、首都圏の公立・私立幼稚園に通園する3歳児・4歳児・5歳児の幼児とその母親のテレビ視聴の実態について、幼児の年齢や性、母親の就業の有無を分析の条件に入れて検討し、幼児のテレビ視聴の実態について明らかにした。

その結果は以下の通りである。

1. 母親平日・休日テレビ視聴時間

首都圏の幼稚園に通園する幼児の母親の平日・休日テレビ視聴時間は、平日・休日共に「1時間以上2時間未満」の割合が最も高かった。また、平日と休日のテレビ視聴時間別の人数の偏りに有意差は見られなかった。

NHK放送文化研究所が2013年に実施した「幼児生活時間調査」の中で母親のテレビ視聴時間は平日で「2時間9分」日曜日で「2時間13分」であることから、本調査

の結果は妥当であることがいえよう。

2. 幼児平日・休日テレビ視聴時間

首都圏の幼稚園に通園する幼児の平日・休日テレビ視聴時間は、平日は 4 割が「1 時間以上 2 時間未満」で最も高かった。休日では「1 時間以上 2 時間未満」「2 時間以上 3 時間未満」が 3 分の 1 程度で同数程度であった。

NHK 放送文化研究所が 2013 年に実施した「幼児生活時間調査」の中で幼稚園児の平日平均テレビ視聴時間は「1 時間 44 分」で、幼稚園児の休日平均テレビ視聴時間が「1 時間 59 分」であったことから、先行研究の結果とほぼ一致しており、本調査の結果は妥当であったことがいえよう。

3. 母親のテレビ視聴時間と幼児のテレビ視聴時間

首都圏の幼稚園に通園する母親のテレビ視聴時間と、その幼児のテレビ視聴時間は、平日・休日ともに、母親が長時間視聴である幼児は長時間視聴、母親が短時間視聴である幼児は短時間視聴と、母親のテレビ視聴時間が幼児のテレビ視聴時間に正の影響があることが示された。このことは、NHK 放送文化研究所“子どもに良い放送”プロジェクトや、幼児視聴率調査など数多くの先行研究の結果と一致していた。

4. 幼児の年齢別による母親・幼児テレビ視聴

「幼児の年齢別」による「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」は、人数の偏りに有意差は見られなかった。

先行研究の結果では、数多くの先行研究で「年長児の方が年少児よりもテレビ視聴時間が長い」とする結果が見られた(湯地ら 1996, 芝木ら 2010, 且 2012, 渡辺ら 2012)が、栗谷ら(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は 1~2 時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30 分以上視聴している者が全体の 96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を指摘している。

本研究の結果では、幼児の年齢別による有意差は見られず、栗谷ら(2008)の研究を支持する結果となった。

5. 幼児の性別による母親・幼児テレビ視聴

「幼児の性別」による「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」は、人数の偏りに有意差は見られなかった。

NHK 放送文化研究所が 12 年間同じ子どもを追跡調査し続けるパネル調査である“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書(2010)では、乳幼児期のテレビ接触を規定する要因として、子どもの基本属性については「男児よりも女児の方がテレビ接触及び視聴時間は長めである傾向」がみられることを指摘している。

本研究の結果では、幼児の性別による有意差は見られず、栗谷ら(2008)の研究を支持する結果となった。

6. 母親の就業の有無と母親・幼児のテレビ視聴

「母親の就業の有無」と「母親・幼児の平日・休日テレビ視聴時間」は、人数の偏りに有意差は見られなかった。

母親の就業の有無と幼児のテレビ視聴に関する先行研究の結果としては、母親の勤務時間が長くなると母親自身も幼児もテレビ視聴時間が短いこと、すなわち就業なしの母親の方が就業ありの母親よりも長時間テレビ視聴をしている結果を指摘しているものが多かった(石井,2006 旦,2012 渡辺ら,2012)。

中野(2013)は、「幼児の生活時間調査・2013」の結果から、母親の就労別に幼児のテレビ視聴時間をみると、就業なし、パート・アルバイト勤務、フルタイム勤務の順で長いが、就業なしとパート・アルバイトの母親の幼児のテレビ視聴時間が 10 年前よりも減少していることを指摘している。

7. 幼児が楽しみにしている番組

幼児が毎週一番楽しみにしている番組について母親に回答してもらった結果、「ドラえもん」「ドキドキプリキュア」「獣電戦隊キョーリュージャー」「仮面ライダーガイム」「ポケットモンスター」62 人と幼児がアニメ番組を好んで視聴している実態が明らかとなった。

吉藤(2015)は、2~6 歳児を対象とした幼児視聴率調査の結果から、幼児によく見られている番組として、2,3 歳は教育テレビの番組が上位で、5.6 歳では「ドラえもん」「サザエさん」「ちびまる子ちゃん」「クレヨンしんちゃん」などのアニメ番組が上位

であることを指摘している。首都圏の幼稚園に就園している 3~5 歳児にもアニメ番組が好まれて視聴されていることが明らかとなった。

本研究の結果では、先行研究の結果と違い、母親の就業の有無による幼児の平日・休日テレビ視聴時間に有意差は見られなかったが、これは幼稚園に通園する母親の中での就業の有無の違いで、本来、両親が共働きで保育に欠ける子どもを入所させる機能を持つ保育所に通所する母親との検討も必要であると思われる。

また、「就業ありの母親」は、「母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴する」割合が高く、「母親が幼児の見る番組を規制しない」割合が高かった。一方、「就業なしの母親」は、「母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴しない」割合が高く、「母親が幼児の見る番組を規制する」割合が高かったことから、「就業なしの母親」の方が幼児のテレビ視聴について統制が強い傾向が明らかとなった。

石井(2006)は、専業主婦の方が、子どもと長く一緒にいる分、子どもに良くテレビを見せるが、外出することで、子どもとテレビの間に距離を置くことが出来ることを指摘している。

このように母親の就業の有無だけでなく、母親のメディアリテラシーや、養育態度、母親自身の育児不安との関係なども視野に入れて研究を行う必要がある。

以上の結果から、首都圏の幼稚園に通園する幼児とその母親のテレビ視聴は、幼児の年齢や性別によるテレビ視聴の影響に有意差は見られなかったが、幼児の場合、母親の就業の有無、母親のテレビに対する考え方や母親のテレビ視聴の仕方、テレビ視聴の統制が幼児のテレビ視聴に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

今後の研究の課題として、母親の就業の有無以外にも、母親の養育態度、育児不安や子育て観、母親の日常生活と幼児のテレビ視聴の関連、さらに児童期にも多く取り入れられている、テレビ以外の絵本、DVD・ビデオ、ゲーム、携帯電話、タブレットなどの他のメディアと幼児のテレビ視聴との関係を明らかにする必要があるだろう。今後、幼児のテレビ視聴に影響を及ぼす諸要因についての実証的な分析を深めていきたい。

第3節 首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児のテレビ視聴の実態について

【研究3】

方 法

1. 研究対象と研究期間

1) 対象

調査対象者は、神奈川県、埼玉県の私立幼稚園 5 園、私立保育所 7 園、公立保育所 1 園に通園・通所する幼児の養育者 1500 名。このうち回収数が 462 名(回収率 30.8%)で、記入者が母親以外のもの、幼児のテレビ視聴の質問項目、母親のテレビ視聴の質問項目、母親の考えるテレビが幼児に与える影響についての質問項目に欠損値がある調査票は無効調査票とし、全ての分析から除外した。分析可能な有効回答数 366 名を分析対象とした。

幼児の性別は男児 196 名(53.5%)、女児 170 名(46.2%)である。就園別では、幼稚園 265 名(72.0%)、保育所 101 名(27.7%)で、年齢別では、年少児 3 歳児 128 名(34.8%)、年中児 4 歳児 132 名(35.9%)、年長児 5 歳児 106 名(28.8%)である。

2) 調査時期・調査手続き

調査方法は、調査実施を行う前に幼稚園・保育所の園長に質問紙と調査依頼書をもって調査の実施を口頭で説明し、同意書に記入してもらい、説明合意を得た。2015 年 8 月～10 月に幼稚園・保育所の学級担任等を通じて質問紙、研究協力依頼書、質問紙への協力同意書(封筒に入った状態で渡し、配布する)を幼児が自宅に持ち帰り、保護者の理解を得て、記入してもらったものを数日後に幼稚園・保育所で回収した。

2. 調査内容

1) フェースシート

居住形態、母親の出生順位、母親の職業、母親の就業日数(週平均)、母親の帰宅時間、母親の就業時間(週平均)、幼児の年齢、幼児の性別、きょうだい数、きょうだい構成、幼児の出生順位、就園状況、幼児の習い事等について回答を求めた。

2) 質問シート

① 「幼児のテレビ視聴」

幼児の平日・休日テレビ視聴時間、幼児の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間、幼児のスマートフォン使用頻度(週平均)と多い時の使用時間、幼児のゲーム使用頻度(週平均)と多い時の使用時間、幼児のついでにだけ視聴の頻度、幼児のながら視聴の頻度、幼児の専念視聴の頻度、幼児の食事しながらのテレビ視聴の頻度、幼児はどのくらいテレビが好きか、幼児の母親の視聴している番組の視聴の頻度、幼児が CM に興味を示すか、幼児の画面に話しかけたり動作を取る頻度、幼児のテレビ視聴の際に母親や周りの大人にテレビの内容を質問する頻度、幼児のテレビ視聴開始時期について回答を求めた。

② 「母親のテレビ視聴」

母親の平日・休日テレビ視聴時間、母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間、母親のスマートフォン使用頻度(週平均)と多い時の使用時間、母親のゲーム使用頻度(週平均)と多い時の使用時間、母親のついでにだけ視聴の頻度、母親のながら視聴の頻度、母親の専念視聴の頻度、母親の食事しながらのテレビ視聴の頻度、母親はどのくらいテレビが好きか、母親のテレビに子守りをさせる頻度、母親のテレビ視聴をする際に気をつけていること(複数回答可)、母親のテレビやビデオを教育に活用したいか、母親の子育てにテレビは必要だと思うか、母親は内容の良い番組を幼児に見せたいか、母親の考えるテレビの幼児への発達の影響について回答を求めた。

③ 「母親の考えるテレビが幼児に与える影響について」

母親の考えるテレビが幼児に与える影響について、尺度を用いて作成した 20 項目を 5 件法で尋ねた。質問項目は、テレビは子どもの視力が落ちる、テレビは子どもの知識・教養が身につく、テレビで子どもは言葉を覚える、テレビは子どもの好奇心が旺盛になる、テレビは社会の様子がわかる、テレビは子どもが外遊びをしなくなる、テレビは出かけられない場所のことがわかる、テレビは子どもの情緒が豊かになる、テレビは夢を持てる、テレビは子どもの社会性や人間形成に良い影響を与える、テレビは子どもが暴力的になる、テレビは子どもが無口になる、テレビは子どもが無表情になる、テレビは子どもの落ち着きがなくなる、テレビは子どもの生活リズムを乱す、テレビは子どもの自立に役立つ、テレビは子どもの読み書き能力に良い影響を与える、テレビは子どもの創造性に良い影響を与える、テレビは子どもの健康面に良くない影

響を与える、テレビの電磁波は体に悪いである。

3) 倫理的配慮

本研究で実施した質問紙調査は、倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園・保育所に通園・通所する保護者に、書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、またそれによる弊害もないこと、無記名式のものであり、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないことなどの説明を文章で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。またこの調査は、平成 27 年 11 月 20 日聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会で承認を得た【H27U0006】「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査」の一部である。

4) 分析方法

ある項目間の観察について理論上の期待度数と観察度数との食い違いの程度を明らかにするため χ^2 検定を行った。また、対応のある 2×2 分割表の χ^2 検定に関してはマクニマー法を用いて検定を行った。統計処理は SPSS(Ver.22)を用いた。

結 果

1. 幼児のテレビ視聴

1) 幼児の平日・休日テレビ視聴時間

幼児の平日テレビ視聴時間は、「1 時間未満」が 88 人(24.0%)、「1 時間以上 2 時間未満」が 118 人(32.2%)、「2 時間以上 3 時間未満」が 101 人(27.6%)、「3 時間以上」が 59 人(16.1%)であった。

幼児の休日テレビ視聴時間は、「1 時間未満」が 54 人(14.8%)、「1 時間以上 2 時間未満」が 114 人(31.1%)、「2 時間以上 3 時間未満」が 101 人(27.6%)、「3 時間以上」が 97 人(26.5%)であった。

幼児の平日テレビ視聴時間と休日テレビ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、幼児のテレビ視聴時間の人数の配分は、平日か休日かによって異なることが判明した($\chi^2(3)=17.47$ $p<.01$ $V=.154$)。

残差分析の結果、幼児の平日テレビ視聴時間は休日テレビ視聴時間に比べて「1 時間未満」の割合が有意に高く、「3 時間以上」の割合が低かった。幼児の休日テレビ視

聴時間は平日テレビ視聴時間に比べて、「1 時間未満」の割合が低く、「3 時間以上」の割合が高かった。

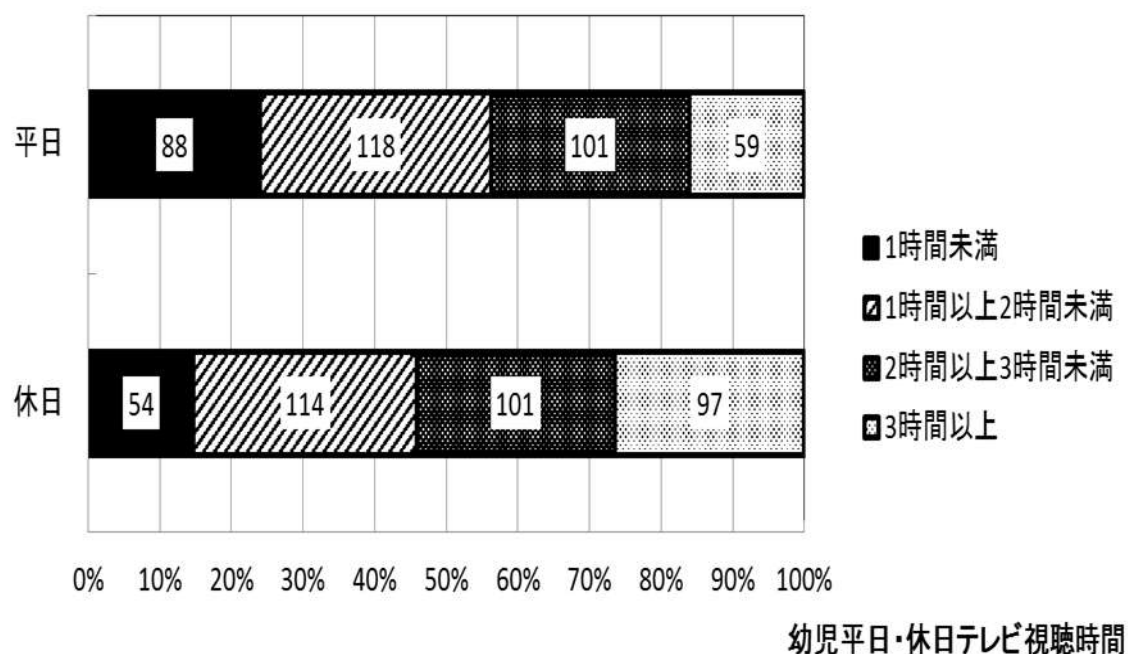


図1 幼児の平日・休日テレビ視聴時間

このことから、首都圏に通園・通所する幼児は平日に保育施設や習い事など自由な時間を家庭で過ごす時間が短いこと、幼児の人気番組の放映が休日に多いことなどから、テレビ視聴時間は休日により多く視聴していることが考えられる。

2) 幼児の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間

幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、「30 分未満」が 150 人(41.0%)、「30 分以上 1 時間未満」が 118 人(32.2%)、「1 時間以上」が 98 人(26.8%)であった。

幼児の休日テレビ視聴時間は、「30 分未満」が 96 人(26.2%)、「30 分以上 1 時間未満」が 112 人(30.6%)、「1 時間以上」が 158 人(43.2%)であった。

幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間と休日 DVD・ビデオ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行った結果から、幼児の DVD・ビデオ視聴時間は、平日か休日かによって異なることが判明した($\chi^2(2)=26.07$ $p<.01$ $V=.189$)。

残差分析の結果から、幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間は休日 DVD・ビデオ視聴

時間に比べて「30分未満」の割合が有意に高く、「1時間以上」の割合が低かった。また、幼児の休日 DVD・ビデオ視聴時間は平日 DVD・ビデオ視聴時間に比べて、「30分未満」の割合が有意に低く、「1時間以上」の割合が高かった。

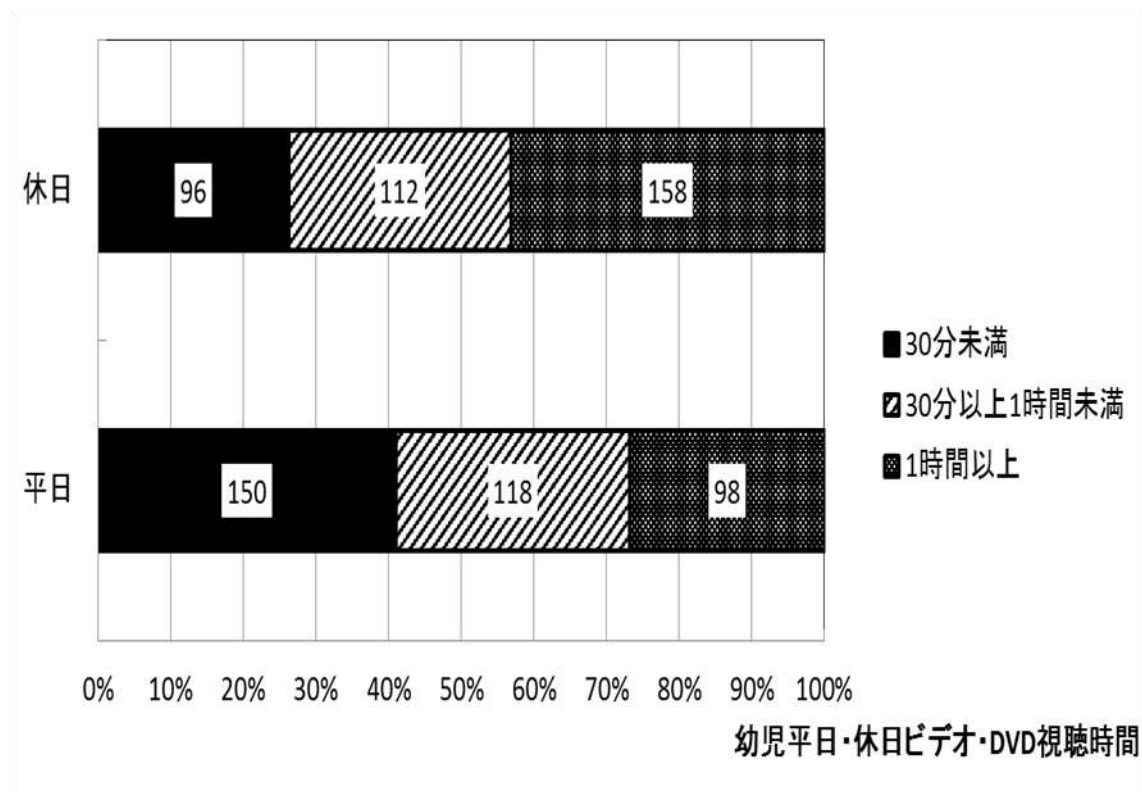


図2 幼児の平日・休日ビデオ・DVD視聴時間

このことから、DVD・ビデオ視聴時間はテレビ視聴時間と比べて、家庭で好きな時間に再生することができるという特性があるが、テレビ視聴時間と同様、平日で短時間視聴、休日で長時間視聴であることが示された。このことも休日に家庭で過ごす時間が多いためであると考えられる。

3) 幼児の1週間当たりのスマートフォン使用頻度と多い時の使用時間

幼児の1週間当たりのスマートフォン頻度は、週3日以上52人(14.2%)、1~2日以上35人(9.6%)、ごくたまに154人(42.1%)、全くしない125人(34.2%)であった。幼児のスマートフォン使用頻度の実態は、ごくたまに、全くしない割合が76%程度を占めているのに対して、14.2%は週3日以上使用と答えており、使用する人は常習化していることが推測される。また、使用者の多い時の使用時間をみると、30分未満が158人(66.3%)、30分以上1時間未満が63人(26.3%)、1時間以上が19人(7.9%)であった。このことから、1時間以上は1割程で、1時間未満が9割程度、その中でも30分未満が6割を超える割合であることが分かった。

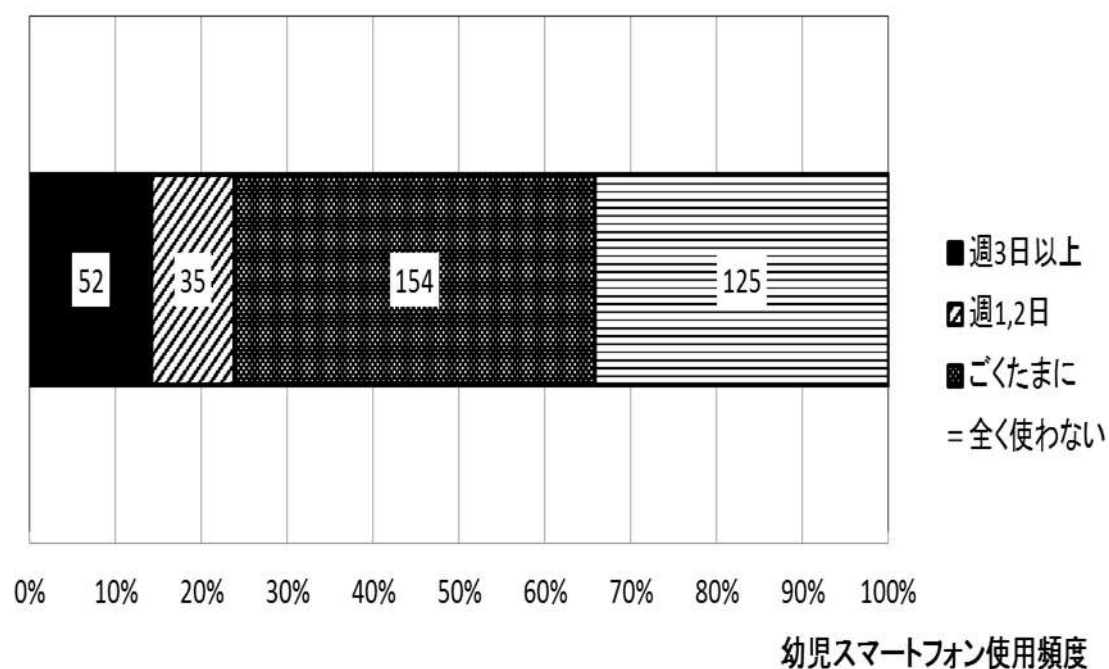


図3 幼児の1週間あたりのスマートフォン使用頻度

4) 幼児の1週間当たりのゲーム使用頻度と多い時の使用時間

幼児の1週間当たりのゲーム頻度は、週3日以上61人(16.7%)、1~2日以上41人(11.2%)、ごくたまに88人(24.0%)、全くしない176人(48.1%)であった。約半分が全くしないと回答しており、ごくたまにと合わせると72.1%がほとんど使用していないのに対して、週3日以上が16.7%とスマートフォンよりも高い結果となった。また、使用者の多い時の使用時間をみると、30分未満が83人(43.7%)、30分以上1時間未満が64人(33.7%)、1時間以上が43人(22.6%)であった。こちらも1時間以上の

使用者が 2 割強とスマートフォンの倍以上の結果であった。ゲームのほうがスマートフォンよりも「1 時間以上」長時間使用する傾向が示された。「30 分未満」の割合も 43.7%と使用時間として最も多かった。

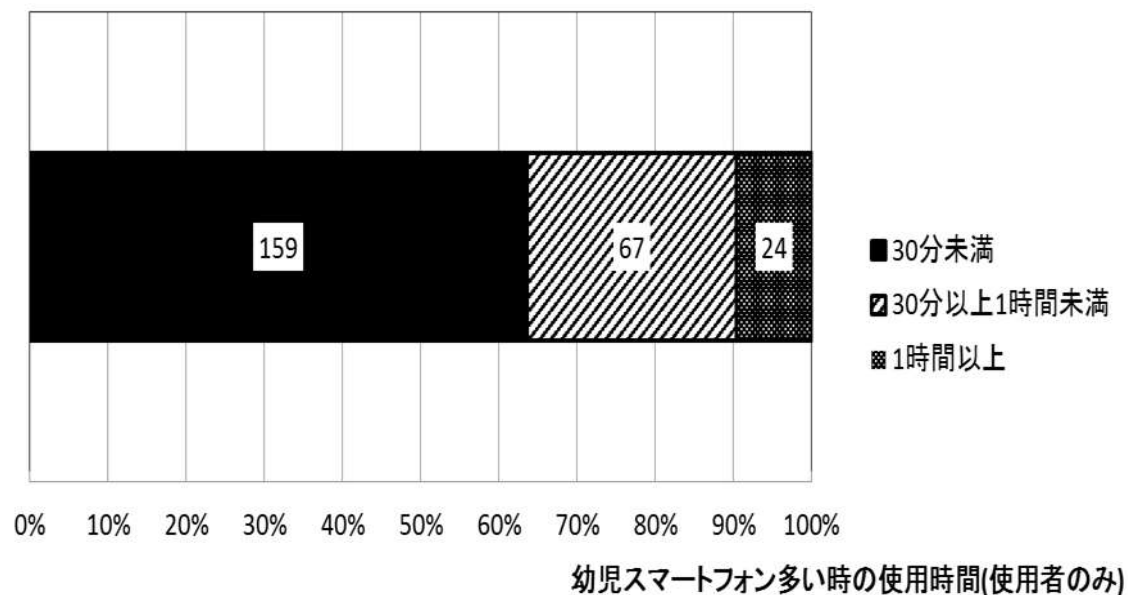


図 4 幼児のスマートフォン多い時の使用時間

5) 幼児は画面に話しかけたり動作を取ったりするか

幼児が画面に話しかけたり動作をとったりする割合は、「よくある」が 55 人(15.0%)、「ほどほどにある」が 113 人(30.9%)、「たまにある」が 127 人(34.7%)、「全くない」が 71 人(19.4%)であった。幼児が画面に話しかけたりすることは「たまにある」が 34.7%で最も高かった。幼児が画面に話しかけたり動作を取ったりするかの人数の配分は年齢差によって有意差は生じなかった($\chi^2(6)=4.20$ ns, $V=.074$)。

よくあるとほどほどにあるとたまにある割合を合わせると 80.6%で、幼児期のテレビに対する特徴的な行動であることが明らかとなった。

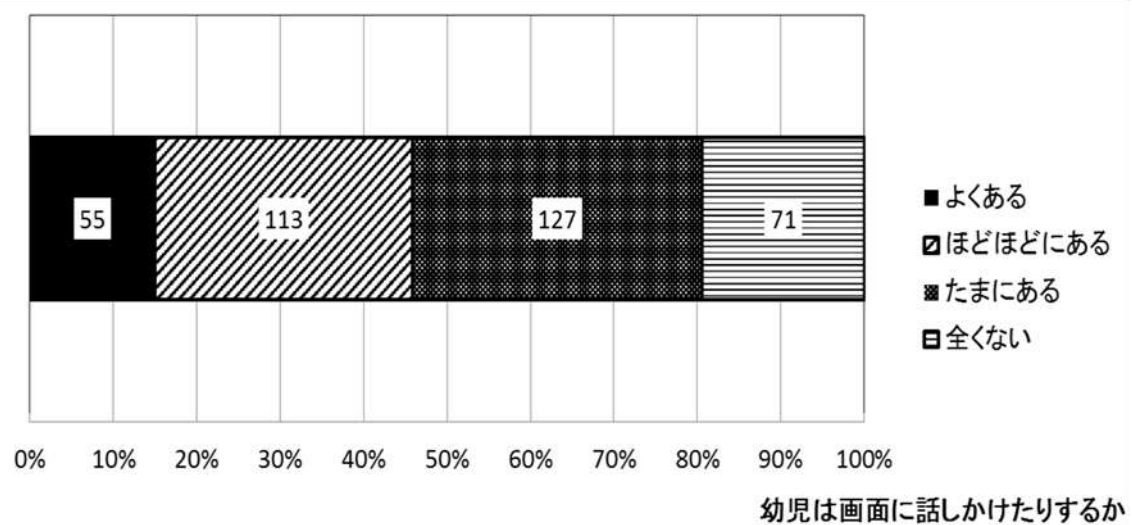


図 5 幼児は画面に話しかけたりするか

6) 幼児は母親や周りの大人にテレビの内容を質問するか

幼児が母親や周りの大人にテレビの内容を質問する割合は、「よくある」が 85 人 (23.2%)、「ほどほどにある」が 119 人 (32.5%)、「たまにある」が 130 人 (35.5%)、「全くない」が 32 人 (8.7%)であった。幼児が母親や周りの大人に質問をすることはたまにあるが 35.5%で最も高かった。幼児は母親や周りの大人にテレビの内容を質問するか
の人数の配分は年齢差によって有意差は生じなかった($\chi^2(6)=6.02$ ns, $V=.088$)。

「よくある」と「ほどほどにある」と「たまにある」割合を合わせると 91.3%となり、ほとんどの幼児が母親や周りの大人にテレビの内容を質問することがあることが示された。このことから、幼児期におけるテレビ視聴は、周りにテレビの内容を補完できる大人が近くにいることが望ましいことが明らかとなった。

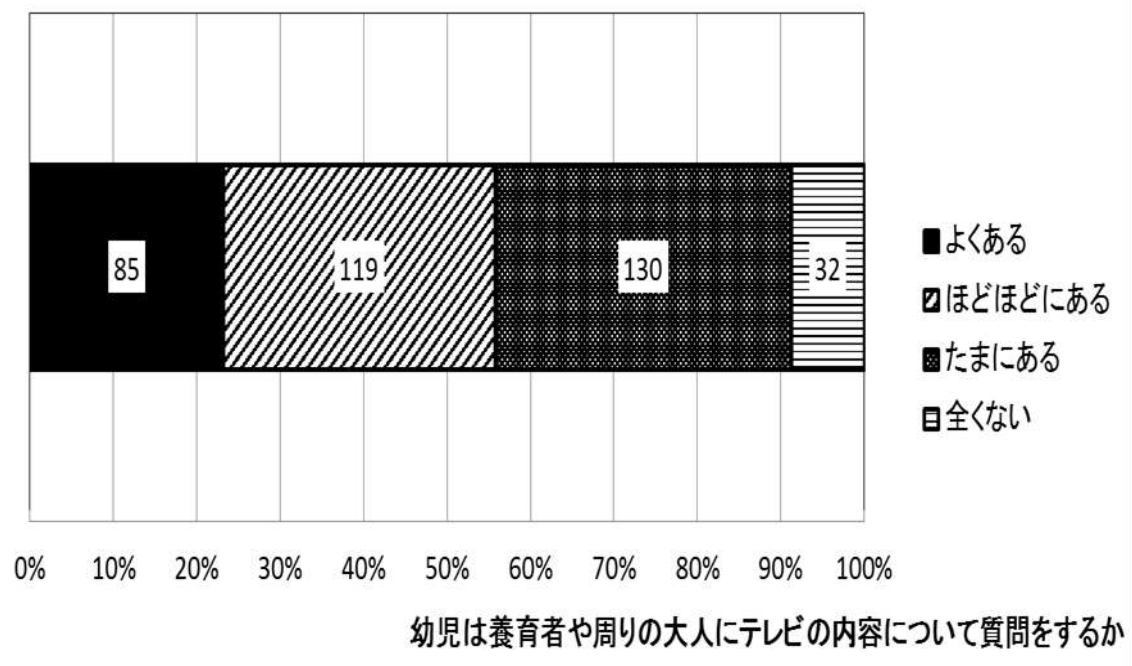


図 6 幼児は母親や周りの大人にテレビの内容を質問するか

7) 幼児のテレビ視聴開始時期

幼児のテレビ視聴開始時期の割合は、「出生から 6 か月まで」が 100 人(27.3%)、「7 か月から 1 歳まで」が 150 人(41.0%)、「1 歳 1 か月から 1 歳 6 か月まで」が 77 人(21.0%)、「1 歳 7 か月以上」が 39 人(10.7%)であった。幼児のテレビ視聴開始時期は 7 か月から 1 歳までが 41.0%で最も高かった。出生から 1 歳までにテレビ視聴を開始する割合が、68.3%とおおよそ 7 割弱が 1 歳までにテレビ視聴を開始していることが明らかとなった。幼児のテレビ接触は出生から既に始まっていることを示す結果となった。

1979 年に NHK 放送文化研究所が行った「幼児の生活とテレビ調査」では、7 か月までのテレビ接触率は 36%、1 歳までに 56%であることを明らかにしている。土谷(2000)は神奈川県在住の 1 歳から 4 歳までの未就園児 180 名について、乳幼児のメディア生活の実態とその背景要因を考察した結果、調査した 180 名の乳幼児の 48%が 1 歳未満児の乳児期からテレビ画面を視聴開始しており、子どものメディア生活は、子ども自身の意志によってだけでなく、多くは大人の都合や事情によって始められていることを指摘している。

以上の先行研究の結果よりも本調査の結果の方が1歳までのテレビ視聴の割合が高かったことから、幼児のテレビ視聴開始時期の早期化が進んでいることが推察される。

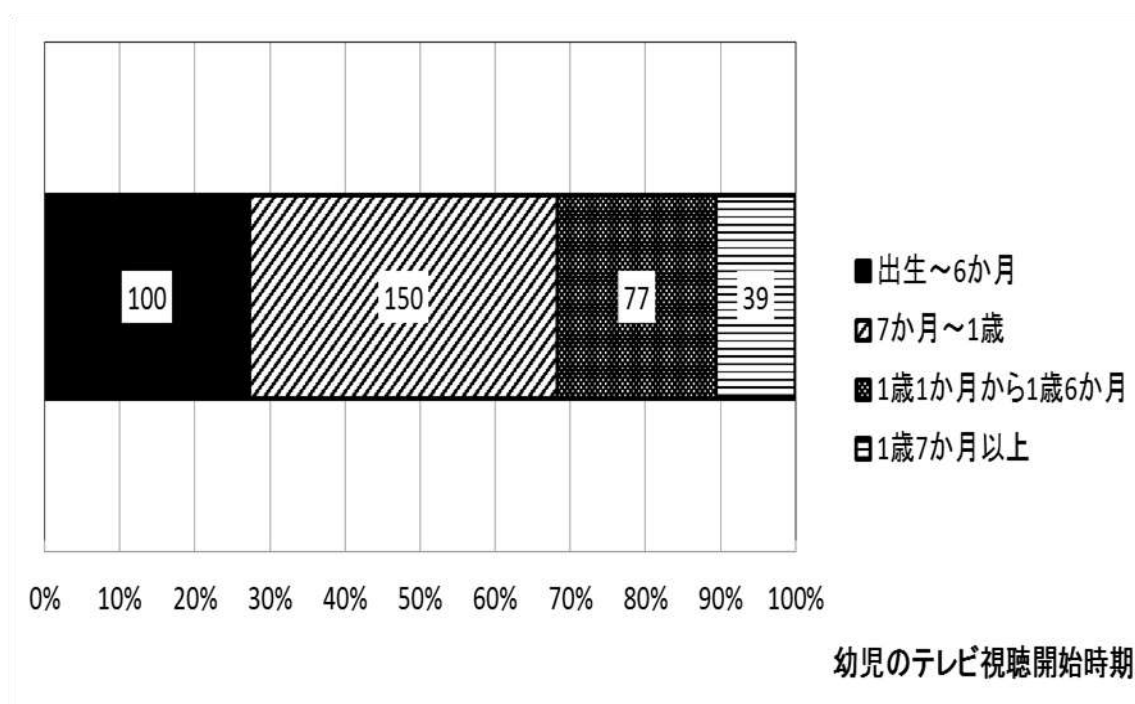


図7 幼児のテレビ視聴開始時期

2. 母親のテレビ視聴

1) 母親の平日・休日テレビ視聴時間

母親の平日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が104人(28.4%)、「1時間以上2時間未満」が127人(34.7%)、「2時間以上3時間未満」が79人(21.6%)、「3時間以上」が56人(15.3%)であった。

母親の休日テレビ視聴時間は、「1時間未満」が89人(24.3%)、「1時間以上2時間未満」が121人(33.1%)、「2時間以上3時間未満」が85人(23.2%)、「3時間以上」が71人(19.4%)であった。

母親の平日テレビ視聴時間と休日テレビ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りに有意差は見られなかった ($\chi^2(3)=3.30$, ns, $V=.067$)。

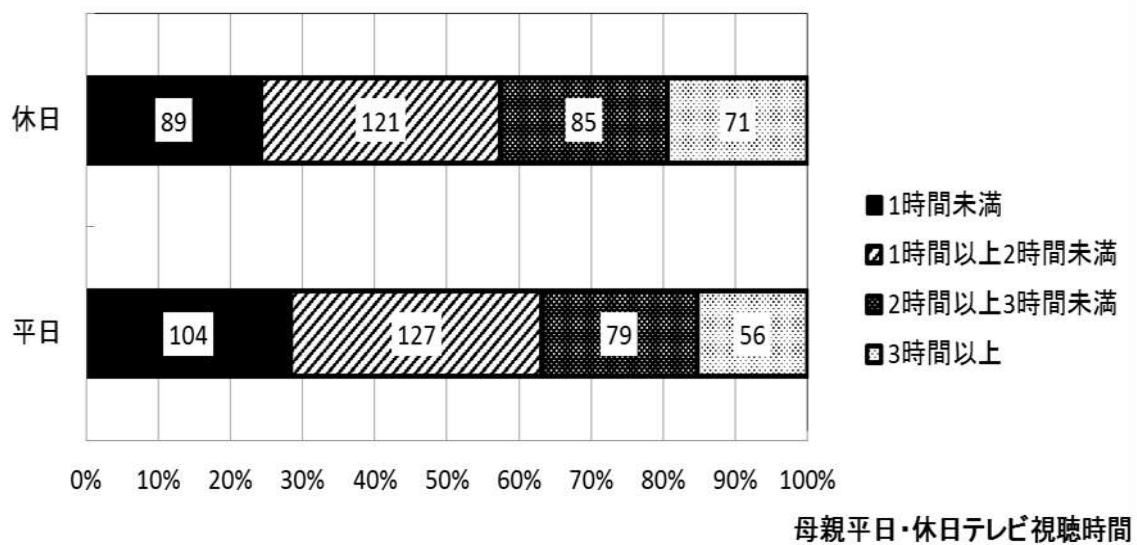


図 8 母親の平日・休日テレビ視聴時間

2) 母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間

母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、「30 分未満」が 252 人(68.9%)、「30 分以上 1 時間未満」が 59 人(16.1%)、「1 時間以上」が 55 人(15.0%)であった。

幼児の休日テレビ視聴時間は、「30 分未満」が 232 人(63.4%)、「30 分以上 1 時間未満」が 58 人(15.8%)、「1 時間以上」が 76 人(20.8%)であった。

母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間と休日 DVD・ビデオ視聴時間の人数の偏りを調べるために χ^2 検定を行ったところ人数の偏りに有意差は見られなかった($\chi^2(3)=4.20$, ns, $V=.076$)。

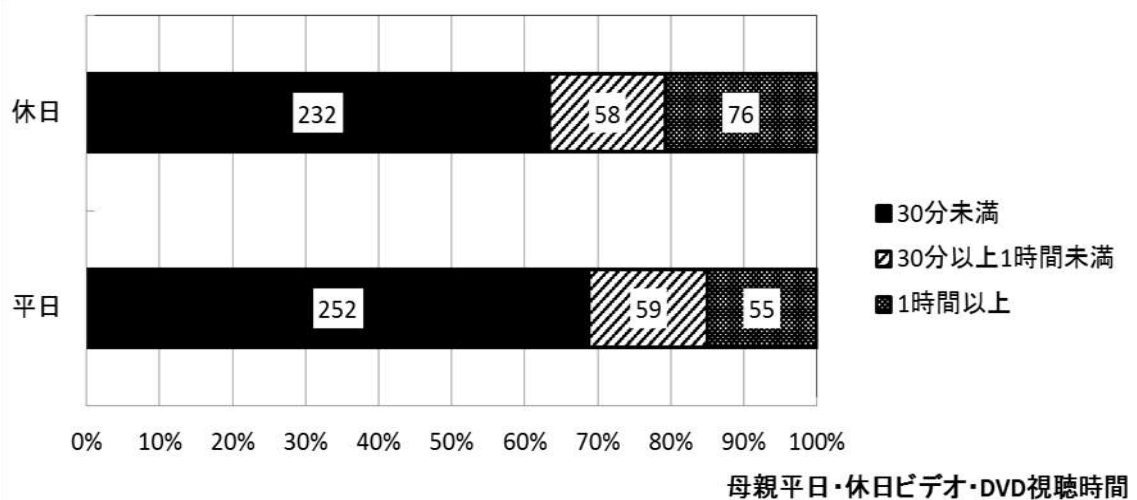


図 9 母親の平日・休日ビデオ・DVD 視聴時間

3) 母親の1週間当たりのスマートフォン頻度と多い時の使用時間

母親のスマートフォン使用頻度の割合は、「毎日」が 336 人(91.8%)、「週に 1~4 日」が 4 人(1.1%)、「全く使わない」が 26 人(7.1%)であった。母親は 9 割以上が毎日スマートフォンを利用していることが明らかとなった。また、多い時の使用時間は、「30 分未満」が 56 人(16.4%)、「30 分以上 1 時間未満」が 112 人(32.7%)、「1 時間以上 2 時間未満」が 108 人(31.6%)、「2 時間以上」が 66 人(19.3%)であった。

ベネッセ教育総合研究所が 2013 年に行った「乳幼児の親子のメディア活用調査」では、スマートフォンを使用している乳幼児のいる母親は「29 歳以下」で 80.2%、「30~34 歳」で 67.4%、「35~39 歳」で 58.7%、「40 歳以降」で 47.2%であった。平成 27 年に総務省が行った「通信利用動向調査（世帯編）」でスマートフォンを保有している割合は「20 代」で 98.4%、「30 代」で 94.2%、「40 代」で 88.8%であることが明らかとなった。

本調査の結果では、乳幼児の親子のメディア活用調査の結果よりも高い結果となったが、総務省が行った「通信利用動向調査」でスマートフォン保有率を平成 22 年から調査を開始以降、年々増加していることから、幼児を持つ母親のスマートフォンを持つ割合は増えているといえよう。

4) 母親の1週間当たりのゲーム使用頻度と多い時の使用時間

母親の1週間当たりのゲーム頻度は、「毎日」が 69 人(18.9%)、「週に 1~2 日以上」が 32 人(8.7%)、「ごくたまに」が 34 人(9.3%)、「全く使わない」が 231 人(63.1%)であった。6 割が全くしないと回答しており、ごくたまにと合わせると 72.4%がほとんど使用していないのに対して、毎日が 18.9%と 2 割近い結果となった。また、使用者の多い時の使用時間をみると、「30 分未満」が 40 人(29.4%)、「30 分以上 1 時間未満」が 51 人(37.5%)、「1 時間以上」が 45 人(33.1%)であった。「1 時間以上」の利用者が 3 割強と「30 分未満の利用者」が 3 割弱で、ゲームを使用する人は 30 分未満で時間を制限している人と、1 時間以上長時間行う人に分かれることが明らかとなった。

5) 母親の「ながら視聴」の頻度

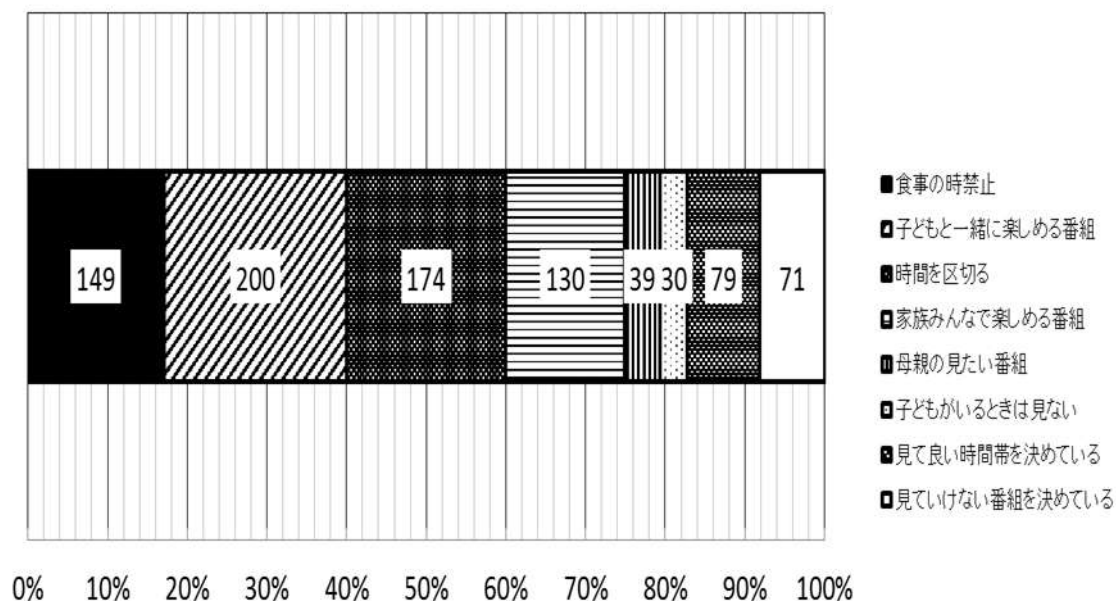
母親の「ながら視聴」の割合は、「よくある」が 128 人(35.0%)、「ほどほどにある」が 77 人(21.0%)、「たまにある」が 103 人(28.1%)、「全くない」が 58 人(15.8%)であった。母親の「ながら視聴」は「よくある」が 35.0%で最も高かった。「よくある」と「ほどほどにある」と「たまにある」割合を合わせると 84.2%の母親が「ながら視聴」をすることが明らかとなった。母親のテレビ視聴では、家事や育児など何かをしながら視聴する「ながら視聴」が常態化していることを示す結果となった。

6) 母親のテレビに子守りをさせることがあるか

母親のテレビに子守りをさせることがある割合は、「よくある」が 54 人(14.8%)、「ほどほどにある」が 99 人(27.0%)、「たまにある」が 158 人(43.2%)、「全くない」が 52 人(14.2%)であった。母親がテレビに子守りをさせることがあるでは、「たまにある」が 43.2%で最も高かった。「よくある」と「ほどほどにある」を合わせると 41.8%で、「全くない」が 14.2%あることから、母親がテレビに子守をさせることは母親の手が離せないときなどに限定的にあることが推測される。

7) 母親のテレビ視聴の際に気をつけていること(複数回答可)

母親がテレビ視聴の際に留意している事項については、「食事のときはつけない」149 人(40.7%)、「子どもと一緒に楽しめる番組にしている」200 人(54.6%)、「時間を区切る」174 人(47.5%)、「家族みんなで楽しめる番組にする」130 人(35.5%)、「母親が見たい番組を見る」39 人(10.7%)、「子どもがいるときは見ない」30 人(8.2%)、「見て良い時間帯を決めている」79 人(21.6%)、「見てはいけない番組を決めている」70 人(19.1%)、「特に気にしない」34 人(9.3%)であった。9 割の母親は幼児のテレビ視聴の際に、何かしら気を付けて幼児にテレビ視聴をさせていることが明らかとなった。気を付けている内容としては、「子どもと一緒に楽しめる番組にする」「時間を区切る」では約半数の人が意識しており、「食事のときはつけない」も 4 割の家庭で実施していることが明らかとなった。



母親がテレビ視聴の際に気を付けること

図 10 母親のテレビ視聴の際に気を付けていること

3. 母親の考えるテレビが幼児の与える影響について

母親の考えるテレビが幼児に与える影響について、①子どもの視力が落ちる、②子どもの知識・教養が身につく、③子どもが言葉を覚える、④子どもの好奇心が旺盛になる、⑤社会の様子がわかる、⑥子どもが外遊びをしなくなる、⑦出かけられない場所がわかる、⑧子どもの情緒が豊かになる、⑨夢を持てる、⑩子どもの社会性や人間形成に良い影響を与える、⑪子どもが暴力的になる、⑫子どもが無口になる、⑬子どもが無表情になる、⑭子どもの落ち着きがなくなる、⑮子どもの生活リズムを乱す、⑯子どもの自立に役立つ、⑰子どもの読み書き能力に良い影響を与える、⑱子どもの創造性に良い影響を与える、⑲子どもの健康面に良くない影響を与える、⑳テレビの電磁波は体に悪い、以上の 20 項目について 4 件法で回答を求めた。その結果が以下の通りである。

表 9 母親の考えるテレビが幼児の与える影響について(4 件法)

テレビが与える影響	非常にそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	そう思わない
子どもの視力が落ちる	89(24.4%)	176(48.2%)	81(22.2%)	19(5.2%)
子どもの知識・教養が身につく	39(10.7%)	247(67.5%)	64(17.5%)	16(4.4%)
子どもが言葉を覚える	74(20.2%)	218(59.6%)	49(14.7%)	25(6.8%)
子どもの好奇心が旺盛になる	58(15.8%)	194(53.0%)	86(23.5%)	28(7.7%)
社会の様子がわかる	64(17.5%)	203(55.5%)	63(17.2%)	36(9.8%)
子どもが外遊びをしなくなる	46(12.6%)	123(33.6%)	99(27.0%)	98(26.8%)
出かけられない場所がわかる	70(19.1%)	195(53.3%)	63(17.2%)	38(10.4%)
子どもの情緒が豊かになる	11(3.0%)	80(21.9%)	173(47.3%)	102(27.9%)
夢を持てる	22(6.0%)	111(30.3%)	158(43.2%)	75(20.5%)
子どもの社会性や人間形成に良い影響を与える	9(2.5%)	54(14.8%)	220(60.1%)	82(22.4%)
子どもが暴力的になる	14(3.8%)	69(18.9%)	142(38.8%)	141(38.5%)
子どもが無口になる	10(2.7%)	85(23.2%)	127(34.7%)	144(39.3%)
子どもが無表情になる	3(0.8%)	49(13.4%)	136(37.2%)	178(48.6%)
子どもの落ち着きがなくなる	3(0.8%)	28(7.7%)	146(39.9%)	189(51.6%)
子どもの生活リズムを乱す	24(6.6%)	115(31.4%)	106(29.0%)	121(33.1%)
子どもの自立に役立つ	2(0.5%)	33(9.0%)	160(43.7%)	171(46.7%)
子どもの読み書き能力に良い影響を与える	9(2.5%)	69(18.9%)	132(36.1%)	156(42.6%)
子どもの創造性に良い影響を与える	8(2.2%)	110(30.1%)	160(43.7%)	88(24.0%)
子どもの健康面に良くない影響を与える	13(3.6%)	88(24.0%)	175(47.8%)	90(24.6%)
テレビの電磁波は体に悪い	30(8.2%)	90(24.6%)	152(41.5%)	94(25.7%)

4. 幼児の日常と幼児のテレビ視聴時間との関連

1) 幼児の戸外遊びと幼児のテレビ視聴時間との関連

幼児の戸外遊び時間と幼児のテレビ視聴時間との関連をめぐる先行研究では、テレビ視聴時間が長時間であると戸外遊び時間が短時間になるという関連性がみられるものと、関連性がないとする結果が示されている。

本調査では園生活を含む幼児の戸外遊び時間を母親に回答を求め、幼児のテレビ視聴時間の長短との関連を探るため、クロス集計を行い人数の偏りに有意差が生じるか χ^2 検定を行った結果、「戸外遊び時間の長短」の人数の配分は、「幼児の平日・休日テレビ視聴時間の長短」と「幼児の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」で人数の

偏りに有意差は見られなかった。

神田・山本(2006)は、2001年調査で、愛知県内12カ所の保健センターの健診受診者および保健所フォローアップグループ参加者の親2,519名を対象とした「質問紙調査」を実施し、2004年調査では01年調査の回答者のうち、継続調査協力に同意し、調査用紙を郵送可能であった1,115人を対象に「質問紙調査」を行った結果、テレビ視聴時間が長時間群は、外遊びの頻度の割合が低いことを指摘している。

中井ら(2010)は、NHK放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書の結果から、子どものテレビ接触・視聴時間以外の活動時間では、ビデオやゲーム接触・外遊び時間、絵本読み時間は0歳児のゲーム接触時間を除いて全て仮説通り負の関連性を示した。子どもの生活時間の中でテレビが大きな割合を占めるということは、その他の活動の時間が短縮するという現象を伴うものであることを指摘している。

吉田・藤田(2007)は、保育者養成課程に在籍する学生1・2年生の女子127名を対象として集団法による質問紙調査を実施した結果、必ずしも子どもの生の体験や仲間との遊び体験の機会を奪っているとはいえないものの、今後子どもを取り巻く大人世代が活字よりも映像を好む世代になるとともにテレビやビデオの利用への寛容度が増し、ますます子どもの生活に取り入れられ活用される児童文化になるのではないかと指摘している。

このように幼児のテレビ視聴時間の長短と外遊びの時間に関する先行研究では、相反する研究結果が示されているが、本研究の調査結果では、幼児の外遊び時間の長短と、幼児のテレビ視聴時間に関連は見られなかった。

2) 母親の文化資本と幼児のテレビ視聴時間との関連

母親の文化資本と幼児のテレビ視聴時間との関連について明らかにするために、「母親の歯磨きの頻度」「美術館・博物館へ1か月以内に出かけたか」「地域活動への参加」「地域の歴史や自然について関心の有無」について回答を求め、母親のテレビ視聴時間の長短との関連を調べるため、クロス集計を行い人数の偏りに有意差が生じるか χ^2 検定を行った。

その結果、「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について関心の有無」の人数の配分は、「母親の平日・休日テレビ視聴時間」によって異なることが判明した(平日： χ

$\chi^2(4)=9.06$ $p<.05$ $V=.112$ 休日： $\chi^2(4)=16.72$ $p<.01$ $V=.152$ 。

残差分析の結果、母親平日テレビ視聴時間が「2 時間以上」の長時間視聴の母親の幼児は、「今住んでいる地域の歴史や自然について関心が全くない」割合が高かった。

同様に、休日テレビ視聴時間が「2 時間以上」の長時間視聴の母親の幼児は、「今住んでいる地域の歴史や自然について関心が全くない」割合が高く、「非常に関心がある」割合が低かった。母親休日テレビ視聴時間が「1 時間以上 2 時間未満」の中時間視聴の母親は、「今住んでいる地域の歴史や自然について非常に関心がある」割合が高く、「関心が全くない」割合が低かったことが明らかになった。

岸(2016)は、母親の学歴と幼児のテレビ視聴との関係を質問紙調査で明らかにしたが、母親の学歴が高学歴群の幼児は「選択的視聴」で、低学歴群では「ながら視聴」の傾向があり、母親の学歴とは、すなわち母親のリテラシー、母親の文化資本であることを指摘している。

このように文化的教養が高い家庭と低い家庭が、幼児にテレビ視聴時間にかかわる一要因であることが推測される。今回の結果は一要因だけなので、母親の文化資本と幼児のテレビ視聴の関係性については今後もさらに解明していきたい。

表 10 母親平日テレビ視聴時間と「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について関心の有無」

母親平日	非常に関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	合計
短時間群	37(35.9%)	44(42.7%)	22(21.4%)	103(100%)
中時間群	40(31.7%)	65(51.6%)	21(16.7%)	126(100%)
長時間群	32(23.9%)	62(46.3%)	40(29.9%)	134(100%)
合計	109(30.0%)	171(47.1%)	83(22.9%)	363(100%)

$\chi^2(4)=9.06$ $p<.05$ $V=.112$

表 11 母親休日テレビ視聴時間と「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について

関心の有無」

母親休日	非常に関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	合計
短時間群	28(31.8%)	42(47.7%)	18(20.5%)	88(100%)
中時間群	48(40.0%)	55(45.8%)	17(14.2%)	120(100%)
長時間群	33(21.3%)	74(47.7%)	48(31.0%)	155(100%)
合計	109(30.0%)	171(47.1%)	83(22.9%)	363(100%)

$$\chi^2(4)=16.72 \quad p<.01 \quad V=.152$$

3) 子育て環境と幼児のテレビ視聴時間との関連

子育て環境と幼児のテレビ視聴時間との関連について明らかにするために、母親と配偶者との間で子育てや子どもの教育の話をするか、子育てや教育について悩みを相談できる親戚がいるかについて回答を求め、幼児のテレビ視聴時間の長短との関連を探るため、クロス集計を行い人数の偏りに有意差が生じるか χ^2 検定を行った結果、子育て環境の違いによる人数の配分は、幼児の平日・休日テレビ視聴時間の長短によって人数の偏りに有意差は見られなかった。

中井ら(2010)は、NHK 放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書の結果から、1,2 歳時点での母親の子育てに対するストレス感の強さが、テレビ接触・視聴時間を増加させる傾向があることを指摘している。

本調査では、3,4,5,6 歳の幼児を対象に行った調査ではあるが、子育てに対する不安や悩みを相談できる相手がいるかについて絞って調査を行ったが、幼児のテレビ視聴時間との関連はないことが明らかになった。

5. 幼稚園・保育所の違いと幼児のテレビ視聴

1) 幼児と母親の平日・休日テレビ視聴時間

幼稚園・保育所に通う幼児とその母親のテレビ視聴時間の違いについての先行研究では、就園別による幼児のテレビ視聴時間に差が生じる、生じないと相反する研究結果が示されている。

そこで本研究では、幼稚園・保育所に通う幼児とその母親のテレビ視聴時間の長短のクロス集計を行った結果、幼児の「平日テレビ視聴時間」は、幼稚園児は保育所児に比べて「1 時間未満」の割合が低く、「3 時間以上」の割合が高かった。保育所は幼

幼稚園に比べて「1時間未満」の割合が高く、「3時間以上」の割合が低かった($\chi^2(3)=18.95$ $p<.01$ $V=.228$)。このことから、幼児の平日テレビ視聴時間は「幼稚園が長時間視聴」、「保育所が短時間視聴」であった。

表 12 幼児の就園別「幼児の平日テレビ視聴時間」

幼児平日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
幼稚園	50(18.9%)	84(31.7%)	80(30.2%)	51(19.2%)	265(100%)
保育所	38(37.6%)	34(33.7%)	21(20.8%)	8(7.9%)	101(100%)
合計	88(24.0%)	118(32.2%)	101(27.6%)	59(16.1%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=18.95 \quad p<.01 \quad V=.228$$

幼児の「休日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、就園別における人数の偏りに有意差は生じなかった。

母親の「平日テレビ視聴時間」は、幼稚園児の母親は保育所児の母親に比べて「1時間未満」の割合が低かった。保育所児の母親は幼稚園児の母親に比べて「1時間未満」の割合が高かった($\chi^2(3)=10.85$ $p<.05$ $V=.172$)。

このことから、母親の平日テレビ視聴時間では、幼児と同様、幼稚園児の母親が「長時間視聴」、保育所児の母親が「短時間視聴」であった。

表 13 幼児の就園別「母親の平日テレビ視聴時間」

母親平日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
幼稚園	64(24.2%)	92(34.7%)	64(24.2%)	45(16.9%)	265(100%)
保育所	40(39.6%)	35(34.7%)	15(14.9%)	11(10.8%)	101(100%)
合計	104(28.4%)	127(34.7%)	79(21.6%)	56(15.3%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=10.85 \quad p<.05 \quad V=.172$$

母親の「休日テレビ視聴時間」は、幼稚園児の母親は保育所児の母親に比べて「2時間以上 3時間未満」の割合が高く、「3時間以上」の割合が低かった。保育所児の母親

は幼稚園児の母親に比べて「2 時間以上 3 時間未満」の割合が低く、「3 時間以上」の割合が高かった。

このことから、平日とは逆転して休日は幼稚園児の母親が「短時間視聴」、保育所児の母親が「長時間視聴」であった($\chi^2(3)=9.76$ $p<.05$ $V=.163$)。

表 14 幼児の就園別「母親の休日テレビ視聴時間」

母親休日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
幼稚園	62(23.4%)	90(34.0%)	70(26.4%)	43(16.2%)	265(100%)
保育所	27(26.7%)	31(30.7%)	15(14.9%)	28(27.7%)	101(100%)
合計	89(28.4%)	121(34.7%)	85(21.6%)	71(15.3%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=9.76 \quad p<.05 \quad V=.163$$

2) 幼児と母親の DVD・ビデオ視聴時間・ゲーム時間

「幼児の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、就園別によって異なることが判明した(平日： $\chi^2(2)=12.25$ $p<.01$ $V=.183$ 休日： $\chi^2(2)=5.71$ $p<.05$ $V=.125$)。

残差分析の結果、幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、幼稚園児は保育所児に比べて「30 分未満」の割合が低く、「1 時間以上」の割合が高かった。保育所児は幼稚園児に比べて「30 分未満」の割合が高く、「1 時間以上」の割合が低かった。このことから、幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間はテレビ視聴時間と同様に、「幼稚園児が長時間視聴」、「保育所児が短時間視聴」であった。

表 15 幼児の就園別「幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間」

幼児平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
幼稚園	94(35.5%)	92(34.7%)	79(29.8%)	265(100%)
保育所	56(55.4%)	26(25.7%)	19(18.8%)	101(100%)
合計	150(41.0%)	118(32.2%)	98(26.8%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=12.25 \quad p<.01 \quad V=.183$$

幼児の休日 DVD・ビデオ視聴時間は、幼稚園児は保育所児に比べて「30 分以上 1 時間未満」の割合が高く、「1 時間以上」の割合が低かった。保育所は幼稚園に比べて「30 分以上 1 時間未満」の割合が低く、「1 時間以上」の割合が高かった。

表 16 幼児の就園別「幼児の休日 DVD・ビデオ視聴時間」

幼児休日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
幼稚園	71(26.8%)	89(33.6%)	105(39.6%)	265(100%)
保育所	25(24.8%)	23(22.8%)	53(52.5%)	101(100%)
合計	96(26.2%)	112(30.6%)	158(43.2%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=5.71 \quad p<.05 \quad V=.125$$

このことから、平日と逆転して休日は、「幼稚園児が短時間視聴」、「保育所児が長時間視聴」であった。このことは、平日は在宅時間の長さが影響していると考えられるが、休日の DVD・ビデオ視聴時間に関しては、平日に録画した番組を休日に視聴をするなど、保育所児が平日のテレビ視聴時間を休日に補完していることが推察される。

「母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、就園別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=8.69 \quad p<.05 \quad V=.154$)。

母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、幼稚園に通園させる母親は保育所に通所させる母親に比べて「30 分未満」の割合が低く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が高かった。保育所に通所させる母親は幼稚園に通園させる母親に比べて「30 分未満」の割合が高く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が低かった。

表 17 幼児の就園別「母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間」

母親平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
幼稚園	171(64.5%)	50(18.9%)	44(16.6%)	265(100%)
保育所	81(80.2%)	9(8.9%)	11(10.9%)	101(100%)
合計	252(68.9%)	59(16.1%)	55(15.0%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=8.69 \quad p<.05 \quad V=.154$$

このことから、平日 DVD・ビデオ視聴時間は保育所に通所させる母親の方が幼稚園に通園させる母親に比べて短時間視聴であることが明らかとなった。

「母親の休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、就園別によって人数の偏りに有意差は生じなかった。

3) 食事をしながらテレビ視聴

「幼児の食事をしながらのテレビ視聴の頻度の有無」の人数の配分は、就園別によって異なることが判明した($\chi^2(3)=7.45$ $p<.05$ $V=.143$)。

残差分析の結果、幼稚園児は保育所児に比べて「ほとんどない」割合が低かった。保育所児は幼稚園児に比べて「ほとんどない」割合が高かった。

母親の食事しながらのテレビ視聴の頻度は、幼稚園児の母親と保育所児の母親に人数の偏りは生じなかった。

表 18 幼児の就園別「食事をしながらのテレビ視聴の頻度」

	よくある	ほどほどにある	たまにある	ほとんどない	合計
幼稚園	60(22.6%)	58(21.9%)	78(29.4%)	69(26.0%)	265(100%)
保育所	28(27.7%)	15(14.9%)	21(20.8%)	37(36.6%)	101(100%)
合計	88(24.0%)	73(19.9%)	99(27.0%)	106(29.0%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=7.45 \quad p<.05 \quad V=.143$$

4) 母親のテレビに対する考え方

母親のテレビに対する考え方の「テレビは社会の様子がわかるか」の人数の配分は、就園別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=9.53$ $p<.05$ $V=.161$)。

残差分析の結果、幼稚園児の母親の方が保育所児の母親よりも「社会の様子がわかる」と考えている割合が高く、保育所児の母親の方が幼稚園児の母親よりも「社会の様子がわからない」と考えている割合が高いことが明らかとなった。

表 19 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは社会の様子がわかるか」

	非常に思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	合計
幼稚園	49(18.5%)	154(58.1%)	43(16.2%)	19(7.2%)	265(100%)
保育所	15(14.9%)	49(48.5%)	20(19.8%)	17(16.8%)	101(100%)
合計	64(17.5%)	203(55.5%)	63(17.2%)	36(9.8%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=9.53 \quad p<.05 \quad V=.161$$

母親のテレビに対する考え方の「テレビは子どもの視力が落ちるか」の人数の配分は就園別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=13.17 \quad p<.05 \quad V=.190$)。

残差分析の結果から、幼稚園児の母親の方が保育所児の母親に比べて「視力が落ちる」と考えている割合が低く、保育所児の母親の方が幼稚園児の母親に比べて「視力が落ちる」と考えている割合が高かった。

表 20 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは視力が落ちるか」

	非常に思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	合計
幼稚園	53(20.1%)	133(50.4%)	66(25.0%)	12(4.5%)	264(100%)
保育所	36(35.6%)	43(42.6%)	15(14.9%)	7(6.9%)	101(100%)
合計	89(24.4%)	176(48.2%)	81(22.2%)	19(5.2%)	365(100%)

$$\chi^2(2)=13.17 \quad p<.05 \quad V=.190$$

母親のテレビに対する考え方の「テレビは子どもの情緒が豊かになるか」の人数の配分は就園別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=5.68 \quad p<.05 \quad V=.124$)。

残差分析の結果から、幼稚園児の母親の方が保育所児の母親に比べて「テレビは子どもの情緒が豊かにならない」と考えている割合が低く、保育所児の母親の方が幼稚園児の母親に比べて「テレビは子どもの情緒が豊かにならない」と考えている割合が高かった。

表 21 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは情緒が豊かになるか」

	そう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	合計
幼稚園	72(27.2%)	127(47.9%)	66(24.9%)	265(100%)
保育所	19(18.8%)	46(25.8%)	36(35.6%)	101(100%)
合計	91(24.9%)	173(47.3%)	102(27.9%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=5.68 \text{ } p<.05 \text{ } V=.124$$

以上のことから、数多くの先行研究では幼稚園児が長時間視聴で、保育所児が短時間視聴であるといった結果は、「平日だけ」で、「休日」の幼稚園児・保育所児のテレビ視聴時間の長短に有意差は見られなかった。

しかし、「幼児の DVD・ビデオ視聴時間」は、「平日」は母親のテレビ視聴時間と同様に、幼稚園児が長時間視聴で、保育所児が短時間視聴であったが、「休日」は幼稚園児が短時間視聴で、保育所児が長時間視聴と逆転現象が起こっていることが明らかとなったのは新たな知見である。

幼稚園児の母親と保育所児の母親によるテレビ視聴の考え方には幼稚園児の母親の方がテレビは良い影響を与えていると肯定的に捉えている傾向があり、保育所児の母親の方がテレビは良くない影響を与えていると否定的に考えている点に違いが生じていた。

6. 就業の有無の違いと幼児のテレビ視聴

母親の就業の有無については、(フルタイム、パートタイムを含む)「就労ありの母親」と「就労なしの母親」とに区別した。育休中・産休中については回答から除外した。

1) 幼児と母親の平日・休日テレビ視聴時間

「幼児の平日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(3)=15.63 \text{ } p<.01 \text{ } V=.207$)。

残差分析の結果から、就業ありの母親の幼児の平日テレビ視聴時間は就業なしの母親の幼児の平日テレビ視聴時間に比べて「1 時間未満」の割合が高く、「2 時間以上 3 時間未満」の割合が低かった。

就業なしの母親の幼児の平日テレビ視聴時間は就業ありの母親の幼児の平日テレビ視聴時間に比べて「1 時間未満」の割合が低く、「2 時間以上 3 時間未満」の割合が高かった。

表 22 母親の就業別「幼児の平日テレビ視聴時間」

幼児平日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
就業ありの母親	49(33.3%)	50(34.0%)	30(20.4%)	18(12.2%)	147(100%)
就業なしの母親	39(17.9%)	68(31.2%)	70(32.1%)	41(18.8%)	218(100%)
合計	88(24.1%)	118(32.3%)	100(27.4%)	59(16.2%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=15.63 \quad p<.01 \quad V=.207$$

「幼児の休日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって人数の偏りに有意差が生じなかった。

「母親の平日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(3)=11.32 \quad p<.05 \quad V=.176$)。

残差分析の結果から、就業ありの母親の平日テレビ視聴時間は就業なしの母親の平日テレビ視聴時間に比べて「1 時間未満」の割合が高かった。就業なしの母親の平日テレビ視聴時間は就業ありの母親の平日テレビ視聴時間に比べて「1 時間未満」の割合が低かった。

表 23 母親の就業別「母親の平日テレビ視聴時間」

母親平日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
就業ありの母親	53(33.3%)	54(34.0%)	24(20.4%)	16(12.2%)	147(100%)
就業なしの母親	51(17.9%)	73(31.2%)	54(32.1%)	40(18.8%)	218(100%)
合計	104(28.5%)	127(34.8%)	78(21.4%)	56(15.3%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=11.32 \quad p<.05 \quad V=.176$$

「母親の休日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって

人数の偏りに有意差は生じなかった。

このことから、就業ありの母親の平日テレビ視聴時間は、就業なしの母親の平日テレビ視聴時間に比べて「短時間視聴」であることが明らかとなった。

2) 幼児・母親の DVD・ビデオ視聴時間・ゲーム時間

「幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(2)=12.96$ $p<.01$ $V=.188$)。

残差分析の結果、就業ありの母親の幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、就業なしの母親の幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間に比べて「30 分未満」の割合が高く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が低かった。

就業なしの母親の幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、就業ありの母親の幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間に比べて「30 分未満」の割合が低く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が高かった。

表 24 母親の就業別「幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間」

幼児平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
就業ありの母親	77(52.4%)	38(25.9%)	32(21.8%)	147(100%)
就業なしの母親	73(33.5%)	80(36.7%)	65(29.8%)	218(100%)
合計	150(41.1%)	118(32.3%)	97(26.6%)	365(100%)

$$\chi^2(2)=12.96 \quad p<.01 \quad V=.188$$

「幼児の休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって人数の偏りに有意差は生じなかった。

「母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(3)=16.42$ $p<.01$ $V=.212$)。

残差分析の結果から、就業ありの母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、就業なしの母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間に比べて「30 分未満」の割合が高く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が低かった。

就業なしの母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間は、就業なしの母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間に比べて「30 分未満」の割合が低く、「30 分以上 1 時間未満」の割合が

高かった。

表 25 母親の就業別「母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間」

母親平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
就業ありの母親	117(79.6%)	11(7.5%)	19(12.9%)	147(100%)
就業なしの母親	134(61.5%)	48(22.0%)	36(16.5%)	218(100%)
合計	251(68.8%)	59(16.2%)	55(15.0%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=16.42 \quad p<.01 \quad V=.212$$

「母親の休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、母親の就業の有無によって人数の偏りに有意差は生じなかった。

3) 幼児はテレビ視聴をしている際に母親や周りの大人にテレビの内容について質問することがあるか

「幼児はテレビ視聴をしている際に母親や周りの大人にテレビの内容について質問することがあるかの有無」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(3)=16.35 \quad p<.01 \quad V=.212$)。

残差分析の結果から、就業なしの母親の幼児は、就業ありの母親の幼児に比べて、「よく質問する」割合が低く、「ほとんどしない」割合が高かった。

就業なしの母親の幼児は兼業主婦の幼児に比べて「よく質問する」割合が高く、「ほとんどしない」割合が低かった。

表 26 母親の就業別「幼児はテレビ視聴の際、母親や周りの大人に質問するか」

	よくする	ほどほどにする	たまにする	ほとんどしない	合計
就業ありの母親	25(17.0%)	57(38.8%)	45(30.6%)	20(13.6%)	147(100%)
就業なしの母親	60(27.5%)	62(28.4%)	85(39.0%)	11(5.0%)	218(100%)
合計	85(23.3%)	119(32.6%)	130(35.6%)	31(8.5%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=16.35 \quad p<.01 \quad V=.212$$

4) 母親のテレビに対する考え方

母親のテレビに対する考え方の「テレビは社会の様子がわかるか」の人数の配分は、母親の就業の有無によって異なることが判明した($\chi^2(2)=6.64$, $p<.05$ $V=.135$)。

残差分析の結果から、就業ありの母親は就業なしの母親に比べて、「テレビは社会の様子がわからない」割合が高かった。就業なしの母親は就業ありの母親に比べて「テレビは社会の様子がわからない」割合が低かった。

表 27 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは社会の様子がわかるか」

	非常にそう思う	ややそう思う	どちらともえない	あまりそう思わない	合計
就業ありの母親	23(15.6%)	75(51.0%)	28(19.0%)	21(14.3%)	147(100%)
就業なしの母親	40(18.3%)	128(58.7%)	35(16.1%)	15(6.9%)	218(100%)
合計	63(17.3%)	203(55.6%)	63(17.3%)	36(9.8%)	365(100%)

$\chi^2(2)=6.64$, $p<.05$ $V=.135$

7. 母親の出生順位の違いと幼児のテレビ視聴

1) 幼児・母親テレビ視聴時間

「幼児の平日・休日テレビ時間の長短」による人数の配分は、母親出生順位の違いによる人数の偏りに有意差は生じなかった。

「母親の平日テレビ視聴時間の長短」による人数の配分は、母親の出生順位によって異なることが判明した($\chi^2(3)=12.10$ $p<.01$ $V=.182$)。

残差分析の結果から、母親の出生順位が「第一子」は「第二子以降」に比べて母親の平日テレビ視聴時間「1 時間未満」の割合が高かった。母親の出生順位が「第二子以降」は「第一子」に比べて母親の平日テレビ視聴時間「1 時間未満」の割合が低かった。

このことから、第一子は第二子以降に比べて「短時間視聴」である傾向が示された。

「母親の休日テレビ視聴時間の長短」による人数の配分は、母親の出生順位の違いによる人数の偏りに有意差は生じなかった。

表 28 母親出生順位別「母親平日テレビ視聴時間」

母親平日	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上	合計
第一子	61(33.9%)	48(26.7%)	44(24.4%)	27(15.0%)	180(100%)
第二子以降	42(22.7%)	79(42.7%)	35(18.9%)	29(15.7%)	185(100%)
合計	103(28.2%)	127(34.8%)	79(21.6%)	56(15.3%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=12.10 \quad p<.01 \quad V=.182$$

2) 幼児・母親の DVD・ビデオ視聴時間

「幼児・母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」による人数の配分は、母親出生順位の違いによる人数の偏りに有意差は生じなかった。

3) 幼児・母親ゲーム頻度・多い時の使用時間

「幼児のゲーム頻度」の人数の配分は、母親の出生順位の違いによって異なることが判明した($\chi^2(3)=23.93 \quad p<.01 \quad V=.256$)。

残差分析の結果から、母親の出生順位が「第一子」は「第二子以降」に比べてゲーム機を「全く使わない」割合が高く、「週に 1~4 日」「たまにやる」割合が低かった。母親の出生順位が「第二子以降」は「第一子」に比べてゲーム機を「全く使わない」割合が低く、「週に 1~4 日」「たまにやる」割合が高かった。

表 29 母親出生順位別「幼児ゲーム頻度」

幼児ゲーム頻度	毎日	週1~4日	ごくたまに	全くやらない	合計
第一子	18(10.0%)	19(10.6%)	35(19.4%)	108(60.0%)	180(100%)
第二子以降	21(11.4%)	44(23.9%)	53(28.8%)	66(35.9%)	184(100%)
合計	39(10.7%)	63(17.3%)	88(24.2%)	174(47.8%)	364(100%)

$$\chi^2(3)=23.93 \quad p<.01 \quad V=.256$$

「幼児のゲームの多い時の使用時間の長短」の人数の配分は、母親の出生順位の違いによる人数の偏りに有意差は生じなかった。

「母親のゲーム頻度・多い時の使用時間の長短」の人数の配分は、母親の出生順位の違いによる人数の偏りに有意差は生じなかった。

4) 幼児の母親の視聴している番組の視聴の有無

「幼児の母親の視聴している番組の視聴の有無」の人数の配分は、母親の出生順位によって異なることが判明した($\chi^2(3)=9.86$ $p<.05$ $V=.164$)。

残差分析の結果、母親の出生順位が「第一子」は「第二子以降」に比べて「よくある」割合が高く、「ほとんどない」割合が低かった。「第二子以降」は「第一子」に比べて「よくある」割合が低く、「ほとんどない」割合が高かった。第一子は母親の視聴している番組を「よく視聴する」傾向が示され、第二子以降は「ほとんど視聴しない」傾向が示唆された。

表 30 母親出生順位別「幼児の母親の視聴している番組の視聴の有無」

母親の番組見る	よくある	ほどほどにある	たまにある	ほとんどない	合計
第一子	49(27.2%)	43(23.9%)	62(34.4%)	26(14.4%)	180(100%)
第二子以降	30(16.2%)	48(25.9%)	62(33.5%)	45(24.3%)	185(100%)
合計	79(21.6%)	91(24.9%)	124(34.0%)	71(19.5%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=9.86 \quad p<.05 \quad V=.164$$

5) 幼児のテレビ視聴の際に母親や周りの大人にテレビの内容を質問するか

「幼児のテレビ視聴の際に母親や周りの大人にテレビの内容を質問するかの有無」の人数の配分は、母親出生順位によって異なることが判明した($\chi^2(3)=10.72$ $p<.05$ $V=.171$)。

残差分析の結果、母親の出生順位が「第一子」は「第二子以降」に比べて「よくある」割合が高く、「ほとんどない」割合が低かった。「第二子以降」は「第一子」に比べて「よくある」割合が低く、「ほとんどない」割合が高かった。第一子はテレビ視聴の際に母親や周りの大人に「よく質問する」傾向が示唆され、第二子以降は「ほとんど質問しない」傾向が示唆された。

表 31 母親出生順位別「幼児のテレビ視聴の際に母親や周りの大人に質問するか」

	よくある	ほどほどにある	たまにある	ほとんどない	合計
第一子	50(27.8%)	57(31.7%)	65(36.1%)	8(4.4%)	180(100%)
第二子以降	35(18.9%)	61(33.0%)	65(35.1%)	24(13.0%)	185(100%)
合計	85(23.3%)	118(32.3%)	130(35.6%)	32(8.8%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=10.72 \quad p<.05 \quad V=.171$$

6) 母親のテレビに対する考え方

母親のテレビに対する考え方「テレビは子どもの創造性に良い影響を与えるか」の人数の配分は、母親の出生順位によって異なることが判明した($\chi^2(2)=10.90 \quad p<.01 \quad V=.173$)。

残差分析の結果、「出生順位が 1 番目の母親」は、「出生順位が 2 番目以降の母親」に比べて「創造性に良い影響を与えるとは思えない」割合が高かった。「出生順位が 2 番目以降の母親」は、「出生順位が 1 番目の母親」に比べて「創造性に良い影響を与えるとは思わない」割合が低かった。

表 32 母親出生順位別、母親の考える「テレビは創造性に良い影響を与えるか」

	ややそう思う	どちらともえない	あまりそう思わない	合計
第一子	63(35.0%)	63(35.0%)	54(30.0%)	180(100%)
第二子以降	55(29.7%)	97(52.4%)	33(17.8%)	185(100%)
合計	118(32.3%)	160(43.8%)	87(23.8%)	365(100%)

$$\chi^2(2)=10.90 \quad p<.01 \quad V=.173$$

8. 幼児の性差とテレビ視聴

1) 幼児の平日・休日テレビ視聴時間と幼児の DVD・ビデオ視聴時間、ゲーム使用頻度・使用時間について

「幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=10.00 \quad p<.01 \quad V=.165$)。

残差分析の結果、男児は女児に比べて「30分未満」の割合が低く、「1時間以上」の割合が高かった。女児は男児に比べて「30分未満」の割合が高く、「1時間以上」の割合が低かった。幼児の平日DVD・ビデオ視聴時間は、男児が「長時間視聴」で、女児が「短時間視聴」であった。

表 33 幼児の性別「幼児の平日DVD・ビデオ視聴時間」

幼児平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
男児	66(33.7%)	68(34.7%)	62(31.6%)	196(100%)
女児	84(49.4%)	50(29.4%)	36(21.2%)	170(100%)
合計	150(41.0%)	118(32.2%)	98(26.8%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=10.00 \quad p<.01 \quad V=.165$$

「幼児ゲーム使用者の多いときの使用時間の長短」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=10.90 \quad p<.01 \quad V=.173$)。

残差分析の結果、男児は女児に比べて、「30分未満」の割合が低く、「1時間以上」の割合が高かった。女児は男児に比べて「30分未満」の割合が高く、「1時間以上」の割合が低かった。ゲーム使用者の多いときの使用時間は男児が「長時間使用」で女児は「短時間使用」であった。

表 34 幼児の性別「幼児ゲーム時間」

幼児ゲーム時間	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
男児	126(64.3%)	38(19.4%)	32(16.3%)	196(100%)
女児	133(78.2%)	26(15.3%)	11(6.5%)	170(100%)
合計	259(70.8%)	64(17.5%)	43(11.7%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=10.90 \quad p<.01 \quad V=.173$$

2) 母親平日・休日テレビ視聴時間と幼児の DVD・ビデオ視聴時間、ゲーム使用頻度・使用時間について

「母親平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間の長短」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(2)=8.17$ $p<.05$ $V=.149$)。

残差分析の結果、男児を持つ母親は女児を持つ母親に比べて「30分未満」の割合が高く、「1時間以上」の割合が低かった。女児を持つ母親は男児を持つ母親に比べて「30分未満」の割合が低く、「1時間以上」の割合が高かった。母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間は、男児が「短時間視聴」で、女児が「長時間視聴」であった。幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間では男児が長時間視聴で、女児が短時間視聴であったが、母親の場合は逆転現象が起っていた。

表 35 幼児の性別「母親の平日 DVD・ビデオ視聴時間」

母親平日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
男児	145(74.0%)	31(15.8%)	20(10.2%)	196(100%)
女児	107(62.9%)	28(16.5%)	35(20.6%)	170(100%)
合計	252(68.9%)	59(16.1%)	55(15.0%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=8.17 \quad p<.05 \quad V=.149$$

表 36 幼児の性別「母親の休日 DVD・ビデオ視聴時間」

母親休日DVD	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
男児	135(68.9%)	32(16.3%)	29(14.8%)	196(100%)
女児	97(57.1%)	26(15.3%)	47(27.6%)	170(100%)
合計	232(63.4%)	58(15.8%)	76(20.8%)	366(100%)

$$\chi^2(2)=9.31 \quad p<.01 \quad V=.159$$

3) 幼児が CM に興味を示すか

「幼児が CM に興味を示すか」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(3)=11.79$ $p<.01$ $V=.179$)。

残差分析の結果、男児が女児に比べて CM に興味を示すことが「よくある」割合が高く、「ほどほどにある」割合が低かった。女児は男児に比べて CM に興味を示すことが「よくある」割合が低く、「ほどほどにある」割合が高かった。このことから、男児のほうが CM に興味を示すことが多く、女児のほうが CM に興味を示すことが少ない傾向が示された。

表 37 幼児の性別「幼児が CM に興味を示すか」

幼児CM興味	よくある	ほどほどにある	たまにある	ほとんどない	合計
男児	69(35.2%)	46(23.5%)	61(31.1%)	20(10.2%)	196(100%)
女児	41(24.1%)	67(39.4%)	46(27.1%)	16(9.4%)	170(100%)
合計	110(30.1%)	113(30.9%)	107(29.2%)	36(9.8%)	366(100%)

$\chi^2(3)=11.79$ $p<.01$ $V=.179$

4) 幼児のテレビ視聴開始時期

「幼児のテレビ視聴開始時期」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(3)=7.46$ $p<.05$ $V=.143$)。

残差分析の結果、男児が女児に比べて、「出生から 6 か月まで」の割合が高かった。女児は男児に比べて、「出生から 6 か月まで」の割合が低かった。このことから、男児のほうが女児よりも出生から 6 か月までに早期からテレビ視聴を開始していることが明らかとなった。

表 38 幼児の性別「幼児のテレビ視聴開始時期」

	出生～6か月	7か月～1歳	1歳1か月～1歳半	1歳7か月以降	合計
男児	65(33.2%)	74(37.8%)	39(19.9%)	18(9.2%)	196(100%)
女児	35(20.6%)	76(44.7%)	38(22.4%)	21(12.3%)	170(100%)
合計	100(27.3%)	150(41.0%)	78(21.3%)	39(10.7%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=7.46 \text{ } p<.05 \text{ } V=.143$$

5) 母親のテレビの考え方

母親のテレビの考え方「テレビは子どもの視力が落ちるか」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(3)=11.91 \text{ } p<.05 \text{ } V=.128$)。

残差分析の結果、男児を持つ母親は女児を持つ母親に比べて「視力が落ちると思う」割合が低く、「視力が落ちないと思う」割合が高かった。女児を持つ母親は男児を持つ母親に比べて「視力が落ちると思う」割合が高く、「視力が落ちないと思う」割合が低かった。

表 39 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもの視力が落ちるか」

	ややそう思う	どちらともえない	あまりそう思わない	合計
男児	39(20.0%)	86(44.1%)	70(35.9%)	195(100%)
女児	50(29.4%)	90(52.9%)	30(17.6%)	170(100%)
合計	89(24.4%)	176(48.2%)	100(27.4%)	365(100%)

$$\chi^2(3)=11.91 \text{ } p<.05 \text{ } V=.128$$

母親のテレビの考え方「テレビは子どもが外遊びしなくなるか」の人数の配分は、幼児の性別によって異なることが判明した($\chi^2(3)=6.53 \text{ } p<.05 \text{ } V=.134$)。

残差分析の結果、男児を持つ母親は女児を持つ母親に比べて「外遊びをしなくなると思う」割合が高かった。女児を持つ母親は男児を持つ母親に比べて「外遊びをしなくなると思う」割合が低かった。

表 40 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもが外遊びしなくなるか」

	非常にそう思う	ややそう思う	どちらともえない	あまりそう思わない	合計
男児	28(14.3%)	59(30.1%)	48(24.5%)	61(31.1%)	196(100%)
女児	18(10.6%)	64(37.6%)	51(30.0%)	37(21.8%)	170(100%)
合計	46(12.6%)	123(33.6%)	99(27.0%)	98(26.8%)	366(100%)

$$\chi^2(3)=6.53 \quad p<.05 \quad V=.134$$

9. 幼児の年齢とテレビ視聴

1) 幼児の平日・休日テレビ視聴時間と幼児の DVD・ビデオ視聴時間、ゲーム使用頻度・使用時間について

「幼児の平日・休日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、幼児の年齢による人数の偏りに有意差は見られなかった。

「幼児のゲーム使用頻度の長短」の人数の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した($\chi^2(6)=36.12 \quad p<.01 \quad V=.222$)。

残差分析の結果、年少児は他の年齢に比べて「毎日」の割合が低く、「全く使用しない」の割合が高かった。年長児は他の年齢に比べて「毎日」の割合が高く、「全く使用しない」の割合が低かった。

表 41 幼児の年齢別「幼児ゲーム頻度」

幼児ゲーム頻度	毎日	週1~4日	ごくたまに	全くやらない	合計
年少	5(3.9%)	15(11.7%)	33(25.8%)	75(62.5%)	128(100%)
年中	10(7.6%)	23(17.4%)	39(29.5%)	60(45.5%)	132(100%)
年長	24(22.6%)	25(23.6%)	16(15.1%)	41(38.7%)	106(100%)
合計	39(10.7%)	63(17.3%)	88(24.2%)	176(47.8%)	366(100%)

$$\chi^2(6)=36.12 \quad p<.01 \quad V=.222$$

また、「幼児のゲーム使用者の多い時の使用時間の長短」の人数の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した($\chi^2(4)=29.08$ $p<.01$ $V=.199$)。

残差分析の結果、年少児は他の年齢に比べて「30分未満」の割合が高く、「1時間以上」の割合が低かった。年長児は他の年齢に比べて「30分未満」の割合が低く、「1時間以上」の割合が高かった。

このことから、幼児のゲーム使用頻度と使用者の多い時の使用時間は「年少児」は、全く使用しない割合が高く、「短時間使用」が多い傾向で、「年長児」は「毎日」ゲーム使用する割合が高く、「長時間使用」が多い傾向であることが示された。

表 42 幼児の年齢別「幼児ゲーム時間」

幼児ゲーム時間	30分未満	30分～1時間未満	1時間以上	合計
年少	110(85.9%)	13(10.2%)	5(3.9%)	128(100%)
年中	89(67.4%)	28(21.2%)	15(11.4%)	132(100%)
年長	60(56.6%)	23(21.7%)	23(21.7%)	106(100%)
合計	259(70.8%)	64(17.5%)	43(11.7%)	366(100%)

$$\chi^2(4)=29.08 \quad p<.01 \quad V=.199$$

2) 母親平日・休日テレビ視聴時間と幼児の DVD・ビデオ視聴時間、ゲーム使用頻度・使用時間について

「母親の平日・休日テレビ視聴時間の長短」の人数の配分は、幼児の年齢による人数の偏りに有意差は見られなかった。

「母親のゲーム使用頻度」の人数の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した($\chi^2(6)=11.91$ $p<.05$ $V=.128$)。

残差分析の結果、年少児を持つ母親は他の年齢を持つ母親に比べて「全く使用しない」割合が高かった。年長児を持つ母親は他の年齢を持つ母親に比べて「全く使用しない」割合が低かった。

表 43 幼児の年齢別「母親ゲーム頻度」

母親ゲーム頻度	毎日	週1～4日	ごくたまに	全くやらない	合計
年少	21(16.4%)	7(5.5%)	8(6.3%)	92(71.9%)	128(100%)
年中	23(17.4%)	15(11.4%)	11(8.3%)	83(62.9%)	132(100%)
年長	25(23.6%)	10(9.4%)	15(14.2%)	56(52.8%)	106(100%)
合計	69(18.9%)	32(8.7%)	34(9.3%)	231(63.1%)	366(100%)

$$\chi^2(6)=11.91 \quad p<.05 \quad V=.128$$

「母親のゲーム使用者の多い時の使用時間の長短」の人数の配分は、幼児の年齢による人数の偏りに有意差は見られなかった。

3) 幼児がテレビを視聴している際に母親や周りの大人にテレビの内容を質問することがあるか

「幼児がテレビを視聴している際に母親や周りの大人にテレビの内容を質問するかの有無」の人数の配分は、幼児の年齢によって異なることが判明した($\chi^2(6)=10.84$ $p<.05$ $V=.122$)。

残差分析の結果、年少児は他の年齢に比べて「質問することがない」割合が高く、年長児は他の年齢に比べて「ほどほどにする」割合が高かった。

表 44 幼児の年齢別「幼児がテレビ視聴の際に母親や周りの大人に質問するか」

	よくある	ほどほどにある	たまにある	ほとんどない	合計
年少	29(22.7%)	34(26.6%)	47(36.7%)	18(14.1%)	128(100%)
年中	34(25.8%)	42(31.8%)	48(36.4%)	8(6.1%)	132(100%)
年長	22(20.8%)	43(40.6%)	35(33.0%)	6(5.7%)	106(100%)
合計	85(23.2%)	119(32.5%)	130(35.5%)	32(8.7%)	366(100%)

$$\chi^2(6)=10.84 \quad p<.05 \quad V=.122$$

第4節 総合的考察

2015年に、首都圏の私立幼稚園、公立・私立保育所に通園・通所する3歳児・4歳児・5歳児の幼児とその母親のテレビ視聴の実態について、幼稚園と保育所の違い、幼児の年齢、性、出生順位、日常生活、きょうだいの有無、母親の出生順位、就業の有無、子育て環境等を分析の条件に入れて検討し、幼児のテレビ視聴の実態について明らかにした。その結果は以下の通りである。

1. 幼児のテレビ視聴

首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児のテレビ視聴の実態について明らかになったことを以下に示す。

「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」と「幼児の平日・休日DVD・ビデオ視聴時間」は、平日の方が休日に比べて「短時間視聴」休日の方が平日に比べて「長時間視聴」であることが明らかとなった。

橋元ら(2009)は、高校生・大学生・20代社会人663名を対象に日記式調査と質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴時間は在宅時間の強い影響下にあり、他メディア利用時間に対しても在宅時間は強く影響するものと考えられることを指摘している。

吉藤(2015)は、2015年の幼児視聴率調査の結果から、曜日別のテレビの平均視聴時間は、平日と土曜日は変化がないが、4～6歳は平日に比べて日曜の方が長時間テレビ視聴をしていることを指摘している。このことから、平日よりも休日の方が、在宅時間が長く幼児の好きな番組も多く放映されている日曜日のテレビ視聴時間が長いことが推測される。またDVD・ビデオ視聴時間に関しても、在宅時間の長い休日に平日に視聴できなかったものや繰り返し見たい番組を視聴していることが考えられる。

「幼児の1週間当たりのスマートフォン使用頻度と多い時の使用時間」は、「全く使用しない」が76.3%で、「週3日以上」使用するが14.2%であった。ベネッセが2013年に行った「乳幼児の親子のメディア活用調査」では、母親がスマートフォンを使用している幼児の1週間にスマートフォンに接している割合を調査した結果、「週3日以上」使用する幼児の割合は、3歳で32.4%、4歳で23.0%、5歳で23.6%、6歳で22.9%であった。「全く使用しない」割合は、3歳で23.2%、4歳で25.7%、5歳で29.0%、6歳で24.9%であった。本調査の結果は、ベネッセの調査に比べて、「週3日以上」使用する割合が低く、「全く使用しない」割合が高かった。

「幼児の1週間当たりのゲーム使用頻度と多い時の使用時間」は、「週3日以上」

が 16.7%で、「全く使用しない」割合は 48.1%で、「ごくたまに」が 24.0%と、72.1%がほとんど使用しないことが明らかとなった。また、使用時間に関しては「1 時間以上」の利用者がスマートフォンの倍以上の結果であった。栗谷ら(2008)は、島根県の幼稚園・保育所に通園・通所する就学前幼児 1077 名の保護者に対して質問紙法による生活実態調査を行った結果、幼児の 77%がゲームを「全く使用しない」と回答していることを報告していることから、7 割以上が全く使用していない傾向があるといえよう。

「幼児のテレビ視聴開始時期」は、「出生から 1 歳まで」に 68%の幼児が視聴を開始することが明らかとなった。テレビ視聴開始時期の先行研究の結果よりも高い結果となった(土谷 2000, NHK 放送文化研究所「幼児の生活とテレビ調査」1979,)。

土谷(2001)は、子どものいる家庭にテレビ・ビデオの付き合い方として、①1 歳すぎしてから、②一日に 30 分から 1 時間くらい、③時々誰かと一緒に、④見た時間と同じかそれ以上に散歩か外遊びをして体を動かすことをガイドラインとして示している。このように、乳幼児の早期からのテレビ視聴の開始の実態の具体的な要因研究、また幼児のテレビ視聴開始時期の早期化の改善が求められているといえよう。

2. 母親のテレビ視聴

首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児の母親のテレビ視聴の実態で明らかになったことを以下に示す。

「母親の平日・休日テレビ視聴時間」と「母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間」は、平日・休日による人数の偏りに有意差は見られなかった。「母親テレビ視聴時間」に関しては「1 時間以上 2 時間未満」の割合が平日・休日ともに最も高く、「母親 DVD・ビデオ視聴時間」は「30 分未満」の割合が平日・休日ともに最も高かった。

「母親の 1 週間当たりのスマートフォン使用頻度」は、「毎日使用する」割合が 91.8%で、「多い時の使用時間」は、「30 分以上 1 時間未満」が 32.7%、「1 時間以上 2 時間未満」が 31.6%であった。本研究の結果は、ベネッセの先行研究よりも高い結果で、スマートフォンを利用する母親が年々増加している総務省の通信利用調査の結果からすると今後母親のスマートフォン利用が幼児に与える影響も視野に入れた研究の必要性があることを示唆する結果となった。

母親のテレビ視聴の仕方については、母親は、他の生活活動と並行しながら視聴す

る「ながら視聴」がテレビを集中して視聴する「専念的視聴」やテレビが映像として
ついているだけで無意識にテレビの音だけを聞く「ついているだけの視聴」の割合に
比べて高く、8割以上の母親が日常的に「ながら視聴」を行っている傾向が示された。
このことは、家事や育児をしながらテレビ視聴をしていることを示唆する結果であっ
た。

母親のテレビ視聴の際に気をつけていることとしては、9割の母親は幼児のテレビ
視聴に何らかの規制をしており、「子どもと一緒に楽しめる番組にする」54.6%、「時
間を区切る」47.5%、「食事の時はつけない」40.7%の順で高い割合であった。武市(2011)
は、名古屋市内の幼稚園・保育所に通う子どもの母親 1174 名を対象に質問紙調査を
実施した結果、「テレビを見る時に気をつけていること」は、「食事の時はつけない」
36.7%、「子どもと一緒に楽しめる番組にする」32.2%、「時間を区切る」29.5%の順で
あった。本調査の結果の方が先行研究に比べて割合が高く、質問内容も割合の高い順
番は違うが内容は一致していた。

母親は教育や子育てにテレビを「必要」「活用したい」と考えている割合が7割を越
えており、母親は幼児にとってテレビは教育、子育てに必要な存在であることを示す
結果となった。

3. 母親の考えるテレビの幼児に与える影響

首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児の母親の考えるテレビの幼児の与え
る影響について、「非常にそう思う」割合が高かった質問項目は、「子どもの視力が落
ちる」24.4%、「子どもが言葉を覚える」20.2%、「社会の様子が分かる」17.5%、「好奇
心が旺盛になる」15.8%であった。「どちらともいえない」割合が高かった質問項目は、
「子どもの社会性や人間形成に良い影響を与える」60.1%、「子どもの健康面に良くな
い影響を与える」47.8%、「子どもの情緒が豊かになる」47.3%であった。「そう思わな
い」割合が高かった質問項目は、「子どもの落ち着きがなくなる」51.6%、「子どもが無
表情になる」48.6%、「子どもの自立に役立つ」46.7%であった。

武市(2011)は、名古屋市内の幼稚園・保育所に子どもが通う母親 1174 人を対象に質
問紙調査を実施した結果、「テレビは子どもにどのような影響を与えるか」について、
あてはまるものを全て選んでもらったところ、高い順に、「視力が落ちる」が 44.9%、
「知識・教養が身につく」が 38.6%、「言葉を覚える」35.3%、「好奇心旺盛になる」

25.2%であった。低い順に、「落ち着きがなくなる」が 3.5%、「無表情になる」が 3.7%、「無口になる」が 7.1%であった。

本調査の結果では、「子どもの知識・教養が身につく」が「ややそう思う」が 67.5%で最も高く、「非常にそう思う」と合わせると 78.2%であった。武市の先行研究の結果よりも割合が低かったが、「子どもの視力が落ちる」「子どもが言葉を覚える」「好奇心が旺盛になる」と考えている母親の割合が高いこと、「子どもの落ち着きがなくなる」「子どもが無表情になる」と考えている母親の割合は低いことは武市の先行研究と一致していた。

また、「子どもの社会性や人間形成」や「子どもの健康面」について母親は「どちらともいえない」割合が高かったことを明らかにしている。テレビの長時間視聴は子どもの健康面に良くない影響を与えるといった研究が小児保健の研究分野で数多く報告されているものの母親に伝わっていないことが示唆された。

4. 幼児の日常と幼児のテレビ視聴

幼児の日常と幼児のテレビ視聴についての関連を明らかにするために、先行研究で言及されていた、「外遊び時間の長短」「母親の文化資本」「子育て環境」と「幼児のテレビ視聴時間の長短」に関連は見られるかクロス集計を行った結果、「母親の文化資本」の「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について関心の有無」が、テレビ視聴時間が「3 時間以上」の長時間視聴児は、短時間視聴児や中時間視聴児に比べて、「今住んでいる地域の歴史や自然について関心が全くない」割合が高かったことが明らかになった。

佐藤・藤田(2005)は、学歴とテレビの関係性について実証的調査を踏まえて、親の学歴が低いほどテレビが「欠かせない」存在となっており、テレビは低学歴者に重視されていることを指摘している。「文字リテラシーが少ない人にもアクセスしやすいのがテレビ」で、それゆえ「文字リテラシーが少ない人ほどテレビは基調で希少なメディア」だと解釈すべきで、テレビは大衆階層社会の大衆性の方を代表するメディアであると指摘している。

本調査の結果、幼児期に地域の歴史や自然について関心を抱くかどうかは、母親の文化資本がかかわってくるので母親の文化資本や母親のリテラシーが低いと子育てや育児をテレビに頼らざるを得ないことが示唆された。今後、このように文化資本やリ

テラシーの低い母親を視野に入れた総合的な子育て支援が求められているといえよう。

5. 幼稚園・保育所の違いと幼児・母親のテレビ視聴

幼稚園児・保育所児による幼児のテレビ視聴時間の長短の先行研究では、その影響があるとする先行研究が多いが、その影響は無いとする研究も見られる。

足立ら(2014)は、岡山県 A 市の 5 歳児の保護者 578 名に幼児の観察的な健康状態の評価をもとに、健康状態に対する尺度の作成とテレビ視聴時間との関連を検討した結果、幼稚園児が保育所児と比較して有意に高かったことを報告している。また、通園状況別に見たテレビ視聴時間は平日において保育所児のほうが有意に長かった。幼稚園・保育所のいずれの幼児においても、幼児の健康状態とテレビ視聴時間が関連する可能性があるとは指摘している。

栗谷ら(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は 1～2 時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30 分以上視聴している者が全体の 96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を報告している。

渡辺ら(2012)は、東北地方 A 市にあるすべての保育施設(幼稚園 10 園と保育所 24 か所)に通園する幼児 1634 名を対象に幼児の平日外遊び時間とテレビ等視聴時間に影響する家族環境と近隣環境について検討した結果、幼児のテレビ等視聴時間が長いことと関連する環境は、幼児の年齢が高い、保育所児よりも幼稚園児、母が専業主婦であること、肥満であること、一緒に遊ぶ友達がいないことであったことを指摘している。

芝木ら(2010)は、テレビ視聴時間は平均 2 時間 36 分で、配属別では幼稚園の方がテレビ視聴時間は有意に長かったことを確認している。この背景には、幼稚園は降園時間が早いためだと考えられると指摘している。

本研究は、就園別のテレビ視聴時間の長短に影響は見られるかを明らかにするため、幼稚園児と保育所児による平日・休日テレビ視聴時間・平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間のクロス集計を行い、 χ^2 検定を行い、人数の偏りが生じているかを検討した結果、幼児の「平日テレビ視聴時間」は、「幼稚園が長時間視聴」、「保育所が短時間視聴」で、幼児の「休日テレビ視聴時間」は、幼稚園、保育所における人数の偏りに有意差は生じなかった。

幼児の「平日 DVD・ビデオ視聴時間」は、テレビ視聴時間と同様、「幼稚園が長時

間視聴」、「保育所が短時間視聴」で、幼児の「休日 DVD・ビデオ視聴時間」は、「幼稚園が短時間視聴」、「保育所が長時間視聴」と平日と休日で逆転現象が起こっていた。

このことは、平日は栗谷らが示すように在宅時間の長さが影響していると考えられるが、休日の DVD・ビデオ視聴時間に関しては、平日に録画した番組を休日に視聴をするなど、保育所児が平日のテレビ視聴時間を休日に補完していることが推察される。

6. 母親の就業の有無と幼児・母親のテレビ視聴

母親の就業の有無の違いによる幼児のテレビ視聴時間の長短の先行研究は、就業なしの母親の方が長時間視聴しているとする先行研究が多く見られるが、その影響はないとする研究も見られる。

石井(2006)は、「テレビをつけっぱなしにする」「食事をしながらテレビを見る」といった視聴行動が幼児の長時間視聴に繋がり、テレビ視聴へ肯定的意見を持っている母親の方が子どもに良くテレビを見せ、否定的意見を持っている親の方が子どもにテレビをあまり見せないことを指摘している。さらに、就業なしの母親の方が、子どもと長く一緒にいる分、子どもに良くテレビを見せるが、外出することで、子どもとテレビの間に距離を置くことが出来ることを指摘している。

旦(2012)は、東京都 A 区内の 3 つの園(幼稚園、保育園、幼保園)に通う就学前児(1～6 歳)を持つ母親 144 名に質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴時間は専業主婦の方がパートタイムやフルタイムよりも高いことが確認され、母親の勤務時間が長くなると親も子もテレビ視聴時間が短くなっていたことを指摘している。

渡辺ら(2012)は、東北地方 A 市にあるすべての保育施設(幼稚園 10 園と保育所 24 か所)に通園する幼児 1634 名を対象に幼児の平日外遊び時間とテレビ等視聴時間に影響する家族環境と近隣環境について検討した結果、幼児のテレビ等視聴時間が長いことと関連する環境は、幼児の年齢が高い、保育所児よりも幼稚園児、母が専業主婦であること、肥満であること、一緒に遊ぶ友達がいないことであった。

栗谷ら(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は 1～2 時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30 分以上視聴している者が全体の 96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を指摘している。

本研究では、母親の就業の違いは幼児のテレビ視聴時間の長短に影響を及ぼしてい

るのかを検討するために、就業の有無の違いと幼児・母親のテレビ視聴時間と幼児・母親のテレビ視聴時間のクロス集計を行い、その人数の偏りに有意差が生じているか χ^2 検定を行った結果、「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」と「幼児の DVD・ビデオ視聴時間」では、共に「平日のみ」就業なしの母親が、「長時間視聴」で、就業ありの母親が、「短時間視聴」であった。

「母親の平日・休日テレビ視聴時間」と「母親の DVD・ビデオ視聴時間」でも、共に「平日のみ」就業なしの母親が、「長時間視聴」で、就業ありの母親が「短時間視聴」であった。

「幼児はテレビ視聴をしている際に母親や周りの大人にテレビの内容について質問することがあるか」は、「就業ありの母親の幼児」は「質問しない」傾向で、「就業なしの母親の幼児」は「よく質問する」傾向であった。この結果は、先行研究で明らかにされておらず、新しい知見である。就業ありの母親はテレビの内容について幼児からの質問に応答できるような環境を作る必要がある。

「母親のテレビに対する考え方」は、「テレビは社会の様子がわかる」と「テレビは夢を持てる」の質問項目が就業の有無の違いと人数の偏りに有意差が生じていた。

就業ありの母親は「社会の様子が分からない」「夢を持てない」と考えており、就業なしの母親は「社会の様子がわかる」「夢を持てる」と考えていることが明らかとなった。

このことから、就業ありの母親はテレビに対して否定的意見を持つ傾向で、就業なしの母親はテレビに対して肯定的意見を持つ傾向であることが示唆された。本研究は、石井の先行研究の結果を支持する結果となった。

7. 母親の出生順位と幼児・母親のテレビ視聴

母親の出生順位と幼児・母親自身のテレビ視聴時間に関する直接的な因果関係を言及する先行研究は見当たらなかった。そこで、本研究では母親の出生順位を第一子、第二子以降に分けて、母親自身と幼児のテレビ視聴時間・DVD・ビデオ視聴時間の長短のクロス集計を行い、人数の偏りに有意差が生じるかを検討するため χ^2 検定を行った結果、母親の出生順位と幼児のテレビ視聴時間・DVD・ビデオ視聴時間の人数の偏りに有意差は見られなかった。

母親の平日テレビ視聴時間のみ(休日テレビ視聴時間と DVD・ビデオ視聴時間は有

意差なし)有意差が見られた。母親の出生順位が「第一子」は「短時間視聴」であり、「第二子以降」が及ぼすことはなく、母親自身のテレビ視聴時間(平日のみ)にのみ影響を及ぼしていることが示唆された。

「幼児の1週間あたりのゲーム使用頻度」では母親の出生順位が「第一子」は「全く使用しない」傾向で、「第二子以降」は「たまにやる」傾向であった。第二子以降は上のきょうだいの影響を受けていることが推測される。

「幼児はテレビ視聴をしている際に母親や周りの大人にテレビの内容について質問することがあるか」は、母親の出生順位が「第一子の幼児」は「よく質問する」傾向で、母親の出生順位が「第二子以降の幼児」は「質問しない」傾向であった。この結果は、第二子以降の幼児のテレビ視聴をきょうだいとみているからなどの理由で、母親が第一子の時以上に第二子以降のテレビ視聴にかかわれていないことを意味するのではないだろうか。

「母親のテレビに対する考え方」は、「テレビは子どもの創造性に良い影響を与える」の質問項目のみ、母親の出生順位の違いの人数の偏りが生じていた。

母親の出生順位が「第一子」は、「創造性に良くない影響を与える」と考えている傾向で、「第二子以降」は、「創造性に良い影響を与える」と考えている傾向であった。つまり、第一子の母親はテレビに対して否定的意見を持つ傾向で、第二子以降の母親はテレビに対して肯定的意見を持つ傾向であることが示唆された。

8. 幼児の性別と幼児・母親のテレビ視聴

幼児の性別と幼児・母親のテレビ視聴時間の長短に関する先行研究では、性別の違いによる言及する論文が見られる。

中井ら(2010)は、NHK放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書の結果から、有意な効果が見られない年齢段階もあったが、子どもの基本属性については「男児よりも女児の方がテレビ接触及び視聴時間は長めである傾向」がみられた。

栗谷ら(2008)は、幼稚園・保育所に通っている幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間は1~2時間が最も多く、視聴時間に年齢・性別・家族形態・通園施設差はなく、30分以上視聴している者が全体の96.1%を占め、テレビ・ビデオ視聴は当たり前の生活習慣となっている様子を指摘している。ゲームは幼児の77%がしていなかったが、ゲ

ーム時間は男子の方が女子よりも多く、年齢が上がるほど増える傾向にあった。テレビ視聴時間群はゲームを長時間据えることと関連があり、開始時期や長時間化への注意が必要であることを指摘している。

本研究では、幼児の男女別と幼児・母親のテレビ視聴時間・DVD・ビデオ視聴時間の長短のクロス集計を行い、人数の偏りに有意差が生じるかを検討するため χ^2 検定を行った結果、幼児・母親共に「平日・休日テレビ視聴時間」に人数による有意差は見られなかった。幼児・母親共に「DVD・ビデオ視聴時間」に人数による有意差が見られ、異なる結果が出たのは興味深い。

「幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間」は、男児の幼児は「長時間視聴」で、女児の幼児は「短時間視聴」であった。「幼児の休日 DVD・ビデオ視聴時間」は幼児の性別による人数の偏りに有意差は見られなかった。

「母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間」は、「男児の幼児の母親」は「短時間視聴」で、「女児の幼児の母親」は「長時間視聴」であった。幼児の平日 DVD・ビデオ視聴時間と、母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間で、幼児は「男児が長時間」「女児が短時間」であったのに対して、「男児の母親が短時間」「女児の母親が長時間」と本来、幼児と母親の視聴時間は正の関係性を示すのが逆転しているのは興味深い。この結果は、先行研究にはなかった新たな知見である。

「幼児のゲームの多い時の使用時間」は、「男児が長時間使用」「女児が短時間使用」であった。この結果は、栗谷の先行研究の結果を支持するものであった。

「幼児の CM に興味を示すか」は、「男児が CM に興味をよく示す」傾向で、「女児が CM に興味を示さない」傾向であった。

「幼児のテレビ視聴開始時期」は、男児の方が女児に比べて「出生～6 か月」までの早期にテレビ視聴を開始している結果となった。このことは新たな知見である。

「母親のテレビに対する考え方」は、「子どもの視力が落ちる」と「子どもが外遊びをしなくなる」で、男児の母親は「視力が落ちない」「外遊びをしなくなる」と肯定的な意見であるのに対して、女児の母親は「視力が落ちる」「外遊びをしなくなる」と否定的な意見であった。この結果から、母親の DVD・ビデオ視聴時間は、「男児の母親が長時間視聴」で「女児の母親が短時間視聴」であることが示唆された。

9. 幼児の年齢と幼児・母親のテレビ視聴

幼児の年齢による違いと幼児・母親のテレビ視聴時間の長短に関する先行研究では、幼児の年齢の違いによるテレビ視聴の仕方に言及する論文が見られる。

旦(2012)は、東京都 A 区内の 3 つの園(幼稚園、保育園、幼保園)に通う就学前児(1～6 歳)を持つ母親 144 名に質問紙調査を実施した結果、6 歳児は、2.3 歳児よりもテレビ視聴時間が長いことを指摘している。

湯地ら(1996)は、千葉県、愛知県、大阪府、岡山県、島根県、広島県の 11 の幼稚園 1828 名の保護者に幼児のメディア行動と遊びとの関連について質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴には年齢差のみが影響し、年長児がより多くテレビを見ていることを報告している。さらに、テレビゲームは男児と年長児、絵本は女児と年少児がより多く接触していることを指摘している。

芝木ら(2010)は、旭川市内の幼稚園・保育所の 3 歳から 6 歳の幼児の保護者 589 名を対象に質問紙調査を実施した結果、テレビゲームの使用について、年齢別では 5,6 歳児の方が 3、4 歳に比べて有意に多かったことを確認している。5,6 歳児にテレビゲームの使用が多いのは発達段階であると指摘している。

本研究では、幼児の年齢別の幼児・母親のテレビ視聴時間・DVD・ビデオ視聴時間の長短のクロス集計を行い、人数の偏りに有意差が生じるかを検討するため χ^2 検定を行った結果、「幼児・母親の平日・休日テレビ視聴時間」と「幼児・母親の平日・休日 DVD・ビデオ視聴時間」に人数の偏りに有意差は見られなかった。旦の先行研究の結果と相反するものであった。

幼児の「1 週間あたりのゲーム使用頻度と多い時の使用時間」は、「年長児」は「毎日」使用する割合が高く、「長時間視聴」の傾向であった。「年少児」は「全く使用しない」割合が高く、「短時間視聴」の傾向であった。この「幼児のゲーム使用頻度と多い時の使用時間」は湯地ら、芝木らの先行研究の結果と一致していた。

母親の「1 週間あたりのゲーム使用頻度」は、「年長児」は「全くしない」割合が低く、「年少児」は「全くしない」割合が高かった。

「幼児がテレビ視聴をしている際に母親や周りの大人にテレビの内容について質問する」は、年少児は「質問しない」傾向で、年長児は「よく質問する」傾向であった。年長児の方がテレビで視聴したものに対して疑問を持ちそれを言葉に変換して質問をする、発達段階によるものであると示唆された。

注

- 1) 標本抽出方法に関しては、NHK 放送文化研究所、ベネッセ総合研究所の大規模調査と比較及び検討を行うため、サンプル(量)が安定的に取れる承諾が得られた幼稚園に調査を実施した。
- 2) NHK 教育テレビの通称。2009 年 1 月で放送開始 50 年を迎えた。視聴者にとってより身近なチャンネルと思ってもらえるように教育テレビの愛称として「E テレ」とし、この「E」には「Educational Television」と「Ecology」の意味合いも込めている。

第4章 母親の学歴と幼児のテレビ視聴について

第3章の研究2、3では、幼児のテレビ視聴の実態について首都圏の幼稚園と保育所を対象に調査を実施した。その結果、幼児のテレビ視聴の実態とその課題、母親のテレビ視聴と母親の幼児へのテレビ視聴のかかわり方から、母親が幼児のテレビ視聴の最大の規定因であることが明らかとなり、先行研究を支持する結果となった。

本章では、その母親の属性の中でも、母親のリテラシーを母親の学歴に求め、母親の学歴の高低による母親のテレビ視聴や幼児への視聴規制の違い、母親の学歴の高低による幼児のテレビ視聴の仕方の違いについて分析を行った。

そこで、母親の学歴の変遷がもたらす子育ての変化として、文化資本と学歴、女性の高学歴化の背景、女性の就業の変化、少子化の動向、高学歴化がもたらす子育ての変化とテレビの関係性について明らかにする。

母親の学歴と幼児のテレビ視聴に関する先行研究では、母親の学歴と幼児のテレビ視聴との関係は相反する意見が示されているので、本章の中で母親の学歴と幼児のテレビ視聴の実相を明らかにする。

第1節 母親の学歴の変遷がもたらす子育ての変化について

1. 文化資本と学歴

現代社会における社会意識のさまざまな局面について、学歴が有力な要因であるという実証結果は、いくつも報告され、今も蓄積が続いている。地位達成過程の研究によれば、日本を含め、多くの産業社会は学歴社会¹⁾であることが知られている。特に日本では、社会的地位は学歴とそれに連動する初職によって強く規定されている(富永1979)。日本は言うまでもなく、戦後一貫して学歴社会であったといえよう。学歴を業績(メリット)としてとらえ、学歴が技術・知識の保有量に比例するという技術的機能主義や人的資本論の考え方にたてば、日本も他の先進国と同様に、業績的な社会であるといえる。しかし同時に学歴は出身階層によっても強く規定されることが明らかとなっている(石田,1989 藤田,1993)。

学歴社会とは、卒業した学校によって将来が決まってしまうという学歴メリットクラシー(学歴が有効な判断基準となる制度)、学歴クレデンシャルイズム(学卒資格至上主義)

が重要な意味・作用を持つ社会であるとされてきた(潮木,1978 麻生,1983)。

吉川(2006)は、現代日本社会に、学歴社会、大衆教育社会、受験社会、学校化社会などの、学歴や学校に関する社会認識が数多く並立していることは、学校・教育・社会・学歴が持つ社会全体に対する幅広い影響力の存在と、社会の側から学校教育に対してかかっている大きな圧力の存在を証拠づけるものであると指摘している。また、子どもたちからすると、両親の学歴達成は、自らの社会的な地位形成のスタート・ラインとして、意味のある確認事項となっていることを指摘している。

荻谷(2004)は、「教育の社会学的研究において、児童・生徒の社会・経済的な背景が学歴達成に何らかの影響を及ぼしていること、言い換えれば、子どもが生まれ育つ家庭の社会・経済・文化的な環境によって、学業達成に差異が見られることは一種の『定説』といってよい」と指摘している。さらに学力に影響を与える努力の指標である学習時間や学習意欲さえも親の学歴や職業と関係していることを計量社会学的方法で明らかにしている。

学歴による教育達成の格差に重要な指摘をしているのが、Bourdieu(1977a, 1977b, 1979, 1986)による文化的再生産論である。Bourdieu は階級構造の再生産ならびに地位の政治において、経済資本、社会関係資本、文化資本の3つの資本が重要であることを指摘している。特に、文化的再生産論の立場から、文化資本の作用が現代の不平等の再生産を読み解くうえで重要であることを明らかにしている。文化資本とは、社会的世界でもしくはある市場や場において資本として、差異化や卓越化作用を持ち、何らかの収益をあげうる文化的「能力」であることを指摘している。

Bourdieu は、文化資本には3つの形態があると定義している(表1)。言語能力、知識、教養など、簡単に相続されない「身体化された文化資本」、絵画や書物などの物財を示す「客体化された文化資本」、そして学歴資格など制度に承認された「制度化された文化資本」である。これらの文化資本は、家庭における社会化によって時間をかけて親から子へと相続され、学校教育の中で評価される文化資本を持つ子は、高い成績や教師からの好意的な評価を受け、結果として家庭の文化資本の差による教育格差が生じる。このBourdieuの文化的再生産論を基盤とする研究は、日本社会においても教育達成の格差生成のメカニズムの一つとして理論・実証の双方で発展し、社会階層による文化資本の多寡、それに文化資本と教育達成の関係について実証研究が蓄積されてきたのである。

表 1 文化資本の 3 つの形態

形態	存在例	保有形態	持続性	獲得方法	使用条件
身体化された形態	言語能力 身のこなし 慣習行動	個人の身体 に付随	生物的境界	教え込み 学習 (不可視的)	場で作用
客体化された形態	絵画 書物 道具 文化的財	法的所有権	物質的境界	経済資本の 転換による 交換・購入 (可視的)	身体化された文化資本 の使用 (認知能力)
制度化された形態	学歴資格	個人に付随 するが自律 的	生物的境界	文化資本の 学校による 承認を必要 とする (不可視的)	労働市場な ど特定の場 で作用

出典) 片岡栄美, 1991, 「文化活動と社会階層—現代女性における文化的再生産過程—」 関東学院大学文学部紀要, 第 62 号より引用。

松岡ら(2014)は、厚生労働省による 21 世紀出生児横断調査の個票データから、文化的行為である読書に着目し、文化資本の世代間相続という動的な過程をハイブリッド固定効果モデル²⁾によって検討した結果、父母の学歴と世帯所得は、父母それぞれの 1 か月あたりの雑誌・マンガを除く読書量という文化的行為を分化していたこと、これらの学歴と世帯所得によって異なる父母の読書量は、子ども間の読書量格差と関連していたことを明らかにしている。親の学歴は制度化された文化資本、世帯所得は経済資本であり、それらの資本量の差が読書行為を分化し、親子の文化的行為が関連していることを指摘している。

片岡(2001)は、1995 年 SSM 全国調査データ³⁾を用いて出身家庭の文化資本が教育達成に与える影響を明らかにした結果、子ども時代に家庭でクラシック音楽や美術鑑賞、読書習慣などの文化資本を蓄積した女性は、その後、学校での高い成績や学歴へとつながり収益を上げるが、男性は文化的な家庭環境で育っても文化資本は学歴達成に効果を持たないことを指摘している。

吉川(2009)は、家族社会学の視点から教育格差を見直した結果、母親学歴が重要なキーワードであることを言及している。それは、子育ての志向性、ジェンダー、文化資本、女子就労などの多くの「戦略的」な概念の結節点にある変数だからであることを明らかにしている。特に今、母親学歴の分布が過去の高学歴化の帰結として大卒・非大卒に二極化しつつある現状に注目する必要がある、「教育格差」という現象は、近年の母親学歴の分断に起因する部分と考えられることを指摘している。

本節は、Bourdieu の文化的再生産論に基づき、学歴を制度化された文化資本として捉え、母親の学歴の変遷が子育ての仕方にどのような影響を及ぼしてきたのかを検討することを目的とする。

2. 女性の高学歴化の動向とその要因

高学歴化とは、ある社会において人々が受ける学校教育の量が、時代とともに増えていく現象を指している。英語では **education expansion**(教育拡大)という。これを社会調査データでみると、青年が若いほど、学歴が高いという世代間の拡大傾向を伴い、学歴化は、産業化(**industrialization**)と総称される近代社会の変動を語るうえで一つのキー概念であり続けていた。同時に「学歴社会は高学歴化の社会のことだ」というのが、長らく私たち日本人一般の理解であったのではないだろうか。

女性の高学歴化の動向と要因について、女性の高学歴化が進んだ期間の社会経済的状况に照らし合わせて考察していく。

戦前から 1950 年代半ばまで、わが国の産業は農業などの第一次産業が中心で、多くの女性は家族従業者として働いていた。1950 年代から 1970 年代の初めにかけては、昭和 30 年代に高度成長期を迎え、日本の産業構造を第一次産業中心から工業などの第二次産業に移るのに伴い、都市化と高学歴化が進み、職場で経済活動をする夫と家事中心の専業主婦という性別役割分業が進んだ。

1970 年代になると、サービス業などの筋力や長時間の修練が不要となり女性が働きやすい仕事が増えた。このような労働の女性化により、女性の雇用の機会が増加した。特に企業従業者である夫を持つ母親が雇用者として働く割合は 1955 年に 10%満たなかったのに対して、1980 年には 31.8%と大きく上昇した。1975 年の国際婦人年以降の世界的なフェミニズムの広がりの影響を受けて「子どもができて職業を続けるほうがよい」とする女性が 1972 年の 11.5%から 1995 年の 32.5%に上昇するな

ど、女性が働くことへの意識が変化し始めた(経済企画庁,1997)。

1980年代に入ると、女性の職業選択も多様化し、管理職になる女性や資格を有する専門職で働く女性が増加した(経済企画庁,1997)。さらに、1986年には男女雇用機会均等法が、1992年には育児休業法が施行され、就労と家庭の両立が可能な社会となってきた。

この戦後から1980年代までの時期に、テレビは主要耐久財として家庭に普及し、1975年には普及率90%を超え、1980年代以降は普及率99%前後を長年推移するなど家具として自明の存在となった。テレビは1953年に日本で放送を開始し、1959年皇太子(現天皇)ご結婚パレード、1964年の東京オリンピックを契機に瞬く間に普及していったのである。人々がテレビを見る時間自体も増加したことから、1960年に56分だったテレビ視聴時間は、1965年には2時間52分と大幅に増加した(「国民生活時間調査」の結果から)。テレビの普及に伴い、家庭にいた女性にテレビから大量の情報が入り込み、女性の働き方や向学意識に、暗黙的にテレビが影響を及ぼしていた可能性が示唆される。1972年から文部省(現文部科学省)の委託でNHKが実験放送を開始し、1981年に放送大学が設立されたのも決して偶然ではないだろう。テレビが無意図的に高学歴化の一要因として作用したことが推測される。

戦後日本社会において、「基礎財(テレビ、洗濯機、冷蔵庫、自動車など)」のほぼ完全な普及や高校進学機会の平等化がなされたという意味で、「生活様式のある種の一般的な平等化」が達成された。しかし、理想の平等社会が実現したとはいえないことを「豊かさの中の不平等」は指摘している(原・盛山, 1999)。豊かさの不平等とは、依然として大学進学機会の格差、ホワイトカラー上層に到達する可能性の格差、収入格差、資産格差、社会的資本の格差などが、「上級財」の獲得機会の不平等として残存していること、他方ではジェンダー格差や女性内格差、生産世代格差など従来目を配られていなかった不平等も相対的な重要度を増していることを意味している。

戦後日本社会は「一億総中流」といった言葉に代表されるように、生活水準が向上した。家庭で子育てや家事に専念していた専業主婦も高学歴化していく時代の中で、子どもの学費・養育費、家計の補助、自己実現のために就業する者が増えていったと推測される。

3. 女性の就業の変化とその要因

次に、女性の就業の変化とその要因について考察していく。

表 2 は 1980 年からの母親の就労の有無における専業主婦世帯と共働き世帯の数の変遷について示したものである。

表 2 専業主婦世帯・共働き世帯の数の変遷

	専業主婦世帯 (男性雇用者と 無業の妻からなる世帯)	共働き世帯 (雇用者の共働き世帯)
1980(年)	1,114(万世帯)	614(万世帯)
1981	1,082	645
1982	1,096	664
1983	1,038	708
1984	1,054	721
1985	952	722
1986	952	720
1987	933	748
1988	946	771
1989	930	783
1990	897	823
1991	888	877
1992	903	914
1993	915	929
1994	930	943
1995	955	908
1996	937	927
1997	921	949
1998	889	956
1999	912	929
2000	916	942
2001	890	951
2002	894	951
2003	870	949
2004	875	961
2005	863	988
2006	854	977
2007	851	1,013
2008	825	1,011
2009	831	995
2010	797	1,012
2011	773	987
2012	787	1,054
2013	745	1,065
2014	720	1,077
2015	687	1,114
2016	664	1,129
2017	641	1,188

出典) 総務省「労働力調査特別調査」(2001 年以前) 及び総務省「労働力調査(詳細集計)」(2002 年以降) より作成。

表 2 に示した専業主婦世帯とは、男性雇用者と無業の妻からなる世帯のことであ

る。「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯を示している。共働き世帯とは、雇用者の共働き世帯のことで、夫婦とも短時間労働者の共働き世帯に関しては数を除外した。

1980年から2015年までの35年間の専業主婦と共働き世帯の数の推移をみると、1980年には専業主婦世帯が1,114万世帯、共働き世帯が614万世帯であるが、徐々に専業主婦が減少し、共働き世帯が増加した。1997年以降は共働き世帯が専業主婦世帯の数を逆転し、その差は拡大して2015年には専業主婦世帯が687万世帯、共働き世帯が1,114万世帯となっている。専業主婦世帯は1980年からの数で最小の数で、共働き世帯は1980年からの数で最も多い数となった。女性の労働意欲の向上がその要因と考えられる。その労働意欲に、テレビをはじめとする情報が影響を及ぼしていることが推測される。

女性の就業の変化に伴い、その子どもが就学前に通園・通所する幼稚園児・保育所に通う児童数にも影響を及ぼしている。表3は、幼稚園児の数と保育所児の変遷について示したものである。

表3 幼稚園児・保育所児の変遷

年表	幼稚園児数	保育所児数
1985(年)	2,067,951(人)	1,770,430(人)
1990	2,007,964	1,637,069
1995	1,808,432	1,593,873
1996	1,798,051	1,610,199
1997	1,789,523	1,642,754
1998	1,786,129	1,691,270
1999	1,778,286	1,736,281
2000	1,773,682	1,788,425
2001	1,753,422	1,828,312
2002	1,769,096	1,879,568
2003	1,760,494	1,920,599
2004	1,753,393	1,966,958
2005	1,738,766	1,993,796
2006	1,726,520	2,004,238
2007	1,705,402	2,015,337
2008	1,674,163	2,022,227
2009	1,630,336	2,040,934
2010	1,605,912	2,080,072
2011	1,596,170	2,122,951
2012	1,604,225	2,176,802
2013	1,583,610	2,219,581
2014	1,557,461	2,266,813
2015	1,402,448	2,330,658
2016	1,339,761	2,393,988

出典) 幼稚園児数は文部科学省「学校基本調査」保育所児童数は厚生労働省「社会

福祉施設等調査」より作成。

2016年度の幼稚園・保育所の数とその園児・児童数を概観してみると、幼稚園数は11,252園で園児数は1,402,448人である。保育所数は26,237か所で保育所児童数は2,393,988人となっている。幼稚園児数は、1955年から1980年まで増加している。1980年代に入ると減少していき、2011年まで減少を続ける。2011年には159万人台となり、2012年には160万人台と微増したが、そこからまた減少して2016年は133万人台となっている。

一方、保育所入所児童数は、1985年の177万人台から1995年の159万人台まで減少したが、2000年には1985年を上回る178万人台まで増加し、そこから現在まで増加し、2016年では239万人台まで増加している。このことは、表2で示した共働き世帯の数が専業主婦世帯の数を逆転した1997年の頃を境に、就労する母親が増加したことで共働き世帯が増加し、低年齢児の保育のニーズの拡充や長時間保育を希望する世帯が増加したものによる影響であると推察される。

総務省統計局「就業構造基本調査」により1992年と2007年の状況を比較すると、この20年間に女性の大学・大学院卒業者は1992年の5.1%から13.9%に、短大・高専卒業者については、12.7%から29.7%へといずれも構成比が大幅に拡大しており、女性有業者の高学歴化が進んだことがわかる。2007年の女性有業者の学歴を年齢別にみると、25～29歳については、大学・大学院卒者の占める割合が他の年齢階級に比べ最も高く30.6%となっている。

OECD(2006)によると、わが国の働く女性の割合は諸外国と比較してみた場合低い状況にある。各国とも大学・大学院卒業者の方が小学・中学・高校卒業者よりも就業率が高いが、特にスウェーデンやイギリスでは高く9割近い値になっている。しかしながら、わが国では大学・大学院卒業者の女性の就業率は68.4%とOECD平均よりも11.4%低い値となっており、国際的に低い水準であることがわかる。

西村(2014)は、日本女性の就業行動は、M字型カーブ⁴⁾を描くとされ、スウェーデンやアメリカと比較して20歳後半から30代前半の就業率に違いが見られるとされてきた。M字型の変化から20歳代後半から30代前半女性は結婚・出産・育児にかかわらず就業しているように見えるが、若い女性が就業継続しているわけではないことを2つの要因から指摘している。1つに結婚を遅らせる女性が増えたため、2つに就業中断期間の短期化と再就職率の増加によると指摘している。

大沢(2015)は、高学歴女性の結婚・出産やキャリアとの関係について、40～44 歳高学歴既婚で子どものいる女性割合は全体の約半数(48.7%)にすぎないこと、未婚女性(24.9%)の増加と既婚で子どものいない世帯が増加していること、初職を継続している女性や転職しながら仕事を継続する女性の中で出産を経験している女性が少ないことを指摘している。さらに、高学歴女性は仕事でも家庭でもではなく、仕事か家庭かどちらかを選択していると指摘している。

中野(2014)は、出産後に働き続けることを可能にする要因として「職場環境要因」「育児資源要因」「意識要因」の3種類を挙げ、企業や社会がより継続しやすい条件を整えてくれれば就労継続できる女性は増えると考えられてきたと説明している。また、少子化対策の焦点が主婦から働く母親に移り、1999年に改正均等法が施行され、2006年にさらに均等法が改正され、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)憲章」が策定され、女性は労働市場で活用し、家庭生活も充実させることの両輪が必要という観念が広まったと指摘している。

王(2016)は、貧困を所得、文化資本、社会関係、生活時間の4つの次元から捉えそれらの次元からなる多次元的貧困の指標を計測し個票データを用いて分析した結果、配属状態、社会経済的地位(就業、学歴など)、子育て状況などの要因は所得の貧困だけでなく、その他複数の次元の貧困に影響をもたらす重要な要因であることを指摘している。特に女性が働く世帯は時間の貧困に陥る確率が高いことや、子育て世帯や単身世帯で多次元的貧困が発生しやすいことを示している。これらの結果から、日本では、子どものいる子育て世帯や、両親が共働き世帯に対する支援策が重要であり、労働時間と生活時間の調和に向けた支援策を充実させる必要性を指摘している。

このように、女性の就労の変化、女性の社会進出に伴い子育て世帯への複数の次元での貧困化が少子化に影響を及ぼしたのではないだろうか。

4. 少子化の動向とその要因

少子化の動向とその要因については、わが国の合計特殊出生率の動向を概観するとその背景がわかる。第1次ベビーブーム期(1947～49年)には4.0を超えていたが、その後急激に低下し、1950年代後半以降おおむね2.1台で安定的に推移していたが、1975年に2.0を下回ってから長期的に低下傾向にあり、1989年には、ひのえうま(1966年)で記録した1.58を下回る1.57となった。2005年に過去最低となる1.26

までに落ち込み、2014 年では、1.42 となっている。

岩澤(2002)は、長期的な出生率の低下について「1970 年代から 2000 年に至る低下分について見れば、その約 7 割が結婚行動の変化による寄与、残りの 3 割が夫婦の出生行動に変化による寄与」とし、出生率の低下には未婚化の影響が大きいことを指摘している。

未婚化の状況について、欧米諸国においては、婚外子の割合が 30～50%台と高い水準にあるが、わが国においては 2.1%(2009 年)と国際的にも極めて低い水準にあり、「結婚＝出産」と言っていいくらい婚姻の状況は出生率の動向に大きな影響を与えている。

このように、合計特殊出生率が長期的に低下している背景について未婚化の進展や、晩婚化・晩産化の進展があると指摘されている。

少子化に伴い、夫婦の完結出生数は 2015 年に 1.94 人であり 2 人を下回っている(表 4)。夫婦の完結出生数は、1957 年には 3.60 だったものが、1960 年代に 2 人台となり、1970 年以降は、2.20 付近で推移していたが、2005 年以降減少し、2010 年に 2 人を下回るようになった。

完結出生数が減少した影響は、一世帯当たりの子どもの数、きょうだいの数の減少を示している。出生子ども数一人の夫婦が増加していること、核家族化、兼業主婦の増加に伴い養育者への負担は増大し、育児や家事を行う際にきょうだい同士で遊ぶことや、養育者以外の人の子守をすることが難しくなり、テレビや映像メディアを子どもが一人で視聴をすること、テレビが子守をする機会が増えていることが推測される。

表 4 夫婦の完結出生児数

調査(調査年次)	完結出生児数
第 1 回調査(1940 年)	4.27(人)
第 2 回調査(1952 年)	3.50
第 3 回調査(1957 年)	3.60
第 4 回調査(1962 年)	2.83
第 5 回調査(1967 年)	2.65
第 6 回調査(1972 年)	2.20
第 7 回調査(1977 年)	2.19
第 8 回調査(1982 年)	2.23
第 9 回調査(1987 年)	2.19
第 10 回調査(1992 年)	2.21
第 11 回調査(1997 年)	2.21
第 12 回調査(2002 年)	2.23
第 13 回調査(2005 年)	2.09
第 14 回調査(2010 年)	1.96
第 15 回調査(2015 年)	1.94

出典) 第 15 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書より引用。

少子化が進行する一方で、母親の育児不安や臨床的問題など、産んだ後の女性の心理にも変化がみられるようになった。

牧野(1982)は、育児意欲の低下やイライラ、一般的疲労感など育児に伴う母親の否定的感情や状態を「育児不安」として概念化し、それが無職で子育て専門の母親よりも多忙なフルタイム有職の母親のほうが低いことを報告している。母親の「育児不安」の概念は、女性にとっての子育てがプラスの側面だけでなくマイナスの側面も含むことを明らかにした点であり、その後多くの研究がなされることになった。

大日向(1988)は、大卒の、昭和 3～8 年生まれの A 世代、昭和 15～20 年代生まれの B 世代、昭和 40-45 年生まれの C 世代の母親の意識調査から、「なんとなくいらいる」「じぶんのやりたいことができなくて焦る」は若い世代ほど高く、「自分が世の中に遅れてしまうという感じがする」「自分の関心が子どもにばかり向いて視野が狭

くなるのを感じる」「育児ノイローゼに共感する」は、A 世代に比べて C 世代が高いことを指摘している。このことは、母親意識は、子どもに直接関連する事柄だけでなく、女性の生き方全体と関わることである。つまり、子育て以前の生活で経験した、個人目標を志向する生き方や個としての発達の機会の喪失が、高学歴無職母親の子育ての否定的側面と関わる可能性が示唆された。

神田・山本(2004)は、テレビを長時間つけている家庭では「預かりあう」などの一歩踏み込んだ深いつながりが薄い傾向にあったことを明らかにしている。また、長時間テレビをつけている家庭、長時間テレビを見ている子どもの親は、育児不安が高い傾向にあることを指摘している。この結果から、子どもが乳児期から長時間テレビをつけっぱなしにしている家庭では、テレビの問題だけでなく、相互に関連しあった様々な問題を抱えており、育児不安が高く、親のネットワーク、子どもの仲間と遊ぶチャンスが乏しく、いわば「結果として」テレビをつけっぱなしで親子で引きこもっている状態になっていることを指摘している。

土谷(2001)は、乳児期から長時間テレビ・ビデオ視聴をさせていた母親にインタビューし、「父親の帰宅が遅く、母親同士の付き合いも苦痛で、1 日中子どもと向き合っただけで疲れてしまう」という母親の声を紹介しながら、地域とのかかわりが希薄な中、母親一人が過重な育児の負担を担っており、「もう一人の育児の担い手」をテレビに求めていると指摘している。

こうした、女性の心理的变化には長寿命化が影響していると考えられている。1955 年に 34.3 年であった女性の平均余命は 1975 年に 38.8 年になり、1995 年には 43.9 年、2015 年には 47.7 歳へと延長している(厚生労働省 簡易生命表, 2015)。この人口動態的变化は、今日の女性が子育て終了後に続く 40 年以上の長い人生をどう充実させるかという問題を含めて、将来展望を描かざるを得ないことを意味する。

つまり、少子・長寿命化は女性に子どもや子育てに依存して生きることを困難にし、個人としての目標を持つ必要性を高めたと言える。成人期前期にある女性の家族形成の選択は、結婚・出産という「現在」の課題だけでなく、子育て後にも続く個人としての未来、そして現在まで積み上げてきた個人としての過去をどう結合するのかという課題として捉える視点が必要だと思われる。

津谷(2006)によれば、北欧 4 か国の家族政策について検討した結果、小さな子どもを持つ男女の出産・育児と仕事の両立を支援することを目的とする包括的な家族支援

(児童手当、有給出産・育児休業制度、保育サービス)の充実と、男性の家庭参加の目覚ましい増加が、少子化を食い止めることに成功した要因であることを指摘している。今後わが国においてもこうした面での積極的な対応が求められているといえよう。

5. 高学歴化がもたらす子育ての変化について

最後に、母親の高学歴化がもたらす子育ての変化について先行研究を概観し、考察する。

濱名(2011)は、現代の日本では、都市化や核家族化、また少子化の進行と家庭の教育力低下が問題視され、政策や法制上で幼児教育を重要視する傾向にあること、さらに家庭教育、幼稚園選びや幼稚園教育産業の購入などは各家庭の階層や文化、保護者の意識等によって左右される側面が強いことを指摘し、教育と階層の関連や学力の格差に関する研究では、家庭教育や家庭の文化要因の重要性を指摘する知見が多く示されていることを明らかにしている。

Brown(1995=2000)は、市場化された社会では教育選抜は生徒の能力と努力といった業績ではなく、親の財産と願望といった「ペアレントクラシー」に基づくことを指摘している。

耳塚(2007)は、関東地方中都市の小学6年生の算数学力を規定する要因を分析した結果から、親の富(学校外教育費支出、世帯所得)と願望(学歴期待)が子どもの学力を規定し、その結果、教育選抜は本人の業績(能力+努力)に基づくのではなく、富を背景とした親の願望が反映されると指摘している。

本田(2008)は、内閣府の行った「青少年の社会的自立に関する意識調査」から小学生時代の母親の子育てのあり方が若者期に達した子どもの社会的地位や意識に与える影響を検討した結果、「きっちり」した子育て、特に塾活用や生活習慣のしつけが中学3年時に影響し、学歴は就労形態、就労形態は収入に影響するという連鎖的な関連性があることを明らかにしている。また、日本の大半の母親は子育てに関してそれぞれ可能な限りの配慮や努力を注いでいる傾向がみられるが、エネルギーや配慮、時間、金銭をできる限り投入し、子どもの可能性をぎりぎり「最大限に」伸ばそうとする傾向は高学歴の母親に特徴的であり、その背後には彼女らの保有する経済的・文化的・社会的資源や、これまでの人生上の経験があるとする。このような「家庭教育」

の「格差」は、現在の子どもの状態に影響し、さらに子どもが若者期に達した時点での客観的・主観的状态に影響を与えていると指摘している。

阿部(2011)は、近年、親から子への格差の移転に対する問題意識が高まっており、幼少時の家庭環境における不利な状態が、世代を超えた貧困の連鎖につながる要因として注目されていることを指摘している。

窪ら(2007)は、東京都下に住む幼稚園児の降園後の遊びについて調査し分析を行った結果、親は園児に戸外遊びをさせたいという希望を持ち、近くに遊び場としての公園があるが、平日の園児の主な遊びはテレビ視聴であり、休日でも戸外遊びよりもテレビ視聴のほうが多いことを明らかにしている。幼児のテレビ視聴に対して親は寛容であり、「三間⁵がない」状況は、常態化していることを言及している。降園後の主たる遊びはテレビ視聴であり、主な遊び相手は親であり、遊び場は幼稚園の園庭と自宅、親と出かけるテーマパークなども含まれている。近所付き合いは浅く、親は子どもを囲い込み、遊びも家族だけで行うことが多いため、子どもは戸外で友達と遊べる状況にはないのが現状であると指摘している。

仙田(2006)は、この 50 年の間に子どもの遊び環境の変化に最も影響を与えたのは遊び方法であることを指摘している。1960 年代のテレビ、1980 年代のテレビゲーム、そして 2000 年以降のパソコン・携帯電話というこの 3 つのツールによって日本の子どもの遊び環境は著しく変わり、テレビ、テレビゲームは世界各国どこでも同じようにあるが日本の子どもたちだけがどうしてどうしてこんなに夢中になったかについては空間が関係しており、子ども達は外遊びのほうが楽しく面白いはずであるがその空間や場が乏しいためにそれを体験するチャンスを失っていると指摘している。

以上のように、母親の学歴、文化資本、家庭環境、遊び環境の変化が子どもの学力や教育達成に影響を及ぼしていることが明らかになっている。次節では、その母親の学歴が幼児のテレビ視聴にどのような影響を及ぼすのかを実証的に明らかにしていく。

第2節 幼児のテレビ視聴と母親の学歴についての先行研究

幼児のテレビ視聴に母親の影響が大きいことは先行研究からも明らかである。だが、幼児のテレビ視聴にもたらす母親の学歴に関しては、母親の学歴が影響するもの、影響しないものと相反する結果が示されていることは興味深い。

中井・西村・菅原(2010)は、“子どもに良い放送”プロジェクト中間総括報告書から、0歳～5歳の乳幼児期のテレビ接触を規定する要因として、1歳、4歳、5歳で家族の経済的ゆとりや母親の学歴に関する変数が有意な関連性を示したことを指摘している。

佐藤・藤田(2005)は、学歴とテレビの関係性について実証的調査を踏まえて、親の学歴が低いほどテレビが「欠かせない」存在となっており、テレビは低学歴者に重視されていることを指摘している。「文字リテラシーが少ない人にもアクセスしやすいのがテレビ」で、それゆえ「文字リテラシーが少ない人ほどテレビは基調で希少なメディア」だと解釈すべきで、テレビは大衆階層社会の大衆性の方を代表するメディアであると指摘している。

深谷(1983)が小学校4～6年生を対象に行った調査では、視聴時間の長い子どもを持った母親ほど、テレビ好きの傾向があることを示した。さらに、新聞、雑誌、書物などから情報を仕入れたり、スポーツや文化活動に参加したりする母親のもとでは、テレビ視聴時間の短い子どもが多く育ち、逆にそういった学習意欲に乏しい母親のもとでは長時間視聴が多かったことが認められた。また、NHK放送文化研究所が1979年に行った「家族とテレビ」調査では、学歴の高い母親ほどテレビ視聴時間が短く、その子どもの視聴時間も短かったことを指摘している。

ベネッセ教育総合研究所が全国の3地域(大都市圏、地方都市、郡部)の公立小学校5年生の児童2,952名(配布数3,033通、回収率97.3%)とその保護者2,744名(配布数3,033通、回収率90.5%)とその児童の担任の先生96名(配布数97通、回収率99.0%)と児童の学校の校長先生44名(配布数44通、回収率100.0%)を対象に行った、教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書(2009)によると、保護者の学歴と教育意識・行動の関係について明らかにしている。テレビのワイドショーやバラエティ番組を見ることを「よくする」割合は、中学高校卒の母親は37.1%、専門学校短大卒は27.3%、大学・大学院卒は20.9%と母親の学歴によって差が生じることを指摘している。

さらに、テレビゲームで遊ぶ時間は限定していることが「とてもあてはまる」「持っていない」割合は、中学高校卒の母親は21.6%、専門学校短大卒は29.9%、大学・

大学院卒は 42.6%と高学歴の母親ほどテレビゲームを制限している傾向を明らかにしている。

志水(2009)は、ベネッセ教育総合研究所が実施した、教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書の結果から、階層別にみた国語と算数の問題に対する正答率が、大都市圏・市部・町村部・全体のすべての指標で、母親の職業が「専業主婦」である。父親の職業が「専門・管理」である。収入階層が「高収入」である。父母の学歴が高い家庭の方が正答率は高くなる傾向がみられたことを指摘している。また、子どもたちを取り巻く社会環境、家庭の雰囲気、学校の授業について地域差があるが、受け手に与える子どもたちの側の生活意識は、進学意識を除けばさほど変わらない結果であることを指摘している。

ところが、Christakis(2004)は、乳幼児期のテレビ視聴量が多いほど 7 歳時点で ADHD などに関連する注意の問題が生じる割合が多いことを示したが、この研究データに収入や母親の学業成績などの要因を加えて再分析したところ、テレビ視聴時間の効果が消えてしまったことを指摘している(Forster & Watkins,2010)。

このように先行研究の結果でも、母親の学歴が幼児のテレビ視聴に影響を及ぼすものと、そうでないものに分かれる事から、実証的研究を行うことが必要であると考えられる。

第3節 幼児のテレビ視聴と母親の学歴についてとその課題【研究4】

目 的

人間は生まれてすぐ、テレビをはじめとする映像メディアに接触する。多くの家庭では、幼児は母親に見守られて毎日を過ごしながらか、母親のしているテレビの音を聞き、画面のほうに顔を向ける。子どもは否応なくテレビにさらされているのである。幼児の家庭におけるテレビ視聴に家庭環境、特に母親がどのような影響を及ぼすのであろうか。

菅原・向田・酒井・坂元・一色(2007)は、3歳児を対象として子どもの社会性とテレビ視聴の関連を検討した結果、親のテレビ共有機能は協調性・共感性および能動性・自己主張性得点と弱い関連が見られたこと、親の統制機能の高さも協調性・共感性と関連が見られたことが明らかになり、母親のフィルタリング機能が多いほど、3歳児の協調性・共感性が高いことを示唆している。

第2節の先行研究でも明らかとなったように、幼児のテレビ視聴と母親の学歴について、幼児のテレビ視聴に母親の学歴が影響するといった研究と影響しないと相反する結果が出ており、本章では、幼児の家庭におけるテレビ視聴に関する質問紙調査の結果に基づいて、母親のリテラシーを測る指標を母親の学歴に求め、母親の学歴が母親のテレビ視聴、とりわけ幼児に対してのテレビ共有機能や幼児のテレビ視聴のあり方にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。

方 法

1. 研究対象と研究機関

1) 対象地域、対象者

調査対象は、神奈川県、東京都、埼玉県の私立幼稚園5園と公立幼稚園2園に通園する3歳児・4歳児・5歳児の保護者830名とした⁶⁾。2013年11月に幼稚園を通して調査票(無記名式)を配布し、数日後回答された用紙を幼稚園で回収を行った。回収数は542であり、このうち有効回答数492名(有効回答率59.3%)を分析対象とした。

2) 調査期間

2013 年 10 月～12 月

2. 調査内容

1) フェースシート

幼児の年齢、幼児の性別、家族構成、母親・父親の学歴を求めた。

2) 質問シート

母親と幼児の平日、休日における(DVD、HDD による録画も含む)一日の平均視聴時間、幼児の好きなテレビ番組名、幼児の視聴している番組を母親と一緒に見るがあるか、幼児は母親が見ている視聴している番組と一緒に見るがあるか、テレビ視聴規制の有無、食事の際のテレビ視聴の有無、母親のテレビに対する考え方(「テレビは幼児の知識を豊かにする」「テレビは幼児に必要以上のことを教えすぎる」「テレビは幼児の言葉の表現を豊かにする」「テレビは幼児の豊かな情操を養う」「テレビは幼児の行動や言葉遣いを乱暴にする」「テレビは幼児の友達との人間関係が深まる」「テレビは幼児のコミュニケーション能力が低下する」「テレビは幼児の生活の区切りをつけるのに役立つ」「テレビは幼児の生活のリズムを乱す」)について、「そう思う」「そう思わない」「どちらとも思わない」の 3 件法で尋ねた。以上のすべての分析に SPSS(version19.0)を使用し、クロス集計、 χ^2 検定を行った。統計的有意水準は 5% に設定した。

3) 回答者の属性

母親の年齢別は、25 歳～29 歳 30 人(6.1%)、30 歳～34 歳 127 人(25.8%)、35～39 歳 187 人(38.0%)、40 歳～44 歳 110 人(22.4%)、45～49 歳 21 人(4.3%)、50 歳以上は 0 人(0%)、不明は 17 人(3.5%)であった。平均年齢は 36.66 歳(25 歳～49 歳)であった。

調査の対象となった幼児の性別は、男児 223 人(45.3%)で女児は 231 人(47.0%)であり、不明は 38 人(7.7%)であった。年齢別は、年少 157 人(31.9%)で年中 156 人(31.9%)年長 178 人(36.2%)不明は 1 人(0.2%)であった。

母親の学歴は、中学卒が 5 人(1.0%)、高校卒が 103 人(20.9%)、短大卒が 185 人(37.6%)、専門学校卒が 21 人(4.3%)、大学卒が 158 人(32.1%)、大学院卒が 10 人(2.0%)、不明が 10 人(2.0%)であった。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園の園長、保護者に書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加時は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、またそれによる弊害もないこと、無記名式のものであり、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないことなどの説明を文章で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。

4. 分析方法

ある項目間の観察について理論上の期待度数と観察度数との食い違いの程度を明らかにするため χ^2 検定を行った⁷⁾。母親の学歴を従属変数として分析する際は、ベネッセ総合教育研究所(2009)が行っている「教育格差発生・解消に関する調査報告書」を参考に、中学・高校卒を「低学歴群」、短大専門学校卒を「中学歴群」、大学・大学院卒を「高学歴群」として分析を行った。統計処理はSPSS(Ver.19)を用いた。

結 果

1. 家庭でのテレビ視聴規制の有無と幼児のテレビ視聴時間

表5、表6は、「家庭でのテレビ視聴規制の有無」と「幼児の平日・休日テレビ視聴時間」との関係を示したものである。

「家庭でのテレビ視聴規制あり」の幼児の平日・休日テレビ視聴時間は短時間視聴児の割合が多く、長時間視聴児の割合が少なかった。「家庭での視聴規制なし」の幼児の平日・休日テレビ視聴時間は、長時間視聴児の割合が高く、短時間視聴児の割合が低かった。

この結果、幼児のテレビ視聴時間は、家庭でのテレビ視聴規制が幼児のテレビ視聴時間の長短に影響を与えている傾向がみられた。母親が幼児のテレビ視聴時間を規制することについては、幼児視聴率調査・子どもにより放送プロジェクトの中間総括報告書の先行研究の結果と一致していた。

表 5 家庭でのテレビ視聴規制の有無と幼児の平日テレビ視聴時間

	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4時間以上	合計
規制あり	66(19.0%)	140(40.2%)	103(29.6%)	31(8.9%)	8(2.3%)	348(100%)
規制なし	9(6.6%)	56(40.9%)	43(31.4%)	19(13.9%)	10(7.3%)	137(100%)
合計	75(15.5%)	196(40.4%)	146(30.1%)	50(10.3%)	18(3.7%)	485(100%)

$$\chi^2(4)=18.85, p<.05, V=.197$$

表 6 家庭でのテレビ視聴規制の有無と幼児の休日テレビ視聴時間

	1時間未満	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4時間以上	合計
規制あり	70(20.1%)	119(34.1%)	90(25.8%)	42(12.0%)	28(8.0%)	349(100%)
規制なし	7(5.1%)	44(31.4%)	37(27.0%)	19(13.9%)	30(21.9%)	137(100%)
合計	77(15.8%)	163(33.5%)	127(26.1%)	61(12.6%)	58(11.9%)	486(100%)

$$\chi^2(4)=30.17, p<.05, V=.249$$

2. 「母親学歴と幼児番組を母親が子どもと一緒に視聴するか」「大人の番組を母親と幼児と一緒に視聴するか」

表 7 は、「母親学歴」と「幼児番組を母親が子どもと一緒に視聴するか」との関係を示したものである。

低学歴群の母親は幼児の視聴番組と一緒に視聴することが「よくある」割合が高かったが、逆に高学歴群の母親は幼児の視聴番組と一緒に視聴することが「よくある」割合が低かったことが明らかとなった。

この結果、低学歴群の母親は幼児と一緒にテレビを「ながら」視聴をしている傾向がみられるが、高学歴群の母親は幼児と一緒にテレビを視聴する時間が短く、母親が幼児にテレビを「選択的」視聴をさせていることが示唆された。

表 7 母親学歴と幼児番組を母親が子どもと一緒に視聴するか

	よくある	たまにある	あまりない	ほとんどない	合計
中学・高校	49(45.4%)	54(50.0%)	3(2.8%)	2(1.9%)	108(100%)
短大・専門	76(37.4%)	105(51.7%)	14(6.9%)	8(3.9%)	203(100%)
大学・大学院	57(33.9%)	80(47.6%)	21(12.5%)	10(6.0%)	168(100%)
合計	182(38.0%)	239(49.9%)	38(7.9%)	20(4.2%)	479(100%)

$$\chi^2(6)=13.61, p<.05, V=.119$$

表 8 は、「母親学歴」と「大人の番組を母親と幼児と一緒に視聴するか」との関係を示したものである。

低学歴群の母親は母親の視聴している番組を幼児と一緒に視聴することが「よくある」割合が高かったが、逆に高学歴群の母親は母親の視聴している番組を幼児と一緒に視聴することが「よくある」割合が低かった。高学歴群の母親は、大人向けの視聴番組を幼児に視聴させないように規制していることが示唆された。このことから、ベネッセ教育総合研究所が行った教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書の先行研究で示していたように、高学歴群の母親ほどテレビ視聴を強く統制していることが推察される。

表 8 母親学歴と母親の番組を幼児と一緒に見る

	よくある	たまにある	あまりない	ほとんどない	合計
中学・高校	31(28.7%)	50(46.3%)	18(16.7%)	9(8.3%)	108(100%)
短大・専門	31(15.3%)	108(53.2%)	35(17.2%)	29(14.3%)	203(100%)
大学・大学院	19(11.3%)	74(44.0%)	32(19.0%)	43(25.6%)	168(100%)
合計	81(16.9%)	232(48.4%)	85(17.7%)	81(16.9%)	479(100%)

$$\chi^2(6)=27.32, p<.05, V=.168$$

3. 母親学歴と幼児の食事の際のテレビ視聴

表 9 は、「母親学歴」と「食事の際のテレビ視聴」について示したものである。

低学歴群の母親は、食事の際の視聴ありの割合が高く、逆に視聴なしの割合が低かった。高学歴群の母親は、食事の際の視聴なしの割合が高く、逆に視聴ありの割合が低かった。この結果、低学歴群の母親は食事の際も幼児と一緒にテレビを視聴していることが予測され、それも「ながら」視聴をしていることが推察される。

高学歴群の母親は、食事の際の視聴なしの割合が高く、視聴ありの割合が低いので、母親が幼児のテレビ視聴を上手くコントロールし、「選択的」に視聴をさせていることが推察される。

表 9 母親学歴と幼児の食事の際のテレビ視聴

	視聴あり	視聴なし	合計
中学・高校	62(60.2%)	41(39.8%)	103(100%)
短大・専門	100(51.0%)	96(49.0%)	196(100%)
大学・大学院	67(41.4%)	95(58.6%)	162(100%)
合計	229(49.7%)	232(50.3%)	461(100%)

$$\chi^2(2) = 9.18, p < .05, V = .141$$

4. 母親学歴と母親のテレビに対する考え方

表 10 は「母親学歴」と「テレビは幼児に豊かな情操を養うと思うか」との関係を示したものである。

低学歴群の母親は、テレビは幼児に豊かな情操を養うと考えている割合が高かったが、高学歴群の母親は、テレビは幼児に豊かな情操を養わないと考えている割合が高い傾向がみられた。

この結果、低学歴群の母親はテレビが幼児へ与える影響を肯定的に捉えている傾向がみられ、高学歴群の母親はテレビが幼児へ与える影響を否定的に捉えている傾向がみられた。このことが、母親のテレビ視聴規制、幼児の視聴している番組を母親と一緒に視聴するか、母親の視聴している番組を幼児と一緒に視聴するかの結果に繋がっていると考えられる。母親のテレビ観が幼児のテレビ視聴を規定することについては、

子どもにより放送プロジェクトの中間総括報告書の先行研究の結果と一致していた。

表 10 母親学歴とテレビは幼児の豊かな情操を養う

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない	合計
中学・高校	37(34.3%)	13(12.0%)	58(53.7%)	108(100%)
短大・専門	45(22.0%)	41(20.0%)	119(58.0%)	205(100%)
大学・大学院	29(17.3%)	39(23.2%)	100(59.5%)	168(100%)
合計	111(23.1%)	93(19.3%)	277(57.6%)	481(100%)

$$\chi^2(4) = 13.17, p < .05, V = .116$$

第4節 総合的考察

本稿で用いた質問紙調査「幼児の家庭におけるテレビ視聴調査」の結果から、明らかになった知見は以下の通りである。

- 1) 家庭でのテレビ視聴規制ありの幼児の平日・休日テレビ視聴時間は短時間視聴児の割合が高く、長時間視聴児の割合が低い傾向がみられた。逆に家庭でのテレビ視聴規制なしの幼児の平日・休日テレビ視聴時間は、長時間視聴児の割合が高く、短時間視聴児の割合が低い傾向がみられた。家庭でのテレビ視聴規制が幼児のテレビ視聴時間の長短に影響を与えていることが示唆された。
- 2) 低学歴群の母親は幼児の視聴番組を一緒に見ていることが「よくある」割合が高いが、高学歴群の母親は幼児の視聴番組を一緒に見ていることが「よくある」割合が低い傾向がみられた。
- 3) 低学歴群の母親は母親の視聴している番組を幼児と一緒に視聴することが「よくある」割合が高いが、高学歴群の母親は母親の視聴している番組を幼児と一緒に視聴することが「よくある」割合が低い傾向がみられた。
- 4) 低学歴群の母親は高学歴群の母親に比べて、食事の際の視聴ありの割合が高く、視聴なしの割合が低い傾向がみられた。高学歴群の母親は低学歴群の母親に比べて、食事の際の視聴なしの割合が高く、視聴ありの割合が低い傾向がみられた。
- 5) 低学歴群の母親は、テレビは幼児に豊かな情操を養うと考えている割合が高いが、高学歴群の母親は、テレビは幼児に豊かな情操を養わないと考えている割合が高い傾向が示された。

以上の結果から、高学歴群の母親は、幼児のテレビ視聴に対して否定的であり、幼児が本当に視聴したい番組を限定的に、「選択的視聴」をさせ、低学歴群の母親ほどテレビを幼児と一緒に長時間「ながら視聴」をしていることが推察された。

ブルデューの文化的再生産の理論(Bourdieu et Passeron, 1979=1991)によれば、家族内で相続される文化資本は、学校教育を通じて、「制度化された文化資本」である学歴に転換され、教育選抜システムにおける高い「収益」を生むとされてきた。すなわち、階層的地位の高い家族においては、親から子どもへと、その社会で「正当」とみなされた文化的教養や趣味・知識が伝達される。

本調査の結果、母親の学歴が高学歴群か低学歴群かという階層性だけではなく、文

化的教養が欠乏している家庭、すなわち文化資本が低い母親の家庭ほど自由な時間を母親、幼児がテレビ視聴をしていることが推察された。文化的教養が高い家庭、すなわち文化資本が高い母親の家庭ほど幼児と共に過ごす時間をテレビ以外の様々な方法で遊んでいる時間が長いのではないかと示唆された。

大前ら(2015)は、文化的再生産について、近代化が進んで業績主義が主要な選抜・配分原理となり、直接的な身分世襲や財産相続が困難になる中で、出自家庭からの文化伝達(文化資本の相続継承)を通じて教育達成を遂げ、それが本人の能力や学力として社会的に承認されることにより、より隠蔽・正当化された形で社会的地位および階級・階層構造の再生産を企てる過程を意味し、その過程には家庭や学校の教育が深くかかわってくることを指摘している。

志水(2014)は、平成の学力テストの都道府県別の結果と、半世紀ほど前に実施された全国テストの結果を比較する作業と家庭環境と学力の調査から、先に述べたブルデューの文化資本に加え、社会関係資本の重要性について述べている。この社会関係資本を志水は「つながり」と言い換えている。幼児を取り巻くメディア環境の問題は、この「つながり」を軸とした社会関係資本を家庭(親、子ども)、幼稚園・保育園、地域それぞれが意識していくことで、見直すことが可能なのではないだろうか。

また、経済的にも文化的にも恵まれていない家庭でも、子どもを取り巻く人間関係、友人たちや教師との関係・家族や親族との関係・地域の人たちの関係を豊かなものに形づくること、すなわち「つながりの再構築」を行うことで、子どもたちを教育投資や、教育環境が整っている家庭と同等に豊かに育むことができると志水は指摘している。

本稿で用いた「幼児の家庭におけるテレビ視聴調査」では、高学歴群の母親の幼児ほど選択的視聴をしている傾向がみられたが、それは親の学歴が高ければ、幼児は短時間視聴になるのではなく、家庭と子ども、幼稚園・保育園、地域のつながりを再構築し、家族でテレビ視聴について一定のルールを設ける、テレビ視聴についての共通理解を家庭で図る、保育士や幼稚園教諭が、テレビ視聴に対する家庭での取り組みを支援することが必要と考えられる。

さらに、ベネッセ総合教育研究所が全国の3地域(大都市圏、地方都市、郡部)の公立小学校5年生の児童2,952名(配布数3,033通、回収率97.3%)とその保護者2,744名(配布数3,033通、回収率90.5%)とその児童の担任の先生96名(配布数97通、回

収率 99.0%)と児童の学校の校長先生 44 名(配布数 44 通、回収率 100.0%)を対象に行った「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」(2009)によると、母親の学歴による大きな差が生まれたのは、「子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした」「博物館や美術館に連れていく」「家には、本(漫画や雑誌を除く)がたくさんある」「本を読む(雑誌や漫画を除く)」「美術館や美術の展覧会へ行く」「子どもが英語や外国の文化にふれるよう意識している」などの「文字・読書習慣との親和性」と「芸術や外国文化への志向性」が階層と密接に関係していることを指摘している。

このことから、高学歴群の母親は、低学歴群の母親と比べて、テレビを視聴する以外の時間を文字・読書習慣に関係すること、芸術や外国文化にふれる時間を過ごしていることが推測された。この研究結果は、学童期を対象としたものであるが、幼児期の習慣が大きく影響を受けることが推測される。今後はこうした研究結果をもとに、幼児にどのような児童文化をふれさせることが幼児期に望ましい発達につながるかを議論していくことが重要である。

志水(2009)は、ベネッセ教育総合研究所が実施した、「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」の結果から、階層差を克服する学校効果として、「効果のある学校」と「効果のない学校」との比較をした結果、家庭生活の項目では、「効果のある学校」の子どもたちのほうが、「本を読む」「勉強する時間を自分で決めて実行している」割合が高い傾向を示していることを明らかにしている。

学校での生活に関する項目では、教師に対する見方に大きな違いがみられ、「先生は私の気持ちをわかってくれている」「先生は私に期待をかけてくれる」「ふだん、学校で先生と話をする」という項目で効果ありの学校のほうが有意に割合は高かった。

子どもたちの意識に関する項目では、「効果のある学校」の子どもたちは、対人関係に関してより自信を有しており、また学校での勉強についてもよりポジティブな考え方を持っていることが明らかとなった。

つまり、効果のある学校の子どもたちは、より積極的な学習態度・学校習慣を有しており、教師やその他の周囲の他者と良好な人間関係を築いていることが明らかとなり、教師と子どもの信頼関係に裏打ちされた学級集団のポジティブな雰囲気の中で子どもたちの学習習慣が着実なものに形成され、学習意欲が喚起されることを指摘している。このことは幼児教育における保育者や家庭教育を行う養育者にも示唆深い結

果であるといえる。

今後の課題として、テレビ以外のメディアである絵本や読書とテレビ視聴との関係性、養育者の学歴、養育者の文化資本と幼児のテレビ視聴、幼児の文化資本との直接的な因果関係についても明らかにしていきたい。

注

- 1) 学歴社会とは、「成員の社会的地位を決定する学歴の力が相対的に大きい社会」あるいは「人々の社会的地位を規定する要因として、教育ないし学歴が、他のどの要因にもまして重要性を持つ社会」と定義される。より包括的な定義としては「社会的地位への人員の配分や社会的報酬の配分に際して学歴を重視することを学歴主義といい、学歴主義が優勢な社会を学歴社会という」
- 2) Hybrid Model(Alison 2009)を用いた、固定効果モデルは、計量経済学においてパネルデータ分析をする際の基本モデルである。①個人内で変化する変数については、変化に伴う個人内効果と、平均的な個人間の際による個人間効果を明確に区別して推定することができる②固定効果モデルとほぼ同等に頼りなく個人内効果を推定できる③個人内で変化しない変数の効果も同時に推定できるという上記のメリットが文責目的に合致すれば、Hybrid Model は特に有意義なモデルとなる。しかし、パネルデータの生成メカニズムとしてどのようなものを想定しているかが不明瞭であり、注意が必要な場合があることがある。
- 3) 「社会階層と社会移動調査(SSM 調査)」は 1955 年以降 10 年毎に行われている、日本社会学会を代表する社会調査の 1 つである。日本の 3 大社会調査（日本人の国民性調査、NHK 国民生活時間調査と共に）の 1 つと言われているものである。調査主体は回によって異なる。社会階層構造（不平等の構造）と社会移動（社会的地位の変化）について、無作為抽出を伴う全国規模の社会調査によって調べることを目的としたもの。目的は、日本社会に、どのような不平等構造（様々な社会的資源の不平等分配の状態）があるか、また、社会的地位（階層的地位、具体的には職業）はどのようなメカニズムで形成されているか、社会や不平等に対する認識等、人々の社会意識の違いの解明等。収入や学歴や威信など、人々の欲求対象だが十分には存在しないものを社会的資源という。この問題をめぐっては、さまざまな統計手法を用いた分析がなされている。
- 4) 女性の労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる M 字型曲線を描くことが知られており、最近 30 年間の推移を見ると、M 字型カ

ープの底は大幅に上昇し、窪みが浅くなるとともに全体的に大きく上方にシフトしています近年、M字の谷の部分が浅くなってきている。M字型曲線は1960年代後半からみられるようになり、日本女性の働き方の特徴であると言われている。ノルウェー、スウェーデン、アメリカは逆U字型を示している。安倍首相は2013年6月に閣議決定された成長戦略の中で「M字型曲線問題」の解消に向け、2020年の就業率を、25歳から44歳の女性については73%（2012年の水準から約5ポイント向上）とすることを目指すとしている。女性の就業率を都道府県別に見ると、平成17～27年の10年間に、全ての都道府県で上昇しているものの、その水準については、地域差が依然大きい状況です。M字カーブのくぼみがないとされる欧州諸国と、女性の就業率が国内で最も高い福井県とこれに次ぐ富山県を比べると、福井県の20代から40代前半にかけての就業率は既にスウェーデンを上回り、両県ともに、全ての年齢階級でドイツ・フランスを上回っている（平成29年版男女共同参画白書 内閣府男女共同参画局 調査課）。

- 5) 中村(1999)は、「子ども達が、楽しく遊ぶためには『遊び時間』『遊び空間』『遊び仲間』という3つの間の条件が重要である。すなわち遊ぶためには十分な時間を取れること、遊ぶ場所を自由に選べること、そしてその遊びを一緒に楽しめるさまざまな仲間が存在することである」と指摘している。近年はこの三間の喪失を指摘する意見が多く見受けられる。
- 6) 標本抽出方法に関しては、NHK放送文化研究所、ベネッセ総合研究所の大規模調査と比較及び検討を行うため、サンプル(量)が安定的に取れる承諾が得られた幼稚園に調査を実施した。
- 7) χ^2 検定を行った理由は、ある項目間の観察について理論上の期待度数と観察度数との食い違いの程度を明らかにするためである。

第5章 母親の養育態度と幼児の対人関係能力形成及び幼児のテレビ視聴との関連性

第3章の研究2、研究3では、幼児のテレビ視聴の実態について首都圏の幼稚園と保育所の調査を実施した。第4章の研究4では、母親の学歴に着目して、幼児のテレビ視聴との関係性について明らかにし、課題を見出した。母親の学歴の高低が文化資本に相続され、幼児のテレビ視聴の仕方に差異をもたらすことが示唆された。

本章では、母親の養育態度と幼児の対人関係能力との関連について幼児のテレビ視聴時間に着目する事で、新しい知見を得ることを目的とする。母親が幼児のテレビ視聴に影響を与えているのは数多くの研究で明らかにされているが、母親の養育態度、幼児の対人関係能力、幼児のテレビ視聴の3変数間の関連性を明らかにした実証的な研究はなく、本研究で検証を行う。

第1節 先行研究の検討

親の養育態度が子どもの発達に極めて重要な役割を果たすことは、数多くの実証的研究によって示されてきた。従来の親子関係に関する研究では、親のことが子どもの発達の規定因である位置づけられてきたが(大日向,1991)、その後、親子の相互作用に関する研究も増加し子どもから親への影響もあることが明らかになりつつある。

朴ら(2006)は、1990年代から2006年に至るまでの子育てに関する研究を集めたところ、最も多いのは親の養育態度に関する研究であり、子育てというテーマにおいて親の養育態度に関する研究は、子育て研究の出発点であると同時に到着点であることを指摘している。

幼児のテレビ視聴は、母親の影響を強く受けることが多くの先行研究でも示されており、母親の養育態度が影響を及ぼすものであると考えられる。

そこで、本節では、幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴、親の養育態度と幼児のテレビ視聴、親の養育態度と幼児の対人関係能力についての先行研究の検討を行う事を目的とし、新しい問題点や課題を提起する。

1. 幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴

社会の変化とともに子どもも変化している。子どもの変化に関して多くの論評や研究において指摘されることの一つに、「対人関係能力」の低下がある。1980年代の論調では、タテ関係の経験が少ないことで青年の対人関係の様式が大人とは異なるものに変化しているという詫摩ら(1989)の考察や、社会的に自閉化された形で成長し、心理的空間が狭く、孤立化しているという深谷(1983)の考察に代表される。現代では、引きこもり傾向、衝動傾向、自己中心的傾向などが中心の問題であると言われている。

2008年に改訂された幼稚園教育要領、保育所保育指針には、幼児期に対人関係能力の基礎を培うことが重要な課題として組み入れられた。

なお、粕谷(2012)は、対人関係の形成・維持・発展に必要な能力を意味する用語には、対人関係能力、コミュニケーション能力、社会的能力、社会性、社会的コンピテンス、社会的スキル、社会的知能、情動知能などがあり、これらの用語の中で最も大きな概念として使われることが多いのは「対人関係能力」であるとしている。

そこで、幼児のテレビ視聴と幼児の対人関係能力に関する先行研究について整理しておきたい。

NHK放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト第3回フォローアップ調査報告書(2006)から、第10回調査報告書(2013)にかけて、子どもの社会性とメディア接触についてある同一の1000人規模の子どもとその親を対象に子どもが2歳時点から9歳時点まで追跡して行うパネル調査を続けている。ここでは、社会性を「仲間との関係において適応的な対人関係がとれる能力」とし、協調性・共感性・能動性・自己主張性から成るものとしている。その尺度を利用した調査の結果、3歳児の社会性には、保育施設の利用や遊び仲間の多さに加え、テレビをどのように子どもに見せるかという母親の態度が関連していることが明らかとなった。

4歳時点の報告書では、1歳時点から4歳時点までのテレビ視聴時間の潜在成長曲線分析を行い、属性変数を独立変数とし、協調・共感性尺度を従属変数として重回帰分析を行った結果、性別(女兒の方が社会性が高め)、保育施設利用の有無(利用している方が社会性が高め)、母親の養育態度の温かさ(温かい方が社会性は高め)が関連したが、テレビ視聴時間との関連性は見られなかった。

5歳時点の報告書では、0歳から5歳までのテレビ接触に関する累積接触総時間と

累積視聴総時間と 5 歳時点における「協調性・共感性」との間の相関を算出したが、テレビ接触時間・視聴時間ともに有意な関連は見られなかった。

8 歳時点の報告書では、協調性・共感性と能動性・自己主張性をそれぞれ従属変数とする重回帰分析を行ったところ、テレビ視聴時間との間には有意な関連は見られず、視聴中の母子の会話頻度との間に有意な正の関連が見られた。

これらのことから、子どもの社会性の発達とテレビ視聴との関連は、視聴の量的側面ではなく、どのようにテレビを見るか、どのように親が子どものテレビ視聴をサポートするかという質的側面がより重要であることが示唆された。

橋元(1996)は、「乳幼児期に過剰に映像メディアに接触すると、人と人とのコミュニケーションにおける、相づち、頷きなどのノンバーバル信号の交換の学習を阻害しかねない」と指摘している。

片岡(2002)は、明らかな知的障害が認められない言語発達遅滞児で遊びがテレビ・ビデオなどの一方通行のものが主である幼児を対象に、テレビ・ビデオ視聴を中止後、言葉が増加し、理解や対人関係が回復したことを指摘している。

加納ら(2007)は、3 歳児健診対象児 1190 名の養育者を対象にアンケート調査を行った結果、テレビ・ビデオ視聴時間が長い児ほど発語の開始時期が有意に遅い結果であったことを報告している。またテレビ・ビデオ視聴時間が長いほど、言語、社会性の項目で発達通過率が有意に低く、さらに、4 時間以上のテレビ視聴が 3 歳 6 か月児の社会性の発達の遅れの頻度を増していたことを指摘している。

このように、幼児が長時間テレビ視聴を行うことが幼児の社会性、対人関係能力に負の影響を及ぼすとする研究や、ある 1 時点では有意さを示す研究、テレビ視聴時間の量ではなく質を言及する研究が見られた。テレビが幼児の対人関係能力形成に及ぼす影響について多様な結果が示されており、実証的研究が必要とされる。

2. 親の養育態度と幼児のテレビ視聴

親の養育態度は幼児のテレビ視聴に影響を及ぼすことが明らかになっている。ここでは、親の養育態度と幼児のテレビ視聴との関連性について先行研究を通じて明らかにする。

渡辺ら(2008)は、小学校 4~6 年生の子どもがいる家庭を対象に、親子の信頼関係や友人との対人関係が子どものメディア行動に及ぼす影響について検討した結果、親子

の信頼関係が良好である家庭ほど、子どもが親とテレビを一緒に見ることやゲームで遊ぶことが多く、子どもはメディアに親しみながらメディアへの健全な態度が養われることを指摘している。また、子どもにとって重要な他者との関係が親から友達へシフトする時期に、親子で一緒にテレビを見たりすることは、親が子どものメディア利用に指針を与える重要な機会になっていると示唆している。

菅原(2006)は、テレビ視聴中の親子の会話が乳児期の言語発達を促す可能性を見出している。

齋藤・内田(2013)は、子ども中心で子どもとの体験を享受する「共有型」養育態度と、子どもにトップダウンに関わり、罰を与えることも厭わない「強制型」養育態度の、絵本の読み聞かせ場面(絵本場面)における実際の母子相互作用について比較検討を行った結果、養育態度による違いは、母親の言葉かけの認知的な水準ではなく、絵本場面を取り巻く情緒的雰囲気に関与したことを指摘している。

また、子どもの年齢にかかわらず「共有型」養育態度の母親は子どもに共感的で、子ども自身に考える余地を与える様なかわりが多い一方で、「強制型」養育態度の母親は、指示的で、子ども自身に考える余地を与えないトップダウンの説明の多い傾向があったことを報告している。また、「共有型」養育態度のもとで、子どもはより主体的に絵本にかかわっていることを指摘している。この結果は絵本というメディアに対してではあるが、テレビを対象にした研究でも一致した結果が示されている。

亀山・嶋崎(2011)は、幼児の原体験と、両親の遊びに対する養育態度との関連について検討した結果、母親については、子どもの遊びに対して教示的・指導的態度の低さが、幼児の原体験の高さと 1%水準で有意に関連しており、支持的態度の高さが幼児の原体験の高さと 5%水準で有意に関連していることを指摘している。

この結果から、両親が幼児の遊びに対して過保護・過干渉になり過ぎると、幼児の原体験を阻害していることが推察された。

仙田(2006)は、この 50 年の間に子どもの遊び環境の変化に最も影響を与えたのは遊び方法であることを指摘している。1960 年代のテレビ、1980 年代のテレビゲーム、そして 2000 年以降のパソコン・携帯電話というこの 3 つのツールによって日本の子どもの遊び環境は著しく変わったことを指摘している。亀山・嶋崎が指摘したように、子どものテレビ視聴に対しても過保護・過干渉になりすぎず、幼児とテレビ視

聴のあり方について共に考えていく必要があるのではないだろうか。

一色(2006)は、テレビ・ビデオ視聴時間には、子どもの協調性・共感性や友達関係、子どもの絵本の読みや外遊びなどの生活機能のみならず、保護者のメディア観や監督機能、保護者の子どもへの信頼感といった要因が関連しており、特に低年齢児については、子どもが自発的にテレビなどを視聴するという側面よりも、保護者がテレビをどのように活用しているかが大きく関わっていると指摘している。

片岡(2008)は、乳幼児のコミュニケーション障害は、テレビ環境の中でなぜ後天的に起こるのかについて3点述べている。①応答的環境がないと、自己認識の発達不全が起こる。一心の理論が育たないこと。②テレビの直接的影響。空間認知が育たないこと。③実体験が不足すると、シンボル化能力が育たないことである。また、テレビによる後天的な言葉遅れの治療について、テレビ、ビデオ、CD、BGM、電子おもちゃなどを除くだけでは決して良くなり、赤ちゃんの意思表示、意欲、活動性、愛着、五感、運動能力などが未発達のままであることにまず気づくことが大切で基本的には育て直しをすることを提唱している。ボウルビィの「愛着」が育つ過程を再現することが良いことであると指摘している。

神田・山本(2006)は、2001年と2004年に愛知県内12カ所の保健センターの健診受診者および保健所フォローアップグループ参加者の親を対象に質問紙調査を実施した結果、子どものテレビ視聴時間が長い家庭では、生活習慣全般に対するリズムが確立していないことが明らかとなり、友達とのかかわりなど社会性や言語の発達により直接的にかかわると思われる活動や経験も少ないことを指摘している。

中井・西村・菅原(2010)は、子どもにより放送プロジェクト・中間総括報告書から、2歳時点での母親子育て否定感が強ければ、幼児のテレビ接触時間が長くなり、同様に、5歳時点での母親子育て肯定感が強ければ幼児のテレビ接触時間が長くなることを指摘している。また、親のフィルタリング機能では、共有は接触・視聴時間を増やし、選択は短縮する効果が認められた。

石井(2006)は、乳幼児のテレビ視聴の実態を概観するとともに、長時間視聴の規定因を探ることを目的に質問紙調査を実施した結果、テレビは家族のコミュニケーションの潤滑油になっているという考え方を持つ親ほど、子どもにテレビを長く見せており、テレビから仕入れた情報をもとに関係を親密にしたいという親の態度が、子どもの長時間視聴の一因となっていることを指摘している。また、良く言えば子どもの主

体性を尊重する親の態度、悪く言えば放任主義的な態度が長時間視聴を促す働きすることを指摘している。

以上のように、親の養育態度や子育て感、親の幼児のテレビ視聴への関わり方、メディア観が、幼児のテレビ視聴時間の長短や幼児のテレビ視聴に影響を及ぼす先行研究が数多く見られ、その実証的な検証が必要とされている。

3. 親の養育態度と幼児の対人関係能力

親の養育態度が子どものパーソナリティ形成や行動に深くかかわっていることが明らかになっている(桜井ら,1994;中代ら,2004)。その中でも、母親の養育態度が子どもの社会的スキル(協調性など)や対人関係における問題行動(攻撃行動)などの、社会性の発達に影響を及ぼすことが数多く報告されている。

親の養育態度の類型化については、数多くの研究が行われてきた。一番広く知られている、Symonds(1937)は、両親の養育態度を「受容—拒否」と「支配—服従」という2つの次元を用いて分類した。

中道・中澤(2003)は Baumrind(1967)の「統制と応答性の2次元説」を紹介している。それによれば、「統制(demandingness)」とは、子どもの意思とは関係なく親が子どもにとってよいと思う行動を決定し、それを強制する行動で、「応答性(responsiveness)」とは、子どもの意図・欲求に気付き、愛情のある言語や身体的表現を用いて子どもの意図をできる限り充足させようとする行動であるとしている。そしてその2次元に基づき、親の養育態度を、「統制」「応答性」いずれも高い「権威的養育態度」、「統制」が高く「応答性」が低い「権威主義的養育態度」、いずれも低い「許容的養育態度」の3種類に分類する方法が使われた(表1)。

表1 養育態度の分類(Baumrind, 1967)

養育態度	統制(demandingness)	応答性(responsiveness)
権威的態度	高	高
権威主義的態度	高	低
許容的態度	低	高

中道・中澤(2003)は、このように 3 種類に分類された養育態度と、幼児の支配的攻撃行動（自分が攻撃行動のイニシアチブをとる行動）や報復的攻撃行動（他の仲間からいじめられたり、意地悪されたりしたらやり返す行動）との関連を調べている。その結果、支配的攻撃行動では、養育態度による有意差は生じなかったが、報復的攻撃行動では、両親がともに権威主義的養育態度をとる家族の子どもは、攻撃行動が最も多く、両親がともに権威的養育態度である家族の子どもは、攻撃的行動が最も少ない傾向がみられた。また、許容的養育態度である家族の子どもは報復的攻撃行動が少なかった。すなわち、両親の「応答性」が高いと、幼児の報復的攻撃行動が抑制されるといった関連が示唆された。

さらに、Baumrind(1991)は、養育態度は、親の行動から抽出された「反応性 (Parental responsiveness : 子どもの要求に対し親が親密に対応する)」と「要求性 (Parental demandingness : 子どもを正しい方向に施行させるように親がコントロールする)」という 2 つの軸でとらえることができ、この 2 軸の強弱の組み合わせによって「権威的(authoritarian)養育」、「寛容的(indulgent)養育」「放任的(neglectful)養育」、「指導的(authoritative)養育」の 4 つに分類することができるとし、「指導的養育」が最も適切であると指摘している(表 2)。

表 2 養育態度の分類(Baumrind, 1991)

養育態度	特徴
権威的(authoritarian)養育	子どもに多くを要求し、親の支配色が強いスタイル
寛容的(indulgent)養育	子どもの自由にさせることが多く、親が明確に指示することが少ないスタイル
放任的(neglectful)養育	子どもの養育に関心を示さず、子どもの好きなままにさせておくスタイル
指導的(authoritative)養育	親が毅然としていて厳しい面があるが、公平で見守る姿勢のスタイル

田淵(1993)は、母親の養育態度に影響を与える要因として、母親自身の出生順位、学歴、親から受けたしつけの認知、パーソナリティ、夫婦関係、子どもの出生順位、

就労意識と現実のズレ、性役割観等の様々なものの存在を指摘している。養育態度に関係する要因は数多く存在することが考えられる。

八橋ら(2016)は、3~6歳の幼児をもつ125名の母親を対象とし、母親の養育態度(応答性および統制)、母親のマインドフルネス¹⁾、幼児の社会的スキルおよび問題行動の関連性について検討した結果、幼児の社会的スキルの高さ、および問題行動の少なさには、母親のマインドフルネスの度合い、および応答性の高さが関連したことを指摘している。幼児の社会性の発達に寄与する可能性のある母親のマインドフルネスや応答性といった側面をそれぞれ高める重要性を指摘している。

戸田(2006)は、母親の養育態度と幼児の社会的行動についての関連を研究しており、服従的、過保護、甘やかしといった親の養育態度は幼児の自己主張や思いやり行動といったポジティブな社会行動にマイナスの影響を与えていることを明らかにしている。向社会的行動の高い子どもは、他者を理解する能力に優れ、共感性も高いと指摘している。

母親の養育態度の面で、暖かさや優しさをもって子どもに接していれば子どもの向社会性も高くなるという森下(2006)の結果から、子どもは母親の暖かい許容的な養育態度を享受するだけでなく、母親の優しさ、暖かさといった社会性をモデリングしているとも考えられる。

森下(2003)は、母親の統制と幼児の社会的スキルとの関連は、母親が幼児に対して受容的かつ非統率的であった場合、幼児の社会的スキルのうち自己制御機能がより高かったと指摘している。

細川ら(2016)は、就学前の社会的スキルの発達に関連する育児環境の特徴を明らかにすることを目的に、保育所・幼稚園に在籍する幼児の養育者を対象に質問紙調査を実施し、担任の保育士・幼稚園教諭が幼児の社会的スキルを評価した。母親からの回答を得られた質問紙を分析対象とし、社会的スキルを目的変数として重回帰分析を実施した結果、幼児の努力や成果を褒めるなどの肯定的なかかわり、幼児と一緒に物事を考えるなどの援助的なかかわり、幼児が自分自身で考える機会を大切にするなどの主体性を促すかかわりは、発達と性の関連を示したことを報告している。

一方、体罰を伴うかかわり、一貫性のないかかわりは、発達と負の関連を示したことを報告している。また、かかわりの量と質の両面を分析した結果、かかわりの質が発達と有意な関連を示したことを指摘している。子育てにおいてかかわりの量の確

保は重要であるが、共働き世帯など幼児と接する機会が比較的制限される家庭においても、良質なかかわりを行えば社会性を育むことができる可能性を示唆している。

島田ら(2015)は、幼児の向社会的行動を母親自身の向社会的行動や養育態度との関連について質問紙法で検討した結果、幼児の向社会的行動の発達においてモデリングは男児に有効であり女児には受容的、子ども中心的な養育態度が有効であることを明らかにし、男児と女児の向社会的行動の発達は母親の影響という点において異なったメカニズムであることを指摘している。

萩原(1990)は、「子どもの遊びに対する養育態度」を作成している。この「子どもの遊びに対する養育態度」の下位尺度は、子どもの行動を厳しく注意したり、禁止したり、制限する「抑制的態度」、子どもを誉めたりしながら遊びに積極的にかかわる「支持的態度」、子どもを注意したりせず、遊びにも直接かかわらず、基本的に見守る「受容的態度」から構成されている。この子どもの遊びに対する養育態度を用いた先行研究として、萩原(1990)は、教示・指導的態度をとる母親ほど、幼児の近所遊び量に対して負の影響を与えることを指摘している。

奥田(1996)は、夫婦間の養育態度タイプと幼児の自律性の発達との関連について検討した結果、父親、母親共に受容的な養育態度で育った幼児は、父親、母親ともに教示、指導的な養育態度の幼児や、母親が受容的でない養育態度の幼児よりも、自律性を発揮させていることを指摘している。

首藤(2006)は、幼児の向社会性と親の共感経験との関連について検討した結果、幼児の向社会性は親の共感経験と部分的に関連しており、その関連性は、子どもの性別と共感経験の側面によって異なり複雑であることが示された一方、夫婦間の共感経験が幼児の向社会性と有意に相関していることを明らかにしている。

木村ら(2003)は、5歳の保育園児について母親には養育態度の評定を担任には子どもの特徴の評定を求めた結果、養育態度の良好な母親の子どもは注意散漫、孤立傾向、内向性因子の得点が低く、対人関係因子の得点が高かった。

また、親の子育て認知に関する研究も進められている。親の省察に関する研究では、認知心理学におけるメタ認知やモニタリングの概念が用いられている。

窪田(2002)は、カウンセラーとの会話の語用論的ビデオ分析の結果、母親のメタ認知が促進されたことで母娘関係が改善されたことを指摘している。親が自分のことを見つめ、自分の内面に耳を傾ける姿勢は、親自身だけでなく、子どもとの関係を改善

したと考えられる。親のメタ認知的モニタリングによって適切な育児を求めていく姿を描き出せる点において意義があると考えられるが、親のメタ認知に関する先行研究のほとんどが、精神分析や臨床的研究に基づいていることもあるので、今後さらなる検討が必要である。

以上のように、母親の養育態度には Baumrind(1967,1991)の養育態度や萩原(1990)の養育態度に分類されるが、母親の養育態度の応答性の高さや、受容的態度が幼児の高社会的行動の発達において有効である結果で一致していた。一方、母親の養育態度の支配的や放任的な態度、禁止・制限する抑制的養育態度は、発達と負の関連を示す結果であった。武内ら(2014)は、母親としての自分を受け入れることや自分自身の内面を受け入れることが、子どもに受容的・応答的に関わる態度に影響していることを指摘している。母親の取り巻く環境にばかり目を向けるのではなく、母親自身の抱える問題に目を向けていくことが重要であることが示唆された。

ここまでの先行研究の結果を以下に概観してみると、以下のことが明らかとなった。

- 1) 幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴では、近年、幼児の対人関係能力は注目されている概念であること。また、幼児の長時間のテレビ視聴は、幼児の対人関係能力形成の発達に負の影響を及ぼすとする研究が散見された。ある一時点では有意さを示すがテレビ視聴時間との有意な関連は見られなかったとする研究、テレビ視聴時間の量ではなく質を言及する研究が見られた。
- 2) 親の養育態度と幼児のテレビ視聴では、親子の良好な信頼関係や、共有型の養育態度、支持的態度の高さが幼児の望ましいテレビ視聴に繋がり、保護者がどのようにテレビを活用するかが重要であることを示唆している。また、子育て否定観や肯定感、テレビの情報をもとに子どもとの関係を親密にしたいという親の態度、放任主義的な養育態度が幼児のテレビの長時間視聴を促す要因であることを指摘する研究も見られた。
- 3) 親の養育態度と幼児の対人関係能力では、母親の養育態度の分類を示し、母親の養育態度の服従的・過保護・甘やかし、体罰を伴うかかわり、一貫性のないかかわりは幼児の発達と負の影響を示すことを明らかにしている。また、かかわりの量だけでなく、良質なかかわりが重要であることを示唆する研究も見られた。その良質的なかかわりについて、多くの先行研究で示されたのは、母親の養育態度

の応答性の高さ、受容的な態度、指導的養育であった。

以上の先行研究の結果も踏まえて、次節では、母親の受容的な態度と幼児の対人関係能力形成及び幼児のテレビ視聴時間との関連について検討することとする。

第2節 母親の受容的態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間との関連性【研究5】

目 的

近年、わが国においては少子化と核家族化が進み、急激に人間関係は希薄化している。物があふれている反面、子どもたちの対人関係能力やソーシャルスキルを育むことが困難になっている。

一般的に、子どもが生まれて初めてこの世で出会い強い絆を形成する相手は母親及びその家族であり、家族は子どもの社会化の最初の大切な担い手となる。特に母親がどのような養育態度で育てるかは子どものスキル獲得に強い影響を及ぼす(大鷹ら,2009)。テレビ視聴に関して、土谷(2001)は、未就園の3歳児16名を面接または電話での聞き取り調査を行い、長時間ビデオ視聴の幼児が集団場面で見られる行動特徴について、「情緒」「対人関係」「運動性」「視知覚」「遊び・象徴機能」「コミュニケーション」に分類し、乳幼児期早期から長時間、一人で連続視聴し、かつ外遊びが非常に少ない生活をしていた幼児には、集団場面での情緒の表出・コミュニケーションに関して、心配な行動特徴が観察されていることを指摘している。

向田(2003)は、テレビ視聴は、認知能力、想像性、攻撃性には悪影響を及ぼすが、社会性については、多様な要因が絡み合うため、はっきりとした因果関係は見出せないと指摘している。

旦(2013)は、テレビ視聴時間と子どもの発達の背景には、保護者の養育態度、価値観、生活スタイル、テレビ視聴以外の活動内容など様々な要因がかかわっていることを認識する必要があることを指摘している。

NHK 放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト第3回フォローアップ調査報告書(2006)から、第10回調査報告書(2013)にかけて、子どもの社会性とメディア接触についてある同一の1000人規模の子どもとその親を対象に子どもが2歳時点から9歳時点まで追跡して行うパネル調査を行っているが、4歳時点で、母親の養育態度の温かさ(温かい方が社会性は高め)が関連したが、テレビ視聴時間との関連性は見られなかった。その他の年齢でも有意な関連性は見られなかった。これらのことから、子どもの社会性の発達とテレビ視聴との関連は、視聴の量的側面ではなく、どのようにテレビを見るか、どのように親が子どものテレビ視聴をサポートするかという質的

側面がより重要であることが示唆された。

先行研究を概観すると、親の養育態度と幼児の対人関係能力との関連、幼児のテレビ視聴時間と幼児の対人関係能力との関連に関する研究はあるが、それらの3変数間の関連を追及した研究は見当たらない。そこで、本研究では、質問紙法を用いて、母親の養育態度と幼児の対人関係能力及び、幼児のテレビ視聴時間との関連について検討することを目的とした。

方 法

1. 研究対象と研究機関

1) 対象地域、対象者

調査対象者は、神奈川県、埼玉県の私立幼稚園5園、私立保育所7園、公立保育所1園に通園・通所する幼児の養育者1500名。このうち回収数が462名(回収率30.8%)で、記入者が母親以外のもの、母親の養育態度の質問項目、幼児の対人関係能力の質問項目に欠損値がある調査票は無効調査票とし、全ての分析から除外した。分析可能な有効回答数353名を分析対象とした。

幼児の性別は男児188名(53.3%)、女児165名(46.7%)ある。就園別では、幼稚園257名(72.8%)、保育所96名(27.2%)で、年齢別では、年少児3歳児126名(35.6%)、年中児4歳児122名(34.6%)、年長児5歳児104名(29.5%)、無回答1名(0.3%)である。

2) 調査期間

2015年8月～10月

2. 調査内容

1) 母親の養育態度

中道・中澤(2003)の「養育態度尺度」に加筆修正した武内ら(2014)の尺度12項目を用いた。さらに、佐藤(1999)が作成した「子育てへの態度尺度」を組み合わせ全26項目で構成した。各項目に対して「全然あてはまらない」～「ぴったりあてはまる」の4件法で回答を求めた。

2) 幼児の対人関係

向田ら(2006)の社会性尺度、土谷(2001)の社会性尺度、中台・金山(2002)の幼児の社会的スキル尺度、および、津守・磯部(1965)の乳幼児精神発達診断法3～7歳(1965)の

尺度を組み合わせで全 69 項目で構成した。各項目に対して「全くあてはまらない」～「よくあてはまる」の 5 件法で回答を求めた。

3) 幼児のテレビ視聴時間

幼児のテレビ視聴時間については、平日は、幼稚園や保育所に預けられる時間の長さがまちまちで帰宅から就寝までの時間も充分でなく、分析対象としてふさわしくないと考え、休日にしぼって視聴時間を調査した。1 時間未満を a、1 時間以上 2 時間未満を b、2 時間以上 3 時間未満を c、3 時間以上 4 時間未満を d、4 時間以上を e とした。

3. 倫理的配慮

本研究で実施した質問紙調査は、倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園・保育所に通園・通所する保護者に、書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、またそれによる弊害もないこと、無記名式のものであり、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないことなどの説明を文章で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。

この調査は、平成 27 年 11 月 20 日聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会で承認を得た【H27U0006】「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査」の一部である。

4. 分析方法

母親の養育態度、幼児の対人関係能力形成に関しては先行研究の手法を参考に因子分析を行った。幼児のテレビ視聴時間に関しては平日と休日の短時間群・中時間群・長時間群のテレビ視聴時間に食い違いの程度を明らかにするため χ^2 検定を行った。統計処理は SPSS(Ver.22)を用いた。

結 果

1. 母親の養育態度尺度の分析

母親の養育態度の尺度 26 項目の平均値、標準偏差を算出した。そして天井効果とフロア効果が見られた 14 項目を以降の分析から除外した。

次に残りの 12 項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の減衰状況と因子の解釈可能性から 3 因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度 3 因子構造を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、因子負荷量が .40 未満の項目を示した 1 項目は除外して、残りの 11 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。Promax 回転後の最終的な因子パターンと因子相関を Table1 に示す。なお、回転前の 3 因子で 11 項目の全分散を説明する割合は 43.6%であった。

第 1 因子は、3 項目で構成されており、子育てを楽しんでいる、母親であることに充実感を感じるなどの項目が高い負荷量を示していたので「母親充実度」因子と命名した($\alpha=.85$)。構成項目の単純合計を母親充実度得点とした。母親充実度得点の平均値は 9.14 で、項目数 3 で割った 3.05 以上ものを母親充実度高群、3.05 未満を母親充実度低群とした。

第 2 因子は、5 項目で構成されており、子どもが思うようにならずしょっちゅうイライラする、子どもは一方的に甘えてくるだけなので、ときどきうんざりしてしまう、子どもの行儀をよくするために罰を与えることやしかなることがある、などの項目が高い負荷量を示していたので「否定」因子と命名した($\alpha=.70$)。構成項目の単純合計を「否定得点」とした。否定得点の平均値は、13.1 で、項目数 5 で割った 2.61 以上のものを否定高群、2.61 未満を否定低群とした。

第 3 因子は、3 項目で構成されており、子どものことに十分に気を配っている、子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思った時、加わって遊ぶなどの項目が高い負荷量を示したので「受容」因子と命名した($\alpha=.71$)。構成項目の単純合計を受容得点とした。受容得点の平均値は 9.53 で、項目数 3 で割った 3.18 以上のものを受容高群、3.18 未満を受容低群とした。

表 3 母親の養育態度の因子分析結果(promax 回転後の因子パターン)

項目	平均値	SD	因子1	因子2	因子3
子育てを楽しいと思う	1.81	0.67	0.87	-0.01	0.00
母親であることに充実感を感じる	1.78	0.70	0.86	0.01	0.02
母親としてふるまっている自分を好きだと思う	2.19	0.79	0.67	0.06	0.12
子どもが思うようにならず、しよっちゅうイライラする	2.24	0.82	-0.05	0.68	0.00
子どもは一方的に甘えてくるだけなので、時々うんざりしてしまう	3.08	0.89	-0.15	0.63	0.04
時々、子どもはわざと私を怒らせるようなことをする	2.77	0.97	-0.14	0.61	0.12
子どもといろいろなことを一緒にする事はあまりない	3.18	0.74	0.27	0.52	-0.21
子どもの行儀をよくするために、罰を与えることや、しかることがある	1.79	0.74	0.18	0.47	0.03
子どものことに十分に気を配っている	1.74	0.63	-0.05	0.03	0.73
子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思った時、加わって遊ぶ	2.01	0.7	0.17	0.01	0.55
あなたが家にいるとき、子どもと一緒に過ごす時間を持っている	1.63	0.62	0.23	-0.07	0.53
因子間相関			因子1	-0.192	0.555
			因子2		0.024

2. 幼児の対人関係能力尺度の分析

幼児の対人関係の尺度 69 項目の平均値、標準偏差を算出した。そして天井効果とフロア効果が見られた 29 項目を以降の分析から除外した。

次に残りの 40 項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の減衰状況と因子の解釈可能性から 3 因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度 3 因子構造を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。

その結果、因子負荷量が.40 未満の項目を示した 7 因子を分析から除外して、残りの 33 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、因子負荷量が.40 未満の項目を示した 1 因子を分析から除外して、残りの 32 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。Promax 回転後の最終的な因子パターンと因子相関を Table2 に示す。なお、回転前の 3 因子で 32 項目の全分散を説明する割合は 48.07%であった。

表 4 幼児の対人関係能力の因子分析結果(promax 回転後の因子パターン)

項目	平均値	SD	因子1	因子2	因子3
けがをした友達を助ける	2.09	0.90	0.98	-0.06	-0.19
寂しそうな友達を元気づける	2.34	0.95	0.87	-0.03	-0.12
いいと思ったらその人に「いいね」という	2.27	0.91	0.84	0.03	-0.11
誰かが失敗すると励ましたりなぐさめたりする	1.99	0.88	0.84	-0.04	-0.13
他の子に思いやりの行動を示す	1.98	0.75	0.81	-0.17	0.09
誰かが上手にできたら「上手」とほめる	2.04	0.87	0.81	-0.03	-0.08
友達に何か頼まれると手助けする	2.10	0.84	0.75	-0.10	0.12
お友達が困っているときに、なぐさめたり助けたりする	2.15	0.89	0.61	0.02	0.07
自分にできることはないかきく	2.77	1.07	0.60	-0.06	0.02
仲間を自分からよくほめる	2.60	0.97	0.58	0.15	0.02
言われなくても教師の手伝いをする	2.66	1.05	0.58	0.02	0.10
仲間からほめられたり、認められたりする	2.50	0.88	0.53	0.11	0.16
年下の子どもの世話をやきたがる	2.42	1.13	0.49	0.05	-0.04
不公平なルールには適切なやり方で疑問を唱える	2.70	1.05	0.47	0.16	0.12
引っ込み思案で、他の子どもが遊んでいる中に入れない	1.78	0.74	0.25	-0.91	0.16
他の子どもが大勢いるときは不安そうにしている	2.02	0.96	0.20	-0.77	0.08
簡単に友達を作る	2.45	0.90	0.07	0.76	-0.01
指示しなくても、遊びや活動の集団に加わる	1.84	0.79	0.09	0.68	0.10
自分から仲間との会話を仕掛ける	1.94	0.92	0.20	0.62	0.05
ゲームや集団活動に参加する	2.55	0.92	0.16	0.56	0.15
友達をいろいろな活動に誘う	1.88	0.82	0.29	0.55	-0.03
自分の考えを他の人たちにちゃんと主張できる	3.10	0.86	0.08	0.46	0.02
指示しなくても初めて会う人に自分から自己紹介する	3.80	1.17	0.33	0.41	-0.11
友達と協力して、仲良く遊ぶ	2.93	0.93	0.00	0.10	0.75
欲しいものがあっても言い聞かせれば、我慢して待つ	3.59	1.12	-0.17	-0.08	0.71
自分のおもちゃをお友達に貸してあげて、一緒に遊ぶ	2.47	1.09	0.14	-0.12	0.68
ゲームなどの活動中に、自分の順番を待つことができる	3.61	1.16	0.02	-0.09	0.65
友達と意見が合わない時、上手く解決策が見つけられる	2.27	1.02	0.05	0.10	0.62
仲間とのいざこざ場で、自分の気持ちをコントロールする	2.23	0.99	0.10	-0.14	0.61
グループで活動するとき、他の子どもと協力できる	1.93	0.88	0.16	0.15	0.53
批判されても気分を害さないで気持ち良くそれを受け止める	2.31	0.97	-0.06	0.02	0.48
突然かんしゃくを起こす	2.34	1.02	0.20	0.02	-0.45
因子間相関		因子1		0.614	0.645
		因子2			0.455

第 1 因子は 14 項目で構成されており、友達を助ける、元気づける、相手をほめるなどの項目が高い負荷量を示したので、「共感性」因子と命名した($\alpha=.93$)。構成項目の単純合計を項目数 14 で割ったものを共感性得点とした。

第 2 因子は 9 項目で構成されており、自分から仲間との会話を仕掛ける、友達を色々な遊びに誘うことを表す項目が高い負荷量を示していたので「集団参加」因子と命名した($\alpha=.88$)。逆転項目は反転させた上で構成項目の単純合計を項目数 9 で割ったものを集団参加得点とした。

第 3 因子は 9 項目で構成されており、順番を待つ、自分の気持ちをコントロールする、協力できることを表す項目が高い負荷量を示していたので「協調性」因子と命名した($\alpha=.84$)。構成項目の単純合計を項目数 9 で割ったものを協調性得点とした。

3. 園種による幼児のテレビ視聴時間の比較

図 1 は、幼稚園・保育所の園種別に見た幼児のテレビ視聴時間について示したものである。

幼児のテレビ視聴時間は 2015 年で、1 時間 53 分とされている(吉藤,2015)。そこで 2 時間未満を短時間視聴群として、2 時間以上を長時間視聴群として、2 群に分けた。

幼稚園・保育所の幼児のテレビ視聴時間の長短の人数に偏りがあるか、人数の配分有意差が生じるか検討するため、分析は χ^2 検定を行った。

χ^2 検定の結果、幼稚園と保育所に通う幼児の休日テレビ視聴時間の長短については、「短時間群：幼稚園 124 人、保育所 41 人」「長時間群：幼稚園 149 人、保育所 52 人」で直接確率計算を行った結果、有意差は見られなかった($\chi^2(1)=.011$, ns, $\Phi=.005$)。

幼児の平日テレビ視聴時間の長短については、「短時間群：幼稚園 143 人、保育所 60 人」「長時間群幼稚園 124 人、保育所 30 人」で直接確率計算を行った結果、有意水準 5%で有意差が見られた。幼稚園児のほうが保育所児に比べて長時間視聴の割合が高く、短時間視聴の割合が低かった。また、保育所児は幼稚園児に比べて、長時間視聴の割合が低く、短時間視聴の割合が高かった($\chi^2(1)=4.20$, $\Phi=.108$)。

このことから、平日は母親の就業の有無や幼児の在宅時間の長短により、テレビ視聴時間にばらつきが生じるため、分析には幼児の休日テレビ視聴時間を用いた。

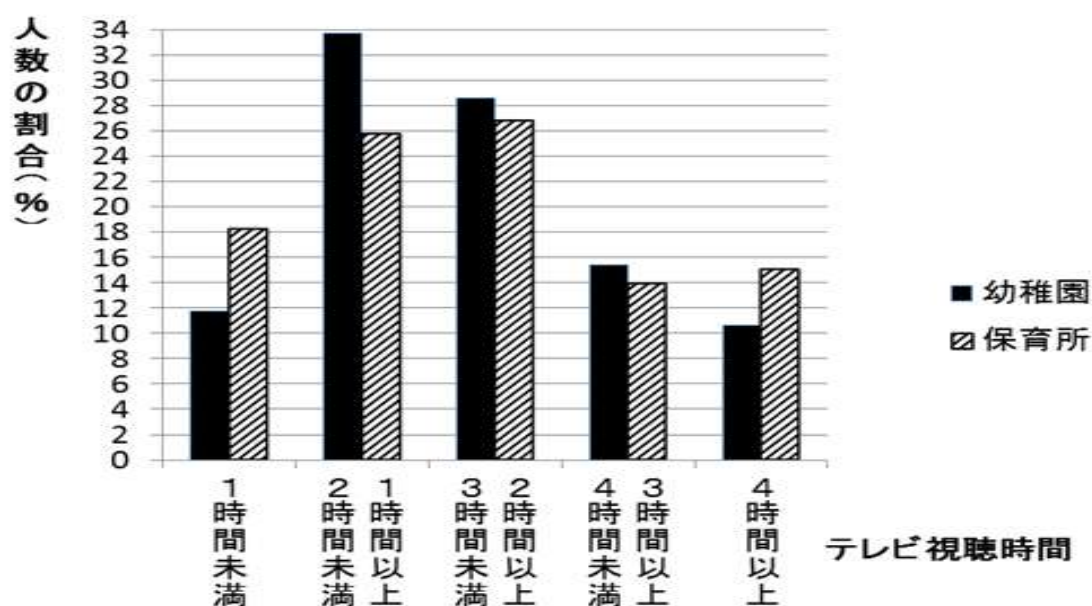


図1 幼児の園種別休日テレビ視聴時間

4. 母親の養育態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間との関連性

母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴時間との関連について検討するために、独立変数として母親の受容得点の高群・低群を要因1、幼児のテレビ視聴時間の長・短を要因2として、従属変数を幼児の対人関係能力の下位尺度である「共感性」「集団参加」「協調性」の3得点として、2×2の分散分析を行った。分散分析の結果、幼児の「共感性」と母親の「受容」について有意傾向の交互作用が見られた($F(1,362)=3.79, p<.10$)(図2)。各群における幼児の共感性得点の平均を表5に示す。

表5 母親の受容得点別の幼児のテレビ視聴時間の長短における幼児の共感性得点の平均と標準偏差

	受容低群		受容高群	
	短時間視聴	長時間視聴	短時間視聴	長時間視聴
N	78	120	87	81
Mean	3.58	3.39	3.58	3.62
SD	0.49	0.44	0.63	0.58

交互作用が有意傾向であったことから、単純主効果の検定を行った。その結果、幼児の短時間視聴は有意差が生じなかったが、幼児の長時間視聴の方が有意に幼児の共感性得点が低かった($F(1,1) = 7.98, p < .05$)。

また、幼児のテレビ視聴時間の長短で、母親の受容得点の高低の単純主効果を検定したところ、受容高群では有意差が生じなかったが、受容低群では、有意に幼児の共感性得点が低かった($F(1,1) = 5.25, p < .05$)。

したがって、幼児のテレビ視聴時間の長短は、受容得点の低い母親の場合は影響があり、受容得点の高い母親の場合は影響がないことが示された。すなわち、受容得点の低い母親の場合、幼児のテレビ視聴時間が長い方が子どもの「共感性」が有意に低かったことが明らかとなった。

その他の要因については主効果が 5%水準で有意なものや有意傾向が見られたものの、交互作用で有意な結果は得られなかった。

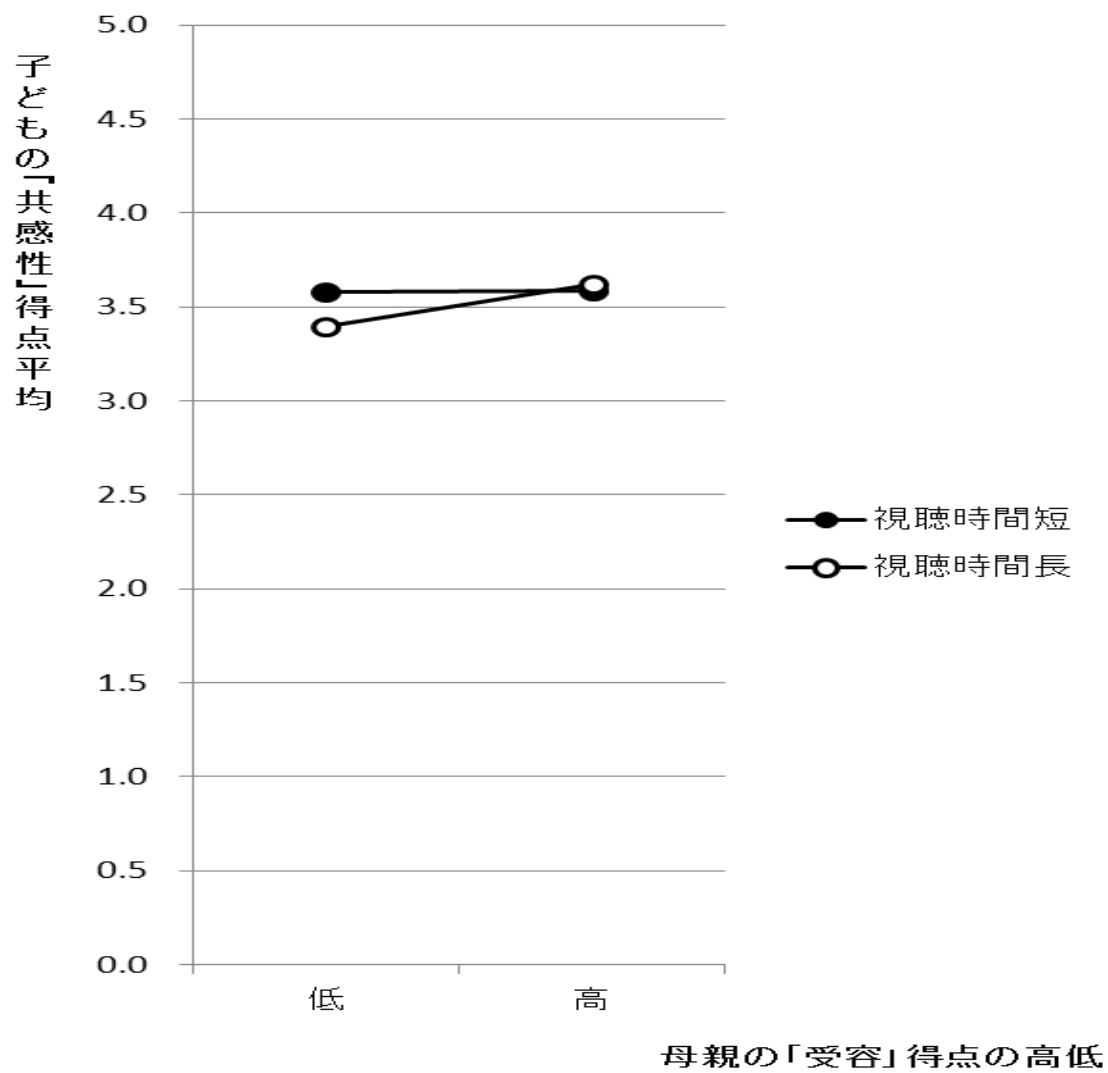


図2 母親の受容得点別の、幼児のテレビ視聴時間の長短における幼児の共感性得点平均

考 察

本研究で用いた質問紙調査「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査」において明らかとなった知見は以下の通りである。

1 点目に、母親の養育態度尺度と幼児の対人関係能力尺度の 2 つの尺度の生成が挙げられる。

2 点目に、園種による幼児のテレビ視聴時間の比較と、母親の養育態度と幼児の対人関係能力に幼児のテレビ視聴時間が及ぼす関連についての結果が挙げられる。以下に詳細を記す。

1) 母親の養育態度尺度の生成

全 11 項目、「母親充実度」3 項目、「否定」5 項目、「受容」3 項目の 3 因子が生成された。武内ら(2014)は、「愛情深いかかわり」(受容的・応答的)「しつけ」の 2 要因であったが、調査対象の母親の養育態度は、「母親充実度」と「受容」の関わりと「否定」に示されるしつけ的な関わりのバランスが取れていることがうかがえる。

田中ら(2005)は、5 歳児とその親を対象とする調査から、子どものわがまを許しがちといった受容的態度は、子どもの攻撃性の高さと共同性の低さにつながると指摘している。

本研究で生成された、母親の養育態度の尺度の因子である、母親充実度、受容、否定の 3 つの養育態度のバランスが重要であることが示唆された。

2) 幼児の対人関係能力尺度の生成

全 32 項目、「共感性」14 項目、「集団参加」9 項目、「協調性」9 項目の 3 因子が生成された。粕井(2012)は、先行研究を通して幼児の対人関係能力の指標として、「協調性」「主張性」「自己統制」が妥当であると指摘している。

調査対象の幼児の対人関係能力の傾向として、他児をほめる、認める、助けるといった「共感的な関わり」が多いことがうかがえる。

首藤(1994)は、共感に基づいた思いやり行動をよく示す子どもは仲間から高い頻度で思いやり行動を受けることを観察している。NHK 放送文化研究所“子どもに良い放送”プロジェクト第 3 回フォローアップ調査報告書(2006)では、対人関係を協調性・共感性・能動性・自己主張性から成るものとしている。

また、八越ら(2007)は、児童期において友人関係を形成し、円滑に維持していくた

めの要因として共感性を挙げ、その共感性は母親の情緒的支持と関連があることを明らかにしている。すなわち、幼児の対人関係能力としての共感性の因子は妥当性があることが示唆された。

3) 園種による幼児のテレビ視聴時間の比較

幼稚園と保育所に通う幼児の平日テレビ視聴時間は、母親の就業の有無や保育時間の長短に伴い、在宅時間の長い母親と幼児が保育所より多く就園している幼稚園児のほうが有意に長かったが、休日テレビ視聴時間については、有意差が生じなかった。この結果は、多くの先行研究の結果と一致するものであった(中野 2013, 渡辺ら 2012)。

4) 母親の養育態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間との関連性

母親の受容態度と幼児の対人関係能力との関連について、幼児のテレビ視聴時間にどのような影響を受けるのかを目的として、幼児の対人関係能力尺度得点(共感性・集団参加・協調性)とテレビ視聴時間の長短を従属変数として、母親の養育態度尺度得点(母親充実度・否定・受容)と幼児のテレビ視聴時間の長短を独立変数とした2×2の分散分析を行った。

以上の結果から、交互作用が有意傾向を示したのは、幼児の共感性と母親の受容得点との関連についてで、幼児のテレビ視聴時間の長短は、受容得点の低い母親の場合は関連があり、受容得点の高い母親の場合は関連がないことが示された。すなわち、受容得点の低い母親の場合、視聴時間が長い方が子どもの「共感性」が有意に低かったことが明らかとなった。

この結果は、従来行われてきた研究の中で、謎とされてきた母親の養育態度と幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴時間との関連について新たな知見ではないだろうか。

本研究では、母親の養育態度と幼児の対人関係能力の関連性について幼児のテレビ視聴時間に着目して明らかにしたが、母親の育児不安の解消の支えとしての父親や周りの家族の影響、子育てのパートナーとしての父親や周りの家族の養育態度を視野に入れた研究を行うことでより本研究の目的が明確になる可能性があるといえる。今後の課題として両親の養育態度を解明していく必要があると考える。

第3節 総合的考察

本研究で得られた知見を総合的に考察すると、母親の養育態度として、受容的な態度が取れず、テレビを長時間に幼児に視聴させていると、幼児の対人関係能力に負の関連を及ぼすことが推察される。

Christakis(2004)は、乳幼児期のテレビ視聴量が多いほど7歳時点でADHDなどに関連する注意の問題が生じる割合が多いことを示したが、この研究データに収入や母親の学業成績などの要因を加えて再分析したところ、テレビ視聴時間の効果が消えてしまったことを指摘している(Forster & Watkins,2010)。子どもの発達を後押しすることを考えるのであれば、極端な長時間視聴が生じている場合、視聴時間を短くすることばかりにとらわれるのではなく、長時間視聴を可能にしてしまう生活環境全般を根本から見直していくことが必要であろう。

岸(2016)は、幼児のテレビ視聴には母親のメディアリテラシー、またテレビを選択的に視聴する母親の存在が重要であることを指摘している。

母親の受容的な態度、メディアリテラシーが幼児の共感性を育む要因であるので、母親自身の養育態度とメディアに対する関わり方を改めて再考してみてもはどうだろうか。これは従来から言われてきた母親の子どもへの愛着理論にも通ずることである。

杉本ら(2014)は、子育てしている母親は子どもの態度や言動に対して否定的な感情、特に怒りを持っており、その怒りをどのように処理しながら自分の子育てを実践しているのかを把握することが必要であることを指摘している。また、否定的な感情を抑制することも必要であるが、まったく表出しないのではなく抑制の仕方を考えたり、適度に表出したり、抑制的間接的に表出したりすることが重要であると指摘している。

さらに、メタ認知の「子どもに関する省察」と育児自己効力感の「安心感」「良好な対応」との間に有意な正の相関が認められたことを明らかにしている。このことから、母親自身が多角的な視点で、子どもに関する省察ができることで育児自己効力感を高めることができるのである。

つまり、母親の養育態度として、受容的なかかわりは重要であるが、母親自身が自身の子育てや子どもに関するかかわりを多角的な視点で省察し、育児自己効力感を高めていくことが幼児の対人関係能力や望ましい幼児のテレビ視聴にもつながっていくのではないだろうか。

本研究では、母親の養育態度と幼児の対人関係能力の関連性について幼児のテレビ視聴時間に着目して明らかにしたが、母親の育児不安の解消の支えとしての父親や周りの家族の影響、子育てのパートナーとしての父親や周りの家族の養育態度を視野に入れた研究を行うことでより本研究の目的が明確になる可能性があるといえる。

本研究の課題として、本研究は、母親の視点から幼児の対人関係能力尺度の生成を行った。しかし、幼稚園教諭や保育士が回答したデータではないことから、幼児の対人関係能力に限界があるといえる。そのことについては今後の課題としたい。

注

- 1) マインドフルネスとは、日本語では「気づき」と直訳されており、人や物事に対する捉え方や向き合い方を表す概念である。また、日本マインドフルネス学会は、マインドフルネスについて「今、この瞬間の体験に意図的に意識を向け、評価をせずに、とらわれのない状態で、ただ観ること」と定義している。

第6章 幼児のテレビ視聴に対する母親の意識

本論文の、【研究2】【研究3】では、幼児のテレビ視聴の実態について首都圏の幼稚園と保育所の調査を実施してその課題を明らかにした。【研究4】では、母親の学歴に着目して、幼児のテレビ視聴との関係性について明らかにし、課題を見出した。【研究5】では、母親の養育態度、幼児の対人関係能力との関連について幼児のテレビ視聴時間に着目して明らかにした。母親の養育態度として、受容的な態度が取れず、テレビを長時間に幼児に視聴させていると、幼児の対人関係能力に負の影響を及ぼすことが示唆された。また、これらは量的な研究では説明がつかない点もいくつか示された。

本章では、これまでの【研究1～5】の結果をふまえ、量的な研究で把握しきれなかった点について、母親のテレビ視聴に関する意識の真相について、質的研究にて詳細に分析し、今後の幼児のテレビ視聴の母親への支援のあり方を明らかにしていく。

第1節 先行研究の検討

1. 母親のテレビ視聴が幼児に与える影響

一色(2006)は、テレビ・ビデオの視聴時間には、子ども自身の協調性・共感性や友達関係、子どもの絵本読みや外遊びなどの生活機能のみならず、保護者のメディア観や監督機能、保護者の子どもへの信頼感といった要因が関連しており、特に低年齢児については、子どもが自発的にテレビなどを視聴するという側面よりも、保護者がどのように活用しているかが大きくかかわっていると指摘している。

谷村ら(1995)は、幼稚園児 3~6 歳児の 303 名、児童 1~6 年生 592 名の保護者に調査票を配布し、テレビが子どもへ与える良い影響と悪い影響についての自由記述を分析した結果、良い影響では、「関心を持った」、「活動のきっかけになった」、「知識・教養が得られた」、「感動や情緒的な影響」に関する意見が見られた。悪い影響では、「偏った概念」、「言葉、態度の真似」、「危険、暴力、下品な行動の実行」、「仲間はずれ」、「精神の低俗化」を指摘している。

その結果、保育者の配慮次第で能動的生活・直接体験のへのきっかけとなり良い影響をもたらすこと、放置した場合は長時間視聴・受動的・間接体験などの悪影響を及ぼす可能性が示され、幼児期からのテレビ視聴に対する家庭の態度が重要であること

を示唆している。

神谷ら(2007)は、鳥取県内 3 市 9 町の 1 歳 6 か月児・3 歳児を持つ保護者 611 名に、質問紙調査を実施した結果、テレビ必要意識の高い保護者の家庭では、子どもはより長い時間テレビを見ていることを指摘している。

また、1 歳 6 か月児では、核家族の母親の方がテレビを必要と感じていること、3 歳児では、保育者は母親の方がテレビを必要と認識していること、きょうだいがいることがテレビを必要と感じることを報告している。

人手が足りないときの代替としてテレビを活用していると考えられ、3 歳児と言う自我の表れが顕著な時期に、テレビを用いながら子どもの気持ちの切り替えを行っているのではないかと示唆している。

石井(2006)は、乳幼児のテレビ視聴の実態を明らかにするために、保育所・幼稚園に通う乳幼児の保護者 927 名に質問紙調査を実施した結果、乳幼児の長時間視聴の規定因として、「ながら」視聴行動、子どもの教育のためにテレビを積極的に活用しているという態度、テレビは家族のコミュニケーションの潤滑油になるという考え方を持つ親、子どもの主体性を尊重する親、悪く言えば放任主義的な態度が長時間視聴を促す働きをすることを指摘している。

子どもにテレビを見せておけば静かになってよいと思う親ほど、子どもによくテレビを見せており、テレビに子守をさせる事が長時間視聴につながることを指摘している。

2. テレビが幼児の対人関係能力に与える影響

土谷(2001)は、乳幼児期早期からのメディア生活が乳幼児の成長・発達へ与える影響について、3 点指摘している。1 点目に、養育者との情緒交流・社会的相互作用の減少から情緒の表出・コミュニケーション・対人関係スキルの低下を招く。

2 点目に、巻き戻し、繰り返し視聴の習慣化から注意のコントロールの低下を招き、自らの関心・好奇心の発動によって対象に視線を定位・注意を集中することが困難になる。

3 点目に、与えられる刺激を受信する生活スタイルが中心になると、乳幼児期初期の感覚、運動器の自発的探索活動が乏しくなり、身体による世界認識が萎えていくことを指摘している。メディア接触すべてが乳幼児の成長・発達に悪影響を及ぼすとい

う議論ではなく、直接体験と間接体験のバランスを考慮したうえで、乳幼児期早期の養育者主導のテレビ・ビデオ接触には警鐘を鳴らしたいと指摘している。

吉田・藤田(2007)は、保育者養成課程に在籍する学生を対象に、質問紙調査を実施した結果、テレビ・ビデオは補助的ではあるが、日常的な活動の一つとして位置づけられており、十分な保育士の人数確保が難しい時間帯に活用されていることを指摘している。乳幼児期から小学校高学年への時期は、共感性、対人関係能力、コミュニケーション能力の発達が顕著な時期であるが、保育活動にもかなりテレビ・ビデオが活用されている実態を明らかにしている。しかし、必ずしも子どもの生の体験や仲間との遊び体験の機会を奪っているわけではなく、今後子どもを取り巻く大人世代がテレビやビデオの利用への寛容度が増し、ますます子どもの生活に取り入れられ活用される児童文化になるのではないかと指摘している。

神田・山本(2006)は、2001年と2004年に愛知県内12カ所の保健センターの健診受診者および保健所フォローアップグループ参加者の親を対象に質問紙調査を実施した結果、テレビ視聴時間が長時間群は、ゲームをしている割合が高い、大人と一緒にテレビ・ビデオを見ている割合が高い、絵本の読み聞かせの頻度の割合が低い、家の外で遊ぶ頻度の割合が低いことを報告している。また、テレビをつけている時間が長時間の家庭では、「預かり合う」など一歩踏み込んだ深いつながりが薄い傾向があり、子育て支援事業に参加する割合も低い傾向があり、育児不安が高い傾向であることを指摘している。このように、テレビ接触時間長群の子どもたちは1歳児期及び4歳児期で、友達との関わりなどの社会性や言語の発達により直接的に関わると思われる活動や経験が少ない傾向が見られたことを指摘している。

NHK放送文化研究所の“子どもに良い放送”プロジェクト第3回フォローアップ調査報告書(2006)から、第10回調査報告書(2013)にかけて、子どもの社会性とメディア接触についてある同一の1000人規模の子どもとその親を対象に、子どもが2歳時点から9歳時点まで追跡して行うパネル調査を行った結果、4歳時点で、母親の養育態度の温かさ(温かい方が社会性は高め)が関連したが、テレビ視聴時間との関連性は見られなかった。その他の年齢でも有意な関連性は見られなかった。これらのことから、子どもの社会性の発達とテレビ視聴との関連は、視聴の量的側面ではなく、どのようにテレビを見るか、どのように親が子どものテレビ視聴をサポートするかという質的側面がより重要であることが示唆された。

岸(2017)は、質問紙法を用いて母親の養育態度と幼児の対人関係能力との関連が、幼児のテレビ視聴時間時間に影響を受けるかどうかを分散分析によって検討した結果、母親の養育態度として受容的な態度が取れず、テレビを長時間幼児に視聴させている場合、幼児の対人関係能力(共感性)に負の影響を及ぼすことを指摘している。

第2節 テレビが幼児に与える影響に関する母親の意識【研究 6】

目 的

テレビは、1970 年代に普及率 90%を超え、家具として自明の存在となっている。生まれた時からテレビが部屋にある環境で育った世代が、さらに次の世代を子育てしている状況である。このような親のもとで、現代の子どもたちは、生後間もない頃からテレビを当たり前のように視聴しているのである。

NHK 放送文化研究所による 2~6 歳を対象とした幼児視聴率調査(星,2016;吉藤,2015;渡辺,2014)”子どもにょい放送”プロジェクトの中間総括報告書で、子どものテレビ視聴時間を左右する要因として、養育者のテレビ視聴時間と子どものテレビに対する視聴制限をあげている。母親のテレビ視聴時間は子どものテレビ視聴時間の最大の規定因で、幼児期の子どもは両親がオン・オフするテレビ環境の中に包み込まれている状態であると指摘している。また、養育者のテレビ観も子どもに影響することを示しているが、その具体的な支援のあり方について言及する研究は多くなされていない。

幼児期は、養育者との信頼関係を築き、人との双方向的なかかわりや幼児自身の自発的な活動の中で、身体を发育させるとともに、感覚運動機能、知能、情緒、言語、社会性などを急速的に発達させる時期であり、かつ生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である。

しかし、この時期におけるテレビ視聴を含める映像メディアの長時間視聴が日常化するとともに、幼児がテレビ視聴をするかどうかは母親の一人一人のメディアリテラシーによるものとされていることが課題である。テレビが幼児に与える影響をめぐる議論に関しては、否定的な意見と肯定的な意見とが入り乱れている状況といえる。母親が幼児のテレビ視聴に対してどのように考えているのかについての質的な研究は多くされていないのが現状である。

本研究の目的は、テレビが一般家庭に普及し、家具として自明となった状況で育った世代の母親が、テレビが子育てにどのような影響を与えるのか、幼児の対人関係能力にどのような影響を与えるのかについて、母親の自由記述を基に質的に分析し、今後の幼児のテレビ視聴の母親への支援のあり方について検討することを目的とする。

方 法

1. 分析対象

本研究で用いるのは、「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査」の自由記述のテキストである。質問紙調査の対象者は、神奈川県、埼玉県の私立幼稚園 5 園、私立保育所 7 園、公立保育所 1 園に通園・通所する幼児の養育者 1500 名。このうち回収数が 462 名(回収率 30.8%)で、母親 144 名の自由記述内容の記録を分析対象とした。

2. 調査内容・調査時期

調査内容は、「テレビが幼児に与える影響」「テレビが幼児の対人関係能力に与える影響」について、それぞれ自由記述で回答を求めた。調査実施を行う前に幼稚園・保育所の園長に質問紙と調査依頼書をもって調査の実施を口頭で説明し、同意書に記入してもらい、説明合意を得た。

2015 年 8 月～10 月に幼稚園・保育所の学級担任等を通じて質問紙、研究協力依頼書、質問紙への協力同意書(封筒に入った状態で渡し、配布する)を幼児が自宅に持ち帰り、保護者の理解を得て記入してもらったものを数日後に幼稚園・保育所で回収した。

3. 倫理的配慮

本研究で実施した質問紙調査は、倫理的配慮として、本研究の調査協力が得られた幼稚園・保育所に通園・通所する保護者に、書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。その際に、研究への参加は自由意志であり、途中不都合が生じた場合はいつでも中断できること、個人名は特定しないこと、これに関連した研究以外には用いないこと等の説明を文章で伝え、同意を得た保護者のみを調査の対象とした。

本調査は、平成 27 年 11 月 20 日聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会で承認を得た【H27U0006】「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査」の一部である。

4. 分析手続き

KJ 法による記述内容の分析を行った。KJ 法は、「分類と集約を通して、分析前には気付かなかったことを創造的に作り出す」という特徴を持つ分析手法である。自由記述の内容を構造化するために適した方法であると判断し、本研究に採用した。手続きの詳細は以下の通りである。

- ① 自由記述の内容を熟読し、テレビが幼児に与える影響の記述、テレビが幼児の対人関係能力に与える影響の記述それぞれについて、意味のひとまとまりの文章を 1 単位として内容と通し番号をカードに記す。その結果、記述内容のカードはテレビが幼児に与える影響 234 枚、テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響 131 枚となった。
- ② テレビが幼児に与える影響・テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響それぞれに模造紙 1 枚を用意し、模造紙上にカードをランダムに配置する。内容の似たものを集め、グループ化し、各グループに表札をつける。
- ③ ②の作業を、これ以上グループ化できなくなるまで繰り返す。テレビが幼児に与える影響・テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響とも 4 回のグループ化を行った。
- ④ テレビが幼児に与える影響・テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響それぞれについて、個々のグループの図解化を行い、その意味連関を総合的に素描した。

結 果

1. テレビが幼児に与える影響についての母親の自由記述内容の構造化

テレビが幼児に与える影響についての母親の自由記述内容を KJ 法により分析した結果、3 つのグループに分類し、29 の下位グループが生成され、グループ間の関係性を図 1 の模式図に表した。直線は相互関係、矢印は因果関係を示す。各グループの括弧内の数字はカードの枚数を表す。模式図は以下のように説明できる。説明における下線部は図 1 の各グループの「見出し」を表す。

1) 「幼児にとってポジティブな影響を与える意見」の 52 件 (22. 2%)

幼児にとってポジティブな影響を与える意見として最も多かった意見は、教育番組の視聴による学びである。

自由記述 1 「教育番組の視聴による学び」(23)

教育番組や動物番組などは大人も一緒に学べ、子どもも素直にテレビからの情報を受け入れ、テレビから学ぶことも悪くないと思う。

教育番組は言葉の発達・造形力を養うことができるなど、興味を示す材料となることが多い。

教育番組は良く作られていて、子どもが興味を持って視聴している。

母親は、教育番組の視聴は大人も一緒に学べるもので、知識や技能の習得につながると考えていることが示された。また、言葉の発達や造形力を養うと考えていることが明らかとなった。教育番組の視聴によって、幼児が感動体験を味わうことや、創造性を養うことに繋がるとの意見も見られた。

次いで多かった意見は、技能の習得である。

自由記述 2 「技能の習得」(9)

歌やダンスで体を動かすことが好きになればいいと思う。

テレビで歌や言葉を覚えるのは良いことだと思う。

テレビ番組から言葉や気持ちを学ぶこともある。

母親は、幼児のテレビ視聴は歌や言葉を覚える、ダンスをすることで体を動かすことを好きになるなどの技能を習得することが幼児にとってポジティブな影響を及ぼすと考えていることが明らかとなった。

次いで多かった意見は、知識の獲得である。

自由記述 3 「知識の獲得」(7)

知識の手口となる。日常で体験できないことがテレビ視聴を通して知れることは、親の知識以上のものに接する機会になる。

言葉や体験だけでは伝えられないものを知れることは良いと思う。

母親は、日常や言葉のやり取りでは体験できないことがテレビを視聴することで、知識を獲得することができると考えていることが明らかとなった。テレビは幼児にポジティブな影響を及ぼすと考えた母親は、テレビは知識獲得のためのツールとしての役割を期待していることが示唆された。

次いで多かった意見は、幼児にとっての情報源である。

自由記述 4 「幼児にとっての情報源」(3)

核家族の中で日常的にいろいろな人々とかかわることが少ないため、子どもにとってテレビは社会のことを知る大きな情報源である。

母親は、テレビのポジティブな影響として、幼児にとって社会のことを知る大きな情報源であると考えていることが明らかとなった。核家族の増加、日常的な人とのかわりの減少などの人間関係の希薄化にみられる社会のあり方が、テレビが大きな情報源としての機能を果たしていることにつながることを示唆された。

幼児にとっての情報源となることと同じ人数の意見として、テレビが幼児にとって友達や家族とのコミュニケーションツールになることと学びに効果があることが挙げられていた。

自由記述 5 「コミュニケーションツール」(3)

テレビは子どもとのコミュニケーションツールとして利用すれば、様々な面で良い影響があると思う。

自由記述 6 「学びに効果」(3)

テレビを見て多少頭の中で考える事ができて学べる場でもあると思う。
テレビを見ることで、興味をたくさん持ったり、親が教えないことを覚えるのに良い効果があると思う。

母親は、テレビをコミュニケーションツールとして利用すれば、幼児同士にとってポジティブな影響を及ぼすと考えていたことが示された。また、テレビを視聴することで興味を持ったり、親が教えることのできないことをテレビから学ぶことがポジティブな効果であると示唆している。

最後に、幼児にとってポジティブな影響を与える意見として、テレビ視聴はリラッ

クス効果があることと、母親もテレビ好きであることが示された。

自由記述 7 「リラックス効果」(2)

子どもはテレビを見るのが大好きで、1 日中の楽しみやリラックスできる時間としている。

自由記述 8 「母親もテレビ好き」(2)

母親がテレビを見て育ってテレビが大好きで、子どもにも良い影響があると感じている。

母親は、幼児のテレビ視聴の様子からリラックス効果があることと、母親自身がテレビ好きでテレビを見て育ったのでポジティブな影響を感じていることが明らかとなった。

2) 「幼児にとってネガティブな影響を与える意見」 77 件(32.9%)

幼児の視力、聴力の低下や悪い言葉遣いが身につくなどの身体面への悪影響が幼児にネガティブな影響を与える最も多い意見として記述されていた。

自由記述 9 「身体面への悪影響」(34)

テレビ自体が視力・聴力の低下につながる可能性があるので良い影響を与えるとは思わない。

悪い言葉遣いや凶悪なニュースやドラマのシーンなどは見せたくない。

母親は、テレビが幼児の視力や聴力の低下、悪い言葉遣いなどの身体面への悪影響が幼児にとって最もネガティブな影響を与えていることが明らかとなった。

身体面への悪影響がネガティブな意見の約半数(34 件)を占めていることから、身体面の悪影響は無視できない要因である。

次いで多かった意見は、情緒面への悪影響である。

自由記述 10 「情緒面への悪影響」(11)

ゲームと同様、見過ぎの場合はバーチャルの世界にのめり込みコミュニケーション能力が欠けるのではないか。

テレビを見ていて親との時間があまりない子は、他人の親にスキンシップを求めるなど、愛着が足りていないように感じる。

母親は、テレビを長時間視聴することで、幼児のコミュニケーション能力が欠けること、テレビを見ていて親との接触時間が少ない子は、愛着が足りないことが、情緒面への悪影響とされていた。他の意見では受け身になる、意欲の低下、会話の減少を指摘する意見も見られた。

次いで多かった意見は、生活習慣の乱れである。

自由記述 11 「生活習慣の乱れ」(8)

テレビを長時間視聴した日は目がさえてなかなか寝つきが悪く、興奮している様子である。

だらだらみていると生活リズムのメリハリがなくなる。

幼児期の年齢ではテレビが無い方が睡眠時間を確保できて良いと思う。

母親は、テレビが幼児の生活習慣の乱れを誘発するもので、ネガティブな影響を及ぼすと考えていることが明らかとなった。テレビを長時間視聴することで寝つきが悪く、生活リズムのメリハリがつかなくなることが実生活で起こっていることが推測された。

次いで多かった意見は、長時間視聴についてである。

自由記述 12 「長時間視聴」(7)

テレビを際限なく見せることや、見せるべきでない内容を見せるのは身体や心にも悪影響である。

長時間テレビを見ると親子の会話やかかわりが少なくなると思う。

テレビ視聴が多く、視聴時間が長すぎると自分で遊びを考えられなくなるように感じる。

母親は、長時間視聴することが、親子の会話やかかわりの減少につながり、身体面や情緒面への悪影響にもつながることから、ネガティブな影響の根源的な原因として考えていることが明らかとなった。長時間視聴と相互関係がみられたものとして、テレビへの依存がある。

自由記述 13 「テレビへの依存」(6)

強引にテレビを切り上げようとすると子どもが泣いたり怒ったりする様子を見て、普段は穏やかな子なのにととても驚いた。その様子からテレビは悪い影響の方が多いものだと感じた。

あまり年齢が低い頃からテレビに頼り過ぎるのは悪影響だと思う。

テレビへの依存は、低年齢からのテレビへの依存、実際にテレビ視聴を禁止しようとする嫌がる幼児の様子などから、テレビに依存することが幼児の発達に負の影響を及ぼしていることが推察された。

次いで、CMの悪影響を危惧する意見も見られた。

自由記述 14 「CMの悪影響」(5)

CMのフレーズを覚えてどこでも言ってしまう点を改善したいが、なかなか難しい。おもちゃが欲しくなるような宣伝はとても迷惑している。

母親は、CMの模倣をすることで言葉遣いが悪くなることや、おもちゃを欲しがることが幼児にとって悪影響だと考えていたことが明らかとなった。

また、テレビ視聴をしながら他の遊びをするなどながら視聴を良くないとする声もあった。また、報道番組などの過度な報道の影響に関する心配の意見も見られた。

自由記述 15 「ながら視聴」(1)

ながら視聴は子どもの発達やマナーに良くないと思う。

自由記述 16 「過度な報道による影響」(3)

偏った情報が流れたり、視聴率を狙った過度な報道の仕方が気になる。

ニュースや報道番組は冷静で客観的な放送をしてほしい。幼児に直接出なくても親に影響があると思う。

失敗したり、困ったりしている人の様子がおもしろおかしく扱われている番組では、子どもの発達に良くないと思うので見せたくないと思う。

母親は、ながら視聴をすることで発達やマナーの点でネガティブな影響を感じていることが明らかとなった。また、偏った情報や、過度な報道が幼児にとって悪影響を及ぼしている意見が見られた。その意見の一つにいじめへの影響も挙げられていた。

自由記述 17 「いじめへの影響」(2)

ドラえもんなどのアニメ番組を見ていると、いじめる側、いじめられる側のやられたらやり返す方式が子どものいじめに繋がるのではないかと思う時がある。

母親は、アニメ番組の中でもいじめにつながるシーンが放映されていることが幼児にネガティブな影響を与えるのではないかという意見が見られた。

最後に、親子コミュニケーションの悪化を指摘する意見が見られた。

自由記述 18 「親子コミュニケーションの悪化」(2)

テレビを見ていると親子の会話やかかわりが少なくなることに影響が出ると思う。

母親は、テレビを見ることで親子コミュニケーションの悪化を心配する意見が見られた。母親は直接的なコミュニケーションを幼児と取ることを重要視していることが明らかとなった。

3) 「ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見」105件(44.9%)

母親は視聴する時間・内容、番組、見る位置などルールを設けての視聴をすることが幼児にとってポジティブでもネガティブでもある意見として最も多くの意見を占めていた。

自由記述 19 「ルールを設けての視聴」(28)

視聴内容や時間によってよい方向にも悪い方向にもいく可能性があると思う。
子どもの年齢や興味にふさわしい内容であればよい影響だが、そうでないと悪影響だと思う。

母親は、ルールを設けて「選択的」視聴をすることがポジティブな影響を及ぼすと考えていることが明らかとなった。他の意見では、けじめをつけることや姿勢を指摘する意見も見られた。

選択的視聴を促す視点からは、親の管理が重要とする意見も見られた。親が選別する力が求められること、テレビ漬けにせず有効活用できるのではないかという意見が見られた。

また、親の管理が重要であるという視点からは、応答的な環境の生成が必要である意見も見られた。幼児がテレビ視聴をする際に他者が応答的に関わることで、テレビの情報を受信するだけの視聴スタイルでなくなることが、ポジティブな影響を与える要因である。一方、そのような環境が生成できないとネガティブな影響を与えることが推測される。

自由記述 20 「親の管理が重要」(10)

全部が悪いわけではなく、きちんと親が選択して視聴すれば良いかなと思う。

テレビ漬けにせず、親の管理下で親子の会話の下に使用すればテレビは有効利用できるのではないかと思う。

親が責任を持って選別することが重要。

自由記述 21 「応答的な環境の生成」(8)

テレビを子ども一人でみせっぱなしの状態にしないようにしている。

テレビを一緒に見たり、内容について話したり関与するようにしている。

テレビの内容をそのままのみにするのではなく、親の意見も話しながら子どものテレビ視聴をさせるべきである。

母親は、幼児がテレビ視聴をすることが悪いわけではなく、テレビを視聴する環境を作る母親の管理が重要であり、テレビを視聴している幼児に対して応答的な環境を作ることが重要であるという意見が見られた。

次いで多かった意見は、テレビを幼児にどのように見せるか難しいと悩む、母親の迷いが挙げられていた。

自由記述 22 「母親の迷い」(13)

幼児のうちは、テレビの内容を大人が判断することで、見せるか、見せないかを決められるが、もう少し年齢が大きくなると母親だけの判断ではどうしようがないので心配している。

母親は、幼児にどのようにテレビ視聴をさせたらよいのか迷っていることが明らかとなった。幼児が集中してテレビ視聴をすると集中して時間を区切るのが難しいといった意見も見られた。母親の幼児のテレビ視聴への葛藤が示された結果となった。次いで、母親の迷いと類似した意見として母親の後悔が挙げられていた。

自由記述 23 「母親の後悔」(9)

テレビがついているのが当たり前になっていてつけていないと子どもがつけたがるので後悔して見せている。

できればテレビ視聴時間を短くしたいが家事等をしなくてはいけない。近くに頼れる親戚等がない余裕がない状況だとテレビに頼らないと親の心身的なバランスが取れない。

母親は、テレビがついていることを後悔しながら見せていることがあることが明らかとなった。その原因として家事等をしなくてはいけないこと、近くに頼れる親戚等がないことの余裕のない状況で起こることが示唆された。

母親の迷いに次いで多かった意見は、テレビが幼児に与える影響はないとするテレビ無害論が挙げられていた。

自由記述 24 「テレビ無害論」(10)

テレビそのものに善悪はない。テレビはあくまで道具であり、用いる人の使い方次第ではないか。

母親は、テレビそのものに善悪はなく、用いる人次第で影響は様々であるという意見も見られた。また、テレビ無害論との相互関係で、タブレット、スマートフォン、Youtube、絵本などの他のメディアの影響の方がテレビよりも影響が大きいとする記述も見られた。

自由記述 25 「他のメディアの影響」(6)

どうしても子どもを静かにさせたい時は携帯のゲームを用いている。それもあきさせないようにするために出先にはおもちゃやぬり絵を持ち歩くようにしている。最近ではテレビよりも iPad や Youtube などタブレットの方が夢中になって使用している。

母親は、テレビだけではなく、スマートフォン、携帯ゲーム、タブレットなどの新しいメディアの方がテレビよりも幼児に影響を及ぼしていることを指摘している。次いで、幼児がテレビの模倣をすることは、言葉遣いに関する優しい言葉かけができたとするポジティブな意見と、下品な言葉や行動を模倣するネガティブな意見が見られた。

自由記述 26 「テレビの模倣をする」(7)

良いことも悪いことも真似してしまうことがよくあり影響が強いと感じた。
戦隊ものやヒーロー番組を真似した遊びをしたがるので、子どもの対人関係に影響を及ぼすのではないかと気にしている。

母親は、テレビの模倣をする幼児の姿にポジティブな面とネガティブな面を感じていることが明らかになった。この点からも幼児にどのような番組を視聴させるかが重要であることが示唆された。

次いで、幼児へのリテラシーへの期待の意見が見られた。母親は、幼児に対して自らテレビの情報を読み解いて考えること、自分でテレビを視聴する時間を決めること等のリテラシーを培うことへの期待をしていることが明らかとなった。

自由記述 27 「幼児のリテラシーへの期待」(6)

子ども自ら発信する力を付けることが大事なのではないか。
譲歩を与えられるだけでなく、それに着いてどう思うかなどの自分の思考を大切にしていける活用が出来たらよいと思う。

次いで、他の活動時間とのバランスを考えればテレビも良い影響になるのではないかという記述がみられた。

自由記述 28 「他の活動時間とのバランス」(3)

テレビをだらだらと視聴すると他の活動の時間が奪われるのと睡眠時間が減るので、メリハリを付けて使用している分には良いと思う。

次いで、きょうだい・祖父母の影響についてもテレビよりきょうだいや祖父母の影響を受けるとされる記述が見られた。

自由記述 29 「きょうだい・祖父母の影響」(2)

祖父母の部屋は常にテレビがついており、その影響が気になる。

何よりも姉・兄の影響はとても大きいものであると感じる。

幼児のテレビ視聴に、身近に存在する家族成員の影響は無視できない要因であることが明らかとなった。

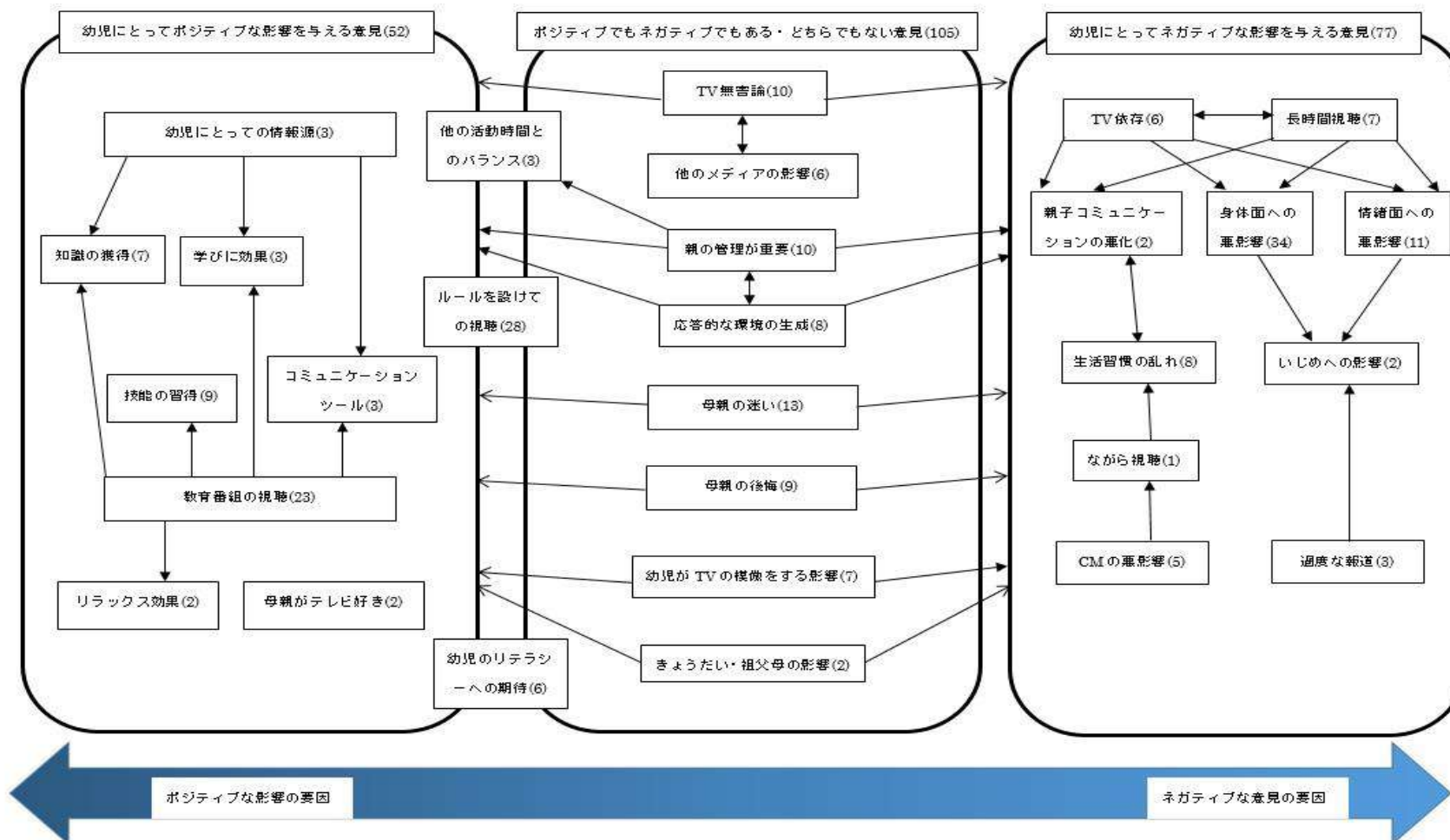


図1 KJ法による母親の考えるテレビが幼児に与える影響(234件)

2. テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響についての母親の自由記述内容の構造化

テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響についての母親の自由記述内容を KJ 法により分析した結果、3 つのグループに分類し、22 の下位グループが生成され、グループ間の関係性を図 2 の模式図に表した。直線は相互関係、矢印は因果関係を示す。各グループの括弧内の数字はカードの枚数を表す模式図は以下のように説明できる。説明における下線部は図 2 の各グループの「見出し」を表す。

1) 「幼児にとってポジティブな影響を与える意見」の 41 件(31.3%)

幼児にとってポジティブな影響を与える意見として最も多かった意見は、共通の話題の共有である。

自由記述 1 「共通の話題の共有」(10)

テレビを通じて共通の話題が持てるメリットもある。

テレビの話題をきっかけに話が弾むので良い影響があるのではないかな。

母親は、テレビを通して共通の話題の共有ができることが幼児の対人関係にとって最もポジティブな影響として考えていることが明らかとなった。共通の話題をきっかけに、友達との会話が増える、共通の遊びができることがその要因として考えられる。

次いで多かった意見は、教育番組の視聴による学びである。

自由記述 2 「教育番組の視聴による学び」(7)

教育番組を見ているとあいさつや「ありがとう」がしっかり言えるなど、テレビで見ていた番組を学習して子どもが実践に移すことがある。

教育番組は言葉遣いや対人関係について悪影響はないと思うので、視聴させて友人関係を良くしてほしい。

母親は、教育番組の視聴は、悪影響が少なく、対人関係を築く上で重要な番組であると感じていることが明らかとなった。また、ストーリー性の番組の視聴は対人関係に良い影響を与えるのではないかという意見が見られた。

次いで多かった意見は、仲間意識の芽生えである。

自由記述 3 「仲間意識の芽生え」(6)

同じ番組を視聴している友達に対して、仲間意識を強く感じているようである。

友達と同じ番組を見ていて共通のキャラクターが好きなのは仲が深まっているように見える。

母親は、幼児がテレビ視聴をすることで仲間意識が芽生えることが対人関係にポジティブな影響を与えていると考えていたことが明らかとなった。テレビの話題や言葉遊びができることがその要因として挙げられていた。

仲間意識の芽生えには幼児がテレビから流行を知ることが一つの要因となっており、仲間意識の芽生えは、ごっこ遊び等の子どもたちの遊びの発展にも影響し、歌やダンス、言葉遊びなどの技能の獲得や仲間と協力する、友達を思いやる気持ちなどの協調性の獲得にもつながると考えられる。

次いで多かった意見として、幼児同士のコミュニケーションツールとなることである。

自由記述 4 「コミュニケーションツール」(5)

テレビから受ける影響は大きい。そのことをコミュニケーションの題材にできれば会話も増えて良い。

コミュニケーションを取る上で、ある程度必要だと思う。

テレビ視聴に対してポジティブな意見を持つ母親は、幼児が友達とコミュニケーションを取るうえでテレビ視聴は必要であると考えていることが明らかとなった。

次いで多かった意見は、技能の獲得である。

自由記述 5 「技能の獲得」(4)

テレビを見ていて言葉の語彙が増えたり、歌を覚える事は対人関係能力に良い影響だと思う。

教育的に視覚から色々と覚えることで真似して踊ったりすることは必要であり良いことだと思う。

母親は、幼児がテレビ視聴をすることで言葉の語彙の増加や、歌や踊りを覚えることで幼児の対人関係能力にポジティブな影響を及ぼすと考えていることが明らかとなった。

次いで多かった意見として、幼児同士の遊びの発展に繋がるという意見と流行を知るという意見、さらに協調性の獲得に繋がることが幼児の対人関係にポジティブな影響を及ぼしていると記述されていた。

自由記述 6 「遊びの発展」(3)

友人とごっこ遊びが出来て友人の幅が広がって良いことだと思う。

仮面ライダーごっこを通して友達を増やすことができました。

母親は、テレビから得た情報を幼児同士で共有することで、その情報をもとにごっこ遊びに繋がるということが明らかになった。

自由記述 7 「流行を知る」(3)

流行のテレビ番組は多少知っておいた方が子どもの話の話題にすることができるので良いかなと思います。

その時流行しているものを知ることによって話題が出来て会話に繋がるので良いことだと思う。

母親は、流行を知ることが幼児同士の会話の話題になることで幼児の対人関係能力形成にポジティブな影響を及ぼすという意見が見られた。流行を知らないことが親の責任であるといった意見も見られた。

自由記述 8 「協調性の獲得」(3)

仲間と協力して行う番組や友だちを思いやることを教える内容のものは対人関係を築く上でとても大切だと思う。

あいさつやありがとうの言葉が言えたり、「譲る」「順番」などはテレビから知った対人関係の概念で、良いことだと思う。

母親は、友達と協力して思いやることを教える番組や、感謝すること、譲ったり順番を守るといった協調性の獲得が幼児の対人関係能力形成にポジティブな影響を及ぼすという意見が見られた。

2) 「幼児にとってネガティブな影響を与える意見」 47 件 (35.9%)

幼児にとってネガティブな影響を与える影響として最も多かった意見は、暴力性の助長である。

自由記述 9 「暴力性の助長」(17)

戦隊もの、暴力を用いて悪者を退治する番組などを見ている子どもは、小競り合いでも手が出やすい。その為、友達ができるのに時間がかかる友達が数多くいる。
暴力的な言葉や行動がある映像は、周りの人に対してもそのようになりやすいので視聴させたくない。

母親は、幼児の対人関係能力にネガティブな影響を与えるものとして、幼児の暴力性の助長が最も大きい影響を与えていると考えていることが明らかとなった。暴力的な映像の影響で、言葉遣いが悪くなったり、暴力的になったりする意見が見られた。

次いで多くの記述が見られたのが、家族や友達などの生身の人間との直接的コミュニケーションが重要であるといった記述である。

自由記述 10 「直接的コミュニケーションが重要」(8)

周りとのコミュニケーションを取らずにテレビばかり見せていると生身の人間とのコミュニケーション能力は育まれない。
友だちや家族などの生身の人間とまじりあう中で能力が形成されると思う。

母親は、テレビによるコミュニケーションよりも、人と人との直接的コミュニケーションが重要であると考えていることが明らかとなった。家庭が一番のコミュニケーションの場であり、生活場面の中で人と関わる中で対人関係能力が育まれていくとの意見が見られた。

次いで多くの記述がみられたのは、長時間視聴が悪影響を及ぼすことである。

自由記述 11 「長時間視聴は悪影響」(7)

長時間視聴はコミュニケーション能力が育たないと思う。
親戚の離婚した父親が、子どもの面倒が嫌でテレビをずっと見せていたら、テレビの前でずっと座り、自分でものを考えなくなったので、とても影響すると思う。

母親は、幼児がテレビを長時間視聴することで、幼児が自身で物事を考えなくなるなど、対人関係能力形成に悪影響を及ぼすと考えていたことが明らかとなった。

次いで多かった意見がテレビ視聴は幼児を受動的にするという意見である。

自由記述 12 「受動的になる」(6)

テレビを視聴する中で、言葉で伝えることをせずにはぼーっと感じるだけで視聴して過したのが、今の受け身の性格に影響を及ぼしたのではないかと考えている。

無口でテレビを見続けるのは離す意欲が無くなったり、積極性が低下するのではないかな。

母親は、テレビ視聴をする中で幼児が話す意欲や積極性が低下するなど、受動的になることが、幼児の対人関係能力形成にネガティブな影響を及ぼしていると考えていたことが明らかとなった。

テレビの見過ぎは幼児の対人関係能力に悪影響をもたらす。

自由記述 13 「テレビは対人関係能力に悪影響」(2)

テレビの見過ぎは対人関係能力に悪影響をもたらす。「会話の減少」、「コミュニケーション不足」「自分の言葉で自分の考えを伝える能力」が乏しくなる。

母親の記述では、長時間視聴が幼児の対人関係能力の多くの部分で負の影響をもたらすことが示唆された。受動的になる、会話の減少、人と関わる機会の減少、意思伝達能力などが乏しくなるなどの意見が見られた。

さらに長時間視聴は、幼児の外遊び時間の確保にも負の影響があると考えられる。

自由記述 14 「外遊び時間の確保」(3)

家でテレビばかり見ていると友達と遊ぶ時間や外で遊ぶ時間が減ってしまうので、外で遊ぶ時間を確保してその上でテレビを見せるようにしている。そうしないと外よりもずっと中がいいとなってしまう。

母親は、テレビ視聴ばかりになってしまうと外遊びの時間が減少するので、外遊び時間の確保をしてからテレビ視聴をさせるようにしていることが明らかになった。

また、幼児の対人関係能力にネガティブな意見として、テレビは一方的に情報を流す側面があることが示唆された。

自由記述 15 「テレビは一方的」(4)

テレビを視聴しているのに慣れてしまうと、一方的にテレビが視聴者に話しかけることが当たり前で、友人同士の会話能力が低下してしまうのではないかと感じる。テレビは一方的に情報を流すものなので、対人関係能力形成には役立たないと思う。

母親は、幼児のテレビ視聴は一方的で、テレビから受信するだけで、会話能力の低下などネガティブな影響を及ぼすのではないかという意見が見られた。

3) 「ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見」43 件(32.8%)

どちらでもない意見として最も多かった意見は、テレビは影響を与えないという記述である。

自由記述 16 「テレビは影響を与えない」(10)

画面を通してだけでは厳しい。テレビは対人関係能力形成にあまり影響を与えないのではないか。

息子は赤ちゃんの頃から人見知りで、高機能自閉症だが、テレビと対人関係は別問題ではないか。

テレビ視聴と幼児の対人関係能力は直接的な因果関係は見られないという意見が多く見られた。その背景にはテレビは道具であり、用いる人やその人自身の個人差が見られることに起因していた。

次いで多くの意見が見られたのは、視聴規制の重要性と相互関係がある、親の管理が重要であるという記述と母親の悩みである。

自由記述 17 「視聴規制の重要性」(9)

教育番組でもこれは幼児に適さないのではないかと思う番組があるので、母親が厳選する事が大事。

内容や見る時間によってさまざまな影響がある。

母親は、見る番組や時間、内容などの視聴規制を行うことが、幼児の対人関係能力

形成に良い影響を与えていた。しかし、見る内容や視聴する時間が適していないと、負の影響があることが示唆された。視聴規制の重要性と類似しているものとして親の管理が重要であることが挙げられる。

自由記述 18 「親の管理が重要」(9)

テレビが悪いわけではなく、見せる番組の選択や内容について話し合うなど大人の介入の仕方が問題だと思う。

ルールや親子の話し合いの必要性を日常的に感じている。

テレビ視聴が幼児の対人関係能力に影響を与えるのは、親の節度と管理、大人の介入の仕方であるという意見が見られた。親子でテレビ視聴のルールを決めることの重要性も示唆された。親の管理が重要であると同時に、母親は悩みを抱えていることも明らかになった。

自由記述 19 「母親の悩み」(9)

何もかも禁止するものではないと思い悩む。

食事中の準備でテレビに子守をさせてしまう。

母親は、幼児の対人関係能力の視点から、どのように、幼児にテレビ視聴をさせたらいかが悩んでいることが明らかとなった。どこまで禁止していいのか、母親自身がテレビを見て育ったので幼児にも視聴させてしまう葛藤など、どのようにテレビと付き合うかが難しいといった意見が見られた。

その他の意見として、他のメディアの影響が挙げられていた。

自由記述 20 他のメディアの影響(3)

新聞や絵本は行間を考えられるので対人関係能力形成に関してはテレビよりも多くの影響を与えているのではないかな。

スマホや iPad の利用に問題があると感じる。五感をつかって形成されるものが視力と一部の脳の分野しか刺激を与えられず成長に悪影響を及ぼしかねない。

母親は、新聞や絵本は行間を考えられるので、テレビより対人関係能力に良い影響があるのではないかなという意見があった一方で、スマートフォンや iPad はテレビよりも悪影響ではないかなという意見が見られた。幼児期にテレビ以外の新しいメディア

が家庭に浸透していることが示唆された。

また、幼児のリテラシーが重要である意見が見られた。

自由記述 21 幼児のリテラシーが重要(2)

テレビをどう理解するかというリテラシーを親が子どもに伝えなければ対人関係能力形成に繋がらないのではないかな。

テレビから一方的に情報を得るだけでなく、親子や友だちと内容について語り合うなど共感したり、考えを発信できるように使えば良いのではないかな

母親は、テレビをどう理解するかというリテラシーを親が子どもに伝えること、自分の考えを発信できるようにテレビを利用することが重要であるといった意見が見られた。母親は、幼児期にメディアリテラシーを培うことが重要であると認識していることが示唆された。

また、テレビは必要悪である意見が見られた。

自由記述 22 テレビは必要悪(1)

小学生以降になると、友達同士の翌日の話題になるので必要悪のようなものだと思っている。

母親は、小学生以降になると翌日の話題にもなるので仕方なしに見せているといった意見も見られた。学童期を見据えて幼児期にテレビを視聴させている家庭があることが明らかとなった。

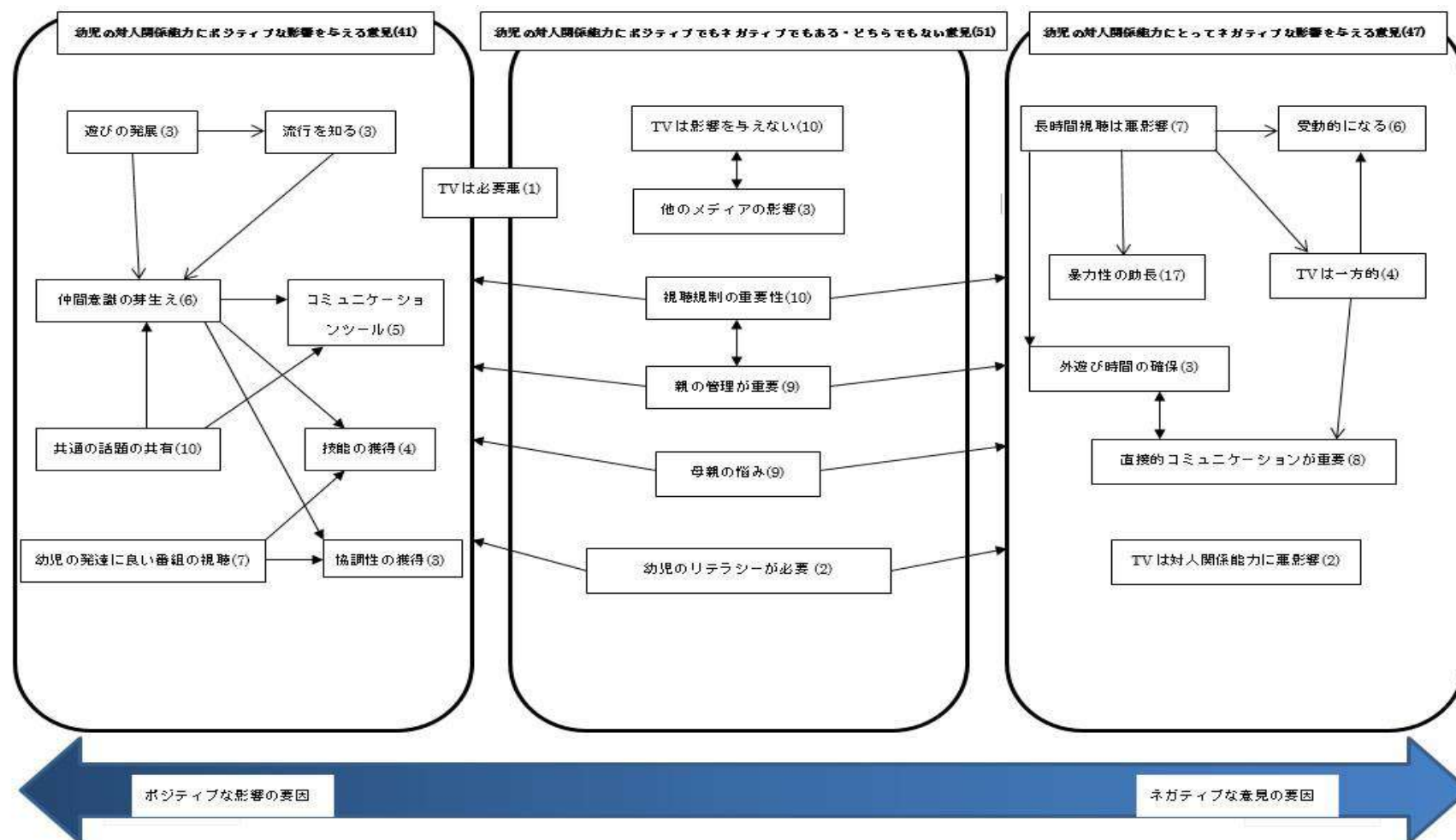


図2 KJ法による母親の考えるテレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響(131件)

第3節 総合的考察

川喜田ら(2003)は、KJ法の強みについて、「イメージ」を重視した図解化と、「語り」による言語化による筋立てという質の異なる二つの表現方法が巧みに組み合わせられていることであると指摘している。

本研究においても、母親の自由記述を1次テキスト、2次テキスト、さらに意味連関を示した図解まで、層の異なるテキスト間を何度も往還するプロセスから、テレビが幼児に与える影響に関する母親の視点を包括的に関係づけることが可能となった。本研究の結果、明らかになった知見を以下に記す。

1. 「母親の考えるテレビが幼児に与える影響」について

1) 幼児にとってポジティブな影響を与える意見

教育番組の視聴による学びが最も多くの意見を占めていた。教育番組の視聴は、母親から信頼されていることが明らかとなった。また、歌やダンス、言葉などの技能や、知識を得ることができる点と、幼児にとっての情報源となること、リラックス効果があること、友達や家族とのコミュニケーションツールになることがテレビにポジティブな影響を与える要因として明らかになった。

2) 幼児にとってネガティブな影響を与える意見

視力、聴力の低下、言葉遣いが悪くなるなどの身体面への悪影響が最も多くの意見を占めていた。幼児の身体面への影響は無視できない要因である。また、コミュニケーション能力が欠ける、愛着不足などの情緒面への悪影響が心配されていた。さらに、テレビは幼児の睡眠や、生活リズムのメリハリなどの生活習慣の乱れを引き起こしている可能性が示唆された。このようなネガティブな影響を引き起こす根源的な原因として、テレビの長時間視聴が挙げられていた。また、同様にテレビへの依存にも注意が必要である。

3) ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見

テレビ視聴にルールを設けて視聴させるが最も多くの意見を占めていた。母親は、時間、番組、内容、見る距離、姿勢などのルールを設けて「選択的視聴」をすることは、ポジティブな影響を与えていると考えていることが明らかとなった。選択的視聴を促す観点として、親の管理が重要であるとする意見と、親のかかわりが重要であるという視点からは、応答的な環境の生成が必要であることが明らかとなった。

Vandewaterら(2005)は、「時間ルール」を設けている家庭の子どもはテレビ視聴時

間が少ない傾向にあり、「番組ルール」を設けている家庭は、子どもがテレビに対してポジティブな考え方をしており、子どもがテレビを視聴する時に親が一緒にいる傾向（随伴する）が見られ、子どものテレビ視聴時間、外遊び時間が長いことを明らかにしている。また、乳幼児期に親が設けるメディア接触ルールの検討が重要な意味を持つことを指摘している。

本研究の結果、母親は幼児にどのようにテレビ視聴をさせたらよいか悩んでいることが明らかとなり、さらに家事や育児、近くに頼れる親戚がいないなどの状況からテレビに幼児の子守りをさせていることを後悔していることが明らかとなった。母親を取り巻く環境が幼児のテレビ視聴に影響を与えることを示唆する結果となった。

2. 「母親の考えるテレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響」について

1) 幼児にとってポジティブな影響を与える意見

共通の話題の共有が最も多くの意見を占めていた。母親は、テレビを通して幼児同士が共通の話題を共有できることが幼児の対人関係に良いと考えていることが明らかになった。また、教育番組の視聴は悪影響が少なく、対人関係を築く上で重要な番組であると認識されていた。さらに、共通の番組を視聴していることで、幼児同士で仲間意識が芽生えること、そのことが遊びの発展や、技能の獲得、協調性の獲得にも繋がると考えられる。そして、テレビから流行を知ることにもポジティブな意見として挙げられていた。

2) 幼児にとってネガティブな影響を与える意見

暴力性の助長が最も多くの意見を占めていた。母親は、暴力性の強い映像の影響で言葉遣いが悪くなる、幼児が暴力的になることで対人関係能力の育ちにネガティブな影響があると考えていることが明らかになった。また、幼児の対人関係能力は人との直接的コミュニケーションが重要で、直接的コミュニケーションの減少、長時間のテレビ視聴によって受動的になる、人との会話の減少など対人関係能力に負の影響を与えることが考えられる。

3) ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見

テレビは幼児の対人関係に影響を与えないが最も多くの意見を占めていた。幼児のテレビ視聴と対人関係能力は別問題と考えられていた。しかし、同数程度で視聴規制の重要性、親の管理が重要、母親の悩みが挙げられていた。幼児の対人関係能力に、

親の介入が必要であると考えていることが明らかになったが、同時に母親もどこまで禁止・規制をかけたらいいか悩んでいることが明らかになった。テレビ視聴に関する母親の悩みの意見が多いことから、幼児のテレビ視聴に母親がどう関わっていくべきかの明確な指標や多数の研究が求められていると言える。

中室(2013)は、2001年から2011年までの10回にわたる「21世紀出生児横断調査(厚生労働省)」の個票データを用いて、幼少期の子どもの学習時間とテレビやゲームの時間との関係性について実証分析を行った結果、テレビやゲームの時間が1時間増えても男子でわずか1.86分、女子で2.70分の勉強時間を減らすに過ぎず、親が子どもの勉強にかかわる姿勢を明確に示し、伝えることで子どもは学習時間を大幅に増やすことを指摘している。

若松ら(2013)は、「非就労」の母親は時間的余裕があると捉えられ、周囲の支援の対象から見落とされやすいが、「非就労」の母親にこそ支援が受けられているかという視点が必要であることを指摘している。また母親は子どもにテレビやビデオをつけることで子守りの役割を求めており、乳幼児のテレビ・ビデオ視聴の負の影響を避けるためには、母親が周囲のサポートを得られるように、子育て期にある母親を社会全体で理解し子育てを考えていくことと、テレビ・ビデオ視聴についても正しい知識や情報を提供し、各家庭で考える機会を作っていくことが必要であると指摘している。

本研究では、母親の質問紙調査の自由記述を基にテレビが幼児に与える影響について、幼児の対人関係能力や母親の子育てへの影響について明らかにした。母親は、テレビが幼児に与える影響について、ポジティブでもありネガティブでもある・どちらでもないと考えている割合が高い傾向があるという知見が得られた。その理由として、母親の迷いや後悔があることは新しい知見である。ポジティブな意見、ネガティブな意見を詳細にみても、先行研究の結果で得られた身体面への悪影響や生活習慣の乱れ以外にも、教育番組の視聴による学び、幼児にとっての情報源であること、テレビへの依存の姿が見られたことは今後の幼児を取り巻くメディア環境の生成に重要な指摘であると考えられる。

また、テレビが幼児に与える影響、テレビが幼児の対人関係能力に与える影響の下位カテゴリーにそれぞれ属していた、「幼児のメディアリテラシー」の育成に向けて、母親とその母親や幼児とかかわる幼児教育の専門家が担う責任は大きいものであると考えられる。

本研究の課題として、記述時の背景や思いを記録分析とインタビュー調査と組み合わせ実施することでより丁寧な分析が可能になると推察された。

注

- 1) 内閣府 『消費動向調査』 主要耐久消費財等の長期時系列表, 主要耐久消費財等の普及率(2人以上の世帯)平成 29 年 3 月現在, を参照すると, カラーテレビは, 1975 年 2 月から 90%を超え, 1980 年代に入ると 99%前後を推移しており, 主要耐久消費財としては最も高い水準となっている。

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html#taikyu>)

アクセス日 : 2017 年 9 月 14 日。

第 7 章 スマートフォンとの比較からみた幼児のテレビ視聴に対する養育者(父親・母親)の意識

第 1 節 先行研究の検討

1. 新しいメディアの普及の実態

従来から懸念されてきたテレビ視聴だけではなく、インターネット接続が可能なメディアの急激な普及により、これらが幼児にどのような影響を及ぼすのか、幼児がどのようにこのようなメディアと付き合っていたらよいのか、養育者はどのようなかわりをしたらよいのかについて関心が高まっている。

総務省が実施した通信利用動向調査(2017)によれば、2010 年には普及率 9.7%であったスマートフォンは、2016 年には 71.8%に達している。スマートフォンでインターネットを利用している人の割合は 57.9%で、2015 年の 54.3%よりも上昇していた。スマートフォンを所要する世帯の割合は 71.8%で、パソコンを所有する割合は 73.0%とその差は 1.2%(2015 年は 4.8%差)に減少していたことを明らかにしている。

総務省情報通信政策研究所(2017)が、1500 人(13 歳～69 歳)を対象に行った調査結果によると、2016 年 11 月時点で、全世代の 71.3%、そして 10 代の 74.3%、20 代の 96.8%、30 代の 92.1%、40 代の 79.9%、50 代の 63.1%、60 代の 31.7%がスマートフォンを使用していることが明らかとなった。

スマートフォンは現代社会に欠かすことのできない情報インフラの一つとなったといっても過言ではない。しかし、この急速な普及とは対照的にこれほど利用者に利用可能範囲を理解されないまま使われているメディアも珍しい。これまで一対一を結ぶだけの「電話」から、一対多を結ぶ情報発信のターミナルとなったのである。これまでの歴史を振り返ってみると個人が簡単に不特定多数へ対しての情報発信を行えるメディアは存在していない。テレビやラジオの放送には放送免許が必要であり、その運用は法律によって厳格にルールが定められている。また特定の周波数帯によって不特定多数と通信を行うことができるアマチュア無線の運用にも当然免許が必要であり、その電波を使用して行うことができる通信は「金銭上の利益のためではなく、もっぱら個人的な無線技術の興味によって行う自己訓練、通信および技術的研究の業務」と電波法施行規則において厳格に定められている。

しかし、インターネットの利用に関しては、ほとんどルールによる制約もなく、子どもでも自由にアクセスすることができてしまうことで、性意識の問題やネットいじめなど、子どもを取り巻くインターネット環境の現状は大いに問題があるものと考えられる。

そこで本章では、インターネット、スマートフォンをはじめとする新しいメディアと幼児に長い間長時間接触しているテレビについて養育者の意識を明らかにすることを目的とする。

2. 用語の定義

・スマートフォン

海外でスマートフォンが話題になり始めた 2005 年頃、スマートフォンの定義は「インターネットのメールの読み書きやウェブページの閲覧ができる携帯電話」であった。しかし、この定義に従えば、当時の日本の携帯電話はすべてスマートフォンということになる。なぜなら、日本では 1999 年の時点で i モードをはじめとする携帯電話向けネット接続サービスがすべての新機種に搭載されていたからである。

福多(2011) は、以下の特徴を持つ携帯電話がスマートフォンであると定義している。

①OS とアプリケーションが明確に分離された構造を持っており、単独でインターネットに接続できる多機能ケータイ、②音声通話機能もある、③アプリケーションの追加により機能を追加できる、④パソコンとの連携も可能、⑤一般的なケータイより解像度が高くサイズが大きい画面と、操作しやすい日本語入力環境を装備していることである。

本研究では、この定義に従いスマートフォンとスマートフォン以外の携帯電話（通称ガラケー・フィーチャーフォン）を区別することとし、スマートフォンと「スマホ」は、同義語とする。

・Web アプリケーション

Web アプリケーションとは、Web サーバー上で動作し、Web ブラウザを用いて利用するアプリケーションのことである。

Web アプリケーションは、利用者側にとっては、Web ページを閲覧する感覚でアプリケーションが利用できる、またはアプリケーションソフトをローカル環境にインス

ツールしなくても Web ブラウザがあればアプリケーションの機能を利用できるというメリットがある。他方、Web ブラウザの種類やバージョンによっては、Web アプリケーションが提供する機能を十分にサポートしていない場合もあり得る(IT 用語辞典,2013)。

Web ブラウザを通じて処理要求を受け、処理を行うシステムへの橋渡しの役割を担うアプリケーション(文部科学省「参考 用語集」)。

本稿では、Web アプリケーションと「アプリケーション」と「アプリ」は同義語とする。

・ SNS

SNS とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(Social Networking Service)の略語であり、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイトである。「友人知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住宙域、出身校、あるいは『友人の友人』といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービス」(IT 用語辞典,2013)である。

3. 携帯電話の歴史

携帯電話は、1979 年にサービスを開始した自動車電話に始まり、ショルダーフォン、さらに 1987 年に初めてハンディタイプの無線電話が登場した。その後、小型化が進み、1990 年代後半にはメールサービスが開始され、携帯電話は単なる移動電話から幅広いコミュニケーションツールになってきた。さらに 1999 年にはインターネットにも接続できるようになり、情報ツールへと変化しその後の 10 年間で電話、メール、インターネット、カメラ、テレビと複合的な情報・コミュニケーションツールへ進化してきた。この急速な進化を経て、近年では携帯電話と小型パソコンの機能が統合されたスマートフォンへと機能の高度化が進んできた。

現在主流となりつつあるスマホについて、「スマートフォンユーザーの実態把握調査」(2011)によると、使用者の 74.5%がスマートフォンを生活必需品と思っていることが明らかとなり、「情報収集がしやすい」51.9%、「遊び道具である」42.6%、「パソコン代わりに使う」41.7%、「時間を効率的に使える」36.3%といった意見があった。

また、アプリケーションについては、無料・有料問わず「交通・地図」、「ゲーム」、「ビジネス」などの使用が多く見られ、使用方法については、「通話・メール中心派」、「趣味・実益派」、「エンタメ派」など多様な使用形態に分かれていた。これは以前の通話を中心とした携帯電話の使用実態とは変化し、情報端末ツールとして使用されることが多くなったことを示している。

近年、スマホの使用に伴い、目の調節緊張や睡眠障害、またストレートネック¹⁾等の健康障害の出現という問題がクローズアップされている。

これまで、情報端末ツールはパーソナルコンピューターを介したネットワークがその役割を担ってきた。しかし、同時に個人ユーザーが増加し、インターネットゲームの長時間使用、インターネット上の掲示板を利用したいじめ、凶悪犯罪予告などの様々な社会問題も生じてきた。現代において、携帯電話はパーソナルコンピューターを介したインターネットに変わるきわめて身近な情報ツールといえる。

洞澤(2003)は、携帯電話について「メディアの身体化」であり、携帯電話を通じて他者とのつながりを確認するなど携帯電話に対する心理的距離が近いことを指摘している。また、インターネットへの依存傾向と日常的な精神的健康や社会的健康は双方の因果関係があり、悪循環を起こす可能性を指摘している。

今後スマートフォンの一層の普及や発展が予測される中、さまざまなアプリケーションの広がりや多岐にわたる使用と合わせて、依存傾向が助長される可能性が懸念される。

4. 幼児とスマートフォン

ベネッセ教育総合研究所(2017)が、乳幼児を持つ保護者を対象にメディア活用の実態と保護者の意識を捉えることを目的に実施した「第2回乳幼児の親子のメディア活用調査」の結果から、0歳後半から6歳児の母親スマートフォン所有率は、4年前から30%以上上昇し、92.4%、0歳後半から6歳児がスマートフォンに「ほとんど毎日」接している割合は、21.2%で年齢別にみると0歳後半で、20.0%、1歳で、24.4%、2歳が最も使用頻度が高く25.9%、3歳が23.2%、4歳が20.0%、5歳が15.6%、6歳が18.4%であった。スマートフォンを子どもに見せる(使わせること)に抵抗感がある母親は、76.4%でいずれも前回2013年に比べて上昇していることが明らかとなった。

携帯電話やスマートフォンでさせることでは、「写真を見せる」84.4%、「母親や子

どもがとった動画を見せる」76.2%であった。さらに、母親が子どもにスマートフォンを使わせる際の主な工夫として、上位4項目が、「長時間見せない」「使用させない環境をつくる」「親と一緒に使う」「使う機能を制限する」であった。また、どんな場面でスマートフォンを利用しているかについては、外出先での待ち時間が33.7%で最も高く、次いで子どもが使いたがる時29.7%、子どもが騒ぐとき23.5%、自動車や電車で移動しているとき21.6%であったことを指摘している。

汐見(2017)は、ベネッセ教育総合研究所の第2回乳幼児の親子メディア活用調査の結果から、乳幼児のいる家庭に予想以上に短時間でスマートフォンが普及していたことを指摘している。また、スマホが乳幼児の生活に世間で懸念されているように深く入り込み、依存症などを生み出しているのではないかを慎重に調べたが、結果はそうではなく、乳幼児が長時間利用している家庭はごくわずかで、外遊びや絵本を読むなどの時間が減少しているわけでもなく、1日の生活の中にバランスよくメディアを取り入れようと保護者が配慮している様子が伺えたことを指摘している。視聴する内容やルールについても気にかけている家庭がほとんどで、乳幼児のメディア利用に対して社会のほうが過度な心配をしなければならないという結果でなかったことを指摘している。

榊原(2017)は、ベネッセ教育総合研究所の第2回乳幼児の親子メディア活用調査の結果から、アメリカ小児科学会もデジタルメディアを他人とのコミュニケーションの手段として使うことのメリットを認めており、日本の家庭では、スマートフォンは、親子のコミュニケーションの手段として使われていることを指摘している。

今回の結果で唯一気がかりであったのは、スマートフォンに比べて、タブレットの所有と使用が比較的少ないことを挙げている。なぜなら、画面の大きさや操作性の上で、例えばデジタル絵本を見たりするにはスマートフォンよりタブレットのほうが有望であることを指摘している。

菅原(2017)は、ベネッセ教育総合研究所の第2回乳幼児の親子メディア活用調査の結果から、乳幼児のデジタルメディアの利用用途が、主に家族や子ども自身が撮影した写真や動画の視聴であることは興味深い結果であることを指摘している。一般的に懸念されている受動的な視聴とは異なる実態が明らかになり、子どもが撮影したものを通じて、興味を惹かれた世界を子どもの目線から知ることができるようになり、それを家族で共有していくことは親子のコミュニケーションの深化につながるのではな

いかと指摘している。デジタルメディアを使った子どもの表現活動が発達にどうかかわるのかは、今後の研究課題として重要であるとしている。

佐藤(2017)は、ベネッセ教育総合研究所の第2回乳幼児の親子メディア活用調査の結果から、スマートフォンの普及は目覚ましく、親の利用拡大に伴い、子どもの使用の低年齢化、頻度・時間の増大が見られたことを指摘している。

スマートフォンというメディアの特徴について、映像視聴、アプリ使用、写真撮影、テレビ電話ができるなど多機能で、いつでもどこでも利用可能な点があり、画面が小さく、子ども一人で専有しやすいことを挙げている。

今後は、スマートフォン全体の善悪を問うのではなく、どの部分にリスクがあり、どのような使用法に可能性があるのか詳細にみていく必要があることを指摘している。さらに、幼児は大好きな親を常に観察し、そこから学ぶことから親のスマートフォンの使い方が子どもへ与える影響が大きいと考えられることを指摘している。

5. 育児とスマートフォン・インターネット

中野(1999)は、0~1歳児を持つ母親に質問紙調査を実施した結果、閉塞感を強く感じている母親ほど子どものしつけや自分自身の趣味などに関する情報を必要だと感じていることを報告した上で、ネットを介した情報のネットワーク化が育児不安の解消に繋がる可能性を指摘している。

小林真(2003)は、インターネットの利用が母親の育児ストレスに及ぼす緩和効果について、幼稚園・保育所の母親に質問紙調査を実施した結果、インターネットそれ自体は約半数の母親が利用していたが、育児についての情報を得たり、子どものことで相談するといった利用はほとんどされてなかったことを明らかにしている。実際に母親が子育ての情報源として信頼しているのは、友人や保育者、自分の親であったことを指摘している。

前田(2003)は、育児サポートには①子育ての悩みや愚痴を聞いてくれる「情緒的サポート」②心配なことがあった時に助言やアドバイスをくれる「相談的サポート」③急な用事ができた時に子どもの世話を頼める「実体的サポート」④共に出かけるなど楽しく時を過ごす「親交」の4種類があることを指摘している。

久木元(2013)は、育児ネットワークの変化と母親の孤立によって、育児情報やネットワーキングの重要性が増大していることを指摘している。母親の孤立に対して、イ

インターネットの有効性が注目されている。インターネット上の連帯は、地理的に隔絶した条件にある女性たちをつなぎコミュニティを形成させるほか、オンラインコミュニティが地域コミュニティの補完・代替の機能を持つことを指摘している。

母親のネットワーキングとインターネット利用の研究蓄積は多く、携帯電話等の新しい情報ツールやインターネット掲示板が母親同士の交流や情報収集に重要な役割を果たしていることが示されている(狩野・無藤, 2004 ; 山田, 2005 ; 吉住・辻川, 2007 など)。

高橋(2007)は、孤立化する母親たちを繋ぐ SNS の構築運用によって、「デジタル時代の物理的距離の制約のない近所付き合いや地域コミュニティという新しい近所付き合いや地域コミュニティという新しい社会構造が創出され、IT を使った幼い子どもたちの健全な育成に一定の成果が見られた」ことを指摘している。

小川ら(2013)は、A 県における育児ストレスの因子構造を明らかにする中で、子育て中の親や家族は、社会とのつながりを感じられるようなサークル仲間や友人との交流などを求めていることを指摘している。そして地域 SNS は人と人の絆を作り仲間との交流を図る上で有効なツールであり、地域 SNS の活用によって育児ストレスの軽減が期待できることを指摘している。

前田ら(2013)は、インターネットを介したストレス解消法と地域や年齢の関係を検討し、A 県におけるインターネット利用の現状を明らかにすることを目的に質問紙を実施した結果、SNS を使った新しい子育ての支援システムを構築するには、養育者の年齢・地域差の特性に配慮した方策を立てていく必要があることを指摘している。

30 代以下の若年層の養育者は、すでにインターネット上のサービスを頻繁に利用して、ストレス解消の効果を実感していることから、SNS 利用の抵抗感も少なく、SNS を使った子育て支援は効果的であることを示唆している。

30 代後半以上の養育者は、個人情報漏洩に関する不安が高いことから、その不安を払しょくする必要があり、そのためにはシステム上のセキュリティを高めることと、安全性についてわかりやすく積極的に広報することが必要であると指摘している。

子どものメディア利用に保護者がどのようにかかわるのかについて大きく分けて、①積極的指導(active mediation)、②制限的指導(restrictive mediation)、③共視聴(co-viewing)の 3 種類のかかわり方が存在する(Olafsson et al., 2013; Valkenburg et al., 1999)。

積極的指導とは、保護者が子どもとメディアの内容について話し合ったり、解釈を教えたり、メディアの内容を批評したりするようなかかわりである。

制限的指導とは、保護者が子どものメディア利用時間、場所、内容についてルールを設定し、それを子どもに守らせるように指導することや、子どもが接するメディアの内容やメディアの種類を制限するようなかかわりである。

共視聴とは、保護者が、子どもがメディアを利用しているときにそばにいて一緒にメディアを視聴することである。

このように保護者が、子どもがメディアと接する際の保護者のかかわり方には様々なタイプがあるが、どのかかわり方が多く行われているかについては、文化によって異なる。例えば、オランダでお紺割れた調査では、5~12 歳の子どものテレビ視聴に対する保護者のかかわりの中で共視聴が多い(Valkenburg et al., 1999)。

一方、韓国では子どものインターネット利用に関して制限的指導が最も好まれて行われているという(Lee & Chae, 2012)。日本における未就学児の保護者を対象にし、テレビ視聴に対する制限的指導と、共視聴の実施の程度を訪ねた調査では、子どもが0~1 歳の時には制限的指導をするよりも共視聴をしている母親の割合のほうが高く、2~5 歳では共視聴よりも制限的指導をしている母親の割合のほうが高かった(NHK 放送文化研究所, 2010)。文化による子どもに対する養育方法の違いが、メディア利用に関するかかわり方にも反映していることが推測される。

武市(2014)は、育児期の母親特有の人間関係である「ママ友」間の交流における SNS 利用について、未就学児を持つ母親を対象に質問紙調査を実施した結果、①およそ 4 割の母親が SNS を利用しているが、その内でママ友と交流している人は 3 割ほどである②ママ友との SNS 交流では、育児情報の共有や育児生活に関する共感を得ている③育児に関すること以外の内容は、ママ友との SNS 交流の話題にそぐわないと感じていることなどを指摘している。ママ友間において共通する「育児生活」や「母親としての自分」に関する内容が、SNS での交流においても重要視されている傾向を示唆している。

外山ら(2010)は、ネットは子育て環境も変化させている。育児情報はかつて近親者や近隣の人々を通じてパーソナルに入手されるものであったが、1969 年に育児情報誌「ベビーエイジ」が創刊されて以降、1980 年代からは育児雑誌が主な情報提供源となり、2000 年頃からはネットが情報の入手先として大きな役割を果たすようになって

てきたことを指摘している。自宅にしながら好きな時間にアクセスできるネットは、乳幼児を抱え外出もままならない育児期の親にとって大きなサポートとなる可能性があることを示唆している。

東京近郊に在住する乳幼児の母親を対象とした質問紙調査を実施し、育児期の親が育児としてインターネットをどのように利用しているのかを検討した結果、母親の年齢、学歴、就業状況、経済状況といったプロフィールにかかわらず、多くの母親が毎日ネットに接続し、買い物や育児離乳・医療機関に関する情報を集めていたことが明らかにしている。

ネット利用により情緒的サポートを得られてよかったと回答した「情緒的利用グループ」と時間や労力を節約できてよかったと回答した「実用的利用グループ」の間には、プロフィールやネットの利用状況などに相違があったことを指摘している。情緒的利用グループでは、年齢および学歴の低さ、配偶者の育児分担の少なさ、ネットを利用した経験の多さ、そして両親よりもネットで子育ての悩みを相談したいという志向の高さが顕著であったことを指摘している。

齋藤ら(2010)は、幼児のインターネット利用とゲーム利用におけるペアレンタルコントロールに関するインターネットによるアンケート調査の結果から、保護者の関与行動としてのフィルタリングの利用が進んでいないことを明らかにしている。幼児がインターネットやゲームを安全に利用する上で検討すべき点を挙げている。①携帯型ゲームを一人で利用している幼児の保護者に対して、ゲーム利用時の関与を促すことが重要であること、②幼児のインターネット及びゲームの利用に関しての利用時間のルールきめは合わせて行うことが有益であること、③幼児がインターネットを利用して有害だと思われるサイトを見てしまうことに対して危険を感じていない保護者の意識の向上をどのように行っていくか検討すること、④幼児がインターネットを利用する際に関与が低い保護者に対して、どのようにフィルタリングソフトの利用を促していくか、⑤今後幼児の年齢が増すにつれて、様々な Web サイトを閲覧するようになるので、保護者の関与も限界があることから、フィルタリング利用を促すことと、利用に際して技術的・心理的障壁を取り除くことが必要であることを指摘している。

Radesky ら(2014)は、食事中的スマートフォンの使用について、55 組の親子のファーストフード店での過ごし方を抜き打ちで観察して、いかに多くの親がスマホに熱中しているか、子どもたちがそんな親の気を引くためにどんな振る舞いをしたか、スマ

ホに夢中な親とその子どものかかわりがいかに希薄になってしまっているかを調査した結果、55 組中 40 名の親が食事中にスマホを使っており、スマホに夢中な親の中には、気を引こうとした子どもに無情な態度を取る姿もしばしば見られたことを指摘している。

また、育児にインターネットを利用することで育児ストレスが軽減されるかについては、調査の結果、インターネットを利用することが、育児ストレスを緩和するという直接的な効果は見られなかったことを明らかにしている。しかし全般的に不安が高かったり、対人関係について消極的な母親がインターネットを利用した場合には、育児ストレスが見られなくなる緩和効果が示されたことを指摘している。もし性格的な要因として不安の高さや消極性を有する母親が、インターネットを子育てに利用することで育児ストレスの増加が緩和されるのであれば、正しい育児情報をホームページ等で提供することは子育て支援の方策として有効であることを示唆している。

6. 子どもと新しいメディア

テレビゲーム、パソコン、スマホ、iPhone と次々に新しいメディアが登場し、子ども達が電子映像メディアに接する機会が早期化、長期化している傾向にある。文部科学省による全国学力調査(平成 26 年度)では、児童・生徒の約半数以上が一日に 2 時間以上ゲームをしており、中学生では約半数がスマートフォン等を使って SNS を利用しているという報告がされている。メディアと学力との関係では、メディア接触時間が長いほど、学力テストの正答率が低く、さらに、自己意識においては、生命感覚(生への執着・生命尊重)や自己肯定感などにも問題があることがわかってきた。

尾木(2008)は、ケータイ・ネット社会と子どもについて、ケータイのメール機能は、伝達手段としてだけでなく、小学校高学年から中学生・高校生に至るまでの子どもの対人関係に大きな影響を及ぼしていることを指摘している。ケータイは今や、心を結ぶ人間関係づくりのツールと化している実態を報告している。メール依存による発達上の問題として、「注意力散漫」「コミュニケーション不全」「学力の低下」をあげている。

IT に関しては、子育ての他の領域と異なり、親よりも子ども達の方が熟達しているという特殊な問題が、親の指導力を発揮できない大きな要因となっていることに言及し、家庭にできる情報モラル教育として 5 点提言している。①フィルタリングを徹底

している②利用時間(帯)制限を設ける③親もパソコンの初歩的な技術を習得する④パスワードや ID は友達にも決して教えないことを徹底する⑤性的なメールは削除するのである。

尾木(2006)は、「インターネットと子どもの生活—小中高生のインターネット利用に関するインターネット調査」で、ケータイ依存度と親子関係のあり方には相関関係があることを明らかにしている。つまり、「家族が好き」だと答えた子はケータイへの依存度が低く、「好きではない」子では依存度が高かったのである。そのことから、家庭生活そのものの充実を目指すことが不可欠であることを指摘している。

Lwin et al(2008)は、10~12 歳を対象に、保護者の指導方法とインターネット利用中を想定した場面を提供し、商業サイトのメンバー登録に個人情報の入力を求められた場合にどのような行動をとるのかについて尋ねた。そこで保護者の指導方法を以下の 4 種類に分類している。①選択的指導(Selective mediation)：積極的指導も、制限的指導も高い、②促進的指導(Promotive mediation)：積極的指導は高いが、制限的指導は低い、③制限的指導(Restrictive mediation)：積極的指導は低く、制限的指導は高い、④自由放任主義(Laissez Faire)：積極的指導も、制限的指導も低い。調査の結果から、子どもの情報量は少ない順に、選択的指導<促進的指導<制限的指導<自由放任主義であったことを指摘している。

松尾(2014)は、インターネットメディアがテレビと大きく異なる点として、子どもたちが受動的に情報を受け取るだけではなく積極的に自分の情報を発信することができること、それに関連し実在の人間を相手にコミュニケーションをとる相互作用性を持つこと、また、スマートフォンなどのモバイル機器での利用が多く保護者の目が届きにくいことを指摘している。これまでの多くの先行研究を概観した結果、テレビでもインターネットメディアでも、年少の子どもでは、未成熟な認知発達に合わせ、保護者がメディア接触のルールを設定する制限的指導のほうが効果的であるが、年長になるにつれて保護者が一方的に指導するのでは反発を招くので、子どもとメディア利用について話し合ったり、子どもに考えさせたりする積極的指導のほうが有効であることを指摘している。就学前の子どもたちのインターネットメディア接触に対して、保護者が接触時間や内容のルールを設定する制限的指導のほうが有効であることを示唆している。

アメリカ幼児教育協会が 2017 年 9 月に発表した「Technology and Interactive

Media in Early Childhood Programs: What We've Learned from Five Years of Research, Policy, and Practice.」の中で、特別に支援を要する幼児のタブレットを用いた学習に関する研究の成果を以下の 6 点指摘している。

- ① 意図的かつ適切に使用する場合、技術とインタラクティブメディアは、学習と開発をサポートするための効果的なツールである。
- ② 意図的な使用は、これらのツールの性質と子どもたちとの使用の影響に関する情報や知識を持っている教師や管理者が必要です。
- ③ 技術とメディアの使用に関する制限は重要です。
- ④ 乳幼児との技術の使用には特別な考慮事項が与えられなければならない。
- ⑤ デジタル市民権および公平なアクセスへの注意は必要である。
- ⑥ 継続的な研究と専門家の開発が必要である。

以上のように、今後子どもと新しいメディアに関する研究は一層進んでいくことが推察される。

第2節 スマートフォンとテレビが幼児に与える影響に関する養育者(父親・母親)の意識の比較【研究7】

目 的

スマートフォンは、現代社会において急速に普及し、幼児を持つ養育者としては欠かすことのできない情報インフラの一つとなっている。そのスマートフォンをはじめとする新しいメディアが幼児にどのような影響を及ぼしているのかについての実証的な研究はなされていない。スマートフォンは、幼児だけで使用するのが困難であり、利用の開始時には母親の持っているスマートフォンを幼児に与えているのである。

現在主流となりつつあるスマホについて、「スマートフォンユーザーの実態把握調査」(2011)によると、使用者の 74.5%がスマートフォンを生活必需品と思っていることが明らかとなり、「情報収集がしやすい」51.9%、「遊び道具である」42.6%、「パソコン代わりに使う」41.7%、「時間を効率的に使える」36.3%といった意見があった。また、アプリケーションについては、無料・有料問わず「交通・地図」、「ゲーム」、「ビジネス」などの使用が多く見られ、使用方法については、「通話・メール中心派」、「趣味・実益派」、「エンタメ派」など多様な使用形態に分かれていた。これは以前の通話を中心とした携帯電話の使用実態とは変化し、情報端末ツールとして使用されることが多くなったことを示している。

そこで、本研究では急速に普及するスマートフォンを代表する新しいメディアと幼児期のメディア接触として従来から普及されてきたテレビが幼児に及ぼす影響について養育者の意識を明らかにし、スマートフォンを含む新しいメディアと比較することでテレビの役割を明らかにすることを目的とする。

方 法

1. 調査対象と調査期間

1) 調査対象地域

調査地域の要件として、核家族化が進み人口の流動がみられる地域として、東京から30キロ圏内で東京に隣接する都市であるK市、T市を選定した。

2) 調査対象者

K市とT市の幼稚園・保育所の園長に研究説明・依頼を行い、各年齢男女2名ずつ以上の保護者を抽出してもらい、抽出された方の中で協力の承諾を得られた母親24名と父親2名の養育者26名(保育所の2.3.4.5.6歳の就労している母親11名、父親2名と幼稚園の3.4.5歳児の母親13名)を研究対象者とした。なお、2歳が最も使用頻度が高いという先行研究の結果(ベネッセ,2017)から、保育所では2歳児の養育者を対象とした。対象者の概要は表1に示した。

3) 調査期間・場所

調査期間は、2017年11月30日～12月20日。

インタビューの場所は、養育者が安心して話せる場所として、各対象者が希望した保育室の一室、養育者の居宅で行った。

2. 調査方法・内容

半構成化面接法(寺下2011)を用いて、対象者にインタビューによる面接を実施した。事前にインタビューガイドを作成し、インタビューガイドに沿って、一人約30分間の面接を行った。また対象者の了解を得てICレコーダーへ録音を行い、のちに逐語録をおこした。

<質問内容>

- 1) お子様はスマートフォンにどのくらい接触しているか(使用頻度・時間)・使用の際何をしているか(使用用途)
- 2) スマートフォンの利用についてお母様とお父様はどうお考えか。
- 3) テレビとスマートフォンの違いについてどうお考えか。使う時間は異なるか。どのように異なるか。
- 4) お子様映像メディアを視聴する際に規制(ex.視聴時間に制限があるなど)をしていますか。
- 5) テレビ・スマートフォンのそれぞれ良い点と悪い点
- 6) 周りのお母様・お父様のお友達はどうですか。育児相談などでスマートフォンを用いたりしますか。
- 7) 自由な語り(お子様が映像メディアに接触していて困ったこと、不安、心配に感じたこと)

表 1 対象者の概要

対象者	養育者の年齢	養育者の性別	幼児の年齢	幼児の性別	就園別	母就業の有無	父職種	母学歴	父学歴
F1	42	女性	年長	男児	幼稚園	無	広告	大卒	大卒
F2	40	女性	年中	男児	幼稚園	パート	教員	大卒	大学院卒
F3	32	女性	年中	女児	幼稚園	無	自営業	高卒	高卒
F4	41	女性	年少	女児	幼稚園	無	会社員	短大卒	大卒
F5	38	女性	年長	女児	幼稚園	パート	IT	高卒	大卒
F6	29	女性	年長	男児	幼稚園	パート	営業	高卒	大卒
F7	45	女性	年長	男児	幼稚園	パート	Web制作	専門卒	高卒
F8	36	女性	年少	男児	幼稚園	パート	教員	大卒	大卒
F9	42	女性	年中	女児	幼稚園	フルタイム	団体職員	大学院卒	大学院卒
F10	37	女性	年少	女児	幼稚園	無	建設業	大卒	大卒
F11	48	女性	年中	女児	幼稚園	無	会社員	専門卒	大卒
F12	32	女性	年中	男児	幼稚園	育休中	商社	大卒	大卒
F13	41	女性	年長	女児	幼稚園	パート	運送業	高卒	専門卒
F14	41	女性	年中	女児	保育所	フルタイム	会社員	専門卒	専門卒
F15	35	女性	年少	男児	保育所	フルタイム	サービス業	大卒	大卒
F16	40	女性	年長	男児	保育所	フルタイム	運送業	専門卒	大卒
F17	44	女性	年中	女児	保育所	フルタイム	未回答	短大卒	未回答
F18	31	男性	2歳児	女児	保育所	フルタイム	教員	大卒	大卒
F19	35	女性	2歳児	女児	保育所	フルタイム	自営業	大卒	大卒
F20	38	男性	2歳児	男児	保育所	フルタイム	医薬品製造	大卒	大学院卒
F21	39	女性	年長	男児	保育所	フルタイム	会社員	大卒	大卒
F22	40	女性	年長	男児	保育所	フルタイム	会社員	大卒	大卒
F23	36	女性	2歳児	女児	保育所	フルタイム	エンジニア	大学院卒	大学院卒
F24	36	女性	2歳児	男児	保育所	フルタイム	会社員	大卒	大卒
F25	32	女性	年少	女児	保育所	フルタイム	会社員	専門卒	高卒
F26	43	女性	年少	女児	保育所	フルタイム	Web制作	短大卒	大卒

3. 倫理的配慮

インタビュー調査の倫理的配慮を各施設長に本研究の目的、意図、対象者の選定を
書面・口頭で説明・依頼し、同意書への記入を行った。また、インタビュー協力者に
対しても書面・口頭で説明を行い同意書への記入を行った。

4. 分析方法

1) 談話のミクロ分析

計量テキスト分析を行うフリーソフト「KH Coder」(樋口 2014)を使用。インタビ
ュー内容を文字に起こしテキスト化し、養育者が答えている部分を抜き出す。そこか
ら、インタビュー内容とは関係のない会話を削除し、「あれ」などの抽象的な表現の部
分を、どういったことだったのか確認した言葉を追加した。さらに分析対象となった

テキストデータの複合語の検出を東京大学情報基盤センター図書館電子化部門・中川研究室にて公開されている、専門用語(キーワード)自動抽出システム「Term Extract」を利用し、検出。検出された複合語で複合語として抽出すべき単語を強制抽出後として入力し、前処理を行い、分析を行った。分析方法としては、頻出 150 語の抽出語リスト、特徴語の抽出、頻出語クラスター分析、KWIC コンコーダンス、対応分析を使用した。

2) 談話のマクロ分析

インタビューにおける談話をさらに細かく分類するために、それぞれの質問内容における小項目作成を大学の保育士養成課程を持つ研究者 1 名、保育士 1 名、計 3 名で行い、大学の研究者 1 名にスーパービジョンを受けた。

結 果

1. 研究対象者の背景

対象者の平均年齢は、38.2 歳で、性別は女性 24 名、男性 2 名であった。幼児の年齢は、2 歳児 5 名、年少児 6 名、年中児 7 名、年長児 8 名であった。幼児の性別は男児 12 名女児 14 名であった。母親の就業の有無は、専業主婦が 5 名、パートタイム 6 名、フルタイム 13 名、育休中 1 名であった。

2. スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途

スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途について表 2 に示した。

表2 スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途

スマホ				テレビ		
対象者	使用頻度	使用時間	使用用途・使用内容・詳細	使用頻度	使用時間	使用用途・使用内容・詳細
F1	毎日	多いとき5分～10分	YouTube。写真や動画の視聴	毎日	平日1時間。休日2時間。	教育番組中心
F2	ごくたまに		LINEが来たときにスタンプを選んで押す		1時間から1時間半視聴	テレビ画面でYouTubeとテレビゲーム
F3	全く触らない			常時ついている		朝は教育テレビ中心
F4	週に2.3回	1回30分前後	Youtube。写真や動画の視聴	食事の際	朝・夕合わせて1時間程度	
F5	毎日	多いときに1時間	アプリとYoutube。自分が撮った写真		Youtubeを除いて1時間半程度	朝は教育テレビで、ドラえもんやクレヨンしんちゃんが好き
F6	毎日	30分未満	寝かしつけのアプリ、お絵かき、パズル、YouTube	帰ったらつける		教育番組中心。食事の際、ポケモンなどを視聴
F7	1.2週間に1回	触っても10分程度	最終的にYouTube		平日は2時間程度視聴	医療や刑事の番組が好き
F8	3.4か月に1.2度			毎日	2時間程度視聴。2時間以上の日もある	朝が多く、娘が先に起きると勝手に教育テレビを視聴
F9	iPadで週に2.3回	平日30分。休日2時間	YouTubeのおもちゃの紹介		1日30分程度	教育テレビかディズニージュニアを視聴
F10	週に1.2回	YouTube30分。ゲーム30分	移動中、電車、外食の待ち時間に動画を視聴	毎日	平日1日20～30分。休日1時間～2時間程度	寝る準備が終わった時や夕飯の準備をしている時
F11	毎日	YouTube30分。ゲーム30分	夕食の待ち時間にYouTubeやゲームアプリで使用	週3.4日	1日で合計2時間。ビデオを視聴する際は2時間程度	登園前の朝に1時間半程度教育テレビを視聴。
F12	触らせていない			毎日	平日朝晩30分ずつ。休日はもう少し長い	登園の準備をしたら1番組30分視聴可能というルール
F13	毎日	1時間	子ども向けのYouTube。写真	視聴していない		
F14	週に3.4日	1回10～15分、長くて1時間	写真やゲーム	毎日	平日5分～10分。休日は30分～1時間	平日朝と夜にニュース。休日録画した漫画を見る
F15	毎日	1回YouTube10分程	おもちゃの紹介		1～2時間	おかあさんといっしょ、はなかつぱ、刑事の番組が好き
F16	毎日	1回短くて5分。長くて3時間	YouTube。テレビ電話	つけっぱなし状態		教育番組、アニメ、クイズ番組、バラエティ番組が好き。
F17	使っていない		LINEが来たときにスタンプ押すくらい	週2回	1～2時間	休日の朝のアニメなど
F18	週に2.3回	1回5分程	動画が中心	毎日	夕飯の準備している時間	ジブリ。トトロ。トイストーリーが好き。
F19	ほぼ触らない		YouTube	週2回	1時間程度視聴	休日に教育テレビを朝と夕方に見る
F20	週に1.2回	1回1時間	YouTube。アプリ	毎日	平日休日ともに1時間くらい。	平日:はなかつぱ、忍たま乱太郎。休日:鉄腕ダッシュと戦隊系
F21	月に1.2回	YouTube	おもちゃの紹介	毎日	夕食前1時間弱	仮面ライダーなどの戦隊系ととおかあさんといっしょが好き
F22	週2回	1回10分～15分	画像や動画	毎日	平日2時間。休日3～6時間	録画したアニメやドラマを多く視聴
F23	毎日	1日1分くらい	レストランの待ち時間、車の移動で10分程		タブレットをテレビの代わりに1時間未満	ウルトラマンとか仮面ライダーが好き
F24	週に3.4日	1回15分、外出時は1時間	動画の視聴。戦隊系が好き	毎日	平日30分。休日は2時間～3時間	朝はDVDや教育テレビ。夜は大人向け番組をよく視聴
F25	毎日	1日2時間	YouTube。アンパンマンやおもちゃの紹介		2時間～3時間くらい	朝はNHKで夜は親が見ているニュースばかり視聴
F26	週に2.3回	1回30分前後	Youtube。しまじろう、アナと雪の女王が好き	毎日	平日2時間。休日は3～4時間	平日は夕方ご飯を作る間が多い。映画が好き。朝は見ない。

スマホの使用頻度は、「毎日」が 9 人で最も多く、次いで「全く触らない」が 4 人、「週に 2,3 回」が 3 人、「週に 1,2 回」が 2 人、「月に 1,2 回(ごくたまに)」が 2 人、「週に 3,4 回」が 2 人で、最も少なかったのが、「1,2 週間に 1 回」と「週 2 回」と「3.4 か月に 1,2 回」と「iPad で週 2,3 回」が 1 人であった。使用用途は、15 人が YouTube の利用を通しての動画の視聴、6 人がカメラ機能を使用した写真の撮影・閲覧をしていたことが明らかとなった。動画の視聴ではおもちゃの紹介が 4 人、アニメが 3 人であった。また、夕食での待ち時間や外出先などの移動中の視聴でスマホを使用している人が 4 人いたことから、スマホは待ち時間に多く使用されていることが示唆された。

テレビの使用頻度は、「毎日」(つけっぱなし状態含む)13 人で最も多く、「週に 2 日」が 2 人、「週 3、4 日」と「視聴していない」が 1 人で、その他は不明であった。テレビの使用時間は、平日は「1 時間」が 6 人で最も多く、次いで「2 時間」が 5 人で、次いで「1 時間～2 時間」と「30 分」が 2 人であった。最も少なかったのが「1 時間～1 時間半」と「2 時間～3 時間」と「1 時間半」と「5～10 分」と「20～30 分」と「タブレットで 1 時間未満」が 1 人であった。休日も、「1 時間」が 6 人で最も多く、次いで「2 時間」が 4 人、次いで「1 時間～2 時間」が 3 人、次いで「2 時間～3 時間」が 2 人、「1 時間半程度」と「1 時間～1 時間半」と「30 分」と「30 分～1 時間」と「3 時間～6 時間」と「3 時間～4 時間」が最も少なく 1 人であった。休日になると 3 時間以上の長時間視聴が増える傾向が示された。また、テレビの使用用途は、教育テレビが 12 人の家庭で視聴されていることが明らかとなった。8 人の家庭でアニメが視聴されており、刑事、医療やドラマなどの大人向け番組も 3 人の家庭で視聴されていることが明らかとなった。

3. 全体の語りから

1) 頻出語

データの全体像を探るために、どのような語が多く用いられていたのかを抽出し、頻出語について表のように示した。先に、抽出語に関して動詞・形容詞・形容動詞などの活用を持つ語は、基本形としてカウント・抽出され 1 種類の語として抽出されていることを述べておく。

質問項目全体の総抽出語数は、30,626 語、異なり語数は 1,974 語であった。その中

で一番多かったのは、「見る」で 407 回、上位には「思う」260 回、「スマホ」250 回、「テレビ」212 回、「使う」148 回、「子ども」148 回、「良い」113 回、「悪い」82 回、「YouTube」69 回、「ゲーム」59 回、「タブレット」33 回、「インターネット」19 回と、本調査では、スマホ、テレビ、YouTube、ゲーム、タブレットの順で語られていたことが明らかとなった。

表 3 頻出語 150 語の抽出リスト(全体の語りから)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
見る	407	基本	22	作る	14
思う	260	決める	22	少し	14
スマホ	250	人	22	制限	14
スマートフォン	244	不安	22	電話	14
テレビ	212	風	22	必要	14
使う	148	30分	21	本当に	14
子ども	148	映像	21	理由	14
見せる	121	覚える	21	ドラマ	13
良い	113	検索	21	外出	13
時間	104	消す	21	距離	13
自分	85	朝	21	視力	13
悪い	82	内容	21	実際	13
言う	77	無い	21	小さい	13
YouTube	69	友達	21	食事	13
ゲーム	59	行く	20	相談	13
多い	57	前	20	知る	13
子	56	遊ぶ	20	便利	13
動画	50	お母さん	19	夜	13
番組	46	アニメ	19	離れる	13
今	45	インターネット	19	ドラえもん	12
持つ	41	情報	19	育児相談	12
感じ	39	長い	19	感じる	12
1時間	37	入る	19	形	12
一緒	37	話	19	平日	12
主人	36	歳	18	勉強	12
聞く	36	周り	18	ビデオ	11
目	36	親	18	規制	11
心配	35	早い	18	近く	11
タブレット	33	2時間	17	考え	11
影響	33	一番	17	姉	11
怖い	33	家	17	次	11
使用	32	帰る	17	紹介	11
写真	32	勝手	17	全く	11
触る	32	他	17	多分	11
画面	31	毎日	17	待ち時間	11
特に	31	下	16	遊び	11
見れる	30	使える	16	夕方	11
凄い	30	出来る	16	幼稚園	11
集中	29	ニュース	15	1日	10
考える	28	近い	15	ネット	10
終わる	27	言葉	15	意味	10
気	26	困る	15	移動	10
結構	26	食べる	15	違い	10
上	26	寝る	15	違う	10
教育テレビ(Eテレ)	24	大きい	15	起きる	10
好き	24	調べる	15	興味	10
最近	23	病院	15	嫌	10
撮る	23	幼児	15	広告	10
出る	23	学習	14	視聴	10
LINE	22	後	14	自身	10

2) 対応分析

出現パターンの似通った語にはどんなものがあるのかを探るために対応分析を行った。図1は、全体の語りからスマホとテレビが幼児に与える影響についての対応分析を行った結果について示したものである。図3から、「一緒」に「写真」はスマホの使用の動作を示すものであることが推測される。「主人」が「見せる」はテレビやスマホなどのメディアを母親以上に夫が見せていることが推測される。「心配」な「影響」がテレビにあるのかスマホにあるのかは詳細を調べてみる必要がある。

「上」の「子」が「触る」「見れる」ものとして「タブレット」「スマホ」などの「画面」に触れるメディアが関係していると考えられ、またテレビを「上」の「子」が見ているので下の子の幼児も視聴していることが考えられる。

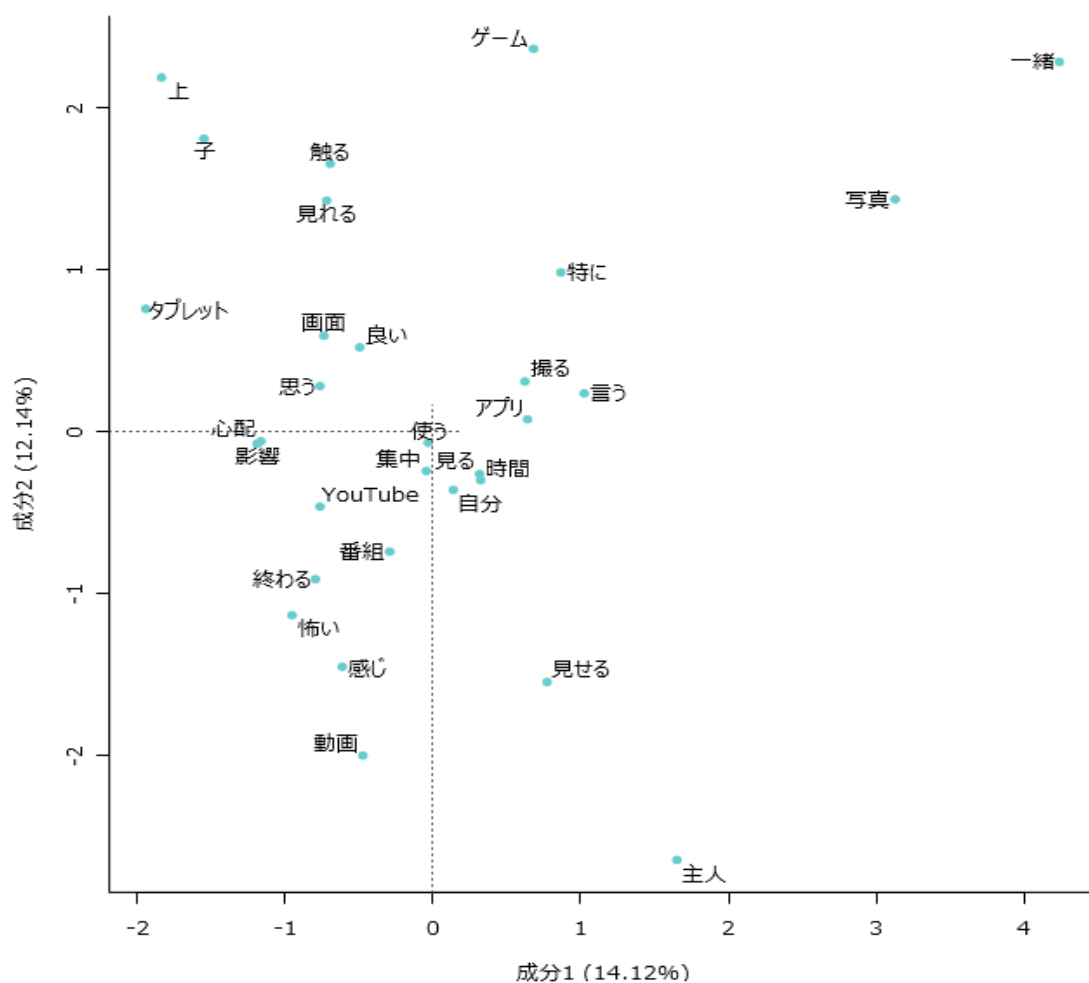


図1 スマホとテレビが幼児に与える影響(対応分析の結果・全体の語りから)

また、異なる方法で出現パターンの似通った語の組み合わせにどのようなものがあるのかを探るため、階層的クラスター分析を用いて検証した。図 2 は、幼稚園保育所に通園通所する養育者のスマホとテレビが幼児に与える影響に関する全体の語りから頻出語クラスター分析によるデンドログラムを示したものである。今回の分析では、7つのクラスターに分けることができた。「アプリ」「写真」「撮る」「見れる」「終わる」では、スマホのアプリで遊んだり写真を撮ったりして遊ぶ様子が連想される。

「集中」「最近」「凄い」「影響」「怖い」では、スマホの画面に集中する様子からその影響は怖いと感じていると連想される。

「好き」「一緒」「使用」では、子どもの好きな映像や動画を一緒に使用している様子が連想される。「教育テレビ(E テレ)」「気」「心配」「1 時間」では、教育テレビは気にすることなく、心配せずに 1 時間視聴させられるという養育者の信頼が連想される。

「今」「持つ」「考える」「上」「子」「特に」では、スマホの持つ時期について、また上の子がタブレットなどを使用しているが、幼児に今それを与えるべきかについて養育者が考えている様子が連想される。

「タブレット」「画面」「出る」「ゲーム」「触る」「主人」「結構」では、主人がタブレットなどでゲームをしているのを結構触らせている様子が連想される。養育者の語りから家庭で夫がタブレットなどを子どもに高頻度で接触させていることが示唆された。

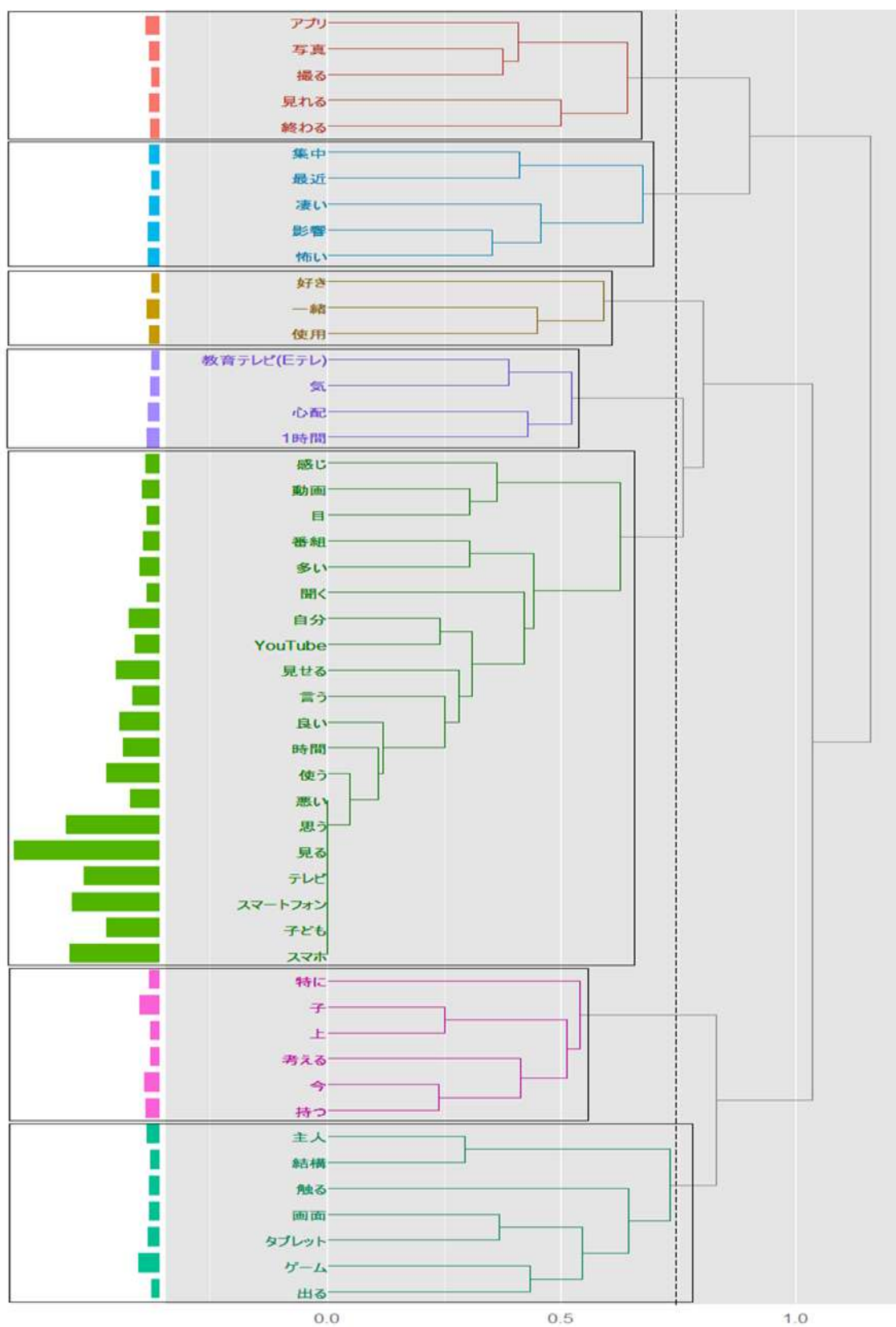


図2 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(スマホとテレビ)

そこで、KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出し、コロケーション統計を用いて、その語の前後にどんな語が用いられていたのかを読み取り、気になる語の用いられ方を調べ、意味合いを考察していきたい。

まず、「スマートフォン」と「テレビ」という単語のコロケーションを算出してみると以下の表のような結果が得られた。表 4 は「スマートフォン」単語の、表 5 は「テレビ」単語のコロケーション算出の結果である。これらの表から読み取れるように、スマートフォンは、「使う」メディアであり、「持つ」ものである。「見る」「見せる」メディアというよりも「使う」「持つ」メディアであると養育者から認識されていることが明らかになった一方で、テレビは、「見る」メディアであり、「思う」ものである。「使う」メディアというよりは、「見る」「思う」メディアであると養育者から認識されていることが示された。

「心配」という言葉を KWIC コンコーダンスで前後 5 文の文章を抽出し、36 の心配の前後の文章が抽出された結果、36 件のうち、18 件がスマホに関する心配。8 件がテレビに関する心配であった。2 件がタブレットに関する心配。1 件がゲーム、パソコン、上の子に関する心配であった。4 件が心配ないという使い方で、うち 3 件がテレビのほうが心配ないという語りで、1 件が上の子は心配ないという記述であった。このことから、全体の養育者の語りを通してスマホの方がテレビに比べて心配なメディアであることが示された。心配の内容について養育者の語りをみていくと、スマホの心配は、「どのような内容を視聴しているか分からない」が 5 件、「視力」が 4 件、「途中でやめられないこと」が 3 件であった。テレビの心配は、「内容に関する心配」が 3 件、「視力」・「いじめ」・「言葉」などが 1 件であった。タブレット、ゲーム、パソコンについても「視力」に関する心配が語られていた。

表 4 単語「スマートフォン」のコロケーション表

	頻出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	良い	形容詞	21	1	20	6.333
2	使う	動詞	17	0	17	5.75
3	子ども	名詞	18	9	9	4.75
4	持つ	動詞	14	0	14	4.35
5	テレビ	タグ	16	12	4	4.067
6	悪い	形容詞	12	0	12	3.383
7	見る	動詞	10	0	10	2.983
8	見せる	動詞	7	0	7	2.25
9	触る	動詞	8	0	8	2.2
10	思う	動詞	10	8	2	2.15

表 5 単語「テレビ」のコロケーション表

	頻出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	見る	動詞	52	10	42	20.65
2	良い	形容詞	20	3	17	9.367
3	思う	動詞	24	24	0	6.767
4	スマホ	タグ	16	2	14	6.633
5	番組	名詞	9	0	9	6.233
6	悪い	形容詞	12	3	9	4.867
7	ゲーム	名詞	5	0	5	4.5
8	時間	副詞可能	9	1	8	4.2
9	YouTube	タグ	8	2	6	4
10	見せる	動詞	9	1	8	3.833
11	画面	名詞	6	0	6	3.083
12	離れる	動詞	6	0	6	2.7
13	使う	動詞	8	6	2	2.333

4. スマホが幼児に与える影響について—養育者の語りから—

スマートフォンの語りとテレビの語りの違いを明確にするために、質問項目の 1) お子様はスマートフォンにどのくらい接触しているか(使用頻度・時間)・使用の際何をしているか(使用用途) 2) スマートフォンの利用についてお母様とお父様はどうお考えか。6) 周りのお母様のお友達はどうですか。育児相談などでスマートフォンを用いたりするかについての養育者の語り部分のテキストを KHCoder で分析した。

1) 頻出語について

スマートフォンへの養育者の語りの全体像を探るために、どのような語数が多く用いられていたのかを抽出し、頻出語について表 6 のように示した。質問項目全体の総抽出語数は、12,623 語、異なり語数は、1,240 語であった。その中で一番多かったのは、「見る」で 132 回、上位には「思う」104 回、「スマホ」99 回、「使う」98 回、子ども「70 回」、「YouTube」49 回、「動画」34 回、「写真」27 回、「タブレット」22 回、「LINE」17 回、「インターネット」13 回とスマートフォンの使用の用途が YouTube などによる動画の使用、写真を撮影することや鑑賞することが考えられる結果となった。スマホの養育者の語りにおける頻出語 150 を示したのが表 6 である。

表 6 スマホの語りについての頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
見る	132	風	10	1日	6
思う	104	見れる	9	30分	6
スマホ	99	行く	9	移動	6
使う	98	歳	9	曲	6
スマートフォン	93	視力	9	近い	6
子ども	70	実際	9	決める	6
見せる	58	紹介	9	自身	6
YouTube	49	親	9	全く	6
自分	41	頻度	9	待ち時間	6
良い	40	保育園	9	長い	6
動画	34	毎日	9	電車	6
主人	33	無い	9	渡す	6
ゲーム	31	理由	9	読む	6
多い	30	ネット	8	内容	6
悪い	29	家	8	必要	6
時間	27	外出	8	押す	5
写真	27	学習	8	回	5
使用	26	鬼	8	簡単	5
触る	25	好き	8	機械	5
聞く	25	考え	8	帰る	5
言う	24	情報	8	携帯	5
タブレット	22	人	8	結構	5
今	20	他	8	語る	5
一緒	19	旦那	8	作る	5
影響	18	夫	8	止める	5
感じ	18	本当に	8	時々	5
LINE	17	予約	8	集中	5
子	17	幼稚園	8	勝手	5
目	16	利用	8	少ない	5
お母さん	14	ママ友	7	前	5
テレビ	14	一番	7	早い	5
持つ	14	映像	7	大体	5
遊ぶ	14	歌	7	分かる	5
インターネット	13	基本	7	便利	5
検索	13	形	7	問題	5
撮る	13	後	7	遊び	5
心配	13	姉	7	来る	5
調べる	13	週	7	ご飯	4
友達	13	出る	7	しょうがない	4
周り	12	助かる	7	アニメ	4
上	12	少し	7	ダウン	4
相談	12	食べる	7	パズル	4
1時間	11	寝る	7	パソコン	4
育児相談	11	凄い	7	ロード	4
気	11	絶対	7	意見	4
病院	11	電話	7	意味	4
画面	10	特に	7	育児	4
考える	10	病気	7	下	4
最近	10	怖い	7	覚える	4
入る	10	話	7	活用	4

2) 対応分析

出現パターンの似通った語にはどんなものがあるのかを探るために対応分析を行った。図3は、スマホが幼児に与える影響についての養育者の意識について対応分析を行った結果について示したものである。図3からは、「動画」「YouTube」を「見る」「使う」ことがある。「主人」が「見せる」ことがある。「一緒に」「検索」する。「写真」を「撮る」と解釈できる。スマホを用いて「動画」「アプリ」を使用したり、一緒に検索したり、写真を撮ったりして使用する実態が明らかになった。

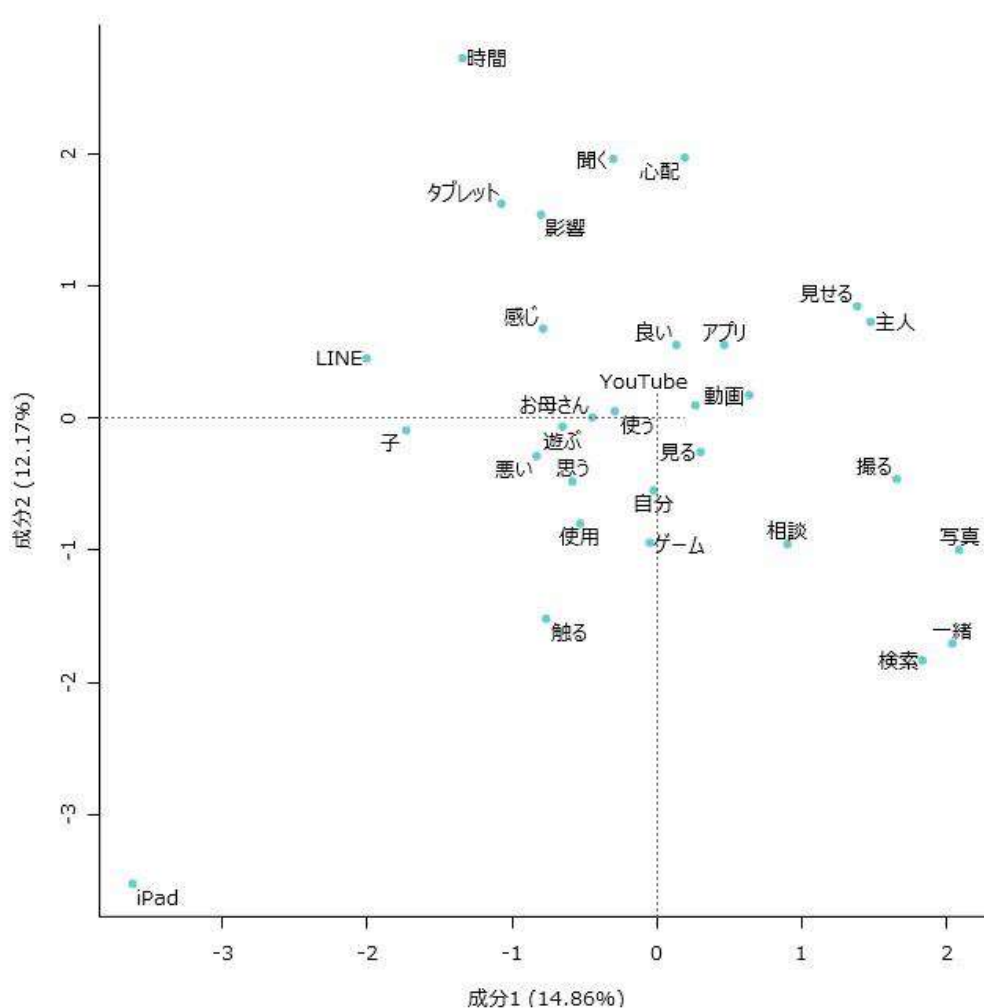


図3 スマホが幼児に与える影響についての養育者の意識(対応分析の結果)

異なる方法で出現パターンの似通った語の組み合わせにどのようなものがあるのかを探るため、階層的クラスター分析を用いて検証した。図4は、幼稚園・保育所に通園・通所する養育者のスマホが幼児に与える影響に関する語りから頻出語クラス

一分析によるデンドログラムを示したものである。今回の分析では、7つのクラスターに分けられた。「撮る」「写真」「アプリ」「友達」「言う」「周り」「触る」のクラスターからは写真を撮ることでスマホを使用する場面を連想させる。

「動画」「自分」「YouTube」「スマホ」「見る」「主人」「ゲーム」「見せる」のクラスターからはスマホを使うこととして YouTube などの動画を子どもが見ている場面を連想させる。

「使用」「時間」「一緒」「検索」からは幼児がスマホを使用する時間を養育者と一緒に検索し、使用することでコントロールしていることを連想させる。「iPad」「相談」「LINE」「持つ」では、養育者が LINE を用いて育児に関する相談をしていることを連想させる。

「調べる」「上」「子」「感じ」「悪い」「遊び」「悪い」では、上の子を持つ家庭では、上の子がスマホやタブレットなどのメディアを用いて一緒に遊ぶことに悪いように感じていることを連想させる。

「お母さん」「タブレット」「インターネット」では、お母さんがインターネットやタブレットを操作して使用させることが連想される。

「影響」「心配」「テレビ」「今」「目」「聞く」「多い」では、目に関する心配な影響を聞くことが多いが連想される。視力への影響を養育者は心配していることが連想される。

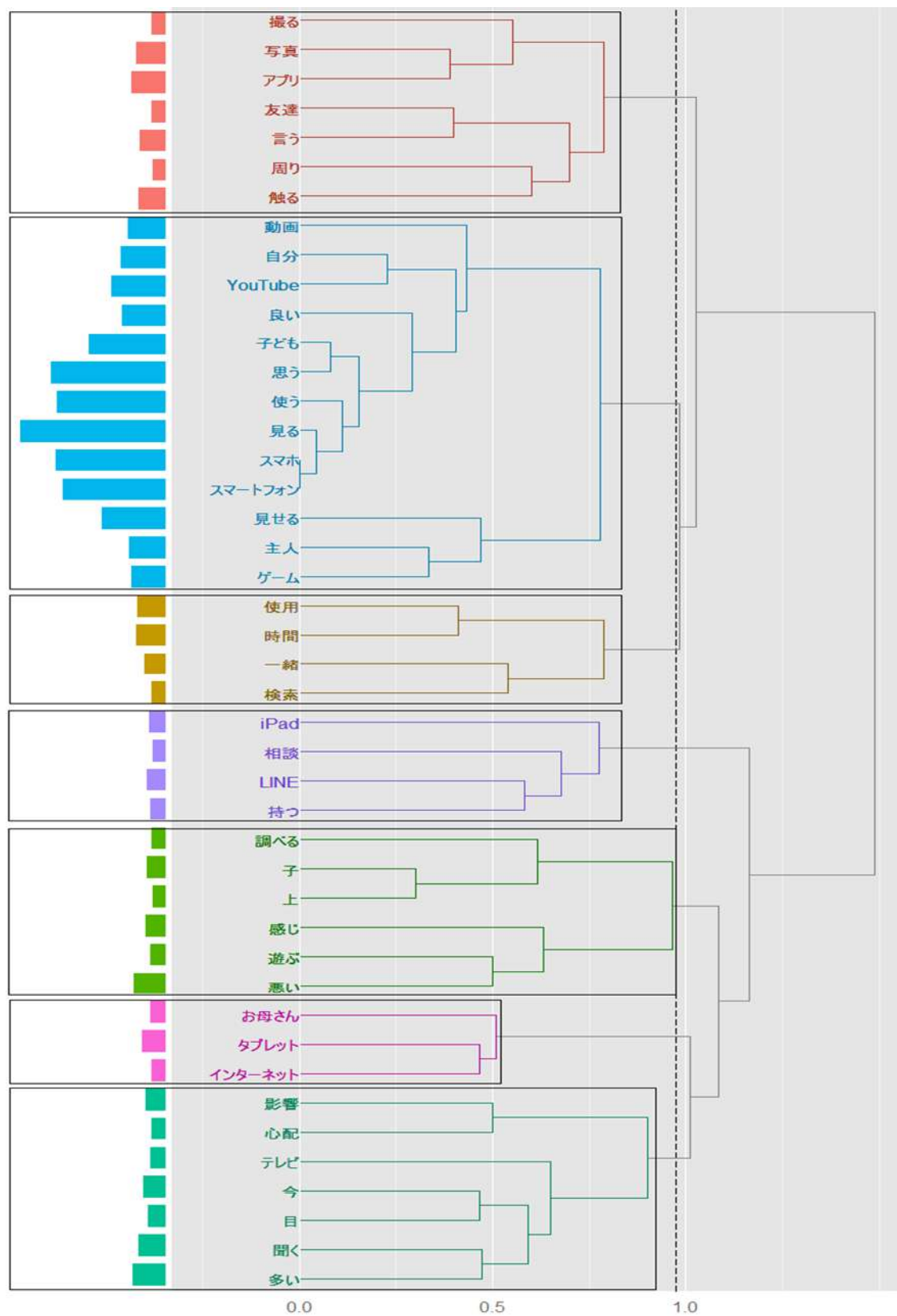


図 4 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(スマホ)

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出し、コロケーション統計を用いて、その語の前後にどんな語が用いられていたのかを読み取り、気になる語の用いられ方を調べ、意味合いを考察していきたい。

まず、頻出語として多かった「見る」と「思う」という単語のコロケーションを算出してみると以下の表のような結果が得られた。表 7 は「見る」単語の、表 8 は「思う」単語のコロケーション算出の結果である。これらの表から読み取れるように、スマートフォンの語りの中で「見る」単語の関連用語として養育者は、動画、YouTube、写真を子どもと一緒に見ていることが明らかとなった。

また、「思う」単語の関連用語として、養育者はスマホに関して「悪い」よりも「良い」と思うことが明らかになった。単語「思う」頻出語の上位 3 番目に「主人」があることから、スマホが幼児に与える影響に関して主人に対して「思う」ことがあることが明らかとなった。「部分」「早い」「多い」という単語からも、部分的に視聴させる、早期からの視聴、視聴時間が多いと感じていることが示唆された。

表 7 単語「見る」のコロケーション表(スマホだけの語り)

	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	動画	名詞	18	16	2	7.867
2	YouTube	タグ	15	13	2	6.733
3	写真	名詞	11	10	1	5.5
4	子ども	名詞	9	5	4	3.433
5	見る	動詞	10	5	5	2.8
6	一緒	サ変名詞	6	5	1	2.583
7	映像	名詞	5	4	1	2.167
8	毎日	副詞可能	3	2	1	1.533
9	言う	動詞	6	1	5	1.517

表 8 単語「思う」のコロケーション表(スマホだけの語り)

	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	良い	形容詞	16	15	1	5.217
2	悪い	形容詞	5	5	0	2
3	主人	名詞	8	1	7	1.917
4	使う	動詞	6	2	4	1.6
5	子ども	名詞	6	3	3	1.383
6	部分	名詞	2	0	2	1.333
7	必要	形容動詞	3	2	1	1.167
8	早い	形容詞	3	3	0	1.083
9	自分	名詞	3	1	2	1.033

5. テレビが幼児に与える影響について—養育者の語りから—

テレビの語りとスマホの語りの違いを明確にするために、質問項目の 3) テレビとスマートフォンの違いについてどうお考えか。使う時間は異なるか。どのように異なるか。4) お子様が映像メディアを視聴する際に規制(ex. 視聴時間に制限があるなど)をしているか。5) テレビ・スマートフォンのそれぞれ良い点と悪い点 7) 自由な語り(お子様が映像メディアに接触していて困ったこと、不安、心配に感じたこと)についての養育者の語り部分のテキストを KHCoder で分析した。

1) 頻出語について

テレビへの養育者の語りの全体像を探るために、どのような語数が多く用いられていたのかを抽出し、頻出語について表 9 のように示した。質問項目全体の総抽出語数は、9,821 語、異なり語数は、1,059 語であった。その中で一番多かったのは、「見る」で 202 回、上位には「テレビ」176 回、「思う」68 回、「時間」64 回、「見せる」51 回、「子ども」44 回、「番組」39 回、「良い」38 回、「悪い」29 回、「教育テレビ(E テレ)」24 回、「言葉」12 回、「覚える」12 回、「ビデオ」9 回、「録画」8 回とテレビの使用について良い意見のほうが悪い意見よりも少し上回っていることが推測される。また、その要因として養育者は教育テレビの視聴によって言葉を覚えたりする学習面での評価をしていることが示唆された。

表9 テレビの語りについての頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
見る	202	使う	10	刑事	5
テレビ	176	準備	10	後	5
思う	68	消す	10	守る	5
時間	64	夜	10	出る	5
見せる	51	夕方	10	状態	5
子ども	44	話	10	戦隊	5
番組	39	ビデオ	9	他	5
良い	38	影響	9	長時間	5
悪い	29	今	9	放送	5
言う	28	視聴	9	遊ぶ	5
1時間	24	風呂	9	連続	5
教育テレビ(Eテレ)	24	目	9	お笑い	4
多い	21	起きる	8	チャンネル	4
自分	17	行く	8	意味	4
朝	17	最近	8	一番	4
特に	17	作る	8	映画	4
結構	15	食べる	8	家族	4
30分	14	人	8	起こる	4
アニメ	14	大きい	8	近い	4
好き	14	内容	8	近く	4
終わる	14	不安	8	形	4
2時間	13	風	8	決まる	4
スマートフォン	13	毎日	8	困る	4
スマホ	13	録画	8	使用	4
ニュース	13	シーン	7	死ぬ	4
子	13	規制	7	持つ	4
前	13	寝る	7	出来る	4
ドラマ	12	親	7	笑う	4
覚える	12	凄い	7	情報	4
基本	12	知る	7	大好き	4
帰る	12	朝	7	叩く	4
決める	12	ゲーム	6	痛い	4
言葉	12	ルール	6	土日	4
一緒	11	違い	6	半	4
画面	11	家	6	付ける	4
距離	11	家事	6	漫画	4
見れる	11	感じる	6	面白い	4
集中	11	興味	6	遊び	4
食事	11	座る	6	与える	4
心配	11	撮る	6	幼児	4
長い	11	勝手	6	1日	3
怖い	11	上	6	お父さん	3
平日	11	大人	6	お母さん	3
離れる	11	入る	6	じろう	3
YouTube	10	聞く	6	カッパ	3
ドラえもん	10	無い	6	クレヨンしんちゃん	3
映像	10	ご飯	5	ダメ	3
感じ	10	下	5	ハナ	3
気	10	会話	5	違う	3
考える	10	休日	5	一つ	3

2) 対応分析

出現パターンの似通った語にはどんなものがあるのかを探るために対応分析を行った。図5は、テレビが幼児に与える影響についての養育者の意識について対応分析を行った結果について示したものである。図7からは、テレビは「言葉」を「覚える」。

「食事」をしている際は、テレビの画面から「離れて」「見せる」ことがある。「結構」「ドラマ」の視聴が「長い」傾向がある。「一緒に」「ニュース」を視聴する。養育者が「帰ってから」「1時間」程度視聴していると解釈できる。

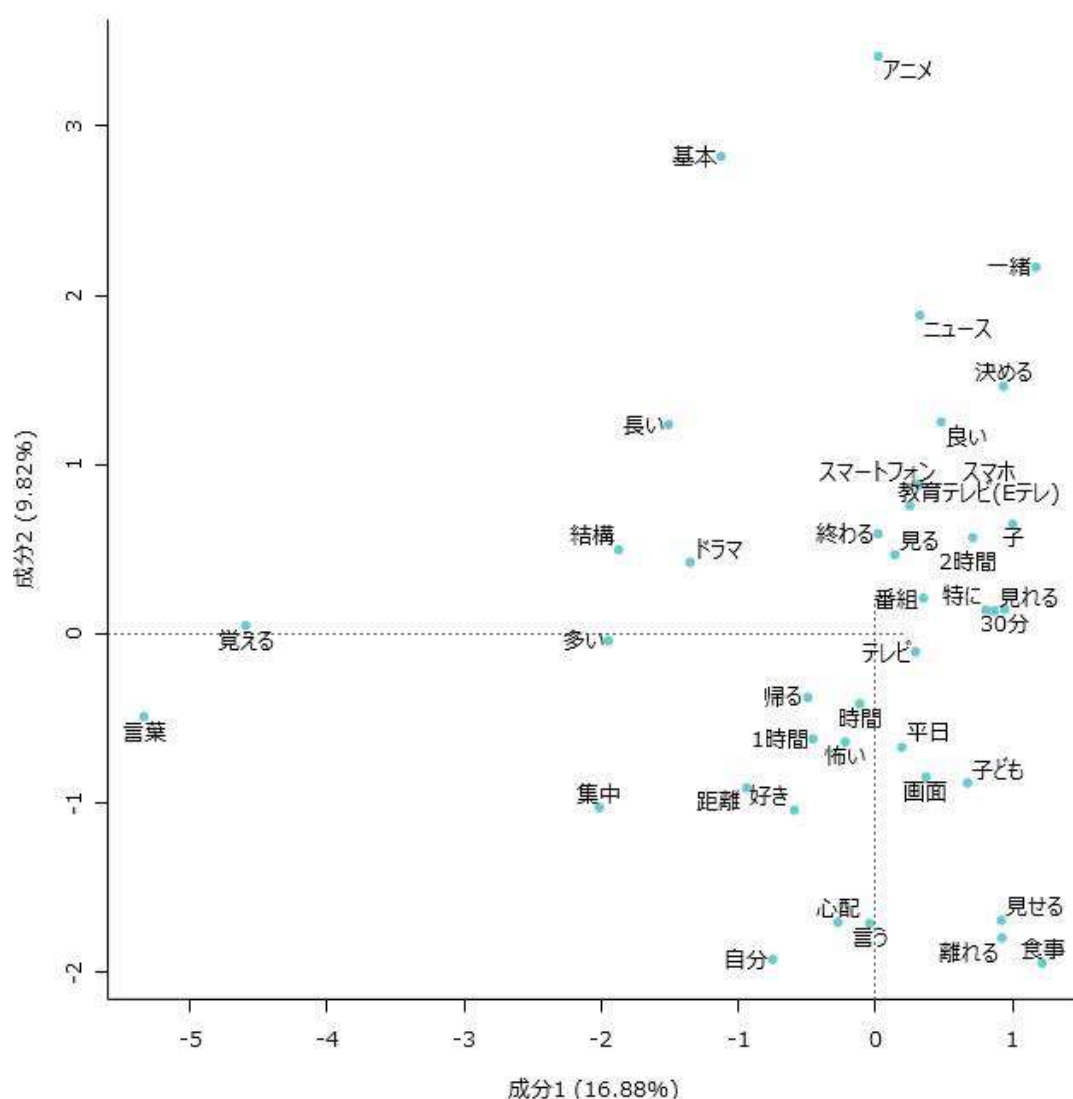


図5 テレビが幼児に与える影響についての養育者の意識(対応分析の結果)

また、異なる方法で出現パターンの似通った語の組み合わせにどのようなものがあるのかを探るため、階層的クラスター分析を用いて検証した。図 8 は、幼稚園・保育所に通園・通所する養育者のテレビが幼児に与える影響に関する語りから頻出語クラスター分析によるデンドログラムを示したものである。今回の分析では 7 つのクラスターに分けられた。

「朝」「1 時間」「平日」「2 時間」「子ども」に「良い」と「思う」「番組」を「見る」それは「教育番組」「悪い」とあるが、ここの「悪い」の内訳をコンコードンスで見ると「教育番組」が子どもの発達に「悪い」という記述は見つからなかった。このクラスターでは、子どもにとってどのようなテレビを見せているかというものを連想させる。

「言葉」「覚える」について、テレビは幼児が言葉を覚える影響があることを連想させる。「スマホ」「一緒」「子」「終わる」はスマホは幼児にとって一人で使用する視聴するメディアではなく養育者と一緒に使用するメディアであるということが連想できる。「アニメ」「長い」「ニュース」「決める」「特に」では、テレビ視聴の番組について、特に番組を決めていない家庭ではニュースをつけており、アニメの視聴は長いと養育者は感じていることを連想させる。

「食事」「怖い」「30 分」「見せる」「言う」「見れる」「離れて」では、食事の際に 30 分見せて欲しいという子どもの要望に対して離れて見るように養育者が求めていることを連想させる。

「距離」「結構」「帰る」「多い」「基本」「集中」では、解釈することが難しかった。

「自分」「好き」「画面」「心配」では、自分が好きな番組の画面を見ているときは養育者にとって心配な時であることが連想させる。

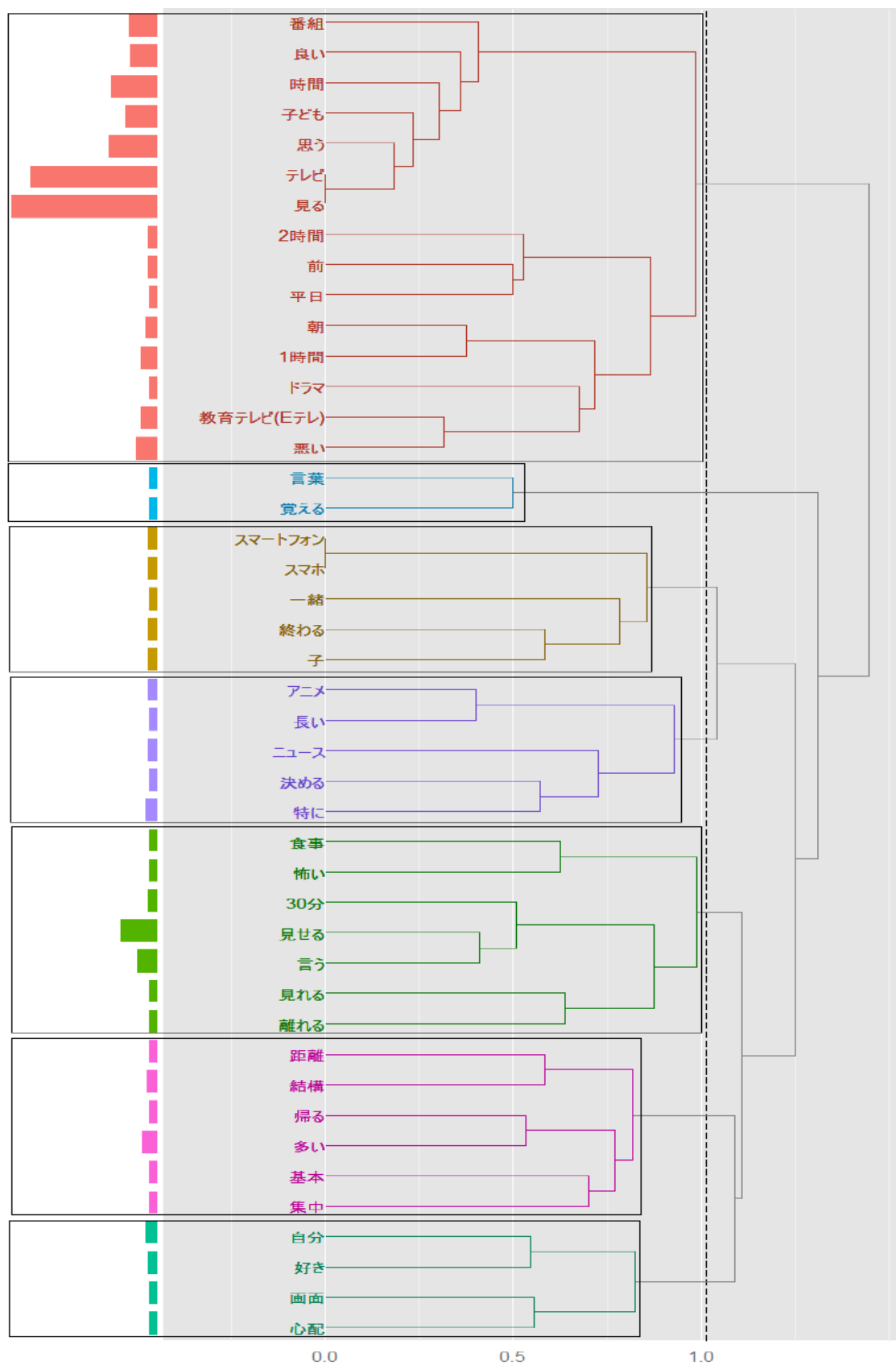


図6 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(テレビだけの語り)

そこで、KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出し、コロケーション統計を用いて、その語の前後にどんな語が用いられていたのかを読み取り、気になる語の用いられ方を調べ、意味合いを考察していきたい。

スマホの語りとテレビの語りで頻出語数の最も多かった「見る」と、テレビの良い・悪い影響を明らかにするために「良い」と「悪い」という単語のコロケーションを算出してみると以下の表のような結果が得られた。

表 10 は「見る」単語の、表 11 は「良い」単語の、表 12 は「悪い」単語のコロケーション算出の結果である。これらの表から読み取れるように、テレビは「毎日」「2時間」「朝」「教育テレビ(Eテレ)」を視聴することが明らかとなった。

テレビの良い影響として「言葉」が最も多く語られていた。しかし、悪い影響としても「言葉」が最も多く、次いで「目」の影響が悪いと語られていた。「覚える」という言葉からもテレビの悪い影響として養育者が使ってほしくない「言葉」を「覚える」ことがテレビの悪い影響として明らかとなった。

表 10 「見る」単語のコロケーション表(テレビだけの語り)

	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	テレビ	タグ	47	36	11	18.167
2	番組	名詞	20	10	10	10.233
3	時間	副詞可能	14	8	6	7.717
4	毎日	副詞可能	6	6	0	4.7
5	2時間	タグ	8	7	1	4.5
6	見る	動詞	14	7	7	4.3
7	一緒	サ変名詞	7	6	1	3.2
8	多い	形容詞	7	2	5	2.833
9	教育テレビ(Eテレ)	タグ	8	6	2	2.717
10	朝	副詞可能	6	3	3	2.483

表 11 「良い」単語のコロケーション表(テレビだけの語り)

	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	テレビ	タグ	17	17	0	8.5
2	思う	動詞	11	0	11	2.85
3	影響	サ変名詞	3	0	3	2.5
4	言葉	名詞	3	1	2	1.75

表 12 「悪い」単語のコロケーション表(テレビだけの語り)

	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	スコア
1	言葉	名詞	6	2	4	4.7
2	テレビ	タグ	11	8	3	4.2
3	思う	動詞	5	4	1	2.2
4	目	名詞C	3	3	0	1.5
5	覚える	動詞	5	0	5	1.45

6. 談話のマクロ分析

2つのコアカテゴリー22のカテゴリが生成された。記述にあたっては、カテゴリが【 】、コアカテゴリが**[太字]**で示した。

1) [スマホが幼児に与える影響に関する養育者の語り]

このコアカテゴリは11のカテゴリで構成される。

① 【スマホのカメラ機能とアプリでのゲーム】

養育者の語りから、スマホのカメラ機能とアプリでのゲームが幼児のスマホ使用の用途として多く使われていることが明らかとなった。年長3名2歳児1名の語りから、年長児がより多くゲームやアプリ、写真を用いていることが示唆されるが、2歳の低年齢児でも画面をスライドしたり、写真を撮りたがることが明らかとなった。アプリでのゲームは据え置き型のテレビゲームの代替の役割も果たしていた。幼児のスマホ使用時にカメラ機能とアプリでのゲームが使用されている実態が示された。

② 【YouTubeなどでの動画の視聴】

養育者の語りから、YouTubeなどでの動画の視聴は良い影響と悪い影響それぞれの影響が考えられた。YouTubeなどでの動画の視聴は、おもちゃやキャラクターの紹介やアニメの視聴など多様な動画を見るのに用いられていた。良い点としては、良い情報を教えてくれることや知識が豊富になることが挙げられていた。悪い点としては、見続けてしまうことで長時間の視聴になること、映像に制限や規制がかかっていないことが、養育者は不安であるという意見が挙げられていた。

③ 【主人の影響】

養育者の語りから、主人が幼児のスマホ使用に影響を与えていることが示された。主人の方が詳しくスマホの使用に反対している家庭と、主人の方が母親よりもスマホに対して寛容的で困っているという意見が二分される結果となった。主人と母親のスマホに対する考え方は一緒である意見が多かったが、実際に子育てをする際に視聴させてしまう主人が多いことから、主人が幼児のスマホ使用に与える影響は大きいことが示唆された。

④ 【スマホの使用時間に注意】

養育者の語りから、養育者は、スマホの使用時間に注意していることが明らかとなった。養育者の中では乳幼児期は子ども自身で時間を制限するのが難しいと考えてい

ることや、時間を制限しないと長時間使用することから時間制限を行っていた。使用時間は短ければ短いほど良いが、少しの時間で時間を決めて使用する分には容認している養育者が多いことが明らかとなった。

⑤ 【スマホは個人で使用する人が多いメディア】

養育者の語りから、スマホは幼児が個人で使用する人が多いメディアであることが明らかとなった。スマホは個人での使用になることが多いので画面を養育者が把握できないことが不安になったり、会話が無くなったりすることでコミュニケーションがとりづらいつと感じることや姿勢がテレビに比べて悪いことが挙げられていた。そうした中で養育者と一緒に使用することや見る内容を申告してから使用することをルールとしている家庭も存在した。

⑥ 【LINE で相談】

養育者の語りから、LINE で育児相談をしていることが明らかとなった。養育者はクラスの情報などを LINE で共有することで情報交換していた。LINE はとても重要なツールとして機能していることが示された。

⑦ 【きょうだいが幼児のスマホ使用に及ぼす影響】

養育者の語りから、きょうだいが幼児のスマホ使用に影響を及ぼしていることが明らかとなった。特に上の子が YouTube やスマートフォンを早い段階から接触しているとその状況を見ていた下の子が幼児期に入ると長時間視聴している傾向が示された。きょうだいの影響は大きいので、学童期のきょうだいへのメディア利用も含めて検討することが重要であることが明らかとなった。

⑧ 【タブレット・インターネットとスマホの関係性】

タブレットの使用は、スマホの使用やインターネットの使用に比べて中に入っているアプリの中から選択して使用しているので養育者は安心して使用させることができるという意見が見られた。また、インターネットを使用してテレビの画面で YouTube を映し出すことや、タブレットで YouTube を視聴する方がスマホで YouTube を見るより画面が大きくて良いという意見が見られた。タブレットを活用している家庭は多くなく、活用している家庭でも幼児期には必要ないという意見も見られた。

⑨ 【視力への悪影響など心配な意見】

スマホの使用は、幼児の視力への悪影響につながるので心配であるという意見が多く見られた。スマホの画面のブルーライトが子どもだけでなく、大人にも網膜に影響

を及ぼすので、子どもは自制が聞かないので養育者が意識的に視力への影響に注意を払う必要があるという意見が見られた。視力の心配と同時にスマホに執着したり、興奮して寝れなくなる心配をしている意見も見られた。

⑩ 【スマホの中毒性・依存による悪影響】

養育者の語りから、スマホは中毒性があり、依存による悪影響があるメディアであることが示唆された。スマホはテレビに比べて画面に集中して、のめりこむように食い入るように見ている姿があるという意見が見られた。また、一度スマホを持つと離したくなくなる中毒性や依存性があることが養育者にとって怖いと思う意見が見られた。このことからスマホに依存しない子育て環境を構成しておく必要があることが示唆された。

⑪ 【スマホの利便性の弊害】

養育者の語りから、スマホは便利である反面、幼児の良くない影響の方が多いということが明らかとなった。スマホは利便性が高く、持ち運べて便利であるが、便利すぎるが故に幼児の会話の機会が失われたり、情報量が膨大なので好ましくない情報に接したりする恐れがあることが示された。

2) 【テレビが幼児に与える影響に関する養育者の語り】

このコアカテゴリーは 11 のカテゴリーで構成される。

① 【テレビ使用時間に関する語り】

養育者の語りから、テレビを視聴する際は使用時間を決めて視聴させている家庭が多くあることが明らかとなった。何分までというように区切りをつけることで、途中で切れてしまうのではなく、勉強などでもやりきる癖を身に付けて欲しいという意見も見られた。問題点として、使用時間を決めても守れないことが挙げられていた。「テレビがお熱出ちゃう」という表現や、子ども自身に視聴する時間を決めさせるというような工夫をしている意見も見られた。

② 【教育番組の視聴の影響】

養育者の語りから、教育番組は知恵の発達や教育的に考えることや体を動かすもの、日本語で遊ぼうや英語で遊ぼうなどの幼児の言語能力に関して良い影響が多く養育者に一定の評価がされていることが明らかとなった。一方、最近では情報が多すぎることやお笑いの部分を子どもが真似する不安があることが明らかとなった。

③【言葉を覚える(良い意味でも悪い意味でも)】

養育者の語りから、テレビは幼児が言葉を覚えるのに大きく影響を及ぼしていることが明らかとなった。良い言葉も悪い言葉もドラマやアニメなどから自然に覚えてしまうという意見が見られた。自分の知らない世界観が広がるという良い影響も語られていたが、刑事ものなど大人向けの番組を視聴していて、悪い言葉を覚えてしまうという意見が複数見られ、養育者に対して恐怖感を与えていた。幼児が言葉を覚えると感じている養育者の語りは3歳以上の幼児の養育者のみに見られた。

④【テレビアニメの視聴効果】

養育者の語りから、テレビアニメの視聴の効果について良い影響と悪い影響を及ぼしていることが明らかとなった。良い影響は、アニメの話題が友達同士の共通の話題になること、コミュニケーションの材料になること、語彙数が増えることが挙げられていた。一方、悪い影響は、受動的になること、時間帯によっては幼児の興味関心に合うものが放映されていないこと、長時間視聴になり座る時間が長くなることが挙げられていた。

⑤【何となく視聴するニュースの影響】

養育者の語りから、ニュースを何となく幼児に視聴させている実態が明らかとなった。また、ニュースは幼児向けではなく、大人向けに作られている番組であって、虐待のニュースや怖い話が出てくると幼児が怖がったり泣いたりすることもあり、養育者は不安感や恐怖感を感じていることが明らかとなった。

⑥【食事中のテレビ視聴に関する語り】

食事中のテレビ視聴に関しては、食事に見せている家庭と食事中はテレビ視聴を禁止している家庭とに分かれているが、食事の支度や準備をしている際はテレビ視聴をしている家庭が多い傾向が示された。養育者が家事をしている際に安心して見せられるテレビの存在は大きいことが示唆された。食事の際も手が止まったりすると消すことがある意見が見られた。

⑦【テレビ画面との距離】

テレビ画面との距離感については多くの養育者が意識していることが明らかとなった。また、幼児が視聴していると画面からの距離が徐々に近くなっていくことが明らかとなり、姿勢が悪くなったり、後ろに下がるよう養育者が声掛けをしている実態が明らかとなった。テレビまでの距離はソファや子ども用の椅子に座って視聴する

などルールを作っている意見も見られた。テレビの方がスマホよりも画面までの距離を離して視聴することができるという意見も見られた。

⑧ 【幼児が自分の好きな番組だけを見る心配】

養育者は、幼児が自分の好きな番組だけを見ることを心配していることが明らかとなった。土日の朝に幼児向けのアニメを中心とした好きな番組が集中的に放映していて子ども自身が早起きして視聴していることを養育者が心配している意見が見られた。また、自分の好きなものや興味があることだけを掘り下げていくことや、見たいものだけが見られる世界は子どもの視野が狭くなり、じっくり調べる力がつかなくなるのではないかという意見も見られた。

⑨ 【テレビは家族団らんのツール】

養育者の語りから、テレビは家族団らんのツールであることが示唆された。テレビは家族で視聴できて、視聴の際に会話をしたり面白いことを笑えたり共有することができるメディアとして機能していた。また、映像として幼児に不適切だと思われるいじめのシーンや暴力的なシーンの内容でも家族で話し合うことは良い機会であると捉えているという意見も見られた。

⑩ 【テレビは安心して見せられるメディア】

養育者の語りから、テレビは安心して見せられるメディアであることが明らかとなった。テレビはスマホに比べて自分で検索するという機能はなく、放送規定や放送倫理の規制がかかっているので安心して幼児に視聴させられるメディアであるという意見が見られた。3人の語りのうち2人が2歳児の幼児の養育者であることから、低年齢児の幼児の養育者にテレビは安心して見せられるメディアであると認識されていることが示唆された。

⑪ 【メディアリテラシーの重要性】

養育者の語りから、幼児自身のメディアリテラシーを育成することが重要であることが示唆された。テレビをどれくらい視聴するのかを幼児に判断させて決めさせることで計画を立てさせる力を養いたいという意見が見られた。幼児自身がテレビに関して自分で判断して視聴時間を決めることを大切にする養育者の関わりが見られた。

コード 1	スマホのカメラ機能とアプリでのゲーム
意 味	スマホのカメラ機能とアプリでのゲームが幼児に与える影響
逐 語 録 (4)	<p>F1: スマホの使用頻度は、写真を見たりするので毎日ですかね。時間は 5 分ぐらいしか見ないですね。わが家はゲームを持ってないんですよ。そのゲームをやった気分になれるようなサイトがあるみたいで、それを見ているですね。やはり使用は写真・動画ですね。自分のとった写真で私が映っているものを見たりしますね。</p> <p>F6: アプリやゲームとかを私のスマホ(スマートフォン)や旦那のスマホ(スマートフォン)でやります。子どもは YouTube はいじらないですけど、アプリやゲームの使い方は覚えていてるのでできちゃいます。お絵描きやパズルをやっています。渡すとずっと終わらないから時間を決めてやらせるようにしています。やらせすぎは良くないとテレビとかでも聞くので、目も悪くなるので。頼りすぎは良くないと思うんですけど、ちょっとしたときとかは凄く便利なので決めて使う分には良いかなと思います。</p> <p>F14: スマホの使用用途は、写真を見たり、子どものゲームをするぐらいなので 5 分、10 分くらいですかね。なんか子どもができるようなクイズだったり、絵を見てタッチするようなアプリがあるので、それを少し。でもたまにやるくらいで 5 分、10 分。あと写真、撮った写真。写真を撮ってあげたりするんですね。それを見たいって言うのでその写真を見せてあげたり、操作は中のデータを消されちゃったり、わかんないので一緒に操作しています。ゲームをやるときは見るけど近くにはいないです。とくに子どもが一人で使うってことは無いので。まあ一緒に写真を見たり一緒にゲームを少ししたりするのは、まあ別に良いと思っています。ただ、子どもだけで何かをするとかは基本させないので。勝手に使うとか。一緒に写真見ようとか、簡単なゲームをしたいとかはちょっと触らせてあげるくら</p>

	<p>いでなら別に良いかなと思っています。</p> <p>F21:2 歳の子どもがスマホ(スマートフォン)を使うのは写真を撮った後にそれ見せてほしいって感じで画面をスライドしたり、スクロールしたりというやつですね。それで次の写真が出てくるっていうのが凄く楽しいみたいで。カメラとか、写真を撮りたがりますね。</p> <p>2歳の子は、まだ言っても聞かないというか自分で抑えきれなくて、途方に暮れたときに使いがちですね。</p>
--	--

コード 2	YouTube などでの動画の視聴
意 味	スマホで YouTube などの動画の視聴が幼児に与える影響
逐 語 録 (3)	<p>F12:スマホ(スマートフォン)は今小さい子に YouTube とか流行っているじゃないですか。それで個人の人が勝手にというと失礼ですけどやっているものでプロの人の目を通して作られていないのであんまり見せたくないなと思っています。プロの人が作っているテレビと誰が作っているか分からない YouTube の差は大きいかなと思います。</p> <p>F13:YouTube とか色んな情報、良い情報も教えてくれるという良い面もあれば、動画ばかりずっと見ていていいのかなと悩むことばかりです。どっちなんですかね。良い方なのかなって思っています。知識とかもかなり豊富になります。テレビはほとんどみていないですね。YouTube ばかりですね。周りの人では、YouTube をテレビでみている人もいるけど、うちではテレビで繋げないのでスマホ(スマートフォン)でみていますけど。</p> <p>F16:あとは YouTube で動画を見ているときもありますね。キャラクターの紹介だったり、アニメとか、今仮面ライダーとかウルトラマンにハマっていてその動画を見たりしていますね。</p> <p>F23:今はあまりないですけど、3 年前、YouTube をずっと見ていたことがあってそういうのに制限をかけないとちょっと怖いなという所がありましたね。なぜかもう見なくなったんですけど。はまって同じものを見続けるとどんどん次の動画がやってきて見てしまう。その内容も内容の無いようなもので、おもちゃの紹介の動画が今日はこのおもちゃを紹介しますみたいなのが際限なくずっと流れているみたいな。あんまり見せたくないなって。私も欲しいと言われるのも嫌ですし、その映像の家族がそのおもちゃをどんどんどんどん新しいものを使っていくというのが感覚として怖いな</p>

	と思いました。一つのことを大事にして欲しいし、ちょっと私と感覚が違うなと思いました。
--	--

コード 3	主人の影響
意 味	主人が幼児のスマホの使用に与える影響
逐語録 (3)	<p>F2:主人はむしろ私よりは、全く使わせたくないと思っているようなのですが私は機械音痴なので全く IT 機器とか詳しく無いですけど夫は Mac マニアなので非常にそういうこと詳しいんでね。いつかは絶対使う時が来るんだけど、今は全く必要ないと思っていて、夫の方がそういう事情、機械のことも詳しいですし、そういう事情に詳しいと思うので、それもよく知った上で私以上に反対しているという状況ですね。夫の反対の理由としては、発達的に今はまだ必要ないって言うことと、使い始めると多分はまってしまうと、まだはまるのには早いし、あまりどっぷりつかってもねっていう考えがあるみたいです。</p> <p>F11:主人が周りの人から聞いてきてこれいいみたいだよといって見せ始めたのがきっかけ。見せはじめた内容は、しまじろうの映画とかディズニーのものをダウンロードして、最初はしまじろうが多かったです。子どもは今 5 歳なのですが、年齢的には早いなと思いますし、何度注意しても寝るときにソファに横になりながら見るんですね。そのことで目が悪くなるんじゃないかという影響を心配していてこの 2 つが一番子どもに良くないと思うんですけど、だからといって、おもちゃ遊びですとか、持っているビデオ、テレビを見るのが飽きてしまったようで、どうしても相手をしてやれない時にスマホ(スマートフォン)をいいよってみせてしまうのがジレンマなんですけど。主人も考え方は一緒なんですけど、子どもが見たがる時は主人の方がいいんじゃないと言って見せていますね。子どものスマホ(スマートフォン)を使うきっかけが主人なので。</p> <p>F26:スマホを主人が見せている時もあるのかなと。私は、あまり使わせたくないんですよ。子どもも自分で操作ができますし、キリが</p>

	<p>ないということで。主人も、写真を見せることは主ですけど、娘のことを撮った動画とかを見せたりすることはありますが、それは良しとしています。主人はスマホが子どもに与える影響とか子どもにあまり見せないようにとは考えてないと思います。</p>
--	--

コード 4	スマホの使用時間に注意
意 味	スマホの使用時間に注意している養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F6:子どもは YouTube は視聴しないですけど、アプリやゲームの使い方は覚えているので使用しています。お絵描きやパズルをやっています。渡すとずっと終わらないのでやる時間を決めてやらせるようにしています。やらせすぎは良くないとテレビでも聞くと、目も悪くなるので。頼りすぎは良くないと思うんですけど、ちょっとしたときとかは凄く便利なので時間を決めて使う分には良いかなと思います。スマホ(スマートフォン)は子どもにとって良い影響を与える方に近いかなと思います。役立っているのです。</p> <p>F9:幼児期にスマホ(スマートフォン)は良いか悪いかといわれると、悪いに近い、やや悪いと思う。必要ないと思いますね。その理由は、ただ受け身でダラダラ見ちゃうだけで、ただの時間つぶし、思考が停止しているし、目も悪くなるじゃないですか。次々クリックしていっちゃうので、関連づけて飛んで行っちゃうのでどこのサイトにいっちゃうのかなっていうのがあるのと、こっちで時間を制限してあげないとずっと見ちゃうっていうのはありますね。乳幼児期は子ども自身で制限するのは無理。</p> <p>F22:主人のスマホ(スマートフォン)で動画を見えていますね。子どもが撮影した動画を見えています。遊んでいる時とかのです。使用時間は少なければ少ない方が良いと思っています。でも実際問題、静かにさせないといけないことがあるので頼ってしまっています。良いか悪いかでいったらまあ少しであれば時間を決めて見てもいいかなって感じです。主人は私もゆるいですけども、使用時間は気にしているみたいです。主人は忘れてしまって使用時間が長くなることもあるみたいですけれど。</p>

コード 5	スマホは個人で使用する人が多いメディア
意 味	スマホは個人での使用になりやすいという養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F1:スマホ(スマートフォン)に関してのルールは私が一緒にいるところでしか使わせないと、今日これを見るっていうのは子ども自身が言ってくれるので一応どういう内容をみるのかを私にしっかり申告してからというぐらいですね。あとは時間を決めているので。でもちょっと見てないと永遠に見始めちゃうので、それはもう消すよって言って自分で消させるようにしています。私が止めるというよりかは自分でけじめ付けてやれるようにしていますね。</p> <p>F9:少し心配なのは、スマホ(スマートフォン)だと何を見ているのか一緒に見れていないのでわからない。内容も検閲とか入ってないから、何を見てるのかっていう不安があります。テレビは放送倫理があって私もチラッと見ているので、知らない間に良からぬところをクリックしてないかというのが不安なのと、姿勢が気になりますね。スマホ(スマートフォン)を使用していると寝転がってみたり、顔が近いので二人で見ていると益々。テレビは離れてみなさいって言えるんですけどね。</p> <p>F10:スマホ(スマートフォン)を見ているとどうしても個人での使用になる。どんな動画を見ているか全部把握できないのが結構不安で、やっぱり YouTube を見てもどんどん次の動画が再生されていくので、凄く残酷な人形が黒塗りにされているのをいきなり見ていたりするので結構不安だなという時はありますね。</p> <p>F11:スマホ(スマートフォン)は自分だけの世界に入ってしまうので。私が話しかけても話しかけないでという感じで、テレビはどちらかというとながら見みたいな折り紙しながら見てたりとか、最近は字を覚えることにはまっていて、それをしながらテレビを見</p>

	ている。スマホ(スマートフォン)だと会話が無くなっちゃう。コミュニケーションをとりづらいついていうか。テレビでは歌があったら手拍子したりとかできるけど。
--	--

コード 6	LINE で相談
意 味	LINE で育児相談をする養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F11:LINE で時々友達に育児相談したりしています。私の母とも相談するときに LINE 使っていますね。私はママ友とランチ行ったりとかしないので、時々ママ友と直接会ったときに育児のことを話したりします。</p> <p>F12: 友達との話は全て LINE でやります。その中で育児相談もありますし、私自身にとってはなくてはならないものです。</p> <p>F24:LINE の利用は、今の保育園のクラス全体のクラス LINE みたいながあるので、そこで、情報交換をしているので、すごく助かっています。些細な、保育園と幼稚園が併設しているので、保育園だけの日は明日私服登園だよとか、こういう提出物あったよだとか、イベントこういうことになっているよとか、活発に情報交換がされているので、これなしでは逆に成り立たないぐらい助かっています。特別に仲の良いお母様とは、SNS で繋がっていたりするので、普段、保育園ってママとしか会えないんですけど、SNS の繋がり、結構仲良くなれたりだとか、お互いの情報を共有したりだとかそういうところは、親睦を深めるのに役立っていると思います。</p>

コード 7	きょうだいが幼児のスマホ使用に及ぼす影響
意 味	きょうだいが幼児のスマホ使用に及ぼす影響の養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F2:家で YouTube を見るときは大体、上の子も見ているので 1 時間とか 1 時間半ぐらい見ていると思います。小学 4 年生の娘もスマホ(スマートフォン)はほとんど利用してないんですけど、どこからか私のロックのパスワードを見たみたいで、覚えているので何かたまに LINE はどういう風にやるのかとか、下の子が YouTube を独占しているときにスマホ(スマートフォン)を使って、Yahoo のニュースを見ていたりとかで使ってます。でもほとんど使わないです。上の子の世代の子でスマホ(スマートフォン)を持っている子の事情を聞くとやっぱりお友達とネットで繋がってそれをメインで使っている子が多いみたいなんですね。だとすると、絶対楽しくてはまってしまうとは思いますが、その分人間関係で問題、新しい問題が出てきたりするのではないかと思います。</p> <p>F8:私は 2 年前にガラケーに戻しました。スマホ(スマートフォン)を使うのは私の母が来た時にゲームをやるのに使う程度です。ガラケーに戻した理由は、自分自身がスマホ(スマートフォン)を触ってしまうのもありますし、上の子が年中の時の 2 年前に戻しました。上の子が興味を示して勝手にスマホ(スマートフォン)に触るようになったのと、LINE とかで四六時中触らなくてはならない。自分が触りたくなくても触らなくてはいけない状態で自分自身が体調不良を起こしてしまった。ガラケーに戻してからは片頭痛は一度しか起こさず、吐き気とかは起こらなくなかった。買い換えて良かったなと思います。</p> <p>F9:上の子は時計みて時間だからって切ったりするけど、下の子はなかなか取り上げないとだめですね。あとこれだけ見せてと言っていたので、どれだけって画面を覗くとあと 30 分もある動画を見て</p>

	いるってことがあります。もう終わりと言ったら終わりだよって切ります。
--	------------------------------------

コード 8	タブレット・インターネットとスマホの関係性
意 味	タブレット・インターネットは幼児のスマホの使用にどのように関係するか
逐語録 (3)	<p>F2:私はタブレットを持っていないんですけど夫が常に持ち歩いていまして、外出している時に、ちょっと待ち時間が長かったりとか気を逸らせるために iPad を使う事があります。iPad で使うものは大体ゲームがほとんどです。内容は、知育的なもので、数並べのゲームだったりとかパズルを組み合わせてっていうゲームだったりとかをやっている事が多いです。インターネットやパソコンは、子どもはほとんど使っていないですが、テレビに YouTube の画面が映るようになっていきますね。なのでテレビで YouTube をよく見えます。YouTube を見ながら、踊ったりとか歌ったりとか、後はゲーム、家でゲームをやるのが好きなので YouTuber さんがやってるゲーム実況を見てみたりとかそういうのをよく見えています。</p> <p>F9: iPad の使用は週に 2、3 回で平日は 30 分くらいだと思うんですけど、休日は際限なく見せているので 2 時間くらい見ているかもしれないです。用途はインターネットで YouTube の専門の I チャンネルを見ている。おもちゃの紹介の動画をひたすら見てる。上の子の英会話の為に iPad を買ったので、それを使う時に一緒に見ていることもある。スマホ(スマートフォン)は使わないにこしたことはないと思うんですけど、つつい子守りさせちゃう。テレビがやってない時間にかまってほしいときでも構えないとき、具体的には家事をしている時、忙しい時、お姉ちゃんの宿題を見ている時によって来られても困るときにスマホ(スマートフォン)見ていい。iPad 見ていい。と言われるとどうぞという感じです。幼児期にスマホ(スマートフォン)は良いか悪いかといわれると、悪いに近い、やや悪いと思う。必要ないと思いますね。その理由は、ただ受け身でダラダラ見ちゃうだけで、ただの時間つぶし、思考が停止しているし、目</p>

	<p>も悪くなるじゃないですか。だから画面が大きいから iPad を渡しているんですけど、それよりは自分で考えて遊んでもらったほうが良いと思っています。iPad も、乳幼児期は必要ないかな。小学校になるとそもそも通信講座が iPad 対応のとか増えてくると授業とかでも始まってくるので多少慣れといってもいいかなと思っています。使うことに。幼児には iPad いらないと思っています。</p> <p>F23:わが家では、タブレットは結構使っている方なんですけど、スマホ(スマートフォン)やインターネット環境になってしまうとリンクでどんどん飛んで行ってしまっていて、見ていないと何をしているか分からないのが怖いなど。タブレットは逆に入っているアプリで使わせているのである程度何をしているか分かるし、選択出来てと思う。スマホ(スマートフォン)でも無料のアプリを使うことが多いので、広告が表示されている物が多いので、子どもが押したくなくても押せるところに結構あるので、あまり使わせないようにしています。タブレットで動画を契約して見せている感じなので。今日はこれでという感じですね。それで1日1時間未満ですね。</p>
--	---

コード 9	視力への悪影響など心配な意見
意 味	スマホが幼児の視力に与える悪影響と心配な語り
逐 語 録 (3)	<p>F8:スマホ(スマートフォン)を子どもは集中して取り組んでいるので。怖いなと思っていて、ブルーライトとかが、私達もですけどそれが将来網膜に影響を及ぼす。将来どういう結果を及ぼすかがまだ分からない。発達段階の子ども達にもっと悪い影響があるんじゃないか。私達の世代でも最近若年性白内障や老眼に繋がるのではないかな。それが怖いなと思うと中毒性があると思っているので、小さい子はまだ自制がきかないのであまり好ましくはないなと思っています。</p> <p>F15:スマホ(スマートフォン)は、ブルーライトによる目の影響が心配なので。極力画面に注視してゲームを楽しませるとかは絶対覚えさせたくないです。だから極力見せたくないのが正直なところで。でも、写真を見て思い出を語ったり一緒に振り返ったり共有する意味では良いのかなとは思いますが。それも長時間ずっと見たりとかは目の影響があるのかなと。やっぱり一番目が心配ですし執着するという気持ちが心配ですね。スマホ(スマートフォン)の方がなんか画面に顔が近くて目に影響が出やすいっていうイメージがあります。</p> <p>F25:スマホ(スマートフォン)が悪いと思う理由は触れ合いもあまりなくなったりとか元気よく外で遊んでほしいけど夜とかだったら人とのふれあいだったり視力が心配だからですかね。人との触れ合いが一番大きいですかね。あまり興奮すると寝れなくなってしまうので。</p>

コード 10	スマホの中毒性・依存による悪影響
意 味	スマホが幼児に与える中毒性・依存が怖いという養育者の語り
逐語録 (4)	<p>F7:スマホ(スマートフォン)はもの凄く集中して見えていますよね。全く周りの声が聞こえてないくらい凄い集中してるので怖いなと思っています。のめりこんじゃうので怖いなと思いますね。</p> <p>F8: スマホ(スマートフォン)は一度持つと離したくなくなってしまうので中毒性がある。うまくきりあげられない、テレビはうまくきりあげられるのに、スマホ(スマートフォン)は難しい。子どもが泣いてしまうこともある。スマホ(スマートフォン)は依存度が高いと思う。</p> <p>F11:スマホ(スマートフォン)は子どもにやや悪い影響だと思っています。中毒性みたいなのがあって。毎日見たがるので。ある期間やめなさいというふうに誓って見せてなかったんですけどやっぱり見たくてしょうがないというふうになったんですよね。私自身も今の時間見せてもいいかって負けてしまったんですよね。</p> <p>F26:スマホ(スマートフォン)はもう、食い入るように見えて。テレビはぼっと見ているときもあるんですよ。たぶん、そんなに、興味のないものはぼっとしてるし、なんかお絵かきを始めたりするんですけど、スマホ(スマートフォン)は、YouTube とか、3 分か 5 分くらいですよ。それが終わったら、次を押すっていう好きなものを選ぶっていうところが、集中力が違うと思います。なので、ちょっと怖いなと思います。</p>

コード 11	スマホの利便性の弊害
意 味	スマホは便利である反面、幼児に悪影響であるという語り
逐 語 録 (4)	<p>F8:スマホ(スマートフォン)は、便利すぎてこれが当たり前と思ってほしくない。今は顔を見ながら話せたりするのがいい。もともと電話とは声だけのやりとりのもので、スマホ(スマートフォン)はFaceTime とかで「これ、これ、これ」だけで会話が成り立つ。言えはわかる。電話でこれこれでは通じなくてちゃんと自分の言葉で説明して結論まで話しましょうと子どもに伝えている。下の子の言葉が遅れているので話すきっかけをつくりたいので、スマホ(スマートフォン)は便利すぎちゃって何も言わなくても大丈夫なので使わせたくない。</p> <p>F10: スマホ(スマートフォン)の良い点っていうのはやっぱりポータビリティが、いつでもどこでも見れるっていうのは良いですし、常にどの時間でも欲しているものが出てくるっていうのは便利で良いなと思いますし、正直頼ってしまってる点多々ありますね。</p> <p>F24:スマホ(スマートフォン)の良い点は、子どもにとっては利便性も高く、生活に必要なものなんですけども、子どもにはまだ早いかと。情報量が膨大なので、押していくとどんどんどんどん広がっていくので、そこからあまり好ましくない情報とかに飛ぶのは良くないというか、不安だなと思います。</p> <p>F26:スマホ(スマートフォン)の良い点は、幼児期での良い点は持ち運びが出来て便利っていうのと撮ったものが見られることとか、まあちょっとしたときに使えることくらいで他には良い点は浮かばないですね。</p>

コード 1	テレビ使用時間に関する語り
意 味	テレビの使用時間が幼児に与える影響についての養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F2:まず、テレビの使用時間ですね。見始める時にきちっと何時までって言うように、子どもに決めさせて、それを守らせるようにしています。</p> <p>F4: テレビの視聴時間は気にするようにしています。トータルでは1時間半は見ちゃう。又それ以上見たそうなときは「テレビがお熱出ちゃうよ」とか言って中止させたり、夜見たいものがある場合は、今は我慢しようねという。夕方から食事の時間も含めて2時間に収まるようにしたいと思っている。</p> <p>F4: テレビを見ているといつの間にか画面に近づいているので、この机より後ろに行きましょうと下がるまでテレビを見せないようにしている。時間が長すぎると思ったらこの番組が終わるまで。何分までというよりこのお話が終わるまでというように、これから勉強するので最後までやらなくても途中で切れてしまうのが当たり前ではなく、この单元までやろう、絵本も最後まで読むなど、やりきる癖を身につけてほしいと思っている。</p> <p>F5:テレビへの距離は近いって話はよくします。テレビの使用時間は一応何分までねと時間を決めて視聴させているけど守れないことが多い。</p>

コード 2	教育番組の視聴の影響
意 味	教育番組の視聴が幼児に与える影響に関する養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F1:テレビは教育テレビ(E テレ)しか見ないんですけど教育上良いなというものがあるので、番組の内容的にそれを見ていいなって思うから、ちょっと見てもいいよってことで、見せている部分もあるんですね。最近の教育テレビ(E テレ)でも結構お笑いの人がたくさん出てるので、それはちょっとどうなのかなと思う時もありますね。自分にはない色んな情報があってお笑いの事とか入ってきていて、そういうのを子どもが真似したりとかあるのでね。</p> <p>F4:テレビを見させている番組は教育テレビ(E テレ)を中心に見せているので子ども向けというところで見せている時間帯も対象年齢に近いものがやっている時間帯なのでそういう意味では例えば英語に触れられたり「日本語で遊ぼう」とか「英語で遊ぼう」という番組は確実によい影響を与えると思うと感じているので、見せていて手応えを感じている。</p> <p>F11:教育テレビ(E テレ)ですと、教育的な考える、なぞなぞ的なもので考えることであったり、音楽とかで登場人物に踊りに合わせて体を動かすことができますし、最近は「おかあさんといっしょ」とか見なくなったんですけど前は一緒に歌って踊って楽しそうにしてました。</p> <p>F17:教育テレビ(E テレ)とかだったら知恵の発達につながるので良い影響ではないかと思います。その反面、スマホ(スマートフォン)だと動画がメインになって知恵が早くつきすぎちゃって、幼児期に必要な以上の情報が入りすぎてしまう気がします。</p>

コード 3	言葉を覚える(良い意味でも悪い意味でも)
意 味	テレビが幼児の言葉に与える影響についての養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F15:悪い言葉を覚えやすいのかなっていうのはテレビの方が多いかなという気はしますね。ドラえもんにしても結構ジャイアンの悪い言葉を覚えていて使ったりとか。スマホ(スマートフォン)から覚える言葉というよりはテレビから覚える言葉の影響の方が大きいかなというのは凄く感じます。</p> <p>F15:テレビの良い点は、言葉に関して、良い言葉も悪い言葉も全て覚える影響が強いところだと思いますね。あとはうちの子どもは、結構子ども向けのドラマやアニメを見ることが多かったり、刑事物が好きなので自分の知らない世界観が広がっていくのかなっていうのはありますね。なかなか、私では教えられないこととか。世の中こうなんだというのは何となくドラマでも知れるのかなと思います。</p> <p>F15:テレビに対する不安とか心配は、やはり悪い言葉を覚えたりっていうのが一番気掛かりだと思います。自分では教えていなくても。殺すぞとか、死亡とか、やっぱり刑事関係の物は見ているので。ちょっと怖い言葉を、4歳児が使わないような言葉を覚えて来ちゃったっていうのはいけないので。なんかそういう言葉がいけないんだよっていうか、人に言っちゃいけないんだよっていう風に忠告した上で理解させてはいます。やっぱり人形遊びとかしていると、この人死んじゃったとか殺すぞっていうのをやっていたのを見たことがあったので。命は簡単に殺しちゃいけないよとか言って忠告するようにはしていますね。この年で言葉を周りから教えてもらうことは絶対にはないと思うんですけど自然に覚えてしまうっていうのがテレビの怖さなのかなって思うことはありますね。</p>

	<p>F25: テレビは情報量が多くて子どもが言葉を覚えているなと思います。悪いところは言葉遣いや覚えちゃいけないことを覚えていたりすることですかね。</p>
--	--

コード 4	テレビアニメの視聴効果
意 味	テレビアニメが幼児に与える影響についての養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F8:テレビの良い点は、まだなんだかんだ幼児のように小さいと、アンパンマンとかトーマスとかのアニメの話題がお友達同士の話の中心だったりするのでコミュニケーションの材料となること。悪い点は、受動的なものがほとんどなのでぼっと見続けてしまうことだと思います。</p> <p>F10:テレビの良い点は色んな番組があるので情報っていうと小さい子には大げさですけど、色んなことを学ぶ機会にもなってるなと思っていて、ドラえもんが大好きなんですけど、ドラえもんを見てだいぶ語彙が増えたなっていう感覚もあったりして、そういう色んな世の中のこともしれたりする点では良いなと思いますけど、時間帯によってはなかなか面白いのがやってなかったり、タイミングが限られてしまうというのはいまいちなのかなと思います。</p> <p>F14:帰ってきて晩御飯を食べた後にちょっと録画をした漫画を見たいとか。録画をした漫画を見たり、その時やっている漫画でドラえもんとか見たいって言えば、一緒に見ていますね。連続で見ても30分か、1時間ぐらいですかね。</p> <p>F15: そうですね、やっぱり気づくとテレビとの距離を近くして、テレビの目の前で見る人が多いので、すぐ気付いた時に後ろに下がろうねという声掛けをしています。距離と、時間もやっぱり何時くらいからテレビをつけていたかなというのはこまめに気にして、ずっとつけっぱなしのこととか結構あるので。座っていることが長くなるのが、金曜日の夜の時間多くて、その理由はドラえもん、クレヨンしんちゃんは集中して見るのでその1時間が終わったときにはもうやめようっていう風にはなるので。まあ、連続1時間が越えた</p>

	ら規制するようにしていますね。
--	-----------------

コード 5	何となく視聴するニュースの影響
意 味	ニュースが幼児に与える影響についての養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F8:ニュースを見ていて虐待のニュースのことを子どもにどういうことかと聞かれると困る。不安感のあるもの、社会を知る上で必要かと思うけど幼児期は知らなくてもいいかなと思う。</p> <p>F12:最近普通のニュースでも結構怖い話が多いので、ただの夕方のニュースでも怖がって泣いたりしたこともあったので、特に民放だとおおげさに放送されるとちょっと不安感や恐怖感を与えたりしてしまうのかなと思いましたね。</p> <p>F14:テレビは基本的に毎日視聴していて、何かしらついていきますね。視聴時間は見ても 5 分から 10 分。私が基本的に朝ニュースを見ているのを子どももなんとなく一緒に見るぐらいか、帰ってきて晩御飯を食べた後にちょっと録画をした漫画を見たいとかですね。</p> <p>F25:テレビの視聴内容は、朝は NHK をみていて、夜は基本的に親が視聴することばかりなのでニュースをみていたり、とりあえず流している感じです。</p>

コード 6	食事中のテレビ視聴の関する語り
意 味	食事中のテレビ視聴が幼児に与える影響
逐 語 録 (3)	<p>F4:テレビは家事を特に食事の支度をする際は、テレビを見せ ている間に準備をするので時間にすると朝の 30 分と夕方の時間と食 事が終わった後子どもの好きな番組がやってればさらに 1 時間くらい 見せている。テレビもスマホ(スマートフォン)でもそばにいないと 監視できない、これは見ちゃダメよとか言いにくい。食事の際に見 せていることを考えるとテレビのほうはまだ自分も一緒に見て会 話もできる。</p> <p>F7:食事の時も手が止まることがあれば消すことはあります。崖の 上のポニョとかミニオンとかの映画は撮ってあるんですけど子ど もが凄い見たがるので、映画は食事の前までにみるとしている。な ぜそうしたのかは覚えていない。</p> <p>F21:テレビについても正直あまり見せたくなくて、直接会話などで コミュニケーションを取ったり、食事の時間はなるべく消したいと 思ってるんですけど、食事の準備をしているときにおとなしくして もらうじゃないですけど、そういう面ではテレビにはお世話になっ ています。</p>

コード 7	テレビ画面との距離
意 味	テレビ画面との距離についての養育者の語り
逐 語 録 (4)	<p>F2:あとはテレビ画面に対する距離感がよく言ってます。姿勢が悪いねとか、段々近くなってしまうので気にするようにはしています。</p> <p>F4:テレビまでの距離に関してはルールを作っています。離れてみることは注意している。座卓で、子ども用の椅子に座ってみることを約束して、寝転がってみるのは禁止で、寝転がるなら寝ましょうと言っている。</p> <p>F15: そうですね、やっぱり気づくとテレビとの距離を近くして、テレビの目の前で見る人が多いので、すぐ気付いた時に後ろに下がろうねという声掛けをしています。距離と、時間もやっぱり何時くらいからテレビをつけていたかなというのはこまめに気にして、ずっとつけっぱなしのこととか結構あるので。</p> <p>F19:画面の大きさが違いますよね。求める役割は両方同じで、子どもが画面に集中してくれるとこちらの時間ができるという点なんですけど。テレビのほうが大丈夫だと思うのは画面の大きさと、テレビだと距離が離れられて見れるじゃないですか。テレビのほうが子どもの目にはいいかなという考えですね。</p>

コード 8	幼児が自分の好きな番組だけを見る心配
意 味	幼児が自分の好きな番組だけを見ることについて心配している養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F1: 土日は子どもの興味のある好きな番組が朝に集中していて、特に日曜日なんかは、続きますよね。子どもが 6 時くらいに早起きして。土日は 2 時間ぐらい見ているかなって。土日の朝の番組はどうしても子どもが自分で早起きして見ていますね。テレビは教育テレビ(E テレ)しか見せないようにしていたんですけど、教育上良いなっていうものがあるので、番組の内容的にそれを見ていいなって思うから、ちょっと見てもいいよってことで、見せている部分もあるんですね。なので少し心配です。</p> <p>F7: 自分の興味があることを掘り下げていくことは悪いことではないと思うが、簡単に楽しめるものってどうかなって思う。自分が見たい部分だけ見るのではなくて、つまらないと思っている部分も見て「あ、なんだ」という新しい発見があることも必要な気がする。大人も子どももそうだけど、見たいものだけ見れる世界は自分の視野が狭くなったりとか、自分の興味がないことが面白いかもしれないと気付けなくなる気がして好きではない。簡単に何でもわかるようになるのとじっくり調べる力とかがつかない気がして考える力がかつかない気がする。</p> <p>F20: 教育テレビ(E テレ)を毎日録画してて、子どもが好きな「はなかつぱ」とか。「はなかつぱ」から始まって忍たま乱太郎までの 50 分間を毎日見続けていますね。それ以外はニュースとかバラエティとかも見ますね。週末はイッテ Q とか鉄腕ダッシュとかを見るくらいですかね。昔は戦隊ものとかも朝見ていましたけど、今はそういうのは見ていないですね。子どもの好きな番組ばかりを自由に見せて良いのかなと思う時もありますね。</p>

コード 9	テレビは家族団らんのツール
意 味	テレビは家族団らんのツールであるという養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F3:テレビで例えばいじめっぽいシーンとか叩いてるシーンとかあっても、それは映像として家族でいけないよねと話したりしているんでそれも良い勉強かなと思ってます。テレビの良い点は家族団らんの場でもあることだと思います。視聴する際に色々会話が出来たりとか一つの起こったことに対してみんなで話ができるので。</p> <p>F5:テレビの良い点は、皆で見れるのと何を見ているかわかること。一緒に見れるのが一番良い点だと思う。</p> <p>F7:テレビは家でずっとついていきますね。テレビは一つのものをみんなで見ますよね。みんなで面白いことを笑えたり、共有できますよね。家族団らんの一つだと思っているのでそんなに子どもに悪い影響を与えるとは思っていません。</p>

コード 10	テレビは安心して見せられるメディア
意 味	テレビは安心できるメディアであるという養育者の語り
逐 語 録 (3)	<p>F3:テレビは検索してというのが無いから。あるものだけを見ている感じですけど、テレビは放送規定とかあるので安心して見せることが出来ていますね。家庭で何か規制をするというのは特にしてないですね。</p> <p>F18:心配がないのはテレビで、テレビの方が見せておくのに楽かなというのと心配がないですね。うちは 30 分見せている間に妻が夕飯作って私がお風呂を準備することが多いんですけど、お風呂の準備ができたからお風呂に入るから自分でテレビを消してねと言って自分で消すくらい。時間とかを制限しているわけではない。始まったら自分で消すということでやっています。最初の頃はもっと見たいというのがあったんですけど、最近は無くなってきましたね。</p> <p>F19: 規制とかルールは、テレビから離れることくらいですかね。他にはルールはないですね。テレビは離れてみることができる。ある程度映像の規制がかかっているので悪いものが流れないことは良いと思いますね。</p>

コード 11	メディアリテラシーの重要性
意 味	幼児のメディアリテラシーが重要であるという養育者の語り
逐 語 録 (2)	<p>F2:子どもに使う時間を決めさせることについてはテレビに限らず宿題でもなんでもそうなんですけど、自分で予定を立てさせたいという思いがありまして、スケジュールを立てるじゃないですけど宿題、今日のやらなきゃいけない勉強、その後じゃあどれぐらい時間があるか、何となく自分で計算させて「じゃあ今日テレビ、YouTubeどれぐらい見るのっ？」という形で聞いて、子どもが考えて1時間だったり今日はいっぱいみたいのがあるから1時間半でもいいというような形で時間が守れるのだったらいいよという形でいつもやり取りしています。たまにやっぱりあの時間過ぎているよという時間があるんですけど。計画立てる力を付けさせたいので。</p> <p>F15:テレビを見ていて、普通に病院の医療ドラマとか流していたら自分から嫌だと言ってどこかに行っちゃいますけど。なのでこちらから見ないようにしようねという風には言わなくても自分で判断しています。自分で判断することは大事なことだと思います。</p>

3) コアカテゴリーとカテゴリーの関係

2つのコアカテゴリーから22のカテゴリーが生成された(表13)。

表13 新しいメディアとテレビが幼児に与える影響

—コアカテゴリー・カテゴリーとの関係—

[コアカテゴリー]	【カテゴリー】
[スマホが幼児に与える影響に関する養育者の語り]	【スマホのカメラ機能とアプリでのゲーム】
	【YouTubeなどでの動画の視聴】
	【主人の影響】
	【スマホの使用時間に注意】
	【スマホは個人で使用する事が多いメディア】
	【LINEで相談】
	【きょうだいが幼児のスマホ使用に及ぼす影響】
	【タブレット・インターネットとスマホの関係性】
	【視力への悪影響と心配な意見】
	【スマホの中毒性・依存による悪影響】
[テレビが幼児に与える影響に関する養育者の語り]	【スマホの利便性の弊害】
	【テレビ使用時間に関する語り】
	【教育番組の視聴の影響】
	【言葉を覚える(良い意味でも悪い意味でも)】
	【テレビアニメの視聴効果】
	【何となく視聴するニュースの影響】
	【食事時のテレビ視聴に関する語り】
	【テレビ画面との距離】
	【幼児が自分の好きな番組だけを見る心配】
	【テレビは家族団らんのツール】
	【テレビは安心して見せられるメディア】
	【メディアリテラシーの重要性】

第3節 総合的考察

本研究で明らかになったことを以下に示す。

1. 談話のミクロ分析

1) スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途

スマホの使用頻度は、「毎日」が9人(34.6%)で最も多かった。使用用途は「YouTubeの利用を通しての動画の視聴」が15人(57.7%)で最も多かった。「カメラ機能を使用した写真の撮影・閲覧」が6人(20.7%)で次いで多かった。

テレビの使用頻度は「毎日(つけっぱなし状態含む)」が13人(50.0%)で最も多かった。テレビの使用時間は、平日は「1時間」が6人(23.1%)で最も多かった。休日も「1時間」が6人(23.1%)で最も多かったが、平日に比べて長時間視聴の割合が増加していた。

テレビの使用用途は、「教育テレビの視聴」が12人(46.2%)で最も多かった。「アニメの視聴」が8人(30.7%)で次いで多かった。スマホもテレビも各家庭で日常的に使用されていることが明らかとなり、その使用用途は、スマホが動画などの映像の視聴や写真を撮影・閲覧することが多く、テレビは教育テレビやアニメの視聴が多い実態が明らかとなった。

以上の結果は、ベネッセの第二回乳幼児の親子のメディア活用調査(2017)の結果で示されていたスマホを毎日使用する家庭は「21.2%」という先行研究の結果よりも高い結果で、毎日使用している家庭が増えている傾向を示唆する結果となった。

2) 全体の語りから

スマホとテレビに関する全体の養育者の語りからは、「見る」という言葉が407回で最も多く使用されていた。次いで「思う」260回、「スマホ」250回、「テレビ」212回、「使う」148回、「子ども」148回という言葉が多く使用されていた。頻出語を映像メディアに関する順番にすると、「スマホ」250回、「テレビ」212回、「YouTube」69回、「ゲーム」59回、「タブレット」33回、「インターネット」19回であった。

対応分析の結果、「一緒」に「写真」に関してはスマホの使用の動作を示していることが推測された。「主人」が「見せる」はテレビやスマホを主人が母親以上に見せてい

ることが推測された。「上」の「子」が「触る」「見れる」ものとして、タブレットやスマホなどの画面に触れるメディアが関係していると考えられた。

頻出語クラスター分析によるデンドログラムの結果、「スマホのアプリで遊んだり写真を撮って遊ぶ」、「スマホの画面に集中する様子からその影響は怖い」、「子どもの好きな映像や動画を養育者が一緒に使用する」、「教育テレビは安心して心配せず1時間視聴させている」、「上の子がタブレットを使用しているが幼児に今与えるべきか悩んでいる」、「主人がタブレットなどでゲームをしていて結構触らせている」様子が連想された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出しコロケーション統計を用いた結果、「スマホ」単語の前後5文には「良い」「使う」「子ども」「持つ」という言葉が多く頻出しており、スマホは自分で能動的に操作をして使用することから「使う」「持つ」メディアであることが示された。

「テレビ」単語の前後5文には、「見る」「良い」「思う」という言葉が多く頻出しており、「テレビは視聴者が受動的に「見る」「思う」メディアであることが示された。次いで、「心配」の単語の前後5文に使用されている単語を抽出して、どのメディアが心配するメディアか分析した結果、36件のうち18件がスマホに関する心配で8件がテレビ、2件がタブレット、1件がゲーム、パソコン、上の子に関する記述であった。スマホの方がテレビに比べて養育者が心配しているメディアであることが明らかとなった。心配の内容については、スマホの心配は、「どのような内容を視聴しているかわからない」が5件、「視力」が4件、「途中でやめられないこと」が3件であった。テレビの心配は、「内容に関する心配」が3件、「視力」・「いじめ」・「言葉」などが1件であった。タブレット、ゲーム、パソコンについても「視力」に関する心配が語られていた。

3) スマホが幼児に与える影響

スマホに関する養育者の語りからは、「見る」という言葉が132回で最も多く使用されていた。次いで「思う」104回、「スマホ」99回、「使う」98回、「子ども」70回、「見せる」58回、「YouTube」49回という言葉が多く使用されていた。「動画」34回、「写真」27回、「タブレット」22回、「LINE」17回、「インターネット」13回でスマホの使用用途が推測された。

対応分析の結果、スマホで「動画」「YouTube」を「見る」「使う」ことがある。「主

人」がスマホを「見せる」ことがある。「一緒に」「検索」する。「写真」を「撮る」と解釈することができた。

頻出語クラスター分析によるデンドログラムの結果、「スマホで写真を撮る様子」や「YouTube などの動画の視聴」や「養育者が使用する時間を一緒に使用してコントロール」していることが連想された。また、「上の子と幼児がスマホやタブレットを使用して遊ぶことを悪く感じている」いる様子が連想された。また、「視力に関する心配な影響」が連想された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む分を抽出しコロケーション統計を用いた結果、スマホを用いて「見る」ものは「動画」「YouTube」「写真」で、スマホの使用で「思う」ことは、「悪い」よりも「良い」と思うことが明らかとなった。養育者は、スマホの使用内容を制限して視聴させたい、子どもに早期からのスマホの視聴をさせたくない、スマホ使用時間が長時間であると感じていることが明らかとなった。

4) テレビが幼児に与える影響について

テレビに関する養育者の語りからは、「見る」という言葉が 202 回で最も多く使用されていた。次いで「テレビ」176 回、「思う」68 回、「時間」64 回、「見せる」51 回、「子ども」44 回、「番組」39 回、「良い」38 回、「悪い」29 回という言葉が多く使用されていた。「教育テレビ(E テレ)」24 回、「言葉」12 回、「覚える」12 回「ビデオ」9 回、「録画」8 回と幼児のテレビ視聴については良い影響の方が悪い影響を上回っており、その要因は教育テレビで言葉を覚えることが推測された。

対応分析の結果、テレビで「言葉」を「覚える」ことがある。「食事」をしている際はテレビの画面から「離れて」「見せる」ことがある。「結構」「ドラマ」の視聴が「長い」傾向がある。「一緒に」を「ニュース」を視聴する。養育者が「帰ってから」「1 時間」程度視聴していると解釈することができた。

頻出語クラスター分析によるデンドログラムの結果、「朝 1 時間、平日 2 時間、子どもに良いと思う番組を見せている」、「テレビは言葉を覚える」、「特に番組を決めて視聴していない家庭ではニュースを視聴している」、「アニメの視聴が長い」、「食事の際テレビの画面から離れて視聴する」様子が連想された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出しコロケーション統計を用いた結果、テレビのよい影響としても悪い影響としても「言葉」が最も多く語られていることから、テレビが幼児の言語能力に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

2. 談話のマクロ分析

1) [スマホが幼児に与える影響に関する養育者の語り]

このコアカテゴリーは 11 のカテゴリーで構成された。

① 【スマホのカメラ機能とアプリでのゲーム】

年長 3 名 2 歳児 1 名の語りから、年長児がより多くゲームやアプリ、写真を用いていることが示唆されるが、2 歳の低年齢児でも画面をスライドしたり、写真を撮りたがることが明らかとなった。アプリでのゲームは据え置き型のテレビゲームの代替の役割も果たしていた。

② 【YouTube などでの動画の視聴】

YouTube などでの動画の視聴の良い点は、良い情報を教えてくれることや知識が豊富になることで悪い点は、見続けることで長時間の視聴になること、映像に制限や規制がかかっていないことが挙げられていた。

③ 【主人の影響】

主人の方がメディアに詳しくてスマホの使用に反対している家庭と、主人の方が母親よりもスマホに対して寛容的で困っているという意見が二分される結果となった。主人が幼児のスマホ使用に与える影響は大きいことが示唆された。

④ 【スマホの使用時間に注意】

乳幼児期は子ども自身で時間を制限するのが難しく、時間を制限しないと長時間使用することから時間制限を行っていた。使用時間は短ければ短いほど良いが、少しの時間で時間を決めて使用する分には容認している養育者が多いことが明らかとなった。

⑤ 【スマホは個人で使用する人が多いメディア】

スマホは個人での使用になることが多く、使用している画面を養育者が把握できないことが不安になること、会話が無くなることでコミュニケーションがとりづらいつと感じることや姿勢がテレビに比べて悪いことが挙げられていた。

⑥ 【LINE で相談】

養育者はクラスの情報などを LINE で共有することで情報交換していた。LINE はとても重要なツールとして機能していることが示された。

⑦ 【きょうだい幼児のスマホ使用に及ぼす影響】

上の子が YouTube やスマートフォンを早い段階から接触しているとその状況を見

ていた下の子が幼児期に入ると長時間視聴している傾向が示された。きょうだいの影響は大きいので、学童期のきょうだいへのメディア利用も含めて検討することが重要であることが明らかとなった。

⑧ 【タブレット・インターネットとスマホの関係性】

タブレットの使用は、スマホの使用やインターネットの使用に比べて使用する内容を選択しているので養育者は安心して使用させることができるという意見が見られた。また、タブレットで YouTube を視聴する方がスマホで YouTube を見るより画面が大きくて良いという意見が見られた。タブレットを活用している家庭は多くなく、活用している家庭でも幼児期には必要ないという意見も見られた。

⑨ 【視力への悪影響など心配な意見】

スマホの使用は、幼児の視力への悪影響につながるので心配であるという意見が多く見られた。子どもは自制が聞かないので養育者が意識的に視力への影響に注意を払う必要があるという意見が見られた。視力の心配と同時にスマホに執着したり、興奮して寝れなくなる心配をしている意見も見られた。

⑩ 【スマホの中毒性・依存による悪影響】

スマホは中毒性があり、依存による悪影響があるメディアであることが示唆された。スマホはテレビに比べて画面に集中して、のめりこむように食い入るように見ている姿があるという意見が見られた。このことからスマホに依存しない子育て環境を構成しておく必要があることが示唆された。

⑪ 【スマホの利便性の弊害】

スマホは利便性が高く、持ち運べて便利であるが、便利すぎるが故に幼児の会話の機会が失われたり、情報量が膨大なので好ましくない情報に接したりする恐れがあることが示された。

2) 【テレビが幼児に与える影響に関する養育者の語り】

このコアカテゴリーは 11 のカテゴリーで構成される。

① 【テレビ使用時間に関する語り】

テレビを視聴する際は使用時間を決めて視聴させている家庭が多くあることが明らかとなった。問題点として、使用時間を決めても守れないことが挙げられていた。養育者は、子ども自身に視聴する時間を決めさせるというような工夫をしている意見

も見られた。

② 【教育番組の視聴の影響】

教育番組は知恵の発達や教育的に考えることや体を動かすもの、幼児の言語能力に関して良い影響が多く、養育者に一定の評価がされていることが明らかとなった。一方、最近では情報が多すぎることやお笑いの部分を子どもが真似する不安があることが明らかとなった。

③ 【言葉を覚える(良い意味でも悪い意味でも)】

テレビは幼児が言葉を覚えるのに大きく影響を及ぼしていることが明らかとなった。良い言葉も悪い言葉もドラマやアニメなどから自然に覚えてしまうという意見が見られた。自分の知らない世界観が広がるという良い影響も語られていたが、刑事ものなど大人向けの番組を視聴していて、悪い言葉を覚えてしまうという意見が複数見られ、養育者に対して恐怖感を与えていた。

④ 【テレビアニメの視聴効果】

テレビアニメの視聴の効果についての良い影響は、アニメの話題が友達同士の共通の話題になること、コミュニケーションの材料になること、語彙数が増えることで、悪い影響は、受動的になること、時間帯によっては幼児の興味関心に会うものが放映されていないこと、長時間視聴になり座る時間が長くなることが挙げられていた。

⑤ 【何となく視聴するニュースの影響】

ニュースを何となく幼児に視聴させている実態が明らかとなった。ニュースの視聴は虐待のニュースや怖い話が出てくると幼児が怖がったり泣いたりすることもあり、養育者は不安感や恐怖感を感じていることが明らかとなった。

⑥ 【食事中のテレビ視聴に関する語り】

食事中のテレビ視聴に関しては、食事の支度や準備をしている際はテレビ視聴をしている家庭が多い傾向が示された。養育者が家事をしている際に安心して見せられるテレビの存在は大きいことが示唆された。

⑦ 【テレビ画面との距離】

テレビ画面との距離感については、幼児が視聴していると画面からの距離が徐々に近くなっていくことが明らかとなり、姿勢が悪くなったり、後ろに下がるよう養育者が声掛けをしている実態が明らかとなった。

⑧【幼児が自分の好きな番組だけを見る心配】

幼児が自分の好きな番組だけを見ることを心配していることが明らかとなった。見たいものだけが見られる世界は子どもの視野が狭くなり、調べる力がつかなくなるのではないかという意見も見られた。

⑨【テレビは家族団らんのツール】

テレビは家族団らんのツールであることが示唆された。テレビは家族で視聴できて、視聴の際に会話をしたり面白いことを笑えたり共有することができるメディアとして機能していた。

⑩【テレビは安心して見せられるメディア】

テレビは安心して見せられるメディアであることが明らかとなった。テレビは放送規定や放送倫理の規制がかかっているので安心して幼児に視聴させられるメディアであるという意見が見られた。

⑪【メディアリテラシーの重要性】

幼児自身のメディアリテラシーを育成することが重要であることが示唆された。幼児自身がテレビに関して自分で判断して視聴時間を決めることを大切にする養育者の関わりが見られた。

本研究の結果、養育者の語りをテキストマイニングで分析することでミクロ分析とマクロ分析で複合的な視点から新しいメディアとテレビが幼児に与える影響についてそれぞれ新しい知見を提示することができた。

テレビは2歳児の幼児の養育者に安心して見せられるメディアであることが明らかとなった(コアカテゴリー(2)カテゴリー10)。一方で3歳以上の幼児の養育者は、良い意味でも悪い意味でも言葉の影響を感じていることが明らかとなった(コアカテゴリー(2)カテゴリー3)。幼児のテレビ視聴は、言葉の影響を強く受ける3歳以上児と、養育者に安心して見せられる子守りの機能を果たす2歳児とで、幼児の発達に応じてテレビの役割が異なることが示された。

スマホ・タブレット・インターネットなどの新しいメディアでは、幼児を持つ母親にスマホが急速的に普及し、その影響が幼児にも及ぼしていることが明らかとなった。その影響として良い影響もあるが、スマホの中毒性や依存性にならないように、養育

者が幼児に与える影響を理解して使用していくことが求められる。

テレビは、新しいメディアと比較して安心して見せられるメディアであることが確認された。その要因は、新しいメディアであるスマホが個人で使用するメディアであり、テレビの放送倫理のように法的に規制がされていないことも影響していると考えられる。

また、スマホに比べて家族団らんのツールとして、テレビが大衆社会に普及した頃に見られた団らんの家庭を築くメディアとして認識されていた。

平田・北村(2017)は、NHK 放送文化研究所が実施した「モバイルシフト社会とテレビ調査」の結果から、急速に普及が進むモバイル端末(スマートフォンやタブレット端末)の利用とテレビ視聴との関係について分析した結果、スマートフォンを利用している人は13~59歳全体で80%、タブレット端末は26%であった。スマートフォン利用者は男性の20代92%、30代87%、40代79%が利用し、女性では20代93%、30代89%、40代82%利用していることが明らかとなった。スマートフォンでの動画視聴者は、13~59歳全体の58%であった。男女年層別にみると、男性の20代81%、30代70%、40代55%が利用し、女性では20代82%、30代60%、40代54%利用していることが明らかとなった。

モバイル利用時間別にみたテレビ視聴については、女性13~39歳では、「モバイル長時間利用」でテレビ「必要派」をはじめ、「ながら視聴」「家族視聴楽しい」「共通の話題」など多くの項目に達しており、この層ではモバイルを長時間利用しながらも、テレビを必要なものと感じ、テレビをおおむね肯定的な意識を持っている人が多いことを指摘している。

さらに、人々とモバイル端末との関係を利用実態だけでなく、利用を通して感じる意識も含め「モバイル関与」と定義し、その具体的な場面から24の「モバイル関与」項目を設定し多変量解析を行った結果、4つの因子「活用」「親密・密着」「つながり」「批判・敬遠」に分類できたことを明らかにしている。さらに、4つの因子の組み合わせによりモバイル利用者を5つのグループ「いつでも一緒」「つながり優先」「自分流活用」「批判・敬遠」「低関与」に分類したことを明らかにしている。グループごとに、メディアの利用行動や意識をはじめ、生活意識、コミュニケーションや情報収集に関する価値観に違いがあり、モバイル利用者のテレビとの接し方も多様化していることを指摘している。

白石・中野(2010)は、「小・中学生のテレビ・メディア利用実態調査」の結果から、現代の小中学生の生活は、さまざまなデジタル・メディアに囲まれているながらも、やはりテレビが圧倒的に浸透しており、気楽に活用できる存在である続けていることを指摘している。それがやがてケータイ利用とテレビ視聴を共存させるような若者らしいメディア・ライフへ移行していくことが想像されるが、その分岐点は小中学生の段階ではなく高校生以降にあることが推定できたことを明らかにしている。

今後は、テレビと新しいメディアの使用の関係性について様々なアプローチから分析されることが期待される。

注

- 1) ストレートネックとは、ゆるやかにカーブしているはずの頸椎が、首を前に出した姿勢を続けたことによって、まっすぐになってしまった状態のことである。原因は、さまざまな要因が考えられるが、現代社会においては、パソコンやスマートフォン、携帯電話をよく使うことで、どうしても首を前に出す前傾姿勢を取るようになり、ストレートネックの増加が助長されたと考えられているのである。

第8章 研究の総括

第1節 全体的考察

本論文は、テレビが幼児に与える影響に関する実証的研究として、量的調査と母親の自由記述、養育者のインタビュー記録の分析を中心に論述したものである。

具体的には、テレビを単純な肯定論、否定論から離れて、その両面を視野に入れ、テレビは家庭の中でどのような視られ方をしているのか、幼児を含めた家族成員はその日常生活の中でテレビとどのような関係を結んでいるのかという視点から、テレビの幼児への影響を明らかにするために、量的研究法と質的研究法で行う7編の学術的研究に取り組んだ。本研究で解明されたことは、テレビは幼児の発達に大きく影響を及ぼしており、特に養育者がテレビというメディアの特性を理解し、幼児にふさわしいテレビ接触を考えて実践に移すことである。

以下、本論文の総括として整理しておく。なお各研究における対象者と分析方法、図表一覧を表1に示す。

第1章では、テレビが幼児に与える影響に関する実証的研究の意義について、幼児のテレビ視聴の研究の必要性和課題について論じた。

第2章【研究1】では、幼児のテレビ視聴に関する先行研究を海外の研究動向、発達心理学的視点、保健学的視点、わが国における大規模実態調査の視点(ベネッセ次世代育成研究所・NHK放送文化研究所)から検討した。その結果、幼児の発達において長時間(3時間以上)のテレビ視聴が発達に負の影響を与えることを示しており、育児環境においては、幼児のテレビ視聴の規定因として母親の与える影響が最も大きいことが明らかとなった。

第3章【研究2】では、幼児のテレビ視聴の実態について、首都圏の公立・私立幼稚園に通園する幼児とその母親に質問紙法を用いて幼児のテレビ視聴の実態を明らかにした。

その結果、首都圏の幼稚園に通園する幼児とその母親のテレビ視聴は、幼児の年齢や性別によるテレビ視聴の影響に有意差は見られなかったが、母親の就業の有無、母親のテレビに対する考え方や母親のテレビ視聴の仕方、テレビ視聴の統制が幼児のテレビ視聴に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

特に、年少3歳児の母親は、幼児の言葉の発達にテレビが強い影響を及ぼすと考えていることが示唆された。言語の獲得時期にテレビが大きな影響を及ぼしていることが推察される。

【研究3】では、首都圏の幼稚園・保育所に通園・通所する幼児の母親に質問紙法を用いて幼児のテレビ視聴の実態を明らかにした。

その結果、就園別、母親の就業の有無や出生順位、幼児の性別や年齢によってテレビ視聴の実態が異なった。なお、文化資本が低い母親は子育てや育児をテレビに頼る傾向が見られた。

第4章【研究4】では、母親の学歴と幼児のテレビ視聴について母親のリテラシーを測る指標を学歴に求め、母親の学歴と幼児のテレビ視聴との関係について明らかにした。幼児の家庭におけるテレビ視聴調査の結果から、家庭でのテレビ視聴規制の有無が幼児のテレビ視聴時間の長短に影響を与えていることが示唆された。

また、低学歴群(中学・高校卒)の母親は「ながら視聴」、高学歴群(大学・大学院卒)の母親は「選択的視聴」をしていることが推察され、その要因として、テレビを視聴する以外の時間を文字・読書習慣に関係すること、芸術や外国文化にふれる時間を過ごしているものと推察される(ベネッセ総合教育研究所,2009)。

第5章【研究5】では、【研究2~4】の結果をふまえ、母親の養育態度と幼児の対人関係能力と幼児のテレビ視聴時間の3変数間の関連性を明らかにすることを目的に検証を行った。

その結果、母親の養育態度尺度の生成、幼児の対人関係能力尺度の生成、母親の養育態度と幼児の対人関係能力及び幼児のテレビ視聴時間の関連について明らかにすることができた。

母親の養育態度尺度は、「母親充実度」「否定」「受容」の3因子が生成された。幼児の対人関係能力尺度は、「共感性」「集団参加」「協調性」の3因子が生成された。この因子の生成は、田中ら(2005)や八越ら(2007)や菅原(2006)の先行研究の結果からも妥当性があることが示唆された。

幼児の対人関係能力尺度得点と幼児のテレビ視聴時間の長短を従属変数として、母親の養育態度尺度得点と幼児のテレビ視聴時間の長短を独立変数とした2×2の分散分析を行った結果、母親の養育態度の「受容」得点が低い母親の場合、テレビ視聴時間が長い方が幼児の「共感性」が有意に低いことが明らかとなった。

このことから、幼児の共感性は母親の養育態度と幼児のテレビ視聴時間の長短に関連することが示唆された。したがって、母親の受容的養育態度と幼児のテレビ視聴時間を長時間にならないようにコントロールすることが重要であると推察される。

第6章【研究6】では、【研究2~5】の量的な研究で把握しきれなかった点について、母親のテレビ視聴に関する意識の真相について質的研究を用いて詳細に分析した。

「テレビが幼児に与える影響」「テレビが幼児の対人関係能力に与える影響」について、幼稚園・保育所に通園・通所している幼児を持つ母親にそれぞれ自由記述で回答を求め、その回答をKJ法による記述内容の分析を行い、記述内容の構造化、図解化を行った結果、「テレビが幼児に与える影響」は、①幼児にとってポジティブな影響を与える意見52件(22.2%)②幼児にとってネガティブな影響を与える意見77件(32.9%)③ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見105件(44.9%)の3つのグループに分類された。

ポジティブな影響を与える意見では、「教育番組の視聴による学び(23件)」が最も多くの意見を占めていた。次いで「技能の習得(9件)」「知識の獲得(7件)」「幼児にとっての情報源(3件)」「コミュニケーションツール(3件)」「学びに効果(3件)」「リラックス効果(2)」「母親がテレビ好き(2件)」の9つの下位グループが生成された。

ネガティブな影響を与える意見では、「身体面への悪影響(34件)」が最も多くの意見を占めていた。次いで「情緒面への悪影響(11件)」「生活習慣の乱れ(8件)」「長時間視聴(7件)」「テレビ依存(6件)」「CMの悪影響(5件)」「過度な報道(3)」「いじめへの影響(2件)」「親子コミュニケーションの悪化(2件)」「ながら視聴(1件)」の10の下位グループが生成された。

ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見では、「ルールを設けての視聴(28件)」が最も多くの意見を占めていた。次いで「母親の迷い(13件)」「親の管理が重要(10件)」「テレビ無害論(10件)」「母親の後悔(9件)」「応答的な環境の生成(8件)」「テレビの模倣をする(7件)」「他のメディアの影響(6件)」「他の活動時間とのバランス(3件)」「きょうだい・祖父母の影響(2件)」の10の下位グループが生成された。「テレビが幼児の対人関係能力に与える影響」は、①幼児にとってポジティブな影響を与える意見41件(31.3%)②幼児にとってネガティブな影響を与える意見47件(35.9%)③ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見43件(32.8%)の3つのグループに分類された。

ポジティブな意見では、「共通の話題の共有(10 件)」が最も多くの意見を占めていた。次いで、「教育番組の視聴による効果(7 件)」「仲間意識の芽生え(6 件)」「コミュニケーションツール(5 件)」「技能の獲得(4 件)」「協調性の獲得(3 件)」「遊びの発展(3 件)」「流行を知る(3 件)」の 8 つの下位グループが生成された。

ネガティブな影響を与える意見では、「暴力性の助長(17 件)」で最も多くの意見を占めていた。次いで、「直接的コミュニケーションが重要(8 件)」「長時間視聴は悪影響(7 件)」「受動的になる(6 件)」「テレビは一方的(4 件)」「外遊び時間の確保(3 件)」「テレビは対人関係能力に悪影響(2 件)」の 7 つの下位グループが生成された。

ポジティブでもネガティブでもある・どちらでもない意見では、「テレビは影響を与えない(10 件)」で最も多くの意見を占めていた。次いで、「母親の管理が重要(9 件)」「視聴規制の重要性(9 件)」「母親の悩み(9 件)」「他のメディアの影響(3 件)」「幼児のリテラシーが必要(2 件)」「テレビは必要悪(1 件)」の 7 つの下位グループが生成された。

川喜田ら(2003)は、KJ 法の強みについて、「イメージ」を重視した図解化と、「語り」による言語化による筋立てという質の異なる二つの表現方法が巧みに組み合わせられていることであると指摘している。

本研究においても、母親の自由記述を 1 次テキスト、2 次テキスト、さらに意味連関を示した図解まで、層の異なるテキスト間を何度も往還するプロセスから、テレビが幼児に与える影響に関する母親の視点を包括的に関係づけることが可能となった。

母親は、テレビが幼児に与える影響について、ポジティブでもありネガティブでもある・どちらでもないと考えている割合が高い傾向があるという知見が得られた。その理由として、母親の迷いや後悔があることは新しい知見である。ポジティブな意見、ネガティブな意見を詳細にみると、先行研究の結果で得られた身体面への悪影響や生活習慣の乱れ以外にも、教育番組の視聴による学び、幼児にとっての情報源であること、テレビへの依存の姿が見られたことは今後の幼児を取り巻くメディア環境の生成に重要な指摘であると考えられる。

また、テレビが幼児に与える影響、テレビが幼児の対人関係能力に与える影響の下位カテゴリーにそれぞれ属していた、「幼児のメディアリテラシー」の育成に向けて、母親とその母親や幼児とかかわる幼児教育の専門家が担う責任は大きいものであると示唆された。

第7章【研究7】では、【研究6】で行ったKJ法による質的分析手法に加えて、スマートフォンとの比較からみた幼児のテレビ視聴に対する養育者(父親・母親)の意識を明らかにすることを目的にインタビュー調査を行い、その逐語録を元にテキストマイニング分析を行った。

談話のミクロ分析として、スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途は、スマホが急速に家庭に普及し日常的に使用されていることを明らかとなった。また、頻出語クラスター分析によるデンドログラムの結果、全体の語りからはスマホのアプリで写真を撮って遊ぶ様子やスマホの画面に集中している親子の様子、子どもの好きな映像や画像を一緒に使用している姿、教育テレビは安心して心配せずに視聴させている様子が連想された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を抽出しコロケーション統計を用いた結果、スマホは「使う」「持つ」メディアで、能動的に幼児が操作するメディアである一方、テレビは「見る」「思う」メディアであり、受動的に視聴するメディアであることが明らかとなった。

スマホが幼児に与える影響は、頻出語クラスター分析によるデンドログラムの結果、「スマホで写真を撮る様子」「YouTubeなどの動画の視聴」「養育者が使用する時間を一緒に使用してコントロールしている」「上の子と幼児がスマホやタブレットを使用して遊ぶことを悪く感じている」「視力に関する心配な影響」が連想された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む分を抽出しコロケーション統計を用いた結果、スマホを用いて「見る」ものは「動画」「YouTube」「写真」で、スマホの使用で「思う」ことは、「悪い」よりも「良い」と思うことが明らかとなった。養育者は、スマホの使用内容を制限して視聴させたい、子どもに早期からのスマホの視聴をさせたくない、スマホ使用時間が長時間であると感じていることが明らかとなった。

テレビが幼児に与える影響は、対応分析の結果、テレビで「言葉」を「覚える」ことがある。「食事」をしている際はテレビの画面から「離れて」「見せる」ことがある。「結構」「ドラマ」の視聴が「長い」傾向がある。「一緒に」を「ニュース」を視聴する。養育者が「帰ってから」「1時間」程度視聴していることが示唆された。

KWIC コンコーダンスで気になる語を含む文を抽出しコロケーション統計を用いた結果、テレビの良い影響としても悪い影響としても「言葉」が最も多く語られていることから、テレビが幼児の言語能力に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

談話のマクロ分析では、[スマホが幼児に与える影響に関する養育者の語り](11 カテゴリー)と[テレビが幼児に与える影響に関する養育者の語り](11 カテゴリー)の2つのコアカテゴリーと22のカテゴリーが生成された。

[スマホが幼児に与える影響に関する養育者の語り]は、【スマホのカメラ機能とアプリでのゲーム】【YouTubeなどでの動画の視聴】【主人の影響】【スマホの使用時間に注意】【スマホは個人で使用する人が多いメディア】【LINEで相談】【きょうだいがある幼児のスマホ使用に及ぼす影響】【タブレット・インターネットとスマホの関係性】【視力への悪影響と心配な意見】【スマホの中毒性・依存による悪影響】【スマホの利便性の弊害】の11カテゴリーが生成された。スマホが幼児に与える影響に関する実証的研究は多く存在していないので、この結果は非常に貴重な研究である。スマホは利便性が高く能動的に使うことができるメディアであるが、視力や中毒性・依存による影響は無視できず注意して使用する必要があるメディアであることが示唆された。

[テレビが幼児に与える影響に関する養育者の語り]は、【テレビ使用時間に関する語り】【教育番組の視聴の影響】【言葉を覚える(良い意味でも悪い意味でも)】【テレビアニメの視聴効果】【何となく視聴するニュースの影響】【食事時のテレビ視聴に関する語り】【テレビ画面との距離】【幼児が自分の好きな番組だけを見る心配】【テレビは家族団らんのツール】【テレビは安心して見せられるメディア】【メディアリテラシーの重要性】の11カテゴリーが生成された。

テレビは2歳児の幼児の養育者に安心して見せられるメディアであることが明らかとなった(コアカテゴリー(2)カテゴリー10)。一方で3歳以上の幼児の養育者は、良い意味でも悪い意味でも言葉の影響を感じていることが明らかとなった(コアカテゴリー(2)カテゴリー3)。幼児のテレビ視聴は、言葉の影響を強く受ける3歳以上児と、養育者に安心して見せられる子守りの機能を果たす2歳児とで、幼児の発達に応じてテレビの役割が異なることが示された。

また、テレビは、新しいメディアと比較して安心して見せられるメディアであることが再確認された。その要因は、新しいメディアであるスマホが個人で使用するメディアであり、テレビの放送倫理のように法的に規制がされていないことも影響していると考えられる。

また、スマホに比べて家族団らんのツールとして、テレビが大衆社会に普及した頃に見られた団らんの家庭を築くメディアとして再認識されていた。テレビというメデ

ィアが幼児期に長年使用されているメディアである要因ともいえよう。

本研究で得られた知見を以下に記す。

①低学歴群の母親は「ながら視聴」が多い傾向、高学歴群の母親は「選択的視聴」が多い傾向であり、その要因はテレビを視聴する以外の時間を文字・読書習慣に関係すること、芸術や外国文化にふれる時間を過ごしているものと考えられる(ベネッセ総合教育研究所,2009)。このことから、父親に比べて養育時間が長い母親の文化資本によって幼児の非認知能力の形成や学びにつながるものが推察される。

②母親の養育態度尺度の3因子の中の「受容的態度」が低い母親の場合、幼児のテレビ視聴時間が長いと、幼児の対人関係能力尺度の3因子の中の「共感性」が低いことが明らかとなった。このことから、母親の受容的養育態度が重要であることと子どもとうまくかかわる時間が確保できない場合にテレビに養育を頼るのではなく、周りの環境も含めた応答的な環境を整えることが幼児の社会性の共感性の育ちに影響することが推察される。

③母親のテレビが幼児に与える影響に関しては、幼児にとって「ポジティブでもありネガティブでもある」という両面性を持つものと、「どちらでもない」と考えている割合が高い傾向にある要因として、幼児のテレビ視聴に関する母親の迷いや後悔があることが明らかとなった。このことは幼児のより良い発達にテレビをはじめとするメディアをどのように活用すべきかが明確になっていないことが推察される。

④養育者(父親・母親)のスマホが幼児に与える影響に関しては、父親の影響が大きいこと、スマホへの中毒性や依存症が危惧されていること、スマホは利便性が高いメディアであるがその弊害を考えながら使用しなければいけないメディアであることなどを認識していることが示唆された。

⑤養育者(父親・母親)はテレビを言語能力に関して大きな影響を与えているメディアであること、家族団らんの家庭を築くメディアとして再認識されていたこと、スマホなど新しいメディアに比べてテレビは安心して視聴させられるメディアであることを認識していることが明らかとなった。

⑥養育者(父親・母親)は幼児のテレビ視聴を言葉の影響を強く受ける3歳以上児と、養育者に安心して見せられる子守りの機能を果たす2歳児とで、幼児の発達に応じてテレビの役割が異なることが示唆された。

⑦幼児のテレビ視聴・新しいメディアに関する研究において、母親が最も大きな影

響を及ぼすものであるという意見が多いが、父親・母親を加えた養育者としての新しい知見を提示することができた。

本研究の結論を以下に記す。

① テレビが幼児に果たす役割の有用性

スマートフォンと比較して、①家族団らんの家庭を築くメディア、②安心して視聴できるメディア、③2歳児には子守りの機能を果たす役割があることが明らかとなった。幼児の発達に応じてその役割が異なることが示唆された。

② テレビが幼児に与える影響

3歳以上6歳以下の就学前の幼児は良い言葉も悪い言葉も言葉を覚える影響が明らかとなった。言語能力に両面の影響を与えることが示唆された。

母親の養育態度と幼児のテレビ視聴時間が今後の幼児の対人関係能力形成に関連を受けることが示唆された。

③ 養育者が留意すべき事項(養育者の意識の特徴)

テレビやスマートフォンを含む電子メディアに長時間接触するのではなく、そういった電子メディア以外の過ごし方を検討することが、テレビやスマートフォンを含む電子メディアや今後の新しいメディアが及ぼす影響よりも重要であることが示唆された。

テレビは一定的な評価は得られたものの、養育者の受容的態度が必要であり、使用する際には留意すべきである。

また、ベネッセ教育総合研究所が2009年に行った教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書の結果から、父親に比べて養育時間が長い母親の文化資本によって幼児の非認知能力の形成や学びにつながることを推察される。養育者は、就学前の幼児と良好な親子関係の構築をすることが留意すべき事項として明らかとなった。

④ 今後の課題

本研究の課題は、量的研究では、サンプル数を増やすことと広域に調査をすることが挙げられる。質的研究については、対象者の選定が神奈川県K市と埼玉県T市の首都圏の2か所であったことから、結果についても地域的に限定されたことである。今後の研究として、調査対象者の選定について、発達に著しい偏りが見られる幼児への調査の検討をすること、父親の養育に関する変化が見られたことを鑑みて、父親への調査を検討することが課題である。研究2~6では、母親を対象に研究を行った。幼児

期は学童期や青年期等に比べてとりわけ母親の影響が大きいことが先行研究で言われているためである。母親に関する研究が主であるので、父親の養育と母親の養育の比較、母親文化、父親文化の違いから検証していきたい。養育者の子育ての仕方が幼児のテレビ視聴にどのような影響を及ぼすのかを明らかにしたい。

情報メディア白書(2018)は、「特集スマートフォン創造的破壊の10年」と題してスマートフォン普及の10年を振り返っているが、「一周してテレビ」すなわち、多種多様な動画サービスがスマホアプリとして利用され重要性を高めている中で、映像デバイスとして逆説的にテレビへの回帰が起こっているという視点を指摘している。その根拠として、第一に動画視聴デバイスとしてのスマホは画面が小さく、あくまでコミュニケーションツールとしての利用が優先されていること。第二にテレビがインターネットへと接続され、ネット動画をテレビで見る環境が整いつつある点を指摘している。

以上が、本研究の結果から導き出された知見である。次に、これらの研究結果をふまえて、実証的研究の視点から、幼児のテレビ視聴のあり方について提言しておきたい。

表 1 各研究の対象者と分析方法・図表一覧

	対象者と分析方法	図	表
研究2	調査対象：神奈川県、東京都、埼玉 県の私立幼稚園5園、公立幼稚園2園 に通園する3歳児・4歳児・5歳児の 保護者830名。 有効回答数420名(50.6%)。幼児の性 別は男児202名(48.1%)、女児218名 (51.9%)。 年齢別では、年少児3歳児131名 (31.2%)、年中児4歳児135名(32.1%) 年長児5歳児154名(36.7%)。 分析方法：質問紙法		1 幼児の平日・休日テレビ視聴時間の比較 2 母親平日テレビ視聴時間と幼児平日テレビ視聴時間 3 母親休日テレビ視聴時間と幼児休日テレビ視聴時間 4 幼児の年齢別「幼児の視聴している番組を母親と一緒に見ることもあるか」 5 幼児の年齢別、母親の考える「テレビは子どもの言葉の表現を豊かにするか」 6 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもの行動や言葉遣いを乱暴に思う」 7 母親の就業別「母親が視聴している番組を幼児と一緒に視聴することもあるか」 8 母親の就業別「母親が幼児の見る番組を規制するか」
	調査対象：神奈川県、埼玉県の私立 幼稚園5園、私立保育所7園、公立保 育所1園に通園・通所する幼児の養 育者1500名。 回収数が462名(回収率30.8%)。有効 回答数366名。 幼児の性別は男児196名(53.5%)、女 児170名(46.2%)。就園別は、幼稚園 265名(72.0%)、保育所101名 (27.7%)。 年齢別では、年少児3歳児128名 (34.8%)、年中児4歳児132名 (35.9%)、年長児5歳児106名 (28.8%)。 分析方法：質問紙法	1 幼児の平日・休日テレビ視聴時間 2 幼児の平日・休日ビデオ・DVD視聴時間 3 幼児の1週間あたりのスマートフォン使用頻度 4 幼児のスマートフォン多い時の使用時間 5 幼児は画面に話しかけたりするか 6 幼児は母親や周りの大人にテレビの内容を質問するか 7 幼児のテレビ視聴開始時期 8 母親の平日・休日テレビ視聴時間 9 母親の平日・休日ビデオ・DVD視聴時間 10 母親のテレビ視聴の際に気を付けていること	9 母親の考えるテレビが幼児の与える影響について(4件法) 10 母親平日テレビ視聴時間と「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について関心の有無」 11 母親休日テレビ視聴時間と「幼児は今住んでいる地域の歴史や自然について関心の有無」 12 幼児の就園別「幼児の平日テレビ視聴時間」 13 幼児の就園別「母親の平日テレビ視聴時間」 14 幼児の就園別「母親の休日テレビ視聴時間」 15 幼児の就園別「幼児の平日DVD・ビデオ視聴時間」 16 幼児の就園別「幼児の休日DVD・ビデオ視聴時間」 17 幼児の就園別「母親の平日DVD・ビデオ視聴時間」 18 幼児の就園別「食事しながらのテレビ視聴の頻度」 19 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは社会の様子がわかるか」 20 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは視力が落ちるか」 21 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは情緒が豊かになるか」 22 母親の就業別「幼児の平日テレビ視聴時間」 23 母親の就業別「母親の平日テレビ視聴時間」 24 母親の就業別「幼児の平日DVD・ビデオ視聴時間」 25 母親の就業別「母親の平日DVD・ビデオ視聴時間」 26 母親の就業別「幼児はテレビ視聴の際、母親や周りの大人に質問するか」 27 幼児の就園別、母親のテレビに対する考え方「テレビは社会の様子がわかるか」 28 母親出生順別「母親平日テレビ視聴時間」 29 母親出生順別「幼児ゲーム頻度」 30 母親出生順別「幼児の母親の視聴している番組の視聴の有無」 31 母親出生順別「幼児のテレビ視聴の際に母親や周りの大人に質問するか」 32 母親出生順別、母親の考える「テレビは創造性に良い影響を与えるか」 33 幼児の性別「幼児の平日DVD・ビデオ視聴時間」 34 幼児の性別「幼児ゲーム時間」 35 幼児の性別「母親の平日DVD・ビデオ視聴時間」 36 幼児の性別「母親の休日DVD・ビデオ視聴時間」 37 幼児の性別「幼児がCMに興味を示すか」 38 幼児の性別「幼児のテレビ視聴開始時期」 39 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもの視力が落ちるか」 40 幼児の性別、母親の考える「テレビは子どもが外遊びしなくなるか」 41 幼児の年齢別「幼児ゲーム頻度」 42 幼児の年齢別「幼児ゲーム時間」 43 幼児の年齢別「母親ゲーム頻度」 44 幼児の年齢別「幼児がテレビ視聴の際に母親や周りの大人に質問するか」
研究3			

対象者と分析方法		図	表
研究4	調査対象：母親の年齢別は25歳～29歳30人(6.1%)、30歳～34歳127人(25.8%)、35～39歳187人(38.0%)、40歳～44歳110人(22.4%)、45～49歳21人(4.3%)、50歳以上は0人(0%)。母親の平均年齢は36.66歳(25歳～49歳)。母親の学歴は、中学卒が5人(1.0%)、高校卒が103人(20.9%)、短大卒が185人(37.6%)、専門学校卒が21人(4.3%)、大学卒が158人(32.1%)、大学院卒が10人(2.0%)。幼児：性別は、男児223人(45.3%)、女児は231人(47.0%)。年齢別は、年少157人(31.9%)で年中156人(31.9%)、年長178人(36.2%)。分析方法：質問紙法		1 文化資本の3つの形態 2 専業主婦世帯・共働き世帯の数の変遷 3 幼稚園児・保育所児の変遷 4 夫婦の完結出生児数 5 家庭でのテレビ視聴規制の有無と幼児の平日テレビ視聴時間 6 家庭でのテレビ視聴規制の有無と幼児の休日テレビ視聴時間 7 母親学歴と幼児番組を母親が子どもと一緒に視聴するか 8 母親学歴と母親の番組を幼児と一緒に見る 9 母親学歴と幼児の食事の際のテレビ視聴 10 母親学歴とテレビは幼児の豊かな情操を養う
研究5	調査対象：神奈川県、埼玉県の私立幼稚園5園、私立保育所7園、公立保育所1園に通園・通所する幼児の養育者1500名。回収数が462名(回収率30.8%)。幼児の性別は、男児188名(53.3%)、女児165名(46.7%)ある。就園別では、幼稚園257名(72.8%)、保育所96名(27.2%)で、年齢別では、年少児3歳児126名(35.6%)、年中児4歳児122名(34.6%)、年長児5歳児104名(29.5%)。分析方法：質問紙法	1 幼児の園種別休日テレビ視聴時間 2 母親の受容得点別の、幼児のテレビ視聴時間の長短における幼児の共感性得点平均	1 養育態度の分類(Baumrind, 1967) 2 養育態度の分類(Baumrind, 1991) 3 母親の養育態度の因子分析結果(promax回転後の因子パターン) 4 幼児の対人関係能力の因子分析結果(promax回転後の因子パターン) 5 母親の受容得点別の幼児のテレビ視聴時間の長短における幼児の共感性得点の平均と標準偏差
研究6	調査対象者：神奈川県、埼玉県の私立幼稚園5園、私立保育所7園、公立保育所1園に通園・通所する幼児の養育者1500名。回収数が462名(回収率30.8%)で、母親 144名の自由記述内容の記録。分析方法：KJ法	1 KJ法による母親の考えるテレビが幼児に与える影響 2 KJ法による母親の考えるテレビが幼児の対人関係能力に与える影響	
研究7	研究対象：母親24名と父親2名の養育者26名(保育所の2.3.4.5.6歳の就労している母親11名、父親2名と幼稚園の3.4.5歳児の母親13名)。分析方法：インタビュー法	1 スマホとテレビが幼児に与える影響(対応分析の結果・全体の語りから) 2 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(スマホとテレビ) 3 スマホが幼児に与える影響についての養育者の意識(対応分析の結果) 4 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(スマホ) 5 テレビが幼児に与える影響についての養育者の意識(対応分析の結果) 6 頻出語クラスター分析によるデンドログラム(テレビ)	1 対象者の概要 2 スマホの使用頻度・用途とテレビの使用頻度・用途 3 頻出語150語の抽出リスト 4 単語「スマートフォン」のコロケーション表 5 単語「テレビ」のコロケーション表 6 スマホの語りについての頻出語 7 単語「見る」のコロケーション表(スマホの語り) 8 単語「思う」のコロケーション表(スマホの語り) 9 テレビの語りについての頻出語 10 「見る」単語のコロケーション表(テレビの語り) 11 「良い」単語のコロケーション表(テレビの語り) 12 「悪い」単語のコロケーション表(テレビの語り) 13 新しいメディアとテレビが幼児に与える影響—コアカテゴリー・カテゴリーとの関係—

第2節 幼児のテレビ視聴への提言

本研究では、テレビが幼児に与える影響に関して、従来行われてこなかった養育者の意識に関する質的研究と量的研究を通して、母親の養育態度との関係、幼児の対人関係能力との関係、新しいスマートフォンとの関係を取り上げた。

学童期においても 2018 年の改定学習指導要領の中で、情報活用能力（プログラミング教育を含む）が挙げられており、学童期に情報活用能力への育成が求められることになった。情報活用能力とは、1986 年 4 月の臨時教育審議会の第二次答申で「情報および情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質」として定義されている。幼稚園や保育所でのテレビ視聴をはじめとするメディアの利用体験が学童期にどのような影響を及ぼすかを明らかにする変化に着目した研究が蓄積されていくことに期待したい。

また、幼児期からのメディアリテラシーの育成が本格的に進むための教育プログラムの構築・進展が必要であると考えられる。これからの時代を考えると、子ども達は可能な限り早い時期から、自分で多様なメディアと向き合う基本的な姿勢を身につけておくことが重要である。同じメディアであっても有益な形で利用することも悪影響を及ぼす利用方法もあることを幼児期から体験し、理解するための指導が必要である。

幼児とテレビ、幼児と映像メディアをテーマとする研究者や保育現場で幼児に関わる保育者、放送をはじめとするメディアを提供する側が、課題の認識やメディア活用の方法や効果に関する実証的な研究を蓄積していくことが望まれる。

新しい時代の幼児教育・保育における可能性を探りながら、最終的に子ども一人ひとりが最も適した形でメディアとかわかれる状況になる仕組みを構築していきたい。メディアリテラシー教育の最終目標は、メディアの正しい活用法というよりも、むしろ新しい知見やスキルを自ら積極的に獲得する方法を体得することである。それは将来的に職業人として自立して社会の一員となる為に必要なスキルである。そうしたメディアリテラシーの基礎を幼児期に目指すべき姿を明確にすることが必要なのではないかと考える。

幼児のテレビ視聴は、養育者や保育者のみがなせるものではなく、行政や放送企業、社会全体の協力が必要である。

おわりに

テレビが幼児に与える影響について実証的に明らかにするために、量的研究法と質的研究法で行う合計 7 編の学術的研究に取り組んだ。量的研究では、NHK 放送文化研究所やベネッセ教育総合研究所が行った調査と比較検討できることから、首都圏に通園通所する幼児を対象に調査を行ったが、課題としてはサンプル数を増やすことと広域に調査をすることで、一般的に解釈に近づけることができたのではないかな。

また、質的研究については、対象者の選定が神奈川県 K 市と埼玉県 T 市の 2 か所であったことから、結果についても地域的に限定された。今後の研究としては、調査対象者の選定について、発達に著しい偏りが見られる幼児への検討、父親の養育に関する変化が見られたことを鑑みて、父親への調査を検討することが課題である。

今日のように家庭の生活の中でも、テレビやテレビゲーム、インターネットといった電子メディアによるバーチャルな経験が大きな比重を占めるようになり、身体を使って集団で遊ぶ経験が持ちにくくなっているときには、幼稚園や保育所の中で直接的な身体を介した経験と体験が、さらに集団で何事かをなす経験と体験とが必要不可欠である。生きる力の基礎や人格形成の基礎を培う上で幼児教育における今日的な独自の課題として、深い生命とのかかわりを体験の場を、さまざまなメディアの結節点としてどのように作り出すかにあるように思われる。生命とのかかわりの体験をもたらす教育のメディア・システムの構築を通して、子どもの生活や経験と発達の捉え方も変わってくる。しかしこのシステムを動かすのは保育者である。そのためには保育者自身が、生命の体験が深く開かれている必要があり、発達の確かな概念的理解とともに、生命の生き生きした身体イメージが不可欠である。さらに保育者には優れたメディアを精選し適切に配置した環境を作り出す者として、養育者に対しては、幼児がどのようにテレビをはじめとした映像メディアに接していくべきかを示していく役割がある。

内田(2017)は、子どもの学力格差の原因は経済格差ではなく大人の養育や保育の仕方が媒介要因であることを指摘している。子どもの主体性を大事にする育て方や保育の仕方が子どもの自立的思考力や拡散的思考力(PISA 型学力基盤力)、学習意欲を育てる鍵となることを指摘している。

具体的かかわりとして以下のことを挙げている。

①乳幼児期には絵本の読み聞かせを十分に行い、小中学校では読書を勧め、親子で

図書館に通うこと

②学校での出来事、ニュース、進路、悩みごと等なんでも話せる家族の団らん(会話)を大切にすること

③ゲームやスマホ、ネットは制限し、五官を働かせる遊びを通して直接体験を積み、朝食習慣を身に着けることが、子ども自身が自律的に考え、判断・工夫する力や探求心が育つことを指摘している。

2018 年改定幼稚園教育要領解説「第 2 章ねらい及び内容第 2 節各領域に示す事項言葉の獲得に関する領域「言葉」(9)絵本や物語などに親しみ、興味をもって聞き、創造をする楽しさを味わう」の中で、皆でビデオやテレビ、映画などを見ることもある。家庭でも絵本や物語を保護者に読んでもらったり、テレビやビデオを見たりするが、幼稚園で教師や友達と一緒に聞いたり、見たりするときには、皆で同じ世界を共有する楽しさや心を通わせる一体感などが醸し出されることが多いことを言及している。テレビが幼児の興味やイメージを広げる役割を果たすことが示されている。

本研究において、養育者が受容的態度で養育をすること、良好な親子関係の構築をすること、テレビやスマートフォンを含む電子メディアに長時間接触するのではなく、そういった電子メディア以外の過ごし方を検討することが、テレビやスマートフォンを含む電子メディアや今後の新しいメディアが及ぼす影響よりも重要であることが示唆された。

現代社会において、人工知能(Artificial Intelligence : AI)に関する議論がなされている。迎えつつある人工知能の時代と本研究との関係性についても今後さらなる研究が必要となるであろう。子どもを取り巻く環境はめまぐるしい速度で変化してきている。今後はその議論の中心が人工知能になる可能性が示唆される。

2016 年 3 月、Google 傘下の DeepMind 社開発の囲碁専門人工知能(AI)Alpha Go が世界トップレベルの棋士に圧勝し注目を集めた。2012 年には高い精度の画像認識を可能にしたディープラーニング(深層学習)と呼ばれる手法が注目された。ディープラーニングとはマシンラーニングの一種であり、コンピューターが与えられたデータの特徴やパターンを自動的に学習し、その学習成果に基づき予測を行う仕組み(アルゴリズム)である。

このような AI をめぐる技術的発展によって、近い将来人間の能力を超えるような汎用の強い AI が生み出されるのではないかという議論もあり、賛否の分かれるとこ

ろである。しかし、AI の活用はメディアやコンテンツのあり方自体を変容させる可能性を秘めている。今後ともテレビ・電子メディアに留まらず、変遷していく新たなメディアが幼児に及ぼす影響に関する実証的研究を継続していきたい。

文 献

- 阿部彩, 2011, 「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」 季刊社会保障研究, 第 46 卷 4 号, pp.354-367.
- 足立正・服部伸一, 2014, 「5 歳児における健康尺度とテレビ視聴時間との関連性」 『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』 17(2), pp.45-49.
- Adorno. T. and Horkheimer. M., 1972, *The Culture Industry: Enlightenment as Mass Deception*, in *The Dialectics of Enlightenment*, New York, Herder and Herder.
- 赤木敏之, 2012, 「幼児の就寝前のテレビ・ビデオ視聴と睡眠に関する生活要因の関連」 「聖和論集」 40, pp.1-5.
- Allison, Paul, 2009, *Fixed Effects Regression Models*, Sage.
- American Academy of Pediatrics, 1999, *Committee on Public Education. Media Education*. Pediatrics, 104, pp.341-343.
- American Academy of Pediatrics, 2001, *Children adolescents and television*. Pediatrics, 107(2), pp.423-426.
- American Academy of Pediatrics, 2011, *Media Use by Children Younger Than 2 Years*, 128, pp.1040-1045
- Anderson. D. R., and Evans. M. K., 2001a, *Peril and potential of media for infants and toddlers*, Zero to Three, 22(2), pp.10-16.
- Anderson. D. R., Huston. A. C., Schmitt. K. L., Linebarger. D. L., and Wright. J. C., 2001b, *Early childhood television viewing and adolescent behavior :The recontact study*, Monographs of the Society for Reserch in Child Development, 66(1), vii-147.
- 安楽裕理子 2013, 「幼児のテレビ視聴と録画番組・DVD の利用状況—2013 年 6 月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 63, pp.44-57.
- 麻生誠, 1983, 『学歴社会の読み方』 筑摩書房.
- Baumrind, D., 1967, *Child care practices anteceding there patterns of preschool behavior*. Genetic Psychology Monographs, 75, pp.43-88.
- Baumrind, D., 1991, *The influence of parenting style on adolescent competence and substance use*. Journal of Early Adolescence, 11(1), pp.56-95.

- Benjamin. W., 1977, *The Work of Art in an Age of Mechanical Reproduction*, in Curran et al. (=1999, 佐々木基一訳, 『複製技術時代の芸術』 晶文社).
- ベネッセ次世代育成研究所, 2000, 『第2回幼児の生活アンケート報告書』
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3330>
- ベネッセ次世代育成研究所, 2005, 『第3回幼児の生活アンケート報告書』
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3287>
- ベネッセ総合教育研究所, 2009, 『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』
 (https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3210, 2018年3月31日確認)。
- ベネッセ次世代育成研究所, 2010, 『幼児の生活アンケート報告書』
<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3207>
- ベネッセ教育総合研究所, 2014, 『第1回乳幼児の親子のメディア活用調査報告書』 第1章, pp.17-56.
- ベネッセ教育総合研究所, 2017, 「第2回 乳幼児の親子のメディア活用調査 速報版」 (<http://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=5208>, 2018年3月6日確認)。
- Boorstin, D., 1961, *The Image: A Guide to Pseudo Events in America*, New York, Athenaeum. (=1964, 星野郁美・後藤和彦訳 『幻影の時代』 東京創元社).
- Bourdieu, P.D, 1977a, “*Cultural Reproduction and Social Reproduction*”, J. Karabel and A.H. Halsey ed., *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press. pp.487-511.
- Bourdieu, P.D, 1977b, *Outline of a Theory of Practice*, Cambridge University Press.
- Bourdieu, P.D, 1979, *La Distinction: Critique sociale du jugement*, Editions de Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳 『ディスタンスション I・II』 藤原書店).
- Bourdieu, P.D, 1986. “*The Forms of Capital*.” J. G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press. pp.241-258.
- Brown, Phillip, 1995, *Cultural Capital and Social Exclusions: Some Observations on Recent Trends in Education, Employment and the Labor Market*, Phillip and others, (eds.), *Education: Culture, Economy, and Society*: Oxford University Press.

- Vol.9, No.1, (=2005,稲永由紀訳「文化資本と社会的排除—教育・雇用労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察—」 住田正樹他編訳 『教育社会学—第3のソリューション』九州大学出版会, p597-622).
- Bowlby, J., 1969, *Attachment and loss*. Attachment, Vol.1, New York Basic Books.
- Bronfenbrenner., U, 1979, *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Cambridge, Massachusetts.
- Christakis, D. A., Zimmerman, F. J., Diguseppe, D. L., & McCarty, C. A., 2004. *Early television exposure and subsequent attentional problems in children*. Pediatrics, 113, pp.708-713.
- 旦直子・開一夫, 2009, 「乳幼児におけるテレビ映像理解の発達に関する研究」 『発達研究』 23, pp.115-130.
- 旦直子, 2012, 「就学前児のテレビ視聴と母親の養育態度」 『帝京科学大学紀要』, 第8巻, pp.47-56.
- 旦直子, 2013, 「メディアと子どもの発達」 『教育心理学年報』 52, pp.140-152.
- Dale. E., 1946, *Audiovisual Methods in Teaching* The Dryden Press.
- Dale. E., 1954, *Audio-visual Methods in Teaching* (revised ed.) The Dryden Press.
- Dale. E., 1969, *Audio-visual Methods in Teaching* (3rd ed.) The Dryden Press.
- Dale. E (西本三十二訳), 1957, 『デールの視聴覚教育』 日本放送教育協会.
- 電通イノベーションラボ, 2018, 『情報メディア白書』 ダイヤモンド社.
- ドン・タブスコット(栗原潔訳), 2009, 『デジタルネイティブが世界を変える』 翔泳社.
- 洞澤伸, 2013, 「若者たちの人間関係が携帯電話で始まるとき」 『岐阜大学地域科学研究報告』 12, pp.63-74.
- Foster, E.M. &Watkins, S, 2010, *The value of analysis.TV viewing and attention problems* Child Development. 81, pp.368-375.
- 藤田英典, 1993, 『学歴社会—その意味と構造』 宮島・藤田英典編著『文化と社会』放送大学教育振興会, pp.65-74.
- 藤竹暁, 1985, 『テレビメディアの社会力』 有斐閣.
- 深谷昌志, 1983, 『孤立化する子どもたち』 日本放送出版協会.
- 福多利夫, 2011, 『スマートフォン戦争』 毎日コミュニケーションズ.

- ガブリエル・タルド（稲葉三千男訳），1964，『世論と群衆』 未来社．
- Gerbner, G., Gross, L., 1976, *Living With Television: The Violence Profile*, *Journal of Communication*, 26, pp.173-199.
- ギュスターヴ・ル・ボン（桜井成夫訳），1993．『群集心理』 講談社．
- Hall, S., 1973, *The Determination of News Photographs*, in Cohen and Young.
- 濱名陽子，2011，「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」 『教育社会学研究』 第88集， p87-102.
- 原純輔・盛山和夫．1999，『社会階層—豊かさの中の不平等』 東京大学出版．
- 橋元良明，1996，『情報化と子どもの心身』“変わるメディアと社会生活”（児島和人・橋元良明編著） ミネルヴァ書房，第8章， pp.150-170.
- 橋元良明，2008，『メディアコミュニケーション学』 大修館書店．
- 橋元良明・吉田暁生，2009，「2008年若年層におけるテレビ視聴の実態」 「情報学研究」 25， pp.123-151.
- 橋元良明，2011，『メディアと日本人—変わりゆく日常』 岩波新書．
- 服部伸一・足立正・嶋崎博嗣・三宅孝昭，2004，「テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響」 『小児保健研究』 63(5)， pp.516-523.
- 服部伸一・足立正，2006，「幼児の就寝時刻と両親の帰宅時刻並びに降園後のテレビ・ビデオ視聴時間との関連性」 『小児保健研究』 65(3)， pp.507-512.
- 服部伸一，2010，「未就園児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連」 『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』 13， pp.189-194.
- 細川陸也・桂敏樹・志澤美保，2016，「就学前の社会的スキル発達に関連する育児環境の特徴」 『小児保健研究』 75(4)， pp.453-462.
- 林雄二郎，1969，『情報化社会』 講談社．
- 林悠子，2015，「保護者と保育者の記述内容の変容過程に見る連絡帳の意義」 『保育学研究』 53(1)， pp.78-90.
- 樋口耕一，2014，『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』 ナカニシヤ出版．
- 平田明裕・北村紀一郎，2017，「スマホユーザーはテレビをどう見ているか～『モバイルシフト社会とテレビ調査』から～」 『放送研究と調査』 2017年9月号， pp44-68.

- 菱谷信子, 2005, 「子どもの発達とメディアに関する一考察」 『精華女子短大紀要』 31, pp.9-15.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに脅迫される母親たち』 勁草書房.
- 星暁子, 2016, 「幼児のテレビ視聴と録画番組・DVDの利用状況:2016年6月「幼児視聴率調査」から」 『放送研究と調査』 第66巻 2016年11月号, pp.54-67.
- 家島厚・山口文佳・桑島克子, 2004, 「テレビ育児と情報発達の遅れ 言語発達遅滞児の増加」 『茨城県立病院医学雑誌』 21, pp.227-33.
- 今井康雄, 2004, 『メディアの教育学—「教育」の再定義のために』 東京大学出版会.
- 石田浩, 1989, 「学歴と社会経済的地位の達成—日米英国際比較研究」 『社会学評論』 第40号, p252-266.
- 石黒格, 1999, 「テレビ番組の視聴行動に対人的な要因が与える影響」 『社会心理学研究』 14(3), pp.165-74.
- 石井久雄, 2006, 「乳幼児のテレビ視聴に関する研究」 『人間の発達と教育』 2(2), pp.69-86.
- 石崎朝世, 2003, 「乳幼児期からの長時間ビデオ・テレビ視聴が発達に及ぼす影響」 『保育と保健』 9, pp.61-63.
- 一色伸夫, 2006, 「2歳児のテレビ視聴の実態とその規定要因の可能性」 “子どもによい放送”プロジェクト フォローアップ調査中間報告 第3回調査報告書.
- 岩佐京子, 1978, 『新版テレビに子守をさせないで』 水曜社.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」 『人口問題研究』 58(3), pp.15-44.
- ジャン・ボードリヤール, 1982, 『メディアのレクイエム』 (=1982, 今村仁司・宇波彰・桜井哲夫訳 『記号の経済学批判』 法政大学出版会).
- ジェリー・マンダー (鈴木みどり訳), 1985, 『テレビ・危険なメディア—ある広告マンの告発』 時事通信社.
- Jenny S. Radesky, Caroline J. Kistin, Barry Zuckerman, Katie Nitzberg, Jamie Gross, Margot Kaplan-Sanoff, Marilyn Augustyn, Michael Silverstein., 2014, *Patterns of Mobile Device Use by Caregivers and Children During Meals in Fast Food Restaurants*, American Academy of pediatrics, 133, pp.843-849.

- 亀山秀郎・嶋崎博嗣, 2011, 「幼児の原体験と両親の子どもの遊びに対する養育態度との関連性」 『教育実践学論集』 12, pp.93-98.
- 神田直子・山本理絵, 2005, 「乳幼児期のテレビ接触時間と子どもの発達・育児状況に関する研究」 『愛知県立大学文学部論集』 54, pp.17-33.
- 加納亜紀・高橋香代・片岡直樹・清野佳紀, 2007, 「3歳児におけるテレビ・ビデオ視聴時間と発達との関連」 『日本小児科学会雑誌』 111(3), pp.454-461.
- 加納亜紀・高橋香代・片岡直樹・清野佳紀, 2009, 「幼児期のテレビ・ビデオ視聴と養育環境の関連」 『小児保健研究』 68(5), pp.549-558.
- 神谷哲司・小笠原拓・柿内真紀・高口明久・植木綾子・広重佳治・小林勝年・寺川志奈子・塩野谷斉・小枝達也・田丸敏高, 2007, 「育児期の母親が『子育てにテレビが必要』と感じるとき～メディアと子育て(2)～」 『地域学論集』 4(2), pp.176-186.
- 粕井みづほ, 2012, 『幼児の対人関係能力に関する研究の展望と今後の課題』 『畿央大学紀要』 9(2), pp.9-16.
- 片岡直樹, 2002, 「新しいタイプの言葉遅れの子どもたち—長時間のテレビ・ビデオ視聴の影響—」 『日本小児科学会雑誌』 106, pp.1535-1539.
- 片岡直樹, 2008, 「乳幼児のコミュニケーション障害とテレビ・ビデオ視聴の関係」 『周産片岡栄美, 1991, 『文化的活動と社会階層—現代女性における文化的再生産過程—』 『関東学院大学文学部紀要』 第62号, pp.97-130.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」 『教育学研究』 第68巻第3号, pp.259-273.
- 期医学』 38(5), pp.597-601.
- 片岡栄美, 1991, 『文化的活動と社会階層—現代女性における文化的再生産過程—』 『関東学院大学文学部紀要』 第62号, pp.97-130.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」 『教育学研究』 第68巻第3号, pp.259-273.
- 荻谷剛彦・志水宏吉, 2004, 『学力の社会学』 岩波書店.
- 加藤秀俊, 1958, 『テレビ時代』 2月号, 中央公論社.

- 川喜田二郎, 1967, 『発想法』 中央公論社.
- 川喜田二郎, 1970, 『続・発想法』 中央公論社.
- 川喜田二郎・松沢哲郎・やまだようこ, 2003, 「KJ法の原点と核心を語る: 川喜田二郎さんインタビュー」 『質的心理学研究』 2, pp.6-28.
- ケイトムーディ, 1982, 『テレビ症候群』 家の光協会.
- 経済企画庁, 1997, 『平成9年版 国民生活白書』 大蔵省印刷局.
- 金賢植・馬佳濛・李昭娜・松尾瑞穂・石井浩子・前橋明, 2014, 「テレビ・ビデオ視聴時間が保育園幼児の生活状況、体力、運動能力に及ぼす影響」 『保育と保健』 20(2), pp.54-58.
- 木村留美子・竹俣由美子・津田明子・藤田三樹・木村礼・関英俊, 2003 「養育環境が社会性の発達に及ぼす影響について」 『金大医保つるま保育学会誌』 27, pp.121-128.
- 岸正寿, 2016, 「母親の学歴と幼児のテレビ視聴に関する一考察—幼児の家庭におけるテレビ視聴調査から—」 『日本大学社会学部社会学論叢』 185, pp.57-67.
- 岸正寿, 2017, 「母親の受容的態度と幼児の対人関係能力の関連に関する一考察」 『聖徳大学児童学研究所紀要』 19, pp.85-94.
- Kirkorian, H.L, Pempek, T.A, Murophy, L.A, Schkidt, M.E, & Anderson, D.R, 2009, *The impact of background television on parent-child interaction*. Child Development, 80(5), pp.1350-1359.
- 清川輝基 2005, 「『メディア漬け』と子どもの危機」 『Health and Behavior Science』 3(2), pp.97-104.
- 小林真, 2003, 「インターネットの利用が母親の育児ストレスに及ぼす緩和効果」 『富山大学教育学部紀要』 58, pp.85-92.
- 小嶋謙四郎, 1982, 『新しいタイプの言葉遅れの子どもたち—保育所の三歳児健診から—』 総合研究開発機構. 子供と都市. 学陽書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2015, 「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」 (http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp, 2017年10月15日確認)。
- 小西行郎, 2003, 『赤ちゃんと脳科学』 集英社.

厚生労働省, 「社会福祉施設等調査」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html>, 2017 年 10 月 15 日確認)。

厚生労働省, 2015, 「簡易生命表」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life15/>, 2017 年 10 月 15 日確認)。

窪龍子・井狩芳子・野田耕, 2007, 「幼児期の生活と遊びに関する研究—幼稚園児の降園後の遊びから『三間がない現象』について—」 『実践女子大学人間社会学部紀要』 第 3 号, pp.1-18.

窪田庸子, 2002, 「母親のメタ認知促進による母娘関係の改善」 『金沢大学大学院社会環境研究』 7, pp.47-57.

久木元美琴, 2013, 「東京圏における子育て期の母親のインターネット利用とオンライン・コミュニティの役割」 『地理化学』 68(3), pp.179-189.

栗谷とし子・吉田由美, 2008, 「幼児のテレビ・ビデオ視聴時間、ゲーム時間と生活実態との関連」 『小児保健研究』 67(1), pp.72-80.

クロス・マーケティング, 2011, 「スマートフォンユーザーの実態把握調査」

(<https://www.cross-m.co.jp/report/it/sp20110829/>, 2018 年 3 月 6 日確認。)

Lareau, Annette. 1987. "Social Class Difference in Family-School Relationships: The Importance of Cultural Capital." *Sociology of Education*, 60, pp.73-85.

Lee, S., & Chae, Y., 2012, *Balancing participation and risks in children's internet use: The role of internet literacy and parental mediation*. *Cyberpsychology, Behavior and Social Networking*, 15(5), pp.257-262.

Lwin, M. O., Stanaland, A. J. S., & Miyazaki, A. D., 2008, *Protecting children's privacy online: How parental mediation strategies affect website safeguard effectiveness*. *Journal of broadcasting & electronic media*, 52(4), pp.581-599.

前田宏治・加藤孝士・小川佳代・中岡泰子・富田喜代子・高橋順子・石原留美・尾崎八代・中沢京子・三木章代・吉村尚美・江口実希, 2013, 「A 県における養育者のインターネットに関する意識—年齢・地域差に着目して—」 『四国大学紀要』 41, pp.87-95.

前田尚子, 2003, 「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造効果—サポート・ストレス・関係充足度」 『家族関係学』 22, pp.33-44.

牧野カツコ, 1982, 「乳幼児をもつ母親の生活と『育児不安』」 『家庭教育研究所

- 紀要』, 3, pp.34-56.
- 松岡亮二・中室牧子・乾友彦, 2014, 「縦断データを用いた文化資本相続過程の実証的研究」 『教育社会学研究』 第95集 pp.89-109.
- 増田公男, 1987, 「幼児期に於けるテレビ視聴行動」 『金城学院大学論集』 12, pp.109-127.
- 増田公男・白岩義夫, 1999, 「幼稚園児におけるテレビ視聴、ビデオゲーム遊びおよび戸外遊び」 『金城学院大学論集』 24, pp.55-72.
- 増田智子, 2006, 「幼児はテレビをどう見ているか—平成18年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 56, pp.54-63.
- 増田智子, 2007, 「減少した“幼児のテレビ視聴時間”—平成19年6月『幼児視聴率調査』から」 57, pp.58-67.
- 松尾由美, 2014, 「未就学のインターネットメディア利用に保護者はどのように関わったらよいのか?—子どものメディア接触に対する保護者の指導方法に関する研究の現状と今後の課題—」 『関東短期大学紀要』 56, pp.61-70.
- McQuail, D., 2005, *McQuail's mass communication theory*, Sage publications.
- Mcluhan, D., 1964, *Understanding Media*, London, Routledge and Kegan Paul.
(=1987, 栗原裕・河本仲聖訳『メディア論——人間の拡張の諸相』 みすず書房).
- 耳塚寛明, 2007, 「学力格差『ペアレントクラシー』の問題—教育資源の重点配分と『底上げ指導』を—」 Benesse 教育研究開発センター『BERD』 NO.8, pp.2-8.
- 宮口和義・出村慎一, 2012, 「幼児の敏捷性の発達に対するテレビゲーム及び運動遊びの影響」 『発達教育研究』 55, pp.23-32.
- 水越伸, 2011, 『21世紀メディア論』 放送大学教育振興会.
- 森田健宏・堀田博史・佐藤朝美・朝河秀哉・松山由美子・奥林泰一郎・深見俊崇・中村恵, 2015, 「乳幼児のメディア使用に関するアメリカでの最近の声明とわが国における今後の課題」 『教育メディア研究』 21(2), pp.61-77.
- 諸藤絵美, 2008, 「幼児はテレビをどう見ているか—平成20年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 58, pp.56-65.
- 諸藤絵美, 2009, 「幼児はテレビをどう見ているか—平成21年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 59, pp.46-55.
- 文部省社会教育局, 1963, 「テレビジョン影響力調査報告書 昭和36・37年度(幼

- 児の生活に及ぼすテレビジョンの影響)」 文部省社会教育局。
 文部科学省. 「学校基本調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, 2017 年
 10 月 15 日確認)。
 文部科学省, 2002, 「情報教育の実践と学校の情報化」
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706.htm (2018 年 5 月 23 日確認。)
 文部科学省, 2008, 「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開」
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1296899.htm (2018 年 5 月 23 日確認。)
 文部科学省, 2018, 幼稚園教育要領
 文部科学省, 2018, 小学校学習指導要領
 茂呂雄二, 2012, 『活動—媒介された有意味な社会的実践』 茂呂雄二・有元典文・
 青山征彦・伊藤崇・香川秀太・岡部大介編, 状況と活動の心理学-コンセプト・方
 法・実践, 新曜社. pp4-10.
 向田久美子, 2003, 『メディアと乳幼児』 坂元章編 「メディアと人間の発達」
 学文社, pp.8-11.
 村田浩子, 2008, 「保育園児の生活状況と体力、情緒、疲労との関連—保育園児の生
 活状況調査より—」 『畿央大学紀要』 7, pp.13-18.
 村野井均, 1989, 「幼児のテレビ理解の発達—1 事例の 4 年間の観察から—」 『福
 井大学教育実践研究』 14, pp.235-252.
 村野井均, 2014, 「子どものテレビ視聴能力の発達—画面の 3 次元変換と教育—」
 『茨城大学教育学部紀要』 増刊号, pp.378-389.
 無藤隆, 1987, 『テレビと子どもの発達』 東京大学出版会。
 内閣府, 2016, 「消費動向調査」 「2 人以上の世帯の主要耐久消費財の普及率推移」
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html#taikyuu>, 2016 年 12 月 19
 日確認)。
 中台佐喜子・金山元春, 2002, 「幼児の社会的スキルと孤独感」 『カウンセリング
 研究』 31, pp.237-245.
 中台佐喜子・金山元春・前田健一, 2004, 「母親の養育態度が幼児の問題行動に及
 ぼす影響—養育態度→家庭における問題行動→園における問題行動というプロセ
 スの検討—」 『広島大学心理学研究』 4, pp.151-157.

- 中井俊朗・堀川伸一, 2012, 「親子の接点としてのバラエティー番組～小学2・3年生のテレビ視聴～」 『放送研究と報道』 8月号, pp.26-37.
- 中井俊朗・西村規子・菅原ますみ, 2010, 「乳幼児期のテレビ接触を規定する要因—“子どもに良い放送”プロジェクト・中間総括報告書から—」 『NHK 放送文化研究所年報』 54, pp.295-325.
- 中道圭人・中澤潤, 2003, 「父親・母親の養育態度と幼児の攻撃行動との関連」 『千葉大学教育学部研究紀要』 第51巻, pp.173-179.
- 中村三緒子, 2015, 「高学歴女性の結婚後の就業に与える文化資本・母親の影響に関する考察」 『淑徳大学短期大学部研究紀要』 第54号 pp.135-145.
- 中村三緒子, 2016, 「高学歴女性の職業経歴に関する考察—短大卒者と大卒者の比較—」 『白鳳大学教育学部紀要』 10(1), pp.243-262.
- Nakamuro, M., Matsuoka, R., and Inui, T, 2013, *More time spent on television and video games, less time spent studying?* IENTI Discussion Paper Series, 13-E-095.
- 中野洋恵, 1999, 「0～1歳の子どもの持つ母親の育児不安と育児情報に関する一考察」 『国立婦人教育会館研究紀要』 3, pp.61-70.
- 中野円佳, 2014, 『「育休世代」ジレンマ—女性活用はなぜ失敗するのか?』 光文社.
- 中野佐知子, 2013, 「幼児のテレビ視聴時間の減少とその背景～幼児生活時間調査・2013の結果から～」 『放送研究と調査』 11月号, pp.48-61.
- National Association for the Education of Young Children, 2012, *Technology and Interactive Media as Tools in Early Childhood Programs Serving Children from Birth through Age 8*, ([https://www.naeyc.org/sites/default/files/globallyshared/downloads/PDFs/resources/topics/PS_technology WEB.pdf](https://www.naeyc.org/sites/default/files/globallyshared/downloads/PDFs/resources/topics/PS_technology_WEB.pdf), 2018年5月29日確認)。
- National Association for the Education of Young Children, 2017, *Technology and Interactive Media in Early Childhood Programs: What We've Learned from Five Years of Research, Policy, and Practice*, (<https://www.naeyc.org/resources/pubs/yc/sep2017/technology-and-interactive-media>, 2018年5月29日確認)。

- Nathanson, A, Sharp, M, Alade, F, Rasumussen, E, Christy, K, 2013, *The Relation Between Television Exposure and Theory of Mind Among Preschoolers*. Journal of Communication, 63, pp.1088-1108.
- NHK 放送文化研究所, 2016, 国民生活時間調査 2015, NHK 出版.
- NHK 放送文化研究所, 2013, 子どもによい放送プロジェクト第 1-10 回調査結果から
http://www.nhk.or.jp/bunken/research/category/bangumi_kodomo/saishin.html,
 2016 年 12 月 19 日確認)。
- NHK 放送文化研究所, 2006, 『崩食と放食』 日本放送出版協会. pp169-176.
- NHK 放送文化研究所, 2003, 『幼児生活時間調査：報告書』 NHK 放送文化研究所 “子どもに良い放送” プロジェクト 2003.8.
- NHK 放送世論調査所, 1981, 「幼児の生活とテレビ—0 歳から 6 歳まで—」 日本放送出版協会.
- 日本小児科学会子どもの生活環境改善委員会, 2004, 「乳幼児のテレビ・ビデオ視聴は危険です」 『日本小児科学会雑誌』 108, pp.709-712.
- 日本小児科医会「子どもとメディア」対策委員会, 2004, 「『子どもとメディア』の問題に対する提言」 『日本小児科医会会報』 27, pp.7-10.
- 日本小児科医会調査委員会, 2005, 「『子どもとメディア』に関する意識調査—乳幼児期のテレビ・ビデオ長時間視聴が子どもの発達、行動におよぼす影響—」 『日本小児科医会会報』 30, pp.113-119.
- 日本小児科学会子どもの生活環境改善委員会, 2004, 「乳幼児のテレビ・ビデオ視聴は危険です」 『日本小児科学会雑誌』 108, pp.709-712.
- 日本小児神経学会, 2004, 「提言:『子どもに及ぼすメディアの影響』について」 『脳と発達』 36, pp.443.
- 西村純子, 2014, 『現代社会学ライブラリー 15 子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか—』 弘文堂.
- W・J・オング (桜井直文・林正寛・糟谷啓介訳) 1991, 『声の文化と文字の文化』 藤原書店.
- OECD, 2006, Society at a Glance : OECD social indicators 2006, Paris: (高木郁朗監訳 麻生裕子訳 [2008]「男女間賃金格差」『図表でみる世界の社会問題

- 2—OECD 社会政策指標 貧困・不平等・社会的排除の国際比較』 明石書店.
- 小川佳代・中岡泰子・富田喜代子・前田宏治・加藤孝士・高橋順子・石原留美・尾崎八代・中澤京子・三木章代・吉村尚美・江口実希, 2013, 「A 県における子育て支援ニーズに関する調査研究(その 2)—育児ストレスの因子構造—」 『四国大学紀要』 40, pp.13-19.
- 尾木直樹, 2008, 『「ケータイ・ネット時代」の子育て論—時代の波に流されない力』 新日本出版社.
- 奥田援史, 1996, 「養育態度のタイプと幼児の自律性」 『滋賀大学教育学部紀要』 第 46 号, pp.1-7.
- 大日向雅美, 1988, 『母性の研究 その形成と変容の過程: 伝統的母性観への反証』 川島書店.
- 大日向雅美, 1991, 「親としての発達」 『児童心理学の進歩』 30, pp.153-179.
- 大沢真知子, 2015, 『女性なぜ活躍できないのか』 東洋経済新報社.
- 大前敦己・石黒万里子・知念渉, 2015, 「文化的再生産をめぐる経験的研究の展開」 『教育社会学研究』 第 97 集. p125-164.
- 大鷹円美・菅原正和・熊谷賢, 2009, 「母子関係と子どものソーシャルスキル発達の阻害要因」 『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』 第 8 号, pp.119-129.
- 大竹壮一, 1957, 『週刊東京』 2 月号, 東京新聞社.
- 朴信永・杉村伸一郎, 2006, 「子育て研究の動向と展望」 『幼年教育研究年報』 28, pp.99-107.
- 酒井厚・菅原ますみ・一色伸夫, 2013, 「児童期の子どもの社会性に関わる要因の検討: 家庭内外におけるメディア生活に注目して」 “子どもに良い放送” プロジェクトフォローアップ調査中間報告書 第 10 回, pp.103-108.
- Rideout. V. J., and Hamel. E., 2006, *The media family: Electronic media in the lives of infants, toddlers, preschoolers and their parents*, Menlo Park, CA: Kaiser Family Foundation.
- Rideout. V.J., Vandewater, E. A., & Wartella, E.A., 2003, *Zero to six: Electronic media in the lives of infants, toddlers and preschoolers*, Menlo Park, CA: Kaiser Family Foundation.

- 齋藤長行・新垣円・坂元昂, 2010, 「幼児のインターネットとゲーム利用におけるペアレンタルコントロールに関する調査研究」 『情報処理学会研究報告』 16, pp1-8.
- 齋藤好子, 2008, 「1歳6か月児の精神発達指標、生活およびテレビ・ビデオ視聴時間の関係」 『小児保健研究』 67(1), pp.109-115.
- 齋藤有・内田伸子, 2013, 「幼児期の絵本の読み聞かせに母親の養育態度が与える影響:『共有型』と『強制型』の横断的比較」 発達心理学研究, 24(2), pp150-159.
- 榊原洋一, 2017, 「テレビから『スマホ』へ」 第2回 乳幼児の親子のメディア活用調査 速報版 専門の立場から～調査監修者の解説～ pp.2.
- 桜井茂男・大川一郎, 1999, 『しっかり学べる発達心理学』 福村出版, pp.96-97. pp.111-113.
- 桜井哲夫, 1994, 『TV魔法のメディア』 ちくま新書.
- 佐藤朝美, 2017, 「メディア特性を踏まえた活用を」 第2回 乳幼児の親子のメディア活用調査 速報版 専門の立場から～調査監修者の解説～ pp.4.
- 佐藤朗子, 1999, 『幼児を持つ母親の対人関係と子育てに対する態度』 『新潟青陵女子短期大学研究報告』 第29号, pp.163-173.
- 佐藤俊樹・藤田真文, 2005. 『放送メディア研究第3号』 NHK放送文化研究所.
- Schiller, H., 1969, *Mass Communication and American Empire*, New York, Augusts M.keely.
- Schmidt, M., & Anderson, D., 2007, *The impact of television on cognitive development and educational achievement*. In N. Pecora, J. Murry, & E. Wartella(eds.) *Chileren and television: Fifty yoears of research*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum, pp65-84.
- Schramm, W., J. Lyle and E. Parker, 1961, *Television in the Lives of Our Chirdren*, Stanford, Stanford University Press. (=1961, 崎山正毅訳 『マスコミュニケーションと社会的責任』 日本放送協会).
- 関根智恵, 2012, 「幼児はテレビをどう見ているか—2012年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 62, pp.42-57.
- 仙田満, 2006, 『環境デザイン講義』 彰国社.
- 芝木美沙子・谷山奈都美・藤井綾香・南向素子・笹嶋由美, 2010, 「幼児の疲労症状

- について—習い事・遊び・メディアとの関連— 『北海道教育大学紀要』 61(1), pp.51-61.
- 島田知華・桂田恵美子, 2015, 「幼児の向社会的行動：母親自身の高社会行動や養育態度との関連」 『関西学院大学心理科学研究』 第41号, pp.45-49.
- 志水宏吉, 2014, 『「つながり格差」が学力格差を生む』 亜紀書房.
- 潮木守一, 1978, 『学歴社会の転換』 東京大学出版.
- 汐見俊幸, 2017, 「新しいメディアを使って親子の会話を楽しむ時間に」 第2回乳幼児の親子のメディア活用調査 速報版 専門の立場から～調査監修者の解説～ pp.1.
- 白石信子, 2000, 「幼児で高い夕方のテレビ視聴—2000年7月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 50, pp.60-67.
- 白石信子, 2001, 「この10年で伸びた幼児のテレビ視聴時間—2001年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 51, pp.71-81.
- 白石信子, 2002, 「低年齢で多いビデオ利用—平成14年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 52, pp.78-85.
- 白石信子, 2003, 「幼児によく見られた『にほんごであそぼ』—平成15年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 53, pp.86-95.
- 白石信子, 2010, 「『Eテレ』教育テレビ、次の半世紀に向けて～2010年1月『教育テレビに関する世論調査』から～」 『放送研究と調査』 60(6), pp.106-115.
- 白石信子・松浦節子, 2005, 「幼児はテレビをどう見ているか—平成17年6月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 55, pp.48-57.
- 白石義夫・増田公男・林文俊・石垣尚男, 1999, 「幼稚園児のテレビ視聴時間及びテレビゲーム遊び行動と視力の関係」 『総合技術研究所研究報告』 1, pp.85-90.
- 白石信子・中野佐知子, 2010, 「変わらず高いテレビの役割～2009年6月『小中学生のテレビ・メディア利用実態調査から』～」 『放送研究と調査』 2010年3月号, pp.66-83.
- 白波瀬佐和子, 1999, 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」 『社会保障研究』 Vol.34 No.4, p392-401.
- 白鳥元雄・高栞康雄, 1999, 『メディアと教育』 放送大学振興協会.

- 首藤敏元, 1994, 「思いやり行動の発達心理」 児童心理, 第 48 巻, pp.16-22.
- 首藤敏元, 2006, 『幼児の向社会性と親の共感経験との関連』 『埼玉大学教育学部紀要』 55(2), pp.121-131.
- 曾根眞理枝, 2008, 「食事中にテレビ視聴をする幼児の食生活」 『横浜女子短期大学紀要』 23, pp.1-13.
- 総務省統計局, 「労働力調査」 (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/>, 2017 年 10 月 15 日確認)。
- 総務省統計局. 「就業構造基本調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>, 2017 年 10 月 15 日確認)。
- 総務省, 2016, 「平成 27 年度通信利用動向調査世帯全体編」 「スマートフォン保有状況」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001074098&cycode=0> 2016 年 12 月 19 日確認)。
- 総務省, 2017, 「通信利用動向調査」
(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/170608_1.pdf, 2018 年 3 月 6 日確認。)
- 総務省情報通信政策研究所, 2017, 「平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000492877.pdf, 2018 年 3 月 6 日確認。)
- 菅原ますみ, 2006, 「乳幼児期のテレビ・ビデオ接触の実態および社会的情緒的発達との関連—0 歳・1 歳・2 歳の 3 時点調査から—」 “子どもに良い放送”プロジェクトフォローアップ調査中間報告書 第 3 回調査報告, pp.61-81.
- 菅原ますみ, 2017, 「養育行動の一つとしてのメディア活用」 第 2 回 乳幼児の親子のメディア活用調査 速報版 専門の立場から～調査監修者の解説～ pp.3.
- 菅原ますみ・向田久美子・酒井厚・坂元章・一色伸夫, 2007, 「子どもの社会性とメディア接触との関連」 “子どもに良い放送”プロジェクトフォローアップ調査中間報告書 第 4 回, pp.60-65.
- 菅原ますみ・向田久美子・酒井厚・一色伸夫・坂元章, 2008, 「子どもの社会性・言語コミュニケーション能力とテレビ接触との関連」 “子どもに良い放送”プロジェクトフォローアップ調査中間報告書 第 5 回, pp.69-75.
- 菅原ますみ・酒井厚・坂元章・向田久美子・一色伸夫, 2012, 「テレビ視聴に対する

- 親のかかわりと児童期の子どもの社会性」 “子どもに良い放送”プロジェクトフォローアップ調査中間報告書 第9回, pp.53-56.
- 杉本信・並木真理子, 2014, 「母親の子どもに対する怒りの感情の抑制と評価, 子育てに関するメタ認知及び育児自己効力感との関連」 『保育学研究』 52(2), pp.135-148.
- Symonds, P.M, 1937, *Some basic concepts in parent-child relationships*. American Journal of Psychology, 50, pp.195-206.
- 田淵創, 1993, 「母親の養育態度に影響を及ぼす要因の検討」 『川崎医療福祉学会誌』 3(2), pp.35-45.
- 高橋直人, 2007, 「オープンソース SNS を使った幼児教育への取り組み—物理的距離を超えた地域社会の再構築—」 『電子情報通信学会技術研究報告』 106(507), pp.17-21.
- 高橋登, 1991, 「テレビの子どもへの影響について—発達的な視点からの展望—」 『大阪教育大学紀要』 39(2), pp.243-52.
- 武市久美, 2010, 「子育て中の育児番組視聴に関する研究」 『東海学園大学研究紀要』 15, pp.209-218.
- 武市久美, 2011, 「乳幼児を持つ家庭におけるテレビ視聴に関する研究」 『東海学園大学研究紀要』 16, pp.149-157.
- 武市久美, 2014, 「子育てにおける SNS 利用について—「ママ友」コミュニケーションに着目して—」 『東海学園大学研究紀要』 19, pp.79-89.
- 武内珠美・田井中華恵・河野伸子, 2014, 「母親の養育態度に関する研究—母親自身の愛着スタイルと自己受容に焦点をあてて—」 『大分大学教育福祉科学部研究紀要』 36(1), pp.43-54.
- 詫摩武俊・菅原健介・菅原ますみ, 1989, 『羊たちの反乱』 福武書店.
- 田中洋・山根涼子, 2005, 「幼児期における社会的コンピテンスの研究—社会的問題解決能力と家庭経験の関係性について—」 『大分大学教育福祉科学部研究紀要』 27(1), pp.85-94.
- 谷村雅子・松井一郎・林龍哉, 1995, 「幼児・小学生へのテレビの影響の実態と家庭の態度」 『小児保健研究』 54(3), pp.376-384.
- 田澤雄作, 2005, 「テレビ画面の幻想と弊害」 『Health and Behavior Science』

- 3(2), pp.105-114.
- 寺下貴美, 2011, 「第7回質的研究方法論: 質的データを科学的に分析するために」
『日本放射線技術学会雑誌』 67, pp.413-417.
- 富永健一編, 1979, 『日本の階層構造』 東京大学出版会.
- 東条恵, 2003, 「幼稚園児のテレビ・ビデオ視聴とテレビゲーム遊興について」
『小児科臨床』 56, pp.1933-38.
- 東京都生活文化局, 1986, 『子どものテレビ視聴の様態に関する調査研究』
- 外山紀子・小舘亮之・菊池京子, 2010, 「母親における育児サポートとしてのインターネット利用」
『人間工学』 46(1), pp.53-60.
- 土谷みち子, 1998, 「乳幼児期初期のビデオ視聴が子どもの成長に与える影響—保育臨床的係わりの試み」
『家庭教育研究所紀要』
- 土谷みち子, 1999, 「長時間ビデオ視聴していた幼児に対する臨床保育アプローチ—集団場面における『緩衝拠点』の有効性」
『家庭教育研究所紀要』 21, pp.123-132.
- 土谷みち子, 2000, 「乳幼児のメディア生活の実態と臨床保育内容—神奈川県未就園児の生活調査から—」
『家庭教育研究所紀要』 22, pp.88-100.
- 土谷みち子, 2001, 「乳幼児の過剰なメディア接触から現代の子育て環境と支援を考える—二事例の臨床的な保育活動における行動改善過程を通して—」
『家庭教育研究所紀要』 23, pp.54-67.
- 土谷みち子, 2002, 「親と子における相互性の変容—乳幼児期初期の過剰なテレビ・ビデオ接触事例を手がかりとして—」
『家庭教育研究所紀要』 24, pp.47-60.
- 土谷みち子, 2003, 「子育て支援活動における『子ども遊び』再考—過剰なテレビ視聴をしていた幼児の事例から初期経験の意義を唱える—」
『家庭教育研究所紀要』 25, pp.83-93.
- 塚本恭子, 2011, 『幼児はテレビをどう見ているか—平成22年6月「幼児視聴率調査」から』
『放送研究と調査』 61, pp.76-87.
- 津守真・磯部景子, 1965, 『乳幼児精神発達診断法』 大日本図書.
- 津谷典子, 2006, 「わが国における家族形成のパターンと要因」
『人口問題研究』 第62巻第1・2号, pp.1-19.
- 戸田須恵子, 2006, 「母親の養育態度と幼児の自己制御機能及び社会的行動との関

- 係について」 『北海道教育大学釧路校研究紀要』 第 38 号, pp.59-69.
- 内田伸子, 2017, 「学力格差は幼児期から始まるか? : 経済格差を起える要因の検討」 『教育社会学研究』 100, pp.108-119.
- Valkenburg, P. M., Krcmar, M., Peeters, A. L., & Marseille, N. M., 1999, *Developing A scale to assess three styles of television mediation: "instructive mediation," "restrictive mediation," and "social coviewing"*. Journal of Broadcasting & Electronic Media, 43(1), pp.52.
- Vandewater. E. A., Park. S. E., Huang. X., and Wartella. E. A., 2005, *No—You can't watch that: Parental rules and young children's media use*, American Behavioral Scientist, 48(5), pp.608-623.
- Vygotsky, L. S., 1960, *The development of higher mental functions* Moscow,. Izd, APN. (=柴田義松訳 2005, 文化的—歴史的な精神発達理論, 学文社).
- Walter. J. Ong, 1982, *Orality and Literacy: Technologizing of the Word*, Methuen.
- 若松美貴代・武井修治, 2013, 「乳幼児の長時間視聴に関連した要因の探索—育児環境と母親の意識に焦点をあてて—」 『小児保健研究』 72(2), pp.261-266.
- 王 瑋, 2016, 「若年層における多次元的貧困の要因要因: JSHINE データによる分析」 『経済論研究』 154, pp.41-57.
- 渡辺悦子・李延秀・川久保清, 2012, 「幼児の平日の外遊び時間とテレビ等視聴時間に影響する家族環境と近隣環境」 『運動疫学研究』 14(1), pp.37-46.
- 渡辺誓司・西村規子・酒井厚, 2008, 「親子・友人の関係が子どものメディア行動に及ぼす影響を探る—小学生の子どもがいる家庭のウェブ調査から②」 『放送研究と調査』 58(12), pp.18-29.
- 渡辺洋子, 2014, 『幼児のテレビ視聴と録画番組・DVD の利用状況—2014 年 6 月「幼児視聴率調査」から』 『放送研究と調査』 64, pp.62-75.
- ウィルソン・ブライアン・キイ(菅啓次郎訳), 1973, 『潜在意識の誘惑』 リポート.
- ウィルソン・ブライアン・キイ(上島啓二訳), 1976, 『メディア・セックス』 リポート.
- Wright. J.C., Huston, A.C., Murphy, K.C., St. Peters, M., Pinon, M., Scantlin, R., and Kotler. J., 2001, *The relations of early television viewing to school*

- readiness and vocabulary of children from lowincome families*, The Early Window Project, Child Development, 72(5), pp.1347-1366.
- 山田亜紀, 2010, 「幼児はテレビをどう見ているか—平成 22 年 6 月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 60, pp.92-103.
- 八橋孝介・高瀬美由紀・小林敏生, 2016, 「母親の養育態度とマインドフルネスおよび幼児の社会的スキルと問題行動の関連性」 『小児保健研究』 75(3), pp.329-335.
- 八越忍・新井邦二郎, 2007, 「母親の養育態度が小学生の社会的スキル、共感性、学級適応に及ぼす影響」 『発達臨床心理学研究』 第 18 巻, pp.33-40.
- 矢野智司, 2014, 『幼児理解の現象学 メディアが開く子どもの生命世界』 萌文書林.
- 依田新, 1964, 『テレビの児童に及ぼす影響』 東京大学出版会.
- 横尾年正, 1927, 「驚くべき無線遠視の発明」 『キング』 10 月号, pp.202-203.
- 吉田博子・藤田佳子, 2007, 「幼児教育における児童文化—実習保育所における児童文化の現状について—」 『淑徳短期大学研究紀要』 46, pp.131-143.
- 吉田倫幸・村野井均, 1987, 「乳児のテレビ視聴に関する研究 その 1 0 歳児のテレビ視聴の変化」 『日本教育心理学会第 29 回発表論文集』 pp.390-391.
- 吉藤昌代, 2015, 「幼児のテレビ視聴と録画番組・DVD の利用状況—2015 年 6 月『幼児視聴率調査』から」 『放送研究と調査』 65, pp.68-82.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会—』 東京大学出版会.
- 吉川徹, 2009, 「教育格差と母親学歴」 『家族社会学研究』 21(1) pp.61-64.
- 吉見俊哉・水越伸, 2004, 『改訂版メディア論』 放送大学振興協会.
- 湯地宏樹・森楸・井上勝・中澤潤・深田昭三・西田忠男, 1996, 「幼児のメディア行動と遊びの関連分析」 『幼年教育研究年報』 19, pp.35-43.
- Zimmerman and Christakis, 2005, “*Children’s television viewing and cognitive outcomes.*” Archives of Pediatrics & Adolescent Medicine, 159 (4), pp.364-368,

【謝 辞】

「幼児のテレビ視聴」に関する研究テーマにして調査活動をしてから約5年半の歳月を経ました。ここによりやく博士学位請求論文としてまとめることができました。これまでに多くの方々のご指導、ご協力をいただきました。

聖徳大学、高尾公矢教授には、2年時より主査を途中からお引き受け頂き、長期にわたり、多くの貴重な御助言と温かい御指導を頂きました。心から感謝申し上げます。先生のもとで学んだことを財産とし、これからも研究や教育等に取り組んで参ります。

東原文子教授、北川慶子教授には、副査をお引き受け頂きまして、懇切丁寧な御指導、温かい励ましを頂きました。心から御礼申し上げます。お忙しい中、研究の分析や方法や考察の考え方まで丁寧に御助言を頂きました。誠にありがとうございます。

聖徳大学、小田豊教授、塩美佐枝教授には、懇切丁寧な指導と温かい励ましをたくさん頂きました。学位論文執筆するまで大きな力を頂きました。誠にありがとうございます。

研究への御協力を快くお引き受けくださいました幼稚園・保育所の園長先生をはじめ、すべての先生方、職員の皆様、保護者の皆様にも心より感謝申し上げます。研究者として未熟で、ご迷惑をおかけしたことと思いますが、寛大に接して下さい、インタビューにも快く応じてくださいました。多くのことを学ばせて頂き、誠にありがとうございました。

最後に本書を書き上げるまでの道のりを協力し続けてくれた家族と幼稚園の職員の方々、聖徳大学児童学研究科博士後期課程に進学し、初めに主査を引き受けて下さった陣内靖彦先生と奥様に心からの感謝を申し上げます。

2018年10月吉日

—資料 1—

幼児の家庭におけるテレビ視聴に関する調査 調査票

幼児の家庭におけるテレビ視聴に関する調査

お母さまへ ー調査にご協力をお願いー

子どものテレビ視聴は、様々な問題が指摘され、意見が交わされています。私は聖徳大学大学院の博士課程に在学し、幼児とテレビについての研究をしています。その一貫としてこのアンケートでは、幼児の家庭でのテレビ視聴の実情について聞いています。本調査から得られた知見を元に、観察記録、聞き取り調査、ビデオ録画による質的研究を行っていきたいと考えております。このアンケートは、その一部をなすものですが、調査の意図を御理解いただき、御協力くださいますようお願い申し上げます。なお、調査に御協力頂きましたことで、御家族やお子様に御迷惑おかけするようなことはございません。その点御安心くださり、率直にお答えくださいますよう、お願い申し上げます。アンケートの回答結果は、研究以外の目的には一切使いません。

★回答にあたってのお願い★

1. このアンケートはお母様をご記入ください。
2. お母様がおいでにならない御家庭の場合には、日頃主に「しつけ」をしている方がお答えください
3. それぞれの質問項目で、該当者がいない場合には、記入なさらなくて結構です。

Q1. あなたの家では現在テレビを何台使用していますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. 0 台	2. 1 台	3. 2 台	4. 3 台	5. 4 台以上
--------	--------	--------	--------	----------

(SQ1.) そのテレビはどの部屋にありますか。テレビのある部屋に全て○をつけてください。

1. 食堂	2. 居間	3. 客間
4. 子ども部屋	5. 夫婦寝室	6. その他
()		

(SQ2.) お子さまは主にどの部屋のテレビを見ていますか。(複数回答可)

1. 食堂	2. 居間	3. 客間
4. 子ども部屋	5. 夫婦寝室	6. その他
()		

Q2. あなた(回答者)は平日(月～金)、休日(土、日、祝)一日平均何時間くらいテレビを見ますか？(ここでは DVD や HDD による録画放送を見ることも含む)あてはまるものに○をつけてください。

平日

1. 1 時間未満	2. 1 時間以上～2 時間未満	3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満	5. 4 時間以上	6. 全く見ない

休日

1. 1 時間未満	2. 1 時間以上～2 時間未満	3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満	5. 4 時間以上	6. 全く見ない

Q3. お子さまは平日(月～金)、休日(土、日、祝)一日平均何時間くらいテレビを見ますか？(ここでは DVD や HDD による録画したものを見ることも含む)あてはまるものに○を付けてください。

平日

1. 1 時間未満	2. 1 時間以上～2 時間未満	3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満	5. 4 時間以上	6. 全く見ない

休日

1. 1 時間未満	2. 1 時間以上～2 時間未満	3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満	5. 4 時間以上	6. 全く見ない

Q4. この調査票を持って来たお子さまは、一週間の中でどの時間帯にテレビを見ていますか。次の例にならって記入してください。(※ここでは DVD や HDD による録画での視聴は除く)

(例)

月 _____

火 _____

(表)

月 _____

火 _____

水 _____

木 _____

金 _____

土 _____

日 _____

Q5. お子さまが毎週一番楽しみにしている番組は何ですか。3 つ以内でお答えください。
(複数回答、単数回答、無回答も可)

() 曜日 () 時 () 分からの ()

() 曜日 () 時 () 分からの ()

() 曜日 () 時 () 分からの ()

Q6. お子さまの見ている番組をあなたが一緒に見る事がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. よくある	2. たまにある	3. あまりない	4. ほとんどない
---------	----------	----------	-----------

Q7. あなたがみている番組をお子さまと一緒に見る事がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. よくある	2. たまにある	3. あまりない	4. ほとんどない
---------	----------	----------	-----------

Q8. お宅では、お子さまにテレビ視聴をさせる際に特にルールなどを決めて、自由に見せていますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. <u>はい</u>	2. いいえ
--------------	---------------

(SQ.) (1に答えた人に) お宅では子どものテレビの見方について、どのようなことを決めていますか。次の中からあてはまるものにいくつでも○をつけてください。

1. 見る時間の長さ ()	2. 見る番組	3. 見る時間帯	4. その他
---	------------	-------------	-----------

Q9. お子さまは食事をする際にテレビ視聴をしますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. はい	2. いいえ
--------------	---------------

Q10. テレビが子どもに与える影響について、各設問に対してあなたの意見にもっともあてはまると思うもの一つに○をつけてください。

(SQ1.) テレビは子どもの知識を豊かにする。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ2.) テレビは子どもに必要以上のことを教えすぎる。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ3.) テレビは子どもの言葉の表現を豊かにする。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ4.) テレビは子どもの豊かな情操（やさしさや思いやり）を養う。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ5.) テレビは子どもの行動や言葉づかいを乱暴にする。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ6.) テレビは、友達との人間関係が深まる。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ7.) テレビは、子どものコミュニケーション能力を低下させる。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ8.) テレビは子どもの生活の区切りをつけるのに役立つ。

1. そう思う	2. そう思わない	3. どちらともいえない
---------	-----------	--------------

(SQ9.) テレビは子どもの生活のリズムを乱す。

2. そう思わない

3. どちらともいえない

Q11. 子どもがテレビを見ることで何か気になる事がありますか。ありましたら自由にお書き下さい。

幼児の年齢 () 歳 () か月 (男・女)

時期 () 月 場面 ()

[以下の質問は調査の集計・分析の際に参考にするためのものです。もちろん個人名などは出しますので、おさしつかえのない範囲でお答えください。]

F1. 現在一緒に生活している御家族全員について伺います。例にならってこのアンケートをもってきたお子さまを中心にして表に記入下さい。例のように、お子さまの性別も隣にお書きください。

(例)

続柄	年齢	勤務先、学校、学年
父	43	銀行員
母	41	専業主婦
兄	7	小学校 2 年生
本人	5	年中 女児
祖母	70	無職

- ・御主人が最後に卒業した学校

1. 中学校 2. 高等学校 3. 短大ないし高等専門学校 4. 大学 5. 大学院（修士・博士）

これで終わりです。長い間、時間をとらせて申し訳ございませんでした。
このアンケートはそのまま封筒に入れ、封をしてからお子さまに持たせ、先生に渡すようにして下さい。御協力ほんとうにありがとうございました。

ご協力ありがとうございました

※本アンケートについて、感想、意見、要望などがございましたら、下の欄に自由にお書き下さい。

[illegible]

聖徳大学大学院 児童学研究科 博士後期課程 1 年 岸 正寿

連絡先 携帯電話：080-3473-9144 メールアドレス： masa.kishi1003@gmail.com

—資料 2—

テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査 調査票

各位

平成 27 年 月

聖徳大学大学院 児童学研究科 博士後期課程

岸 正寿

テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響に関する調査

お願い

私は現在、聖徳大学大学院児童学研究科博士後期課程に在籍し、「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響について」に関する研究をしています。子どものテレビ視聴については、様々な分野から研究がなされ問題点も指摘され、是非をめぐって議論が行われていますが明確な答えは出ていない状況です。とくに「テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響について」については学問的にも謎として残されています。そこで研究の一貫としてこのアンケート調査を実施させていただき、基礎資料を得ることを目的として実施するものです。お忙しい中恐縮ですが、つきましては調査の趣旨を御理解いただき以下の質問に御協力をお願い致します。

回答の際には、正しい答え、間違った答えというのはありませんので、思ったまま、あまり深く考えこまずにお答えください。なお、ご回答いただいた内容はプライバシー保護の観点から厳重に取扱い、個人名や勤務先の名前は決して公表いたしません。結果は統計的に処理を行い、本研究でのみ使用することをお約束いたします。この調査は無記名での実施をお願いしております。

調査について

・ 調査対象者：1～6 歳のお子様を持つ保護者

・ 調査回収日：平成 27 年 月 日

Part1「フェースシート」

あなた自身や家族のことについてお尋ねします。該当するものに○をつけて下さい。なお、()内は具体的に記入してください。このアンケートはアンケートを持参したお子様についてお答えください。

1. あなたとお子様との関係について教えてください。

1. 母親 2. 父親 3. 祖母 4. 祖父 5. その他(具体的に:)

2. あなたが住んでいるところを教えてください。

① 都道府県 ()都・道・府・県

② 市区町村名 ()市・区・町・村

3. あなたが住んでいる居住形態を教えてください。

1. アパート 2. マンション 3. 一戸建て 4. その他(具体的に:)

ア) あなたが居住している場所の近くで(園での保育時間を除いて)戸外遊びをする場所を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 家の庭 2. マンションの庭・公園 3. (公設)の公園 4. 幼稚園・保育園の園庭
5. 道路 6. その他 (具体的に:)

4. 現在、お子様と一緒に住んでいる人を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)
(祖父母は、離れや同じ敷地内にいらっしゃる場合も含めます)

1. 母親 2. 父親 3. きょうだい 4. (父方の)祖父 5. (父方の)祖母
6. (母方の)祖父 7. (母方の)祖母 8. 親戚 9. その他()

5. お子様の母親の出生順位を教えてください。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 1 番目 2. 2 番目 3. 3 番目 4. 4 番目以降

6. お子様の母親の職業を教えてください。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 正規の社員・従業員(産休、育児休業中を除く) 2. 派遣・契約社員
3. パート・アルバイト 4. フリー(自営業・在宅ワーク) 5. 専業主婦
6. 産休、育児中や求職中 7. その他(具体的に:)

※1~4 に○をつけた方だけにお聞きします。

1) お子様の母親は1週間のうち、平均して何日働いていますか。

1. 1 日 2. 2 日 3. 3 日 4. 4 日 5. 5 日 6. 6 日 7. 7 日

2) お子様の母親は働いている日、平均して何時頃帰宅していますか。

1. 午前中 2. 12~15 時台 3. 16 時台 4. 17 時台 5. 18 時台 6. 19 時台
7. 20 時台 8. 21 時台 9. 22~24 時台 10. 1~5 時台

3) お子様の母親は1週間のうち、平均してどのくらい働いていますか。(単位: 時間)

1. 1~5 時間未満 2. 5~10 時間未満 3. 10~15 時間未満 4. 15~20 時間未満
5. 20~25 時間未満 6. 25~30 時間未満 7. 30~35 時間未満 8. 35~40 時間未満
9. 40 時間以上

4) お子様の母親は通勤手段として何を用いていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 自動車 2. 電車 3. 自転車 4. 二輪車 5. 徒歩

5) お子様の母親の通勤時間はどのくらいかかりますか。(記入をお願いいたします。)

()時間 ()分

5. お子様について教えてください。

1) 性別 (1. 男 ・ 2. 女)

2) 生まれ年

1. 2007年 2. 2008年 3. 2009年 4. 2010年 5. 2011年 6. 2012年
7. 2013年 8. 2014年

3) 生まれ月

1. 1月 2. 2月 3. 3月 4. 4月 5. 5月 6. 6月 7. 7月 8. 8月 9. 9月
10. 10月 11. 11月 12. 12月

4) 学年 (年少 ・ 年中 ・ 年長)

5) きょうだい数(お子様も含めて) (1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人以上)

(ア) お子様の兄弟構成

1. 兄/姉がいるだけ 2. 兄/姉も弟/妹もいる 3. 弟/妹がいるだけ 4. 兄弟はいない

(イ) 出生順位 (1. 1番目 2. 2番目 3. 3番目 4. 4番目以降)

6) 現在の就園状況について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 幼稚園 2. 保育園 3. 認定こども園
4. その他の園・施設(具体的に:) 5. 園や施設には通っていない

(ア) いつから就園しましたか?

1. 0歳児 2. 1歳児 3. 2歳児
4. 3歳児(年少から) 5. 4歳児(年中から) 6. 5歳児から(年長から)

7) お子様を受けている保育時間の長さについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 4時間未満 2. 4時間以上～6時間未満 3. 6時間以上～8時間未満
4. 8時間以上～10時間未満 5. 10時間以上～12時間未満 6. 12時間以上

8) お子様はけいこごと、塾などに通っているかを教えてください。(あてはまる番号すべてに○)なお、あてはまるものがない場合はその他の中に具体的に内容を記入して下さい。

1. 水泳 2. 体操 3. サッカー 4. 学習塾 5. 英語 6. ピアノ
7. バレエ 8. 絵 9. 習字 10. その他 ()
11. 習い事は特にしていない

Part2 「幼児の健康・生活」

あなたのお子様の健康・生活についてお聞きしています。お子様の姿に最もあてはまる選択肢を一つだけ選んで、回答欄に○をつけて下さい。

		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
1	毎日朝食を食べる					
2	平日、朝食を家族と一緒に食べる					
3	休日、朝食を家族と一緒に食べる					
4	家族の中で朝食を食べない人がいる					
5	朝食をよく食べる					
6	平日、夕食を家族と一緒に食べる					
7	休日、夕食を家族と一緒に食べる					
8	夕食をよく食べる					
9	嫌いな食べ物がある					
10	夕食後に夜食(又はおやつ)を食べる					
11	食事をしているとき、テレビをつけている					
12	外食の頻度が週1回以上である					
13	ほぼ毎日便通がある					
14	朝ご飯を食べない時がある					
15	一人でご飯を食べることがある					
16	食事の際はとても楽しそうである					
17	排便を一人で全て行うことができる					
18	風邪を引きやすい					
19	疲れやすい					
20	下痢をしやすい					
21	便秘がちである					

22	朝眠そうにしているときがある					
23	毎日生き生きと過ごしている					
24	自分の子どもが健康であると思う					
25	子どもがちょっとしたことでイライラする					
26	身のこなしがぎこちない					
27	運動神経が良い					
28	遊びが多様である					
29	友達とごっこ遊びができる					
30	しりとりをして遊べる					
31	片足を上げてケンケンができる					
32	服の裏表・前後や靴の左右を履き間違えない					
33	はさみで簡単な形を切り抜くことが出来る,					
34	スキップができる					
35	遊びのルールを理解し、守ることが出来る					
36	つま先立ちや片足立ちができる,					
37	発音が不明瞭だったり、どもることがある					
38	歩いたり走ったり体の動きがぎこちない,					
39	進んで戸外で遊ぶ					

Part3 「幼児の対人関係能力」

あなたのお子様の対人関係能力についてお聞きしています。お子様の姿に最もあてはまる選択肢を一つだけ選んで、回答欄に○をつけてください。

		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
1	遊びの中で自分の順番が待てる					
2	欲しいものがあっても言い聞かせれば、我慢して待つ					
3	友達と協力して、仲良く遊ぶ					
4	友達と意見が合わない時、上手く解決策が見つけれ る					
5	自分のおもちゃをお友達に貸してあげて、一緒に遊べ る					
6	お友達が困っていることが分かる					
7	グループで活動するとき、他の子どもと協力できる					
8	他の子どもをぶったり叩いたりする					
9	自分の考えを他の人たちにちゃんと主張できる					
10	なんでもひとりでやりたがる					
11	年下の子どもの世話をやきたがる					
12	決まったお手伝いができる(おもちゃの片づけなど)					
13	引っ込み思案で、他の子どもが遊んでいる中に入れな い					
14	他の子どもが大勢いるときは不安そうにしている					
15	お友達が困っているときに、なぐさめたり助けたりす る					
16	表情が乏しい					
17	気持ちが通らない					

18	突然かんしゃくを起こす					
19	友達関係が持てない					
20	子どもが近寄ると避ける					
21	自分の殻に閉じこもっているように見える					
22	わかることでも、いちいち指示しないとできない					
23	真似をして遊ぶことが多い					
24	ゲーム(じゃんけん、トランプなど)ができない					
25	他人の動作・体操などを真似することができない					
26	音や声に反応しにくい					
27	人の声や音に過度に反応する					
28	指さしをしない					
29	危ないことがわからない					
30	言葉をかけても無視する					
31	保育士や他児の遊びや歓声に振り向いたり接近しない					
32	自分から話しかけようとしない					
33	声を出すことが少ない					
34	話す抑揚がない					
35	前に聞いたこと、言われたことを独り言のように言う					
36	例えばジュースが欲しいときに「ジュースが欲しい」と言わずに「ジュースをあげる」と言う					
37	「だれ」「どこ」「いつ」などの質問に答えられない					
38	場面にふさわしくないことをいう					
39	言葉やジェスチャーの理解が悪い					
40	おうむ返しで言う					
41	助詞・接続詞などを使わなかったり、間違ったりする					
42	言葉で指示しても、従わない					
43	教師の指示に従う					
44	仲間とのいざこざ場面で、自分の気持ちをコントロールする					
45	園にある遊具や教材を片付ける					
46	批判されても気分を害さないで気持ち良くそれを受け止める					
47	ゲームなどの活動中に、自分の順番を待つことができる					

48	大人とのいざござ場面で、自分の気持ちをコントロールする					
49	友達をいろいろな活動に誘う					
50	自分から仲間との会話を仕掛ける					
51	ゲームや集団活動に参加する					
52	適切な場面で自分の良いところを言える					
53	指示しなくても初めて会う人に自分から自己紹介する					
54	言われなくても教師の手伝いをする					
55	仲間に意地悪されても適切に応答する					
56	簡単に友達を作る					
57	不公平なルールには適切なやり方で疑問を唱える					
58	指示しなくても、遊びや活動の集団に加わる					
59	仲間をほめる					
60	仲間からほめられたり、認められたりする					
61	仲間と対立した時には、自分から考えを変えて折り合いをつける					
62	誰かが失敗すると励ましたりなぐさめたりする					
63	寂しそうな友達を元気づける					
64	誰かが上手にできたら「じょうず」とほめる					
65	いいと思ったらその人に「いいね」という					
66	怪我をした友達を助ける					
67	自分にできることはないかきく					
68	友達に何か頼まれると手助けする					
69	他の子に思いやりの行動を示す					

Part4 「幼児のテレビ視聴」

あなたのお子様のテレビ視聴についてお聞きしています。あてはまるものに○もしくは、()内に内容を記入してください。

1. あなたのお子様は平日 1 日平均どのくらいテレビを視聴しますか。

1. 1 時間未満 2. 1 時間以上～2 時間未満 3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満 5. 4 時間以上 6. 全く見ない

2. あなたのお子様は休日 1 日平均どのくらいテレビを視聴しますか。

1. 1 時間未満 2. 1 時間以上～2 時間未満 3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満 5. 4 時間以上 6. 全く見ない

7. あなたのお子様は平日 1 日平均どのくらい DVD・ビデオを視聴しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

8. あなたのお子様は休日 1 日平均どのくらい DVD・ビデオを視聴しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

9. あなたのお子様は 1 週間あたりスマートフォンをどれくらい使っていますか。

1. ほとんど毎日 2. 週に 3～4 日 3. 週に 1～2 日 4. ごくたまに 5. 全く使わない

※1～4 に○をつけた方だけにお聞きします。

1) 1 日多い時でスマートフォンをどのくらい使用しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

10. あなたのお子様は 1 週間あたりゲーム機(据置型・携帯型含む、具体的にはテレビゲーム、携帯ゲーム、インターネットゲーム)をどれくらい使っていますか。

1. ほとんど毎日 2. 週に 3～4 日 3. 週に 1～2 日 4. ごくたまに 5. 全く使わない

※1～4 に○をつけた方だけにお聞きします。

1) 1 日多い時でゲーム機をどのくらい使用しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

11. お子様はテレビが「ついているだけ」の部屋にいますことがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

12. あなたのお子様は他のことをしながらテレビを視聴することがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

13. あなたのお子様は他のことをせずにテレビに専念してみていることがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

14. あなたのお子様は食事をしながらテレビを視聴することがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

15. あなたのお子様はテレビを視聴することがとても好きである。

1. とても好き 2. まあまあ好き 3. あまり好きではない 4. 嫌い

16. あなたのお子様はあなた(養育者)の視聴している番組を視聴することがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

17. あなたのお子様はコマーシャルで宣伝している商品に興味を示しますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

18. あなたのお子様はテレビを視聴している時に画面に話しかけたり、動作をとったりしますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

19. あなたのお子様はテレビを視聴している時にあなた(養育者)や周りの大人にテレビの内容について質問することはありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

20. お子様はテレビを視聴し始めた時期について教えてください。

1. 出生~0歳6か月まで 2. 0歳7か月~1歳まで 3. 1歳1か月~1歳6か月まで
4. 1歳7か月~2歳まで 5. 2歳1か月以上

21. お子様はテレビを視聴する部屋は主にどの部屋になりますか。

1. 子どもの部屋 2. リビング・居間 3. 夫婦寝室 4. 祖父母の部屋
5. その他()

Part5 「父・母のテレビ視聴」

あなた自身やお父様のテレビ視聴についてお聞きしています。あてはまるものに○もしくは()内に内容を記入してください。

1. あなたは平日 1 日平均どのくらいテレビを視聴しますか。

1. 1 時間未満 2. 1 時間以上～2 時間未満 3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満 5. 4 時間以上 6. 全く見ない

2. あなたは休日 1 日平均どのくらいテレビを視聴しますか。

1. 1 時間未満 2. 1 時間以上～2 時間未満 3. 2 時間以上～3 時間未満
4. 3 時間以上～4 時間未満 5. 4 時間以上 6. 全く見ない

3. あなたは平日 1 日平均どのくらい DVD・ビデオを視聴しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

4. あなたは休日 1 日平均どのくらい DVD・ビデオを視聴しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

5. あなたは 1 週間あたりスマートフォンをどれくらい使っていますか。

1. ほとんど毎日 2. 週に 3～4 日 3. 週に 1～2 日 4. ごくたまに 5. 全く使わない

※1～4 に○をつけた方だけにお聞きします。

1) 1 日多い時でスマートフォンをどのくらい使用しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

6. あなたは 1 週間あたりゲーム機(据置型・携帯型含む、具体的にはテレビゲーム、携帯ゲーム、インターネットゲーム)をどれくらい使っていますか。

1. ほとんど毎日 2. 週に 3～4 日 3. 週に 1～2 日 4. ごくたまに 5. 全く使わない

※1～4 に○をつけた方だけにお聞きします。

1) 1 日多い時でゲームをどのくらい使用しますか。

1. 30 分未満 2. 30 分以上～1 時間未満 3. 1 時間以上～2 時間未満
4. 2 時間以上～3 時間未満 5. 3 時間以上 6. 全く見ない

7. あなたはテレビが「ついているだけ」の部屋にいますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

8. あなたは他のことをしながらテレビを観ることがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

9. あなたは他のことをせずにテレビに専念していることがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

10. あなたは食事をしながらテレビを観ることがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

11. あなたはテレビを観ることがとても好きですか。

1. とても好き 2. まあまあ好き 3. あまり好きではない 4. 嫌い

12. あなたはテレビにお子様の子守をさせることがありますか。

1. よくある 2. ほどほどにある 3. たまにある 4. ほとんどない 5. 全くない

13. あなたがテレビを観る際に気をつけていることについてあてはまるものを全てに○をつけてください(複数回答可)

1. 食事のときはつけない 2. 子どもと一緒に楽しめる番組にする 3. 時間を区切る(量)
4. 家族皆で楽しめる番組にする 5. 特に気にしない 6. 自分が見たい番組を見る
7. 子どもがいるときは見ない 8. 見て良い時間帯を決めている 9. 見てはいけない番組を決めている 10. その他()

14. あなたは教育にテレビやビデオ教材を活用したいと思いますか。

1. 積極的に活用したい 2. 活用してみたい 3. あまり活用したくない 4. 活用しない

15. 子育てにテレビは必要だと思いますか。

1. 必要 2. まあまあ必要 3. あまり必要ではない 4. 全く必要ではない

16. 内容の良い番組は子どもに見せたいと思いますか。

1. 積極的に見せたい 2. 少しは見せたい 3. あまり見せたくない 4. 見せたくない

17. テレビは子どもの発達に良い影響・悪い影響のどちらが多いと思いますか。

1. 良い影響の方が多い 2. どちらかといえば良い影響の方が多い 3. どちらともいえない 4. どちらかといえば悪い影響の方が多い 5. 悪い影響の方が多い

Part6 「テレビが幼児に与える影響についての母親の意識」

テレビがあなたのお子様にどのような影響を与えるかについてお聞きしています。最もあてはまる選択肢を一つだけ選んで回答欄に○をつけて下さい。

		非常に そう 思う	やや そう 思う	どちら とも いえ ない	あまり そう 思わ ない	ほと んど そう 思わ ない
1	テレビは子どもの視力が落ちる					
2	テレビは子どもの知識・教養が身につく					
3	テレビで子どもは言葉を覚える					
4	テレビは子どもの好奇心が旺盛になる					
5	テレビは社会の様子がわかる					
6	テレビは子どもが外遊びをしなくなる					
7	テレビは出かけられない場所のことが分かる					
8	テレビは子どもの情緒が豊かになる					
9	テレビは夢を持てる					
10	テレビは子どもの社会性や人間形成に良い影響を与える					
11	テレビは子どもが暴力的になる					
12	テレビは子どもが無口になる					
13	テレビは子どもが無表情になる					
14	テレビは子どもの落ち着きがなくなる					
15	テレビは子どもの生活リズムを乱す					
16	テレビは子どもの自立に役立つ					
17	テレビは子どもの読み書き能力に良い影響を与える					
18	テレビは子どもの創造性に良い影響を与える					
19	テレビは子どもの健康面に良くない影響を与える					
20	テレビの電磁波は体に悪い					

Part7「幼児の日常」

あなたやあなたのお子様の日常的なことについてお聞きしています。該当するものに○もしくは()内に内容を記入してください。

1 あなたは新聞・雑誌・絵本(子どもへの読み聞かせを含む)を見ることがありますか。

1. とてもある 2. 少しある 3. あまりない 4. 全くない

2 あなたのお子様は絵本やマンガを読んだり見たりすることがありますか。

1. とてもある 2. 少しある 3. あまりない 4. 全くない

3 あなたのお子様は1日平均、戸外でどのくらいの時間遊びますか。(園生活を含む)

1. 30分未満 2. 30分以上～1時間未満 3. 1時間以上～2時間未満
4. 2時間以上～3時間未満 5. 3時間以上 6. 全く遊ばない

4 あなたのお子様は平日・休日は何時頃に就寝・起床しますか。

1) 平日就寝時間

1. 19時台 2. 20時～20時29分 3. 20時30分～20時59分 4. 21時～21時29分
5. 21時30分～21時59分 6. 22時～22時29分 7. 22時30分以降

2) 休日就寝時間

1. 19時台 2. 20時～20時29分 3. 20時30分～20時59分 4. 21時～21時29分
5. 21時30分～21時59分 6. 22時～22時29分 7. 22時30分以降

3) 平日起床時間

1. 5時台 2. 6時～6時29分 3. 6時30分～6時59分 4. 7時～7時29分
5. 7時30分～7時59分 6. 8時～8時29分 7. 8時半以降

4) 休日起床時間

1. 5時台 2. 6時～6時29分 3. 6時30分～6時59分 4. 7時～7時29分
5. 7時30分～7時59分 6. 8時～8時29分 7. 8時半以降

5 あなたは平日・休日は何時頃に就寝・起床していますか。

1) 平日就寝時間

1. 19時台 2. 20時～20時29分 3. 20時30分～20時59分 4. 21時～21時29分
5. 21時30分～21時59分 6. 22時～22時29分 7. 22時30分以降

2) 休日就寝時間

1. 19時台 2. 20時～20時29分 3. 20時30分～20時59分 4. 21時～21時29分
5. 21時30分～21時59分 6. 22時～22時29分 7. 22時30分以降

3) 平日起床時間

- | |
|--|
| 1. 5時台 2. 6時~6時29分 3. 6時30分~6時59分 4. 7時~7時29分
5. 7時30分~7時59分 6. 8時~8時29分 7. 8時半~8時59分 8. 9時以降 |
|--|

4) 休日起床時間

- | |
|--|
| 1. 5時台 2. 6時~6時29分 3. 6時30分~6時59分 4. 7時~7時29分
5. 7時30分~7時59分 6. 8時~8時29分 7. 8時半~8時59分 8. 9時以降 |
|--|

6 あなたのお子様は毎朝歯磨きをしますか。

- | |
|--|
| 1. ほとんど毎日 2. 週に3~5日 3. 週に1~2日 4. ごくたまに 5. 全く使わない |
|--|

7 あなたは毎朝歯磨きをしますか。

- | |
|--|
| 1. ほとんど毎日 2. 週に3~5日 3. 週に1~2日 4. ごくたまに 5. 全く使わない |
|--|

8 この1か月以内に観光地・遊園地・動物園・美術館・博物館に家族で出かけましたか。

- | |
|----------------|
| 1. はい 2. いいえ |
|----------------|

9 あなたは配偶者(事実婚を含む)との間で、子育てや子どもの教育について話をしますか。

- | |
|--|
| 1. よくする 2. ときどきする 3. あまりしない 4. まったくしない |
|--|

10 あなたは子育てや教育について悩みを相談できる親戚がいますか。

- | |
|--|
| 1. たくさんいる 2. いる 3. あまりいない 4. まったくいない |
|--|

11 あなたは学校での行事(運動会・学芸会など)にお子様と一緒に参加したり、活動したりしますか。

- | |
|---|
| 1. よくする 2. たまにする 3. あまりしない 4. ほとんどしない |
|---|

12 あなたは自治会・町会・子ども会・青少年健全育成等の地域活動に取り組んでいますか。

- | |
|---|
| 1. よくやる 2. たまにやる 3. あまりしない 4. ほとんどしない |
|---|

13 あなたの身近に子どもを預かってくれる人がいますか。

- | |
|--|
| 1. たくさんいる 2. いる 3. お願いすればいるかもしれない 4. いない |
|--|

14 あなたのお子様は家の人と学校での出来事について話をしますか。

1. よくする 2. たまにする 3. あまりしない 4. ほとんどしない

15 あなたのお子様は住んでいる地域の行事に参加していますか。

1. よく参加する 2. たまに参加する 3. あまり参加しない 4. ほとんど参加しない

16 あなたのお子様は今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある。

1. 非常にある 2. 関心はある 3. あまり関心がない 4. 全く関心がない

17 現在、あなた自身の友達は何人くらいいらっしゃいますか。

()人くらい

18 現在、あなた自身の友達の中で心を割って話せる人は何人いらっしゃいますか。

()人

1) 夫やその心を割って話せる友人に、心配事があるとき、その人に話したいと思いませんか。

1. 非常にそう思う 2. まあそう思う 3. どちらとも思わない 4. あまり思わない
5. 全く思わない

2) 夫やその心を割って話せる友人に、励ましてもらおうと、元気が出る。

1. 非常にそう思う 2. まあそう思う 3. どちらとも思わない 4. あまり思わない
5. 全く思わない

3) 夫やその心を割って話せる友人は、私の良い面、悪い面もわかってきている。

1. 非常にそう思う 2. まあそう思う 3. どちらとも思わない 4. あまり思わない
5. 全く思わない

4) 夫やその心を割って話せる友人に、素直な気持ちを話すことができる。

1. 非常にそう思う 2. まあそう思う 3. どちらとも思わない 4. あまり思わない
5. 全く思わない

5) つらい時、悲しいときに、夫やその心を割って話せる友人を思い出す。

1. 非常にそう思う 2. まあそう思う 3. どちらとも思わない 4. あまり思わない
5. 全く思わない

19 現在、あなたのお子様の友達は何人くらいいらっしゃいますか。

()人くらい

20 現在、あなたのお子様の友達の中でよく家に招いたり、その友達の家に行って遊ぶ人は何人くらいいらっしゃいますか。

()人

21 あなた自身とお子様とのかかわりについてお聞きします。以下の項目の中で最もあてはまる選択肢に○をつけてください。

		ぴ っ た り あ て は ま る	だ い たい あ て は ま る	あ ま り あ て は ま ら ない	ぜ ん ぜ ん あ て は ま ら ない
1	子どもが怖がっている時は安心させてあげる				
2	子どもを抱きしめたり、優しい言葉をかけて愛情を示している				
3	どこかに出かけて、子どもがつかれていると感じたとき、休んだり、子どもを抱っこしたりする				
4	あなたが家にいる時、子どもと一緒に過ごす時間を持っている				
5	子どもと、いろいろなことを一緒にすることはあまりない				
6	子どものことに、十分に気を配っている				
7	子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思ったとき、加わって一緒に遊ぶ				
8	子どもと一緒に外出することがある				
9	子どもが悪いことをしたときには、しかる				
10	子どもが人に迷惑をかけたときは、しかる				
11	こどもがすべきことをちゃんとするまで、何回も指示する				
12	子どもの行儀をよくするために、罰を与えることや、しかることがある				
13	子育てを楽しんでいると思う				
14	母親であることに、充実感を感じている				
15	子どもと一緒に過ごす時、幸せだと感じる				
16	母親としてふるまっているときの自分を好きだと思う				
17	子どもを育てる中で、人間的に成長できたと思う				

18	子育ては、やりがいのある有意義な仕事だと思う				
19	子どもをかわいいと思う気持ちが、私を支えてくれている				
20	子どもが思うようにならず、しょうちゅうイライラする				
21	子どもは、私のことを嫌っているのではないか、と思うことがある				
22	時々、子どもはわざと私を怒らせるようなことをする				
23	子どもは一方的に甘えてくるだけなので、時々、うんざりしてしまう				
24	子どもは私を挑発してくることがある				
25	私の言いつけが子どもの気持ちに沿わない時に、子どもが嫌がるのは当たり前だと思う				
26	いくら自分の子どもでも、そうそう親の思うようになるはずがないと思う				

22 あなた自身(アンケート記入者)の自分と他者との関係についてどのように捉えているのかをお聞きします。以下の項目で最もあてはまる選択肢に○をつけてください。

		非常に よくあて はまる	あて はまる	ややあて はまる	あまりあて はまらない	あて はまらない	全くあて はまらない
1	私は知り合いがしやすいほうだ						
2	私はすぐに人と親しくなるほうだ						
3	私は人に好かれやすい性質だと思う						
4	気軽に頼ったり頼られたりすることができる						
5	初めて会った人でもうまくやっていける自信がある						
6	たいていの人は私のことを好いてくれていると思う						
7	あまりにも親しくされたり、こちらが望む以上に親しくなることを求められたりするとイライラし						

	てしまうことがある						
8	どんなに親しい間柄であろうと、あまりなれなれしい態度をとられると嫌になってしまう						
9	あまり人と親しくなるのは好きではない						
10	人に頼るのは好きではない						
11	人は全面的に信用できないと思う						
12	私は人に頼らなくても、自分 1 人で充分にうまくやっていけると思う						
13	人は本当は、嫌々ながら、私と親しくしてくれているのではないかと思うことがある						
14	時々友達が、本当は私を好いてくれていないのではと心配になることがある						
15	あまり自分に自信が持てないほうだ						
16	ちょっとしたことで、すぐに自信を無くしてしまう						
17	自分を信用できないことが良くある						
18	私はいつも人と一緒にいたがるので、時々人からうとまれてしまう						

23 テレビが幼児に与える影響についてご意見がありましたらご自由にお書きください。

24 テレビが幼児の対人関係能力形成に与える影響について感じていることがありましたらご自由にお書きください。

質問は以上になります。ご協力頂き誠にありがとうございました。

—資料 3—

新しいメディアに対する母親の意識調査(インタビュー調査)
インタビューガイド

新しいメディアに対する母親の意識調査(インタビュー調査)

聖徳大学大学院博士後期課程・生田ひまわり幼稚園教諭

岸 正寿

総務省の通信利用動向調査によれば、2010年には普及率9.7%であったスマートフォンは、2015年には72.0%に達している。

総務省情報通信政策研究所(2017)が、1500人(13歳～69歳)を対象に行った調査結果によると、2016年11月現在、全世代の71.3%、そして10代の74.3%、20代の96.8%、30代の92.1%、40代の79.9%、50代の63.1%、60代の31.7%がスマートフォンを使用していることが明らかとなった。

ベネッセ教育総合研究所(2017)が、乳幼児を持つ保護者を対象にメディア活用の実態と保護者の意識を捉えることを目的に実施した「第2回乳幼児の親子のメディア活用調査」の結果から、0歳後半から6歳児の母親スマートフォン所有率は、4年前から30%以上上昇し、92.4%、0歳後半から6歳児がスマートフォンに「ほとんど毎日」接している割合は、21.2%で年齢別にみると0歳後半で、20.0%、1歳で、24.4%、2歳が最も使用頻度が高く25.9%、3歳が23.2%、4歳が20.0%、5歳が15.6%、6歳が18.4%であった。スマートフォンを子どもに見せる(使わせること)に抵抗感がある母親は、76.4%でいずれも前回2013年に比べて上昇していることが明らかとなった。

携帯電話やスマートフォンでさせることでは、「写真を見せる」84.4%、「母親や子どもがとった動画を見せる」76.2%であった。さらに、母親が子どもにスマートフォンを使わせる際の主な工夫として、上位4項目が、「長時間見せない」「使用させない環境をつくる」「親と一緒に使う」「使う機能を制限する」であった。また、どんな場面でスマートフォンを利用しているかについては、外出先での待ち時間が33.7%で最も高く、次いで子どもが使いたがる時29.7%、子どもが騒ぐとき23.5%、自動車や電車で移動しているとき21.6%であったことを指摘している。

<インタビュー質問項目>

※個人情報やお答え頂いた情報は、研究の目的以外では使用せず、丁寧に扱います。

- ・お母様①年齢 ②家族構成 ③就業の有無(現在とご結婚前) ④学歴 ⑤自身の兄弟
- ・お父様①年齢 ②職種 ③学歴 ④自身の兄弟

- ① お子様はスマートフォンにどのくらい接触しているか(使用頻度・時間)・使用の際何をしているか(使用用途)
- ② スマートフォンの利用についてお母様とお父様はどうお考えか。
- ③ テレビとスマートフォンの違いについてどうお考えか。使う時間は異なるか。どのように異なるか。
- ④ お子様映像メディアを視聴する際に規制(ex.視聴時間に制限があるなど)をしていますか。
- ⑤ テレビ・スマートフォンのそれぞれ良い点と悪い点
- ⑥ 周りのお母様のお友達はどうですか。育児相談などでスマートフォンを用いたりしますか。
- ⑦ 自由な語り(お子様が映像メディアに接触していて困ったこと、不安、心配に感じたこと)

御協力大変にありがとうございました。